



TITLE:

# 地域空間のレクリエーション利用 に関する研究( Dissertation\_全文 )

AUTHOR(S):

三村, 浩史

---

CITATION:

三村, 浩史. 地域空間のレクリエーション利用に関する研究. 京都大学,  
1968, 工学博士

ISSUE DATE:

1968-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r1205>

RIGHT:

地域空間の  
レクリエーション利用  
に関する研究

1967

三村浩史

国土はあらゆる生産のための資源であるとともに、私たちの生活のための基盤—生活空間でもある。新しい生産の要求が資源の利用価値を変化させてきたのと同様に、新しい生活の要求が国土空間の新しい利用価値を発見する動機をつくり出す。

＜レクリエーション＞は労働と休息に明け暮れる生活から歴史的に分化を遂げつつある第3の生活機能である。それはまだきわめて若い芽であるけれども、将来の国民生活においては大きな意味をもつものと予想されている。

これが、将来の国土空間の利用方式にどのような変革を求めるものであるか、換言すれば将来の国民的なレクリエーション生活がたくましく成長できるために国土利用の姿や環境が備えるべき基礎的条件を明らかにすることがこの研究の中心的課題である。

もともとこの研究の動機はいくつかの観光地開発計画の作成にたずさわったことにはじまる。直接的にはこのような新しいタイプの生活空間計画の方法論を樹立する必要を痛感したことであるが、考えを進めるうちに、個々のタイプの空間計画各論よりもまずレクリエーションが行われる空間の全体像を予測することが先決であると考えようになった。その理由は第1に今日の観光レクリエーションの内容そのものが急速に変化しつつあることからみて、現状の分析だけから計画理論を導くことができないこと、第2に観光レクリエーションはきわめて自由な行動選択を許す多様なレクリエーション生活の一部分であり、生活全体のなかでの位置づけが必要であること、第3にこの考えを決定的にしたのは「観光開発」の名のもとに、将来その利用価値をいっそう高めるであろう貴重な自然や歴史的文化財などの環境が各地で破壊されていることで、この問題と対決するには、より根本的に将来のレクリエーション生活の発展予測からする新しい資源の客観的な価値づけを理論化する必要を感じたためである。

しかし、実際に研究をはじめてみると、そもそもレクリエーションとは何かといったことから考える必要があり、この巨大な課題へのアプローチを見出すため数年もの間迂回を繰返してきた。その結果、まがりなりにも見出したアプローチはやはりレクリエーションの本質から入って、将来発展の方向をさぐり、その仮設の上にこれが将来の生活空間にどのような条件変革を求めるかを推察することであった。いってみれば、生活機能論的アプローチであって、いま1つ重要と思われる資源論的アプローチ、わが国の固有な自然的、歴史的な風土や国土のレクリエーション資源としての評価および将来の利用と保全の可能性に関する研究は今回の研究にはふくまれてはいない。

本論の考え方からすれば、将来のレクリエーション要求を国土のもつ固有な条件と照らし合わせてみることで、より具体的な開発あるいは保全計画理論として定着させることができるが、それはまだいくつかのケースプロジェクトを試みた段階であって、多くは今後の課題として残されている。

また、現段階では、まずアプローチの全体をスケッチしてみることが重要と考えたので、従来ある程度研究のすすんでいるものや各論的なものは省略している。

これらはいずれも今後のより精密な研究にまつべきものである。

したがって、この研究で到達したところは、上でのべた巨大な課題に対するほんの一里塚にすぎないが、少なくとも、今日の都市計画や地域計画において空間のレクリエーション利用価値を認識する新しい方法論を示し、かつこれからの研究の基本的な展望を得る上で役立つことを願っている。

この論文に対する積極的な御批判が寄せられることを期待する。

おわりに、この研究について終始御指導をいただいた京都大学教授西山卯三博士にまた数々の貴重な意見と助力を下さった多くの研究者、学生の諸氏にさらに面倒な調査に協力を惜しまれなかった関係機関や市民の方々に心から感謝の意を表する次第である。

三 村 浩 史

1967年5月3日  
(新憲法発布20年を迎えて)



# 目 次

## 序 論

## 第Ⅰ章 レクリエーション生活の発展理論

1 休養娯楽生活の歴史 .....	9
1.1 研究の目的 .....	9
1.2 レクリエーション（休養娯楽）の定義 .....	10
1.3 原始共同体社会 .....	12
1.4 貴族支配社会 .....	12
1.5 封建制社会 .....	14
1.6 初期資本主義社会 .....	20
1.7 要 約 .....	29
2 現代レクリエーション生活の特徴 .....	31
2.1 現代労働と生活観 .....	31
2.2 現代都市環境とレクリエーション .....	33
2.3 現代生活集団とレクリエーション .....	34
2.4 現代生活のリズムとレクリエーション .....	35
2.5 現代消費構造とレクリエーション .....	36
2.6 要 約 .....	38
3 将来レクリエーション生活の展望 .....	40
3.1 労働とレクリエーション .....	40
3.2 レクリエーション行動の態度 .....	41
3.3 レクリエーション行動対象の型 .....	43
3.4 諸要因別将来展望 .....	44
3.5 要 約 .....	48

## 第Ⅱ章 レクリエーション行動パターンの分析

4 レクリエーション行動の空間時間性 .....	51
4.1 行動パターンと空間システム .....	51
4.2 行動パターンを変化させる諸要因 .....	52

5	余暇時間の保有パターン	53
5.1	余暇時間の定義	53
5.2	平日および休日における余暇時間の保有	55
5.3	休日および休暇の保有	72
5.4	要約	77
6	住宅内・外における余暇保有パターン	81
6.1	研究の目的と方法	81
6.2	余暇保有パターンの分析	81
6.3	要約	86
7	休日におけるレクリエーション行動パターン	88
7.1	研究の目的と方法	88
7.2	休日の過ごし方	89
7.3	住居・近隣活動	94
7.4	日帰り外出	95
7.5	宿泊旅行(年間)	96
7.6	要約	98
8	戸外レクリエーション行動・要求・阻害条件	100
8.1	研究の目的と方法	100
8.2	調査対象地区の概況	101
8.3	余暇時間の保有状況	102
8.4	近隣における休養散歩	105
8.5	スポーツ活動	112
8.6	日帰り行楽	122
8.7	レクリエーション外出と戸外レクリエーション	133
8.8	要約	137

## 第Ⅲ章 単位レクリエーション空間の利用分析

9	レクリエーション空間の原単位的分析	141
9.1	研究の目的と方法	141
9.2	空間の最小単位規模	142
9.3	空間の最大利用密度	142
9.4	空間の環境性	144
9.5	規模・密度・環境性の関係	147
9.6	要約ー経営立地との関係	150

10. 近郊遊園地の利用と経営	152
10.1 研究の目的	152
10.2 沿線別行楽地の形成過程	152
10.3 利用と経営内容の推移	155
10.4 要 約	162
11. 奈良市のレクリエーション利用	163
11.1 研究の目的と方法	163
11.2 レクリエーション利用の概要	163
11.3 観光施設利用統計による分析	164
11.4 アンケート調査による分析	170
11.5 要 約	172
12. 城崎温泉のレクリエーション利用	173
12.1 研究の目的と方法	173
12.2 居住地および来訪ルート	174
12.3 日和山遊園地との関係	176
12.4 要 約	177
第Ⅳ章 レクリエーション人口の地域流動分析	
13. 観光レクリエーション需給の地域分布	179
13.1 研究の目的	179
13.2 観光客の地域流動	180
13.3 行動圏の分布	189
13.4 要 約	192
14. 観光レクリエーション地域における流動構造	193
14.1 研究の目的	193
14.2 紀伊半島における観光流動の構造	193
14.3 鳥取県下における観光流動の構造	199
14.4 要 約	205
結 論	207

## 著 者 略 歴

1934年和歌山県生れ／1957年  
京大工学部建築学科卒業／1959年  
同大学院修士コース修了／大阪府技師  
を経て1965年京大工学部建築学科  
助教授現在にいたる／建築計画・都市  
計画専攻

## 研究の意義

この研究の目的は「国民の将来レクリエーション生活要求を満足させるにもつとも適切な国土の空間利用システムについて、それがもつべき基礎的条件を明らかにする」ことにある。

「レクリエーション」なる言葉は、日本人にとって比較的耳新しいものである。通常は「休養・娯楽」なる訳をもつてこれにあてているが、労働による生活エネルギーの消耗に対して、肉体的にこれを回復する生活行動—recreationと解されているようである。この意味で「レクリエーション」の實質はこと新しいものではなく、わが国の農民や労働者が、仕事や休息の合い間に創り出し、育ててきたさまざまな生活の楽しみそのものであるといつてよい。

それが「休養・娯楽」ではなく、ことさらに「レクリエーション」といわれることには、現代資本主義的な労働の特質の反映がみられるのである。すなわち、それは一方における労働の質的強化と、他方における労働者の生活権の拡大を背景としている点である。前者は現在の高度化した資本主義的生産方式が必要とする労働様式であり、極端に分業化された機械的作業、そこでの単調なリズムと身体および精神的緊張の連続といった点で特徴づけられる。後者は、労働者組織の発展による生活権の拡大によつて、そのような苦役化した労働を縮小し、それから解放された人間的で自由な生活を楽しみたいという大衆的な要求の発展である。

この結果、レクリエーションが、今日われわれの生活において、労働、休息につぐ第3の生活機能としてあらわれ、次第にその重みをましていることは周知の事実である。しかも、その現代の特徴は、レクリエーションが、かつての限られた人たちの楽しむものではなく、いちじるしい大衆化のプロセスにあること、またその内容においても多様な発展分化をみせていることである。

この限りでは、これを国土空間の利用システムについての研究を動機づける積極的な理由にならない。農村や都市における伝統的な生活の中で、人々はそうした休養や娯楽に必要な場所を自らの創意でつくり出し利用してきたのであつて、レクリエーション生活と空間の矛盾が社会的問題としてとり出されることは稀であつた。

しかし、今日の大都市では、適切な児童の遊び場や公園緑地の不足、青少年のためのスポーツ施設の欠如と不足、また住宅の狭小化稠密化に加えて、在来これを補つてきた戸外休養スペースたる街路や空地が自動車交通の激化、土地利用の高度化にともないその機能を喪失してしまつている。また市街地外への休日や休暇などにおける行楽レクリエーションや観光旅行の場所についてみても、在来の都市内の日帰り行楽地は過度利用と周辺環境の悪化に悩まれている一方、近郊の田園や海浜は市街地スプロールやコンビナート開発などでもはや行楽地としての姿をとどめなくなつている。さらに休暇旅行などに利用される自然環境地では無計画な開発による環境破壊と観光地スプロールが生じている。

そして、国民の貴重な遺産であるすぐれた歴史文化財や自然や風土が、真に国民の生活要求にもとづいたレクリエーション資源としての正しい評価と有効な利用がなされないままに日々破壊されてゆくのである。

このような、国民のレクリエーション生活と国土空間の利用における矛盾は、今日では、もはや個人や家族や小さな生活集団の個別的な努力のみでは如何ともしがたい社会的問題となり、かつ地域空間利用上の大きな課題の一つになつているのである。

予想されるレクリエーションの大衆化は、絶対的な利用空間の増大を、多様化はそれぞれの利用形態に対応する空間の機能分化を必要とする。しかも、多くの場合、新しいレクリエーションタイプはより広い空間を要求する。上であげたような問題は、このように加速度的に変わりつつあるレクリエーション需要に対して、それを可能にする国土空間の利用の姿がいちじるしく立ち遅れていることを物語っている。

マス化の時代にあつては、とりわけ高密度社会といわれるわが国の場合はこのようなレクリエーション生活要求の発展に対応して無

限に拡大できる未開発の空間的な資源があるわけではない。そこにはそれぞれの利用目的に対応して如何に限られた国土空間を使い分けるかといった緻密な空間利用システムが不可欠の存在となる理由がある。もしわが国の成人の大部分がゴルフのような低密度利用でかつ広大な空間を必要とするスポーツを楽しむとすれば、国土のうちの平坦地や丘陵地の大部分をこれに用いねばならなくなるだろうといわれている。しかもわが国の国土の大部分はすでに稠密に利用されていて未開発の空間は少なく大部分のレクリエーション開発は、既に利用されている土地利用の再開発とか、生産や防災などのための他目的の利用との併用といったかたちですすめられなければならないのである。

それは単に、公園や緑地をどのように保存しあるいは開発するかといった問題にとどまらず、われわれの生活空間をどのようにかたちづくるか、高密度な市街地と開放された田園との新しい空間関係をどう結ぶかという地域空間計画の基本的な方向に影響を与えるものである。

かつてわれわれの祖先は、すぐれた栽培方法や水利技術における工夫とともに、生産形態に適した土地利用システムを開発することで、米作農業におけるアジア的な高密度社会の食糧供給を充たしてきた。また低湿な平野を利用するにたくみな水路と宅地造成技術を発展させることで、その上に高密度な工業生産と居住の場である都市空間をつくり出してきた。今日、新しく求められるようになったレクリエーション空間においても、われわれは再び国土の自然条件、社会条件に対応したオリジナルな利用システムを考え出さなければならないと考えられるのである。そして、生産、居住、レクリエーションの3つの機能を総合的な空間利用システムのなかで充たしてゆくことが、国民的課題として求められているのである。

こうした目的の研究が、従来なかつたわけではない。さまざまな分野からの取り組みが行われてきた。しかしその多くは、部分的なアプローチであつたりその場限りの経験的なアプローチであつた。しかも重要なことは、それを国民生活構造の変化と、国土空間変革との関係で矛盾の将来予測を行い、これを計画的に解決してゆくという姿勢に欠けていたことである。

在来の地域開発理論においては、経済開発絶対主義が横行し、レクリエーション開発においても、営利的なレジャー産業の伸びが著しい反面、「非経済的」価値をもつところの公園緑地、散歩道、スポーツグラウンド、自然行楽地あるいは自然や歴史文化財環境の保全にいたるレクリエーションをめぐる生活環境の整備開発面は立ち遅れていて、計画ともいえない初歩的な個別的事後対策すら十分でない状態であつた。

これらの問題を解決するためには、基本的には、

- 1) 国民の将来のレクリエーション要求を十分に把握すること。
- 2) 地域計画、都市計画などにおいてレクリエーション環境の新しい価値を認識し、計画に組み入れること。
- 3) レクリエーションに必要な施設、組織その他の条件を整備する制度を設立すること。

が必要とされよう。この研究では、主として1)の段階に焦点をあて分析するとともに、2)に対する適用方式を具体的に検討しようとしたものである。この場合、本研究における特徴は

- 1) レクリエーション行動および行動要求を分析する方法として、これを空間利用および空間利用要求というフィジカルなる次元の空間に対する問題として把握したこと。
- 2) 単に個別的な行動を一義的な機能をもつ単位空間との関係だけでなく、それらの単位要素空間の組み合わせである地域空間システムと長短の生活のリズムにしたがつて周期的（ときには不規則）にあらわれるさまざまなレクリエーション行動の組合せ—行動パターンとの関係でとらえたこと。

にある。1)はこの研究の成果を今後の地域、都市、建築などの生活空間計画に適用しようとする意図をもつ以上当然のことであるが、単にこれだけでなく、従来のレクリエーション研究に、新しく空間を通じての思考を導入することで、そのより総合的な認識の可能性を追求するためである。2)はレクリエーション行動の内容が多様であり、他の生活行動たとえば居住や労働にくらべてきわめて自由度の高い空間利用の選択性をもつこと、その選択の圏域は単に日常生活圏にとど

まらず、都市、地域、国土にいたる広域的なひろがりを示すことによるものであつて、この場合は、従来、建築計画学の実分野で開発されてきた行動と空間の直接的な対応の分析以外に、構成システムレベルにおける対応の分析が必要とされるためである。

## 諸研究の評価

わが国におけるレクリエーションおよびそのための空間はいずれもまだ新しい研究対象であり、急速に変化する国民のレクリエーション生活についてその問題点と将来の展望を科学的成果として示すには、きわめて不十分であるといわねばならないが、ここでは、これまでさまざまな分野から試みられてきた研究の成果を概観することで、本研究の意義をより深く位置づけしておきたい。

### 1) レクリエーション研究に関するもの

まず、レクリエーション行動に関する研究についてみると、これを国民生活様式の問題として総合的にとらえる試みは十分に確立していないで、さまざまな既存の分野から、境界領域の問題としてとりあげられていることにとどまる。その主な流れをあけてみると次の如くである。

i) 社会学的アプローチ 主にアメリカ都市社会学の流れをくむもので、都市における生活集団としての余暇集団および消費様式の生態学的な分析が主となつている。とくに、マスコミュニケーションの余暇生活への影響あるいは、階層的な余暇消費様式の現象的な分析に力点が置かれているが、労働様式との対応、生活全体のなかでのレクリエーションの位置づけが十分行われていないし、レクリエーション生活が歴史的にどのように発展するかといった変革の理論に欠けているといえよう。

ii) マーケティング的アプローチ 特定のレジャー市場の将来予測を行うもので、階層的な消費パターンを現象的に調査するものが多い。その予測期間は、比較的短かいものであり、かつ生活内容の構造的な変化を度外視している傾向がある。また個人的消費ではない社会的消費やお金のかからないレクリエーション行動については一般に研究対象とされない点も問題である。

近年わが国でもこの種の調査が増大していることが注目されよう。

iii) 社会教育的アプローチ アメリカにおけるコミュニティ理論であり、戦後、わが国にも社会教育行政の一端として導入された。グループレクリエーションの組織および指導技術を詳細に論じたものが多いが、わが国における地域生活の特殊性をはなれたものが多く、かつ指導者、施設および大衆の余暇時間の貧しさの結果、その理論的適用は若干の官製レクリエーションにみるのみである。

iv) スポーツ振興策的アプローチ 青少年対策としての余暇善用主義的なものと選手養成の底辺づくり的なものとがあるが、学生をのぞけば一般の体育活動の機会を施設が乏しいため、国民の日常生活に根をおろしていない。

v) 労務管理的アプローチ アメリカにおける近代的な労務管理研究の流れをくむものであつて、いわゆるヒューマンリレーションの見地から、労働者の余暇管理を行う理論であつて、方法的にはⅢ)のコミュニティレクリエーションと近似している。職場におけるレクリエーションが重視されるわが国の特質を利用しつつ、レクリエーションを通じての企業への帰属意識の醸成に利用されている。

vi) 労働運動的アプローチ v) と対比的なものであつて、同じく職場レクリエーションを通じて、組織強化をすすめることを直接的目的とするとされるが、余暇における労働者の主体性を重視し、受動的な消費娯楽に対して、その社会性を重視して自主的運動としての実践理論を深めている。

vii) 労働科学的アプローチ vii) に近い問題意識をもつものであるが、前者はより実践的理論化を試みるのに対し、この場合は、労働者の生活の基礎構造から追跡するもので、レクリエーション要求を生み出す労働および、疲

労の研究あるいは生活時間、生計などの基礎研究が行われ、さらにレクリエーションとの関連が分析されはじめたところである。

Ⅶ) 生活史的アプローチ ことさらにレクリエーションを対象とするものではないが、歴史学、あるいは民俗学的観点から、国民の伝統的な生活文化としての休養娯楽の発展プロセスを解明しようとするものであつて、生活史、風俗史、芸能史、文化史といったもののなかに含まれていて、生活構造の歴史的な発展を知る上ではきわめて貴重な資料を提供しているものである。

このように、レクリエーションそのものは、多様な問題意識をもつさまざまな分野からアプローチされているが、共通していることは、「レクリエーション生活」そのものの総合科学としての研究はまだ未発達であり、従来分野からの必要に応じて部分的、一面的な境界領域としてとりあつかわれているのであつて、生活科学としての総合化はこれからの課題であるといつてよいであろう。

## 2) レクリエーション空間の研究に関するもの

次にこのようなレクリエーション生活の1つの重要な条件であるレクリエーション空間の計画に関する研究についてみよう。

いうまでもなく、レクリエーションは、特定のレクリエーション空間で行われるものとは限らず、人間の生活行動のあらゆる空間で成り立つ可能性をもつのである。その意味では、このような空間研究は、従来の住宅計画、建築計画、都市および地域計画の研究には少からず含まれてきたと云えるが、反面、とくにレクリエーションを重視してこの面から空間計画理論にアプローチするといった研究姿勢はきわめて少いといつてもよい。

1930年代において打ち立てられたヨーロッパにおける近代都市計画理論は、資本主義的な都市生活の合理性をつらぬく提案として、労働、休息、レクリエーションといった生活三要素説を基礎にして、都市は、このような生活の三つの機能空間およびそれらを連けいする交通空間によつて構成されること、そこにおける都市の社会的文化的諸施設あるいは公園緑地をとり入れ、いわゆる太陽、緑、空気といったものを都市生活空間のなかに回復させる必要を唱えるものであつた。

また、米国やヨーロッパの1930年代の地域計画においては、広域的な自然環境、歴史的環境の再評価、その計画的保存とレクリエーション利用が提案され、欧米のいくつかの地域計画、都市圏計画のなかの一つの重要な部分として組み入れられてきた。

しかし、わが国においては、都市計画、地域計画そのものが立ち遅れてきた一方、富国強兵の経済開発傾斜政策によつて、レクリエーションはもとより、日常生活空間の基礎である都市や住宅そのものの劣悪化が押し進められた。その中で、レクリエーション空間の問題は、昭和初期における社会問題対策的な見地から、また、中期、戦時中における労働力管理の一端としての余暇善用施設といったかたちでとりあげられはしたが、それは国民生活の全体的な発展に基礎をおくものではなかつた。そのなかで特定のレクリエーション空間の問題を比較的根強く追求してきたのは、公園計画—都市公園および国立公園の計画の分野であろう。

1) 都市公園計画的アプローチ わが国にいわゆる都市公園制度が導入されたのは明治初期である。それ以前にもわが国の都市には、このような公園的性格をもつた空間はないわけではなかつたが、それらの多くはいわゆる名勝旧跡や社寺境内といったものであつた。それ以後の都市公園制導入は、そうした伝統に根ざす発展というよりも、当時、わが国が見習つた欧米の都市計画法のなかに道路などと一緒に組み込まれていたというべきであつて、一面では、国威発揚のための権威的な中央公園が主流をなし、欧米都市のごとき日常生活の便に供するものではなかつた。第2次大戦後、戦災復興区画整理を通して、こうした都市内の中小公園の整備がようやく軌道にのり、その後の経済成長重視、道路重点の都市開発政策のなかでは、公園利用を国民の都市生活の一部としての意味をもたせるまでの充実がすすんでいない。



ここにおけるレクリ空間研究は、公園という限定された空間の利用研究ということであり、かつ、その主なものは誘致圏による公園配置論であり、わずかに、年令階層的な利用圏のちがい、利用内容のちがいに対応した配置を行うというものであつたが、実際には、小規模な児童公園の場合はともかく、成人層の利用に供し得る公園は数も少なく、規模、内容とも貧弱であつて、その成果を適用し、さらに発展させる段階にいたっていないといつてよい。

また、これは公園計画理論のみの責任ではないとしても、都市そのものを公園緑地的な環境に整備することをはなれ、住民一人当たり何平方メートルの公園さえとればよいといった考え方、混雑した都市空間の息抜き窓づくりに終始し、都市生活空間全体の戸外環境計画とか、広域的な空間構成としての考え方が稀薄であつたといえよう。

Ⅹ) コミュニティ計画的アプローチ 戦後の集団住宅地開発—とくに公団団地計画などにみられるもので、主として近隣におけるレクリエーション活動の場としての団地共同施設計画理論の一部をなしているものである。

その基調となつている考え方はⅢ)でのべたアメリカのコミュニティレクリエーション論であるが、現在の都市生活における地域社会生活の不毛、とりわけ、このようなベツトタウンの郊外団地において、住民に密着した近隣レクリエーションを発展させる基盤となっていない。このことは、住民の主要なレクリエーションの機会、むしろ団地外にあることを意味するものであり、この点で都市全体と団地、あるいは職域集団と地域集団、また都心と近隣中心の関係についてのより広い観点からの総合的解析にまで至っていない。

Ⅺ) 自然公園計画的アプローチ わが国の自然公園運動は、欧米の自然保護運動の流れをくむものであるが、制度的には、アメリカの国立公園制度に範をとっている。わが国は、国土がせまい反面、自然的、文化的に多様なローカルカラーをもつことが特色であり、古来から、レクリエーション的な旅行が庶民の間で行われていたが、これとは別のかたちで、ヨーロッパ風の保護運動が、有識者たちの努力で、わが国にもとり入れられた。このような自然公園制度が確立する背景には、外貨獲得のための国際観光客誘致があつたことは云うまでもないが、一方、国民大衆の健全な休養旅行の場所をつくるという発想もあつた。しかし、国民レクリエーション生活の一つのパターンとして科学的に研究をすすめることは、立ち遅れていて、戦前においてはわずかに田村剛博士の国立公園配置論に関するすぐれた著作「自然建民地の計画」(1943年)があるのみである。

戦後においては、新しい海外の自然公園理論も導入され、利用実態の把握も行われるようになり、計画理論や技術の発展も緒につきはじめたところであるが、反而、地域開発や観光開発にともなう貴重な自然資源そのものの破壊に対して有効な抵抗理論としては一層の立ち遅れがみられる。

とりわけ保護規制については、アメリカの国立公園などと土地利用上の、また社会上の背景がことなるため、空文化している面が多いが、この面における実践的な研究があまり進んでいない点が指摘される。

Ⅻ) 観光開発的アプローチ 戦後における観光ブームに乗じて、各地で観光開発投資が行われるようになり、そのための開発理論が要請されるようになったが、一般に現在の観光開発は後進地域の資源価値を企業の内部経済化するという方向に偏っているため、いきおいその研究も、観光市場調査、あるいは観光投資に対する経営研究的な性格が強くなる一方、観光レクリエーションそのものを国民生活様式的にとらえ、また観光開発を広域的な生活空間計画としてとらえるという考え方とはことなつたアプローチになつている。そのなかには、観光投資対象としての資源保全も含まれているが、いずれも観念的な必要性を強調するのみであつて、実践的で有効な理論を科学的に追求している例はきわめて少いといえる。

Ⅼ) 地域計画的アプローチ 広域圏計画の一端として国土スケール、あるいは地域スケールの開発戦略理論が重視されるたうになつた。その重点は、依然として産業開発におかれているが、公害や住宅問題などとともに、レクリエーション環境の問題もとりあげられるようになった。たとえば、1964年の近畿圏整備計画でも広域的な開発区分としての自然環境および歴史文化財環境のための保全地区の指定が行われている。これの中心となるものは、従

来の自然公園たる国立公園、国定公園、府県立公園であるが、それ以外にも、その目的のために必要と思われる地区を指定している。しかしながら、このような広域的な基本ゾーニングが実際問題として、どのような土地利用形態をとるのか、そのためにどのような環境保全手段をとるのか、その方法は明らかにされていない。また保全の目標設定においてもその空間利用のビジョンに欠けていること、その結果として、保存地区をただ残せばよいとする容易な考えの生じる危険もあり、また現実の混乱した土地利用、所有関係のなかでどのようにして環境を保全すればよいか実践的な理論の裏づけを欠いているのが現状である。

このように、これまでの研究を概観していえることは近年各方面よりレクリエーションおよびそのための空間計画の研究は境界領域の問題として次第にとりあげられつつあるというもののそれを国民生活の将来にかかわる全生活空間の構成の問題としての科学的予測と計画に結びつけてゆく総合的な研究はいまだ乏しく、今日急速に変化し拡大している国民のレクリエーション要求とその空間的矛盾に対して有効な計画理論を供しているとはいえないのである。

## 本研究の概要

この研究は大きく分けて2段階の構成になっている。すなわち、第1段階はレクリエーション生活の現状分析と将来予測に関するものであり、第2段階はレクリエーション空間および空間システムの利用現状の分析と将来の問題点に関するものであり、それぞれ本文の第Ⅰ、Ⅱ章および第Ⅲ、Ⅳ章を構成している。

### <第1段階>

現代の国民レクリエーション生活の内容は急速な変化を示しているため、単に現状の分析のみから判断して将来計画の基礎とすることはできない。第Ⅰ章ではレクリエーションが今後の国民生活でどのような意味と内容をもつに至るかを主として労働様式との関連で考察した。すなわち、第1節では、まずレクリエーションの現代的定義を点検した上で、レクリエーションが労働と休息の生活からどのように生じ成長してきたのか主としてわが国の場合について歴史的に考察した。

分析の方法として、まず生活を規定する労働形態、それから導かれる生活観、生活のリズムについて述べた上で、さらに消費生活手段、生活空間環境との関連で具体的にどのようなレクリエーション行動が機能分化してきたかを明らかにした。

現代レクリエーションについては、今後の発展を見通す上で重要と思われるので、とくに第2節を設け労働、居住環境および消費様式の3点からその特徴と問題点の指摘を行った。

第3節では、以上の考察に基づいて将来レクリエーションの発展方向を予見しようとしたもので、まずレクリエーション行動の積極化・多様化図式を設定し、これを発展させる諸因子たる人間的能力、余暇時間保有、生活集団組織、消費構造および生活空間環境の将来条件を仮定投入してみることで、より具体的に将来行動パターン発展の方向を論じた。

第Ⅱ章では第Ⅰ章とはほぼ同様の目的をもつて、現代の大都市居住者諸層のレクリエーション行動の実態と行動選択の要因および実現への障害についてアンケート調査による分析を行った。

すなわち、第4節では多様なレクリエーション行動を単なる本質的内容や行動形態だけでなく、それらが必要とする空間環境および立地位置からみて類型化した。第5、6節はレクリエーションを成立させるもつとも基本条件たる余暇時間の保有について、その単位長さや分布構造を明らかにするとともにNHK生活時間調査結果表(1961)を一部再集計することで、平日、休日ごとの社会階層別の保有パターンを比較した。さらに第6節では余暇の保有をもつとも基本

的な空間区分である住宅の内・外について分析を行なうことで、社会的空間のレクリエーション利用のポテンシャルを明らかにした。

第7, 8節は、京阪神大都市圏居住者について、第4節で類型化したレクリエーション行動の実態とそれらの組み合わせ＝行動パターンをアンケート調査によつて明らかにしたものである。すなわち、第7節では、年間を通じてもつともレクリエーション活動の盛んな5月の連休を選んで、住居・近隣活動、日帰り行楽および宿泊旅行における参加状況を調査し、休日の保有度、社会階層的な諸条件との関係を分析した。しかし、この限りでは、静的な現象把握にとどまり、今後の発展の可能性を知ることができないので、さらに第8節で上のレクリエーション諸類型のなかから、戸外レクリエーションの典型的種目たる戸外休養散歩、スポーツ（自分でする）および近郊への日帰り行楽の3タイプを取り出し、京阪間の生活環境の著しく異なる4つの地区の居住者について活動参加度、今後の参加要求、要求実現上の主要な障害について調査を行なった。戸外レクリエーションをとり上げたのは、行動を規定する諸要因のうち空間環境の因子の作用を知る上で適切と考えたからである。これらの分析によつて、タイプ毎に若干の差はあつても、今後のレクリエーション活動を発展させる第1要因が余暇であること、第2に空間であることが明らかになった。ただし、上の4地区のうち居住環境のわるい2地区では余暇保有が相対的に低いに限らず、2つの要因がほぼ同じ位置にあることがみられ、要因分析における水準差を考慮する必要性が示された。

#### <第2段階>

空間と行動の関係を分析するいま1つの方法は、具体的なレクリエーション空間の利用実態を調査する方法である。この場合は潜在的な利用層のもつ要求を知ることができない反面、具体的な利用内容についてより詳細な観察と分析が可能となる利点がある。

まず、第Ⅲ章では地域的な空間構成要素たる各種の単位レクリエーション空間の使われ方を分析することで、それらの空間のもつべき諸条件および現在における矛盾を空間的に追求した。このような分析に先立つて、今日レクリエーションとされている諸行動形態をより精密な空間的類型に置き換えることが必要となる。第9節は各種のレクリエーション行動を成立させるに最小限必要な空間条件として、最小単位規模と環境性およびこれらの間の媒介尺度としての最大同時利用密度によるレクリエーション空間の原単位的な類型化を行い、かつこれを現在供給されているさまざまなレクリエーション空間に適用することで資本主義的な空間経営とレクリエーション空間の利用要求との矛盾を新しい角度から解析できることを示した。

第10, 11, 12節は前節の理論をいくつかのタイプの単位レクリエーション空間に適用しより詳細なケーススタディを行つたものである。すなわち第10節では大都市圏下の典型的な日帰り行楽地として京阪神間の民間経営の遊園地を分析したもので、在来、乗客誘致の手段として私鉄資本によつて比較的疎放に経営されてきたこれらの遊園地がレクリエーション需要の増大、周辺人口の増加や市街化にともなつて次第に積極独立採算へと移行しつつあること。その結果として、かつての低密な自然環境依存型の行楽地から、各種有料施設を大規模に導入し、より高密利用の都心型レクリエーション地に変化しつつあることを明らかにした。第11節は全国的な観光地であるとともに大阪の郊外行楽地でもある奈良市域について、局地的な流動構造の分析によつて、一般観光型と特殊探訪型および近郊縁地利用型の3つの利用タイプが存在することとそれらの空間利用の相互関係について考察したものである。第12節は典型的な大都市圏下の1泊温泉休養地としての城崎温泉および日和山海岸遊園地について、目的地における活動形態を分析したもので、単なる温泉宿泊だけでなく、宿泊基地周辺での行楽活動を行うことが次第に多くなっている反面、現在の1泊旅行は大半がきわめて切りつめられた日程をもつピストン型旅行であることから目的地における滞在活動といつてみても1～2時間程度の短い見物にとどまっていることを明らかにした。

先にのべたレクリエーションの積極化・多様化理論の仮設にしたがえば、以上の分析から今後これらの単位行楽地の計画は、さらに綿密な利用タイプの設定による多様な一とくに高密度利用と低密度利用のコントラストある空間構成を必要とすることが推察できるのである。

第Ⅳ章は地域空間におけるこれらの単位レクリエーション地群の広域的配置システムに関する基礎研究である。

いわゆる観光レクリエーションは広域的な流動をとまなうものであるが、その目的地を選択する自由度は日常生活圏内における空間選択にくらべてきわめて高い自由度をもっている。地域空間においてさまざまな観光レクリエーション地を配置する理論のための基礎的考察として、これをマスの的に観察した場合、レクリエーション人口がどのような地域的流動構造としてあらわれるかを明らかにすることが本章の主要な関心である。いうまでもなく観光流動の主要な起点は人口集積中心たる大都市であるが、目的地の選択においてはそこからの到達の難易（時間・コスト・快適性など）と目的地のもつ魅力（資源・施設の内容）などが主要な因子となろう。このことは地域計画における観光資源の評価が、単にそれ自体の固有な特色だけで決まるものでなく、大都市との相対的な立地関係を考慮することでなされることを意味する。第13節は、各種の交通機関、観光施設の統計を利用して、観光レクリエーション需要の地域的分布－利用ポテンシャルを空間的距離との関係で分析したものである。この結果、大都市におけるレクリエーション需要は単なる人口集中度よりもさらに高い集中を示していること。日帰りおよび宿泊行楽についてはそれぞれ大部分が100キロ、200キロ圏内に収められていることが明らかになった。とりわけ大都市近郊の日帰り行楽地については今後さらに供給量を増大することが緊要であることが推察された。

第14節では地域空間のサブシステムとして、いくつかの単位レクリエーション地が地方あるいは局地的なルートによって連結されたまとまりをなす観光地域をとり上げ、そのなかでの局地的な流動構造を分析したものである。対象地域としては、紀伊半島および鳥取県下をとり、局地的な流動量、季節的な変動をみることで、観光地域が宿泊基地、戸外レクリエーション地およびそれらをつなぐ局地ルートによって構成されていること、季節的にこれらのサブシステムの利用タイプに大きな変動があることなど、時間的要素を考慮した地域空間の構成理論について基礎的考察を行ったものである。

結論では、以上の諸分析の成果を総括するとともに、地域計画における単位レクリエーション地の設計および単位レクリエーション地配置の基礎となる空間構成システムの構想を提示した。

# 第 I 章

## レクリエーション生活の発展理論

# 1 休養娯楽生活の歴史

## 1.1 研究の目的

わが国に「レクリエーション」なる概念がいつごろから導入されたかは明らかでないが、1932年、北米で行われた第1回レクリエーション会議の招待状が日本に届いたときは、レクリエーション大会なるものが何であるかよくわからず行ってみてわかった次第であったと記されている（平凡社大百科辞典1950）から、それから後の話ではないかと思われる。これが休養・娯楽とはほぼ同義語として一般化したのは戦前の1936年の大辞典、1939年の大百科辞典などにはまだ記載されていないことからみて第2次大戦後であったことは確かであろう。

だからといってわが国の伝統的な生活のなかにレクリエーションがなかったわけではなく、各時代を通して、庶民はげしい労働のなかで、またその合間にも自らの楽しみ生活を創り出してきたのであり、ある意味では、今日の都市労働者よりもゆたかな休養と娯楽の機会をもっていたとさえいえるのである。

それらの休養・娯楽生活のなかには、今日われわれが「レクリエーション」と呼んでいる行動と共通の性格をもつものがある反面、生産様式の変化、労働と居住様式の変化のなかで、その意味がまったく変ってしまっているもの、また当時は存在しなかった種類のものも多くある。今日このようにレクリエーション生活は急速に変化しつつあるから、単に現代の現象の把握だけでは長期的な空間計画の基礎とすることはできないので、何よりもこれからのレクリエーション生活の発展について将来展望を試みておくことが不可欠であり、そのためにはレクリエーションが歴史的な生活様式の変化のなかでどのように発展してきたかを理解することが必要となる。この点について、生活史、民俗学、文化史などのこれまでの研究は、われわれの祖先の生活様式、そこでの娯楽休養様式について数多くの史実を明らかにしてくれている。しかしこれらをレクリエーション、あるいは休養娯楽の生活史として、とくにそれを生活空間の利用史として考察した例は寡聞として知らない。

この点で、筆者の役割が存在するものとして、先学の豊かな資料とすぐれた考察に多くを依存しつつあらためてまとめ直したのが本論である。いうまでもなくレクリエーションの歴史は反面における労働の歴史である。そこで記述の順序としては、まず、労働形態を規定する時代の社会的背景、生活様式のあらましを述べ、ついで各時代の主要な生活階層についてその労働と休養娯楽の生活リズムおよび休養娯楽の形態を生活空間との関連において日常的なものからより長周期にわたるものの順序でのべた。

時代区分としては、さまざまな分類が考えられるが、ここではとりあえず労働様式を規定するものとして次の基本的区分にしたがった。

- I) 原始共同体社会
- II) 奴隷制社会
- III) 封建制社会（中世・近世）
- IV) 初期資本主義社会

一般に生活様式は政治・社会の動きなどにくらべて、多分に慣性的な要素をもつものであり、上の時代区分にそのまま応じてレクリエーション生活の変化が必ずしもみられるものではない。とくに農民の生活では、封建期を通じて、基本的な変化を見出すことは困難であったので、各時代の記述分析においては、専ら特徴的なものに重きをおくことにした。

現在については、資料も多く、かつ考察を深めるためにあらためて第2節を設けた。

記述の対象は、主としてわが国の場合に限った。

## 1.2 レクリエーション（休養・娯楽）の一般定義

生活史的な分析を行うにあたって、さまざまな生活行為のなかで、どれをレクリエーションとしてとりあげるか「レクリエーション」の定義をしておく必要がある。まず、言葉の概念をいくつかの辞典にもとめてみると1952年の辞海では「保養・娯楽」とあり、1955年の広辞苑では「仕事や肉体などの疲れを楽しみや喜びにより、精神的肉体的に新しい力をもりかえすこと。休養・娯楽」と定義している。また1951年のコンブリヘンシブ 英和辞典では「体力又は気力を養うこと。休養、保養、元気づくこと。心気一新、なぐさみ事、娯楽、道楽（保養のための）」とあり、1953年の研究社英和辞典では「気晴し、娯楽、休養、レクリエーション（疲労の回復した状態）」といった記述がされている。つまり、一般的にいつて「休養・娯楽」といつた行為をさすが、単なる娯楽でないことは、身体的、精神的な疲労回復の手段であるということが意識的に強調されていることにみられる。健康人の疲労は、多くの場合、労働の結果であることを考えれば、レクリエーションとは、つねに労働との関係で定義づけられることを意味しているといつてよい。

そのオリジナルの例をさぐってみると、1936年のShorter Oxford English Dictionaryでは「①食物を飲食することによる元気回復（疲れ休め）、気晴し、元気回復（栄養摂取による）②自分自身又は他人をレクリエートさせる行動、また、何らかの楽しい仕事（occupation）、気晴し娯楽によつてレクリエートされること。これらの実例、又は楽しみのある作業、仕事」といつた記述がみられ、このことから、そのオリジナルな意味は、生活におけるエネルギーの消耗を食物の摂取によつて、再回復することにあつたと思われるが、この場合、用いられているreflectionは、飲食的な会合を意味するものであつて、単なる栄養の補給ではなく、集団的な飲食を通じての気分転換、くつろぎの意味を含んでいると考えてよい。このようにレクリエーションの意味は、身体的、肉体的な休養と元気回復から転じて、娯楽・気晴しなどを意味するようになったとみられるが、さらに注目すべきことは、それが楽しみとする作業、仕事も包む概念にまで広げられていることである。

このことは同じような形態の行為であっても、それが労働のこととなるところは、楽しみであるかないかというところにあることを意味していつて、その点で、レクリエーション行為は、個人の主体的な条件によつて大きく規定されるものであることがわかる。

いづれこの点について、更にくわしい記述をさがしてみると、観光辞典（観光事業研究会1961）では「recreationは通常、休養・娯楽と訳されている。レクリエーションは、人の生命力をさらに（re）造り出す（create）すること。レクリエーションの効用は、分業の進展が個人の精神・肉体の機能をアンバランスなものとし、単純反復の生活が、心の反応力をマヒさせ、またうつぶんを蓄積し、近代社会事象の煩雑が、心理的重圧として個人の心を歪ませているところを気分転換させ、ほぐしバランス状態に引き戻すことにある。（林実）」としてrecreationはre-creationの造語であり、その起源は近代的な生活形態と深く関係していることを述べている。ここでは人間の生活エネルギーをつくり出すことをrecreationとし、労働における消耗に対して、これを反復回復することがre-creationであると一般に定義しつつ、このような意識が生じてきたのは、分業によるところの労働の機械化、そこからくるストレスの回復の要求にあると、きわめて現代的な定義を行っている。

以上は、レクリエーションを主として労働との関連においてとらえる説であるが、「レクリエーション」論のさかんなアメリカにおける若干の考え方をみてみると、その基調は、レクリエーションの本質を、人間の本能的な衝動としての「あそび」として強調する説である。ジョン・H・フィンレイは「レクリエーション総説」（ベースボールマガジン社1960）において、「レクリエーションは遊びのあらゆる面とふつう遊びとは考えられない多くの活動、音楽、劇、工作、あらゆる自由な活動、ことに人生を豊かならしめる創造活動をふくんでいる。」とのべ、また同書で、J・D・パトラーは「人間はレクリエーションにおいてと同様、仕事によつて、宗教的な経験によつて、また、学問において自己表現をしようとしている。しかしながら、レクリエーション以外のそれらの活動分野において、人は活動そのものを求める以外に報

酬を求めることが多いが、レクリエーションは、そのもの自体のために行なう自己表現の活動である。」と述べ、その基本的特徴として「人が内部からの衝動以外の何の強制もなしに、それを欲し、選び行うことである」と定義している。

また同じくジェムズ・S・ブランドは、レクリエーションとは「なしとげた結果よりも、やっていること自体に興味をもつものであり、真にレクリエーションとしての要素は、なしとげた結果よりも何かしているということの中にある。」いいかえれば、「レクリエーションの基本的特徴はそのもの自身が目的であり、それ自体の中に価値をもっているということである」と述べている。

これらの説における基本的見方は、労働＝金儲けの手段という固定的な認識であって、それからまったく切り放されたものとして、レクリエーションのためのレクリエーションを強調している。

すなわち、レクリエーションこそが「無目的」な本能的衝動に根ざす行為としての純粹さを保ち得るという説である。これは資本主義的な労働形態のもとでのレクリエーションのもつ一面を鋭くつくものであるが、決して、一般的な定義といえるものではない。

人間の自己表現の能力は、社会的な生産労働への参加のなかで、もつともよく発揮されるものであると考えるなら、レクリエーションの目的は、そうした労働に参加するためのエネルギー回復にとどまらず、さらに積極的な肉体的、精神的準備過程であると考えられるのではないか。レクリエーションがより本能的な要求に根ざすということは、労働との対比において、身心のバランスを求めるためであって、そのことを重視するあまりに、レクリエーションは、その行為自体以外に、価値をもたないという考えに達することは、間違っているといえよう。すなわちレクリエーション行動の目的は、社会的な生産労働への参加と本質的にことなるものではないといわねばならぬ。ことなるところは、参加の社会的関係であって、生産労働にあつては、社会的な分業の中で、その仕事の内容や範囲がある程度固定されていること。逆にレクリエーションにあつては、それらの定常的な労働では得られない また逆に失っている 全人間的な生活要求を個人あるいは任意的な生活集団の選択において満すというところにある。そのなかには、次の労働に備えるための休養や気分転換を含むが、更に社会的分業とははなれたより主体的な学習や創造などの継続的、定常的な行為の追求もまた積極的なレクリエーション行為であるということが出来る。これらは、自発的参加による労働と考えてもよく、現在の拘束性をもった社会的分業と消極的な休養・気晴しとの中間にあるものといつてよいであろう。

この点レクリエーションを本質的に労働と対置させる考え方はここではとらない。レクリエーションの定義は、さらに、歴史的な追求によってあきらかにするが少くとも、労働のなかに見出す楽しみや喜びと、レクリエーション行為のなかに見出す楽しみや喜びは、本質的に同じであるが、それが社会的な直接的義務性を持ち、定常的に行われるものと自主的な行動により多く依存し、かつ任意の選択によって行われをものとの差であり、後者は前者のための準備プロセスであり、前者では得られない面をカバーしてそのような創造力を継続発展させるための全人間的な能力の形成に役立つ生活機能であるということができよう。

すなわち、レクリエーションの好ましい一般的定義としては、「社会的な拘束労働あるいは義務的労働からはなれて、時間的に、活動内容において、より自由な選択の可能性を有する生活機能であって、労働を支え補助しつつ全人間的なバランスのとれた能力形成目的とする休息的気分転換的学習的或いは創造的行為である。」といえよう。

次節以後における生活史の記述においては、上の定義にしたがって、生活行動をとり出すことにするが、近代以前の多くの場合においては、労働と未分化のものもあり、その場合レクリエーションの要素の強いもの、また、今日のレクリエーションのプロトタイプとなるものは、分析の対象としてとりあげた。

なお、レクリエーションと休養・娯楽は、すくなくとも現在までほぼ同義語として扱ってよいと思われるが、語感的な意味から、近代以前はもっぱら後者を用いることにした。



### 1.3 原始共同体社会—楽しみ生活の未分化時代

生産力の未発達な採取経済のもとでは、生活の大部分のエネルギーは生存を維持するための自然とのたたかきに向けられていた。「未開社会においてたのしみの機会の有無は当然、食物が充分あるかどうかに大いに関係する」のである。食物がゆたかであるときの飲食の会合は楽しみの最大のものであったと思われる。

注) ユリウス 生活文化の発生(上) 角川新書, 1964

自然はまったくコントロールできない存在として人間に相対していたため、生産の安定と豊かな収穫は、もっぱらそれを支配する自然神に対する呪術的な呼びかけに期待され、原始人達は「狩猟の成功を祈る身ぶり、手ぶりの仕草をしたり、女性の不可思議な生殖力と大地の生産が結びあっていると考え、その像を石や土でつくったのである。

注) 図説日本庶民生活史 1, 1961

また、「さまざまな労働にあつて、人間の声やものを一定の間隔でたたく音によるリズムカルな作業が、労働の疲れを少なくし、集団のつながりを情緒的に強化することで能率をあげる上で有効なことに気がついたのである。注) 前掲書  
このような生産労働および生産儀礼のなかでみられる歌謡、舞踏、力技あるいは祭具の造形のなかに、今日われわれが「レクリエーション」と呼んでいる行動形態のすぐれた原型をみることができる。

鎧の不足、自然の恐威のもとで、絶えずその生存条件をびやかされてきた人間はその経験のなかから「本能でもなく、情緒でもなく、また生物学的要求でもなく、食糧の獲得や適の防衛のため必要な運動の技能、体力を形成し、完成する手段としての体育が生産労働のなかから生み出された」注) 高野岩雄編 ソビエト体育学入門 三一書房1965 のであり、生産の支配者たる自然神に対するより精神的な呼びかけの様式をつくり出してきたのである。直接的な食糧獲得と防衛の工夫によって少しでも生活の余剰が生まれてくると、人々はそれをより意味深いもの、美しいもの、楽しいものに育てていった。この点についてその発展の根拠を人間の本能としての「遊び」に帰する説が多いが、その点を強調して「遊びは労働より古い(ウオチンスキー)」と考えることはできない。採集生産のもとにおいて人々の生活のリズムは必然的に自然のリズムに強く制約される。採集の季節にあつては、大部分の生活時間はこのために充当され、逆にシーズンの終りは苦難の多い休養期間を意味したであろう。しかも、大自然のなかにあつて、人々は獲物を求めてたえず移動する生活を送らねばならず、かつ小集団の生活を余儀なくされたために安定した定住地をつくり出すことができなかった。シエルターは、規模において、装備において必要最小限の「眠る」あるいは「休む」機能を満たすにすぎないものであり、生産労働はもとより、祭儀その他の共同生活の大部分は 外で行われたと考えられている。また春秋の2季には、人々は集落の近くの山や磯に出て歌舞や歌のかけ合いを楽しんだのである。いってみれば、人々は自然のなかに住み、自然のリズムに従って自給自足の生活をしていたのである。

この時代にあつては、このような生産儀礼は生産力を支配する神に対する祈願としていわば間接的な生産労働の性格をもつものであり、舞踏、音楽、工芸、体育的な文化様式をつくり出す。人間の本能的な喜びはこうした労働と不可分に結びついていたのであつて、その形態の一側面のみをとり出してただちに「レクリエーション」とみることはできない。

### 1.4 貴族支配社会—楽しみ生活における階級分化の時代

#### 1) 有閑階級の出現

農耕生産が、小集団の自立的発展によっている間は、労働リズム、労働の強度など労働の条件そのものは、共同体における自律的な決定の可能性をもつものであつた。その限りにおいて、生産力の安定と拡大にともなつて、さまざまな集合、飲食、芸能、工芸などの楽しみが、生産儀礼のなかで比重をましてきたものと考えられる。その生活の場は、小集落であり、住居が集団をなし、そのまわりに水利や共同労働、あるいは儀礼のための空間や施設、倉庫といったものが配置されていた。

土地と水に結びついたより大規模な集団の定住がはじまると、生産物の余剰は、それら生産手段の支配者たる族長のもとに集中される。支配の強化にともない、かつての労働の自律性が失われ外的な圧迫による苦役化がすすむ。族長たちは、人々が労働の現場においてようやく獲得した精神的余裕とよろこび—人々が労働の中から見出してきた芸能や工芸を自らのものに集め、自分の権威をかざるものに仕立てていったのである。注) 前掲、図説日本庶民生活史 古代国家が成立し、中央における国家の官僚機構の拡大にともなう、支配者階層たる貴族集団およびそれに寄生する武士階級が発生し、さらにそれらの祭政や消費生活に必要な用具を生産する手工業職人が、隷属的な労働に従事するようになる。

地方においては、権力機構の中間に寄生する村の支配者その末端機構たる家父長的な大経営の家族制度があらわれる。このような変化は、農村の激動のなかで、没落農民を生み出す。彼等は、家内奴隷となるが、農村を出て都市下層民となった。

貴族階級は、生産労働に従事せず、支配手段たる祭政の担当者として、農民収奪の経済基盤の上に、有閑的な生活を送ることができた。

すでに、農耕生活がはじまって以来久しい期間を経ているその時代には、農村には固有の生活のリズムがあり、その折り目には神祭や呪術を行う儀礼行事が定型化しつつあった。

貴族階級は、そうした伝統と新来の大衆文化の融合によって自然を相手とする農民とはちがった都市的で消費的な性格をもつ生活リズムをつくり出した。詩歌管絃に代表されるさまざまな趣味技能、それにともなう酒宴の様式が日常生活のなかで洗練されるとともに、儀礼様式が年中行事として確立していった。そうした生活を行うことは有閑階級にとって生活の楽しみであるとともに、支配者としての権威を保持する上での必要でもあった。

貴族たちが、都市のなかに設営した宏大な邸宅は、そうした祭政の場であるとともに、有閑階級としての文化享受と創造の場でもあった。寝殿造における廊や廊下、更に庭園の池泉を造り、池には舟をうかべ、生産のためではなく、遊楽のための小自然を都市のなかに人工的に再現した。

## 2) 街頭娯楽の発生

これら貴族階級に隷属している手工職人や大工の生活では一日の労働時間は早朝から夕暮にも及ぶものであったらしい。しかし、そのなかにも、新しい都市生活のつくり出す楽しみがなかったわけではない。彼らは、収奪の強化のなかでも、わずかな余剰力のなかに生活の楽しみをみつけていった。宮座の寄合いの交歓や飲食は新しい都市的な労働集団の楽しみのおきであった。日常的な楽しみとして、貴族階級の趣味から一般化された囲碁・将棋・双六など、あるいは物合せ(虫・草・扇など)のゲーム、万才や琵琶法師などの芸人のみせもの、相撲や力くらべがとり入れられた。犬合せなどの賭博も行われたが屢々禁止された。

庶民の住宅は、間口一〜二間の貧弱なものであったが、市街地のなかに耕田や共同の内庭や空地などがまだ多く残されていたので、街路とともに市民のさまざまな戸外での楽しみ場として利用されていた。

交換を媒介した集団の相互往来とともに、より広域的な流通が始まる。市ははじめ不定期なものであったが、次第にその支配者の根拠地への定着—都市の成立を促進した。市の日の大路の雑踏は、その中にいるだけで農村ではなかったバラエティーと興奮をもたらすものであった。人口の稠密化によって疫病の流行がひんぱんになると、農耕生活の流れをくむ春秋の祭礼よりも疫病防除の祭りが重くみられるようになり、その流行期たる夏から秋にかけての間の夏祭りが新しい都市の行事として成立する。その祭りは貴族の生み出した華麗な文化の粧をもつものであった。

神輿の渡御、大路の雑踏、盛大な散楽、相撲、騎射走馬、稚児や俳優、これらはかつての村落生活や武士の修練生活のなかにその原型をみるものであるが、いちじるしく洗練され、きやびらかな姿をもって登場する。それらは

都市に住む庶民にとって単調な日頃の仕事を休んで都市的な興奮と刺激を得る機会ではあったが、このような祭りの主宰は貴族階級のものであり、庶民はこのような技芸を身につける余裕はきわめて少かったため、むしろそれを眺めて楽しむさまざまな見世物や行事の見物といった受動的な参加にとどまっていたといえよう。

### 3) 参詣旅行の発生

日常の居住地での生活だけでなく、信仰のため、貴族によって都市周辺の寺社の建立と参詣が行われ、またそのための別荘をもつ風習が現れた。さらに熊野詣などの長距離旅行も行われるようになった。移住や戦争あるいは交易のための旅行からはなれて、旅程そのものは道中難渋をきわめたものであったとしても、この時代すでに信仰といった半消費的な行為の旅行があらわれることは注目すべき事柄である。

### 4) 農村における祭礼の成立

農民生活では、荘園制のなかでの負担が一層強められ、生産技術の発展にもかかわらず、生活の苦しみはかえって深まる有様であった。当時の農民は、夜が明ければ戸外で働き、雨の日と夜ねる以外は、よほどの大病でもなければ日中家にいることはなかったであろうとされている。しかも屋外作業のできぬ雨の日は、貢納や自分たちの生活を維持するためのさまざまな生活用品の生産が待っていたのである。労働の苦役化は一層進んだが、それだからといって農民に生産、労働の喜びがなかったわけではない。田楽はいわば労働歌、労働芸能であったが、それは田植というきびしい肉体労働の疲労を忘れさせる役目を果たしたであろうし、村の鎮守の祭りは収穫の喜びをもって、村人あげて集ったであろう。

しかし、このような地方寺社の建立や農事祭礼の融合して氏神信仰という新しい都市からの文化の導入と、祭礼の主宰を通じて、地方の支配層の権力が示威され、支配力を一層強める手段として用いられたことも事実である。このようなハレの日―祭日の存在は逆にケの日―労働日における労役の強化を意味するものであった。すなわち、原始共同体における生産儀礼は、むしろ生産行為に属するものであったが、農村においても、この時代の祭礼にあっては、神人相襲―素朴な意味の神祭を通じて、神を慰め、人も楽しむといった今日の意味での祭礼の機能が一般化してきたのであって（注）和歌森太郎 日本風俗史（上）1958 労働日と祭日の区分が明確化してきたのである。このような祭礼には、さまざまな芸能のほか、素朴な競技などが奉納され、にぎわいをましたが、もし農民が生産の余剰を自ら楽しむ風習の芽が出たときは支配権力がこれを規制した。

すなわち、儀制令のように、郷飲、酒礼の規定とか、衣装の風流を禁じるとか、さては、博奕の禁止などが相次いで布制され、被支配者の生活規制の法制化がみられる。すなわち、この時代にみられる休養娯楽生活の特徴は、支配体制の確立にともなって、かつて農民が自らの生産労働と結びついて育ててきた楽しみの様式が、支配者階級のものとしてとり入れられ、逆に支配力を誇示するものとしての発展をみる。その結果として、都市の下層職人・農民においても自ら労働しては祭り、祭っては働くという自律的で素朴な関係ではなく、生活リズムが外的に規則され、また祭り見物という受動的な立場におかれはじめることである。そして、中央集権都市の成立によって、さまざまな地方文化の集積が行われ、そこで支配層を中心に、新しい娯楽休養の機会や物は条件が整備され農村とは違った独自の都市における娯楽生活様式の萌芽があらわれることが重要な特徴であるといえよう。

## 1.5 封建制社会―都市的大衆娯楽様式の形成の時代

### 1) 武家の生活と娯楽観

新しい体制の支配者として登場した武士階級は、その成立条件からして、つねに実践的な生活態度をとることが領主より要請され、質実剛健かつ尚武の風風を養うことが第一とされた。

戦闘にそなえての軍事鍛練が第一であり、騎馬、騎射、笠懸、犬追物などの武術や狩などが盛んであり、それらは

単に実戦で役立つだけでなく、よりよい地位、仕官の可能性と維持のための必要でもあった。上流武士層にあっては、その生活および祭政の形態として貴族生活様式の影響が残っていたが、新しい楽しみには、狂言、猿楽などの芸能や大陸から移入された茶があった。これらの芸能や楽しみにあっても、単なる楽みの追求だけではなく、武士としての精神修養や武芸精進の一つのアプローチであることが求められていた。このような「茶道」「歌道」といった「道」意識は封建期を通じて日本人の娯楽観を規定し、一方では「道」であることによってきびしい生活規制のなかでの消費的な娯楽の機会をも正当化し、のちには遊びの罪悪感を糊塗する働きをなすに至るのである。

## 2) 特権町人の抬頭と遊里娯楽

戦国がやがて安定期に向うなかで、武士はもはや戦力をもつ支配者から行政官僚へ、また権力に寄生する消費者へと退化してゆく一方、地方的な富国強兵策のもとで保護された都市における商人は次第に経済力を増していった。

彼等の生活様式は、初期においては武家様式の模倣であったが、やがて実質的な都市文化の背い手としての独自の発展をはじめた。

支配権力によるさまざまな統制の強化が行われるなかで新しい有閑階級としての上層町人は、自らの力を享樂的な消費のなかに具現しようとする。さまざまな芸能や風流の道がひらかれ、四季の物見遊山や祭礼などの年中行事が華美な遊樂の機会とをつくり出した。

そのような上層町人の現世享樂的で衛示的な消費の追求は近世都市における遊里において典型的にあられる。それは単なる楽みの場ではなく、身分的な束縛をはなれた町人の文化の世界であり、極度に歪められた姿をとってはいたが、同時に独自の芸能や文化の創造によって、新しい都市生活の形態を生み出してきたことが注目される。上層町人は遊里を「悪所」とする幕府の度重なる勤儉と尚武、禁制あるいは儒教道徳の押しつけといった生活規制にもかかわらずその財力にものをいわせて、現実の生活に快楽を見出していった。

抑圧を逃れて、「月よ花よと暮らせただ」とか「堅苦しい話は野暮のすること」といった。一日の享樂に憂うつをはらす利根的な生活観が治外法権たる遊里や芝居の消費的な世界で形成されていったのである。

遊里は単なる享樂の場ではなく、歪められてゐるが彼らの生甲斐を示す創造の場にすななうた。「太夫は彼らがつくり出した茶、花、和歌、俳諧、その他の芸能のスター的存在」であった。注) 前掲書 図説日本庶民生活史5

このような好色的で、享樂的で、有閑的な文化は、単に芝居や遊里に限らず、他の娯樂にも反映してゆく。花見は豪華な飲食、きらびやかな服飾、音楽、酒宴をとまなげて、その姿は一層華麗となり、花見風呂、花見船などをはじめ、花見小袖の風俗に至るまでの時代風俗を形成する。物見遊山の旅においても同様であり、極端な場合は、太鼓持ち、三味線曳、医者、按摩、浄瑠璃語りや歌謡みまで随行させるものがあらわれ、上層町人の衛示的な消費はおどろくばかりのものとなる。

このような有閑文化は、それほどの財力をもたない中層町人、さらには職人農民層まで影響をおよぼし、それなりの条件のなかで、上流模倣的な娯樂様式をつくり出してゆく。

## 3) 町人における消費娯樂への傾斜

中央集権的な近世封建制の成立によって、人間の生活行動は些細な点まで規制され、土農工商穢多非人といった身分的に画一化、類型化された封建的な秩序のなかに組み入れられる。

農業生産力の発展と、農民に対する収奪の強化によって支配者階級の根拠地たる都市の商工業が発展する。やがて、権力と結びついた特権商人の経済力が高まるなかで都市民の階層分化がいちじるしくすすむ。

有力町人に組織されて、分業化した事実上の賃労働もあらわれる。没落した農民は、年季奉公人や日傭となって都市に流入し、その底辺を形成する。

高級をはこる傾城屋に対して、このような大衆消費娯樂としては、一般町民の遊ぶ料理屋、席貸などの妓楼化や町

風呂が好色風の波にのって、享楽を求める場所になってゆくことが多かった。

湯を楽しむのは、日本の風土に合った日常的な楽しみであったが、町風呂が盛んとなり、次第に町人の交歓の場になっていった。

都市における下層労働者は相変わらず、長時間労働の下におかれていたが、職人、大工、鳶頭などが、ある程度生活の余裕をもつようになって、大衆的な芸能としての寄席を発展させていった。歌舞伎や浄瑠璃など、それまでの芸能がほとんどすべて昼間の芸能であり、このような労働する大衆にとっては、祭日とか、縁日の特殊な休日でなければ、その機会に恵まれなかったが、寄席がいつも夜の一時を楽しめるという時間的便宜と手軽さを備えた夜間興行としてあらわれたことは注目される。

庶民の日常的な生活においても、都市生活にあつては、農村にくらべて娯楽の機会が増した。単に祭礼の日だけではなく、さまざまな芸能、見世物などの興行が行われるようになった。

これらは、都市のなかに歓楽的な盛り場を形成した。京都の四条河原、大阪の難波新地や道頓堀、江戸の両国橋、浅草、名古屋の大須といった芝居小屋がならび庶民が足しげく通う常設の盛り場が形成され、演劇、芸能の他曲芸や軽業、珍奇なみせ物が興行されるようになった。

#### 4) 遊芸の大衆化

この時代の娯楽生活における特徴は、広汎な町人層において自らが創造しつつ、同時に観賞するといった芸能のひろまりであるといわれる。

都市上流階級がつくり出した新しい楽しみの形式は、やがて一般中流庶民にまで流行し、そこには消費のはなやかさこそないが、きびしい労働に明け暮れる日々の休息と気分転換、さらには趣味としこの追求の機会を与えるものとして様式化された。茶、花、香、その他の芸能はその定型化によって次第にひろまっていった。すなわち、富裕町人が多数あらわれたなかで、特定の達人が演じて、多くの人々がこれを観賞するいわゆる舞台芸能の普及とともに、茶、花、俳句、川柳、香、書画、能、三味、琴、園芸に至るまで、大衆的な芸能が極端にまで発展して、遊芸文化の底辺をなした。より専門的にこれを指導する師匠があらわれ、趣味の道としての「習い事」が普及した。

これらは町人の生活エネルギーの増大を示すものであったが、逆に言うと、固定した封建的秩序と生活の規制のワクにとじ込められた生活意欲の発散であり、結果的に墮落主義に堕し、家元制度によって形式化、固定化されていた。

#### 5) 都市の祭りの確立

室町時代の京都にはすでに商業を基盤とする都市的な町組織が結成され、都市の祭としての祇園会がはじまった。それは信仰行事としての性格をもつとともに、華美と群衆に象徴される都市商人の楽しむ祭であった。人々はしばしば大集団となって街頭に出た。風流の行列念仏踊、祇園会などは、都市における大集団のつくり出す興奮を味わう場であった。

この時代、京都において町人の「渡世稼業」の種類はすこぶる多様となったので、共同労働を基盤とする農村とはちがった都市生活における共通のリズムが必要とされた。年中行事は、公家武家中心の祭りから、庶民が主体となる祭りにかわり、悪縁退治などの宗教的な行事としての性格をもちつつ、芸能的な色彩を加え、民衆の集団的な遊興行事として仕立てられていった。

#### 6) 参詣行楽および季節行楽の普及

農民のもっていた祭りの共同性がみられなくなり「神は参詣人の期待するままに福を授け、厄を除く福德神の性格に置き換えられ、家ごとにその利益を求める信仰が中心となり、多くの寺社の祭礼、法令、縁日、または臨時の開帳のたびに各地随所から、多数の群衆を招きよせて、随意の参詣が一般化した。」注) 前掲書 図説日本庶民生活史

これらの参詣には、家業を休んで加わったので、そこに休息娯楽の性格がつけ加わった。「祭りのために休業したのが変じて休んで遊樂するようになると、休むことの意味が転化する。聖なる休日は俗なる休日になった」のである。注) 前掲書 和歌森太郎 日本風俗史(中)

自然に影響されることが少なく、年中同じ労働に従事する職人などには、このような祭日のほかに、冬季の休みとが、月ごとに朔日と15日とを休む慣習がでてきた。これらはいづれも、昔から行事の多い日であった。

一般にこの時代、庶民の生活は、五人組や町組を通じて細部にわたるまで規制され一家の嫡女子、農民あるいは町人でも、行動の自由をもたなかったが祭の祭礼化にともなう女子たる鎮守神以外の有名な社寺にお百度詣りや、千塔参りのように参詣したり、遠路わざわざお礼を申し受けるため外出することがひろまった。

祭礼の主祭見物とともに、ややもすれば、自然をとおさる都市生活に季節の変化と楽しみを与えるものとして、四季の戸外での生活や行楽の機会がつくり出された。花見、七夕、螢狩、夕涼み、花火、川遊び、月見、紅葉狩、雪見といった四季の行楽の人出は遊芸社会のなかで培れた自然観にもとづく風流行事として、次第に稠密化してきた市街地に住む人々に新しい季節の到来と、自然の推移に目を向けさせる貴重な機会となった。その原型は、おそらく農村における素朴な季節行事であった。山遊び、磯遊びなどの季節的な野外行事に求められるものであろうが、都市においては、それはより洗練され、華美で演出された大衆的な集団様式をもつようになったのである。近郊に散在する寺社詣の風習は、稠密な都市に住む人々の季節毎の戸外レクリエーションの機会を与えるものであった。

近世における新しい庶民の年中行事としては、正月、初午、ひな会、花見、端午節句、汐干狩、川開き、七夕、念仏踊といった機会がふえ、さまざまな縁日や市がたち、人出でにぎわうようになった。また、世俗化した寺院では、富突き出開帳なども行われるようになった。

## 7) 参詣旅行の大衆化

信仰に名をかりた旅行は、次第に町人層にひろまった。前時代の貴族が行っていた熊野詣<sup>注)</sup>は、武家や庶民の間にも普及し信心の道者は全国各地から陸続と参詣し「蟻の熊野詣」といわれた。

注) 京都から往復170余里、約1ヶ月の旅であった。

参詣を受けた寺社としては、伊勢神宮、高野山、西国観音霊場、善光寺、金毘羅神、本願寺などがあり、巡礼の旅が普及した。また100万都市、江戸を背景として、下総成田詣や秩父巡礼、富士詣なども盛んとなり、そのほか、出羽三山、越中立山、木曾御岳、その他各地の霊山には、男子成年式の欠くべからざる行事として登山するものが多くなった。これらの参詣旅行は、庶民の力の上昇に平行して、江戸初期に急速に伸びた。とりわけ伊勢神宮はもっとも振わい、元禄時代、既に年間50万人にも達していたといわれる。このような参詣の普及によって栄えたものが門前町である。寺社が直接それを経営する独占したものもあったが、参拝後、遊興、飲合の風があったので、その近傍に遊興地が成立し、それによって門前町がますます発展した。遠くからこれらの社寺に参詣するのは、富裕な、町人や農民に限らず貧しいものも少なかった。彼らは一生一度の参詣のために、仲間と隣や、頼母子を結び、永年かけてその旅費を準備した。したがってそのような参詣者の多くは、一家の家長であり、妻や子供にはその機会は殆んどなく、彼ら嫡女子のお参りするところは、ほとんど近郊、近村の社寺に限られていた。江戸時代には、そうした模倣ミニチュア霊場たる両国三十三観音霊場や四国八十八ヶ所、江戸小富士といわれる小築山などがこれら嫡女子の楽しみ場として近郊に生まれたのであった。

しかし、嫡女子といえども、遠くまでの旅を望んだことには変りはなかった。とくに伊勢神宮は、一生一度は、必ずお参りせねばならぬという風潮が世を支配していたので、家長の許しが得られない嫡女子はやむなく、無断で家出し、「抜参り」をせねばならなかったし、それでも経済的身分的にそれを実現出来ない貧しい人々と、嫡女子

または雇傭人などは、なお多数に上った。これらの広域的な信仰旅行は、交通ルートや施設の整備がすすんだ結果であるが、供をつれて、旅宿にとまりつつ参詣する上層町人の場合はともかく、一般都市民にあっては、野宿用の蓆を腰にしての巡礼であり、苦難の多いものであったが、同時に未知の風土へのあこがれ、日常的封建的束縛からの一時的な脱出として、人生において大きな楽しみのおもひをもたらしうものであった。江戸時代には、参勤交代制によって、五街道、脇街道の宿駅が設置され、道路や宿屋も整備され、乗物の便宜、路上の安全もいちじるしく改善され、ようやく経済力のある者は旅の快適を味えるようになった。人々はこれら参詣のかたわら、あるいは途中に温泉にひたり、あるいは京、奈良の古都を賞で、あるいは江戸の繁昌に目をそばだてたのであった。

#### 8) 名勝見物旅行の大衆化

信仰旅行とともに、風景見物も旅行の重要な目的とされるようになった。都市生活のなかで定型化され、月並調となっていた花鳥風月趣味に対して、富嶽三十六景や東海道風景画のごとく、新しい自然の明るさが見出され、それが庶民にひろまった。これについて、名所図会が数多く出版され、地方の風景が紹介された。その他、旅案内や旅行記の類も多く出版されるようになり、「旅行の求めに応じて図会ができ、反対に図会に誘われて旅に出る」といった状況があらわれた。注) 上原敬二 日本風景美論 1943 日本三景とか、近江八景とかいうものが称し出されたのは、こうした雰囲気からであって、大衆化のなかで風景の定型化が行われるようになった。

#### 9) 温泉観光地の形成

このような旅行のひろまりと結びついて、伊豆、熱海、上州四万、草津、摂津有馬、伊予道後など各地の温泉場の利用がさかんになった。温泉そのものは、古くから湯治の呼称で庶民に親しまれていた。遠く山路を踏み、川水をわたって温泉寺に詣で温泉にひたる行為は、神仏の加護によって、病をなおそうという「行」であって、初期においては、遊山気分の入る余地のないものであった。こうした温泉は、近くの農民が農閑期に湯治をして年ごとの疲れをいやすのにも利用されたが、農民に対する生活規制はここまで及び「無病者の入湯を禁ず」という高札が湯浴場に立つ有様であった。それが江戸中期になると、ようやく遊興情緒が加わりとくに都会地に近い温泉は繁栄し紅粉の巷と化し、湯治という本来の姿が失われていった。

#### 10) 農村生活における変化

農村においては、一般に強固な領主制の下に、その末端機構であるとともに、生活集団でもある農村共同体が形成され、そこでの労働は高率の年貢や度重なる使役のため苛酷なものであって「農民は生かして殺さず」とか「百姓とゴマの油はしばしばしぼるほどとれる」といった強度の搾取が行われた結果、農民の生活は、昼間一ぱいの農作業と夜なべ仕事が続けられたのであって、家族そろっての夕食や、この夜なべ仕事の語らいのひとときだけが、日常的にわずかに残された団らんのおもひであった。青年層にあっては、夜のひとときの際、語らいは若者衆や子供組といった共同の施設での集まりにあった。このような苦しい労働の日々にあって、農民が、その生産儀礼のなかから発展させてきたさまざまな年中行事は、それが、地方の支配者の権威を高める手段として、またそれを通じて農民支配の手段として利用されることが多くなったが、単調な生活にいろどりを与え、集団でみとめられるかざられた休養と娯楽の機会であった。この時代の農村の祭礼は、都市の影響を受けつつ、本来的な生産儀礼よりも、単調な村落生活の中で、素朴な農民たちの神聖な、かつ楽しい年中行事として盛んになっていった。このような祭事としては、郷村の氏神信仰にもとづく春秋の予祝祭、収穫祭のほか、「雨乞いや都市から伝わった除疫の祈願たる夏祭、がつけ加えられた。祭そのものの神聖さはあったが、次第に娯楽的な要素がつけ加わり鎮守の祭りには、旗幟が立ち、家々の軒には提灯が飾られ、山車や神輿がにぎやかに出され相撲、綱曳、鶏合せ、牛の突合、流鏝馬、笠懸、犬追物などの競技などの地方武士のつくり出した武術の奉納、見物、神楽や種々の芸能連歌などが奉納され神を祭りつつ、人も楽しむといった祭礼化の傾向が顕著となった。このような祭りの運営、その他、村の主要行事

は、年令集団たる若者衆にまかされた。

この時代農村において、その全部が労働休日ではなく、特定の作業を休みにするだけの日を含むが、このような行事日は年間40～50日あったとされる。またこの他農繁期などでは、若者衆の発議によって、盆休みとか、雨節句といった臨時的な休日もあった。しかしこのようなハレの日、祭日の明確化は逆にケの日＝労働日の明確化を意味するものであり、その結果日常的な労働そのものは封建制の支配を通して強化されたのである。

## 7) 消費娯楽の規制

下層町人や職人、あるいは、農村から流入してきた下層民においても、ハレの日の行楽や、人生行事の旅行と決して無縁ではなかったが、そうした機会はきびしく規制されていた。とくに日常生活では封建的な束縛のもとにおかれ、かつ労働時間は長く、一般の職人層でも一日10時間以上、大工では朝明るくなってから、夜暗くなるまで働いていたといわれる。身分制の強化にともなって、女子や使用人においては、さらに労働時間の区分もなく、奴隸的な生活におかれていた。

支配者層は庶民が少しでもこうした消費を行うことを好まず屢々それを抑圧しようとした。太平記には、当代の政道を害するものとして、「無礼、不忠、邪慾、功誇」とともに「大酒、遊宴、傾城、雙六、博奕」をあげている。また幕府は「撰銭盗人、火つけ、辻切、喧嘩」とならんで「相撲、博奕、踊、賭弓、斗犬、斗鶏」などをあげている。農村において、人々は在来の働いて祭り、祭って楽しむ年中行事の古風をまもっていたが、収奪の強化と商品経済の流入の中で、古い慣習の腐絶と変化がみられるようになった。

かつて村落では、さまざまな祭日や行事日は、年間を通じて40～50日はあったとされるが、領主は、百姓に休日の規定を下し、それ以外はただひたすらに年貢を上納するために働くようにしむけた。正月、盆、氏神祭などの季節行事を律義につとめることは許された。支配者は大きな消費行為である庶民の旅をよるこばず離晩を規制しようとしたが、これを民衆の不満の安全弁として、ある程度までこれを認めざるを得なかった。それが社寺の参詣である場合には寛大にあつかった。庶民の旅は、参詣にことよせて家を出ることであり、ここに参詣本来の信仰的意義は次第に色あせて多分に遊樂的なものとなっていった。

すなわち、封建期においては、生産力の発達と農村の収奪の上に支配権力の拠点たる商業都市の発展がみられる。人々の生活は士農工商の身分秩序に応じてきびしい規制のもとにおかれたが、そのなかで上層町人を中心に都市的な娯楽様式が形成され、それが次第に大衆化してゆく。大都市における消費力の増大は、遊里や芝居、見世物、盛り場などの消費娯楽産業も歓楽街を形成するにいたる。参詣に結びついた行楽や旅行もまた、次第に自然をはなれ稠密な市街地に定住する人々にとっての貴重な広域生活の機会となってゆく。これらはいずれも、今日の大都市における生活パターンの基本型をなすものといえよう。しかし封建社会の重圧は、人々をしてこのような娯楽を自分たちの生活を発展させる労働を支えるものとして、創り出すことよりも経済的、精神的な重圧から逃れる手段として刹那的に享受する傾向に押しやるものであった。また、なかでも封建制の下積みであった農民町人の姫女子は家にしばりつけられて、このような新しい都市文化を創造し享受する機会はきわめて乏しいものであった。



## 1.6 初期資本主義社会—都市的マスメクリエーションの成立の時代

### 1) 西欧生活様式の導入

ここでは、明治維新より、第2次大戦までを考える。

この間の80年は、国民の生活様式においても、かつてない激しい変化のあった時代であった。

この変化を大きく分けてみると a) 明治中期までの文明開化、ならびに都市工業の発達における労働者層の広汎な形成の段階と b) 明治後期から大正期における都市新中間層の出現による初期的な大衆生活文化の発生段階にわけることができる。

明治政府は当初より、強力な富国強兵、殖産興業的な政策をとり、官営軍事工業、および、特権的な産業資本を基礎とする日本の資本主義の原始的な蓄積を飛躍的なはやさで遂行したが、これは、維新当初における地租改正、秩祿処分などによって、没落した農民下級武士のプロレタリアート化、ならびに、半封建的な地代による農民の搾取を基礎とするものであった。

洋風生活要素は、まず官吏・軍人などの国家機関や、特権的な産業、および、そこに人材を送りこむ教育の場で主に用いられはじめた。このように、取場にとり入れられた洋風の生活要素は、さらに、彼ら上層階級の家庭生活にも及び、そこでは目をみはらせるようなぜいたくや消費も行われた。

文明開化を受け入れた上流階層は、洋楽、演劇、パーティ、また、スポーツの導入、また、避暑旅行、また、さまざまな消費物資の享受と流行の追求などを彼らの娯楽にとり入れる。これらは、ある意味では、在来の都市生活における休養娯楽形式をふむものであるが、その意識において、その形態において、伝統様式からの断絶を示すものであり、それらは新しい時代の支配者としての権威の誇示にも必要であった。

明治の初期において、新しい衣食住の生活を豊かにする生活の物質的要素は、種類・数量とも増加して行ったが、それを受け入れる範囲は、ほとんど限られた層の都市生活者であって、全人口からみればきわめて僅少な部分にすぎなかった。農民の生活は、新しい寄生地主制による収奪の強化によりせわしく、暗くなっていった。また、土地から切り離され都市に流入する農民は、これら大企業、またそれを支える底辺的な零細マニファクチャーや家内工業の労働者として吸収され、低賃金と過重な労働時間の劣悪な労働条件のもとにおかれた。

このような近代産業の成熟と一方でその跛行状態のもたらしたものは、極度に文明開化された生活を一部の層に現出させても、大多数の国民には旧態依然とした生活を広汎に残存させることであり、生活文化における階級差地域差はかえって、歴然たるものとなっていった。

大多数を占める兵士や、女子にとっても、このような近代的な物資や施設は快適な生活条件をつくり出す新しい手段としてよりも、むしろ、彼らを拘束したり、威圧したりするものとしてうけとられていた。注) 明治文化史 生活編 1955

### 2) 週日制の制定

この時点において採用された官製の生活リズムは、政府機関や、一部の大企業において実施されるが、当時の国民の大部分の生活に定着する条件をもたないものであった。すなわち、1872年、歴制の改革、太陽暦と週日制の採用が行われ、また、在来の支配者階級の生活リズムであった五節句を廃し、新たな国家的祝祭日が設けられた。しかし、新しい太陽暦に対しては、かえって生活上の不便がとらえられた。ことに、村落においては、封建時代にいちじるしく休日が統制され、伝統的な休日が圧迫されていたが、近代社会の成立によって、封建的な生活規則がゆるみ、ふたたび、村落の基底において継承させられていた心情、民間信仰を基盤とする休日が表面にあらわれつつあった。注) 前掲明治文化史 生活編

村落では、半日の休みを加えて、年に40～50日の休みがあった。これはほぼ週給制の休日数と同じであった以

上に、それが農村の生産と結びついた生活のリズムに適した旧暦であったことが反対の主な理由であった。当時つくられた狂歌には、「春は雪、夏の初めに花盛り、秋の納涼に、冬の月見」といって新暦制を風刺したものがある。商店や職人層では、もともと物忌の日から出た朔日と15日が休日であり、週休制がとり入れられることはまれであったし、賃労働者にくらべて、労働の自律性をもっていたとはいえ、その経営が、長時間労働に依存していた以上、このような多量の休日を設定することには困難があった。

週休制の実施とともに、学生や俸給生活者の間に暑中休暇が与えられるようになった。当初は、6月8日から30日までであったが、のちに8月一ヶ月間に変えられた。

このような休暇制度を享受し得るのもまだ一部の人たちに限られていた。きびしい生活条件が、そうした休暇をとる余裕をつくらないだけでなく、農民や商家の生活においては、伝統的な盆・正月（節季）のリズムが支配していたからである。

新しい暦制は、もっぱら、自然的、慣習的な季節支配を受けない都市の俸給生活者や学校で普及していったが、それでも、個人の私生活では長く旧暦を採用する風が残り生活時間における二重様式が生じた。

### 3) 長時間拘束労働による生活破壊

新しい資本主義的な労働は、苛酷な生活を労働者に押しつけたが、そこでは労働者は、機械の奴隷として扱われ、夜間労働をふくめた長時間労働がはじめられた。

初期資本主義の中核となった紡織業においては、多くの農村出身の女子労働者が半奴隷的な状態のもとに酷使された。これらの工場にあっては、昼夜二交代制、深夜労働をふくむ平均12時間の労働が普通となり、交代日には、それは18時間にも達した。休息時間すらなく、温飯を頬ばりながら、作業をする有様であった。

重工業に従事する職工においても、その労働時間は、1日11～13時間であり、夜業が一般化した。マニユファクチャアや家内工業にあっても、長時間、低賃金労働が行われ、休息もないままに、1日15～16時間の労働が行われた。

このような労働にあっては、彼らがかつて、農村において、まがりなりにも生産者として自律的に保持してきた労働と休息や娯楽のリズムが破壊されただけでなく、多くの場合、そうした労働は健康そのものの破壊と結びつくものであった。不況は直ちに失業を意味し、好況はより長い労働時間を意味するものとなった。労働者は、十分な生理的休息をとることもできず、また、そこからの不満を一時的なハケ口としての気晴し——酒やセックスや見世物娯楽——に求めざるを得なかった。

### 4) 近代的都市消費娯楽の展開

日清、および日露戦争をへて、日本の資本主義は、綿糸紡織を中心とする軽工業の産業革命を経て、機械的大工業を確立し、さらに、官営軍事工業の払下げと、大資本の強力な保護育成によって、軍事産業を中軸とする重工業化を押しすすめた。

そのなかで、都市的な大産業の発展、銀行や会社、あるいは、官僚機関の発展によって、都市における新中間層の萌芽がみられ、これらの層を通じて、新しい都市的な消費生活様式が次第に普及をはじめる。

このような西欧的な生活文化は、初等教育や、軍隊を通じて、次第に庶民に接触の機会をつくり出すが、娯楽の形態としては、庶民の家庭にはではなく、何よりもまず、街頭において展開される。

都市における新しい景観、人出、そして、目新しい消費物資は、単にそれを見るだけでも大きな娯楽となる。はなやかな繁華街が形成され、伝統的な芸能とならんで、サーカスや洋風の芸能の見世物小屋が常設され、人々の足をとめる。ここでは、娯楽は、次第に自らがするものから、金を出して求めるもの、そして、それをマスのに供給し、営利の対象とするものといった形態が次第に確立をみるに至る。

都市における生産は、農村とはちがった生産組織をもっている。そこでは、広く未知の人々が交流結合して、共に新しい事業をおこす場であった。人々は、この親睦のために、しきりに宴会を催すようになった。

注) 明治文化史娯楽編 1955

官庁・軍隊・学校・会社の内部の親睦、慰勞、歓送迎、事業関係の顔つなぎや、県人会、同窓会、など、新しい都市における生活集団によるこのような集会はふえる一方であった。在来の村落にあっては、このような集会飲食は一般に限られた娯楽の機会であった。

明治に入ってから、人々は、飲酒の機会を非常に多くもつようになって、かつてのように、ハレの日だけでなく、日常的なものとなり、金を払えば、いつでも楽しむようになったのである。注) 前掲、日本風俗史(下)

このようなさまざまな生活集団のもつ会合のうち、とくに重きをなすものは、職域集団の公式、あるいは非公式の会合であり、それは単なる人間集団の親睦以上に、さまざまな利害関係を調整したり日常的な不満を発散させる場となった。

このような楽しみと社交上の利益の兼ね合わせは、単に、会食にとどまらず、伝統的な遊芸にもおよんでいて、今日の「社用娯楽」の原型を思わせるものがある。ここでは、単なる自らの楽しみ以上に、人にとり入るために上層の人達の趣味にあわせてひと通りの趣味をもつことが処世術として考えられていたのである。注) 南博編 大正文化 1966

上流層では、そのような公的な様式と、私的様式との二重様式化は依然として強く残るとともに、都市下層労働者や、農民層においては、そのような2重生活以前の状態が長くつづくのである。

家庭は、かつての労働体の性格を次第に失い、また、封建的な家族制度を強く残していたため、一部の上流婦人や、新しく社会的に認められた女性の職場に進出している人達を除けば、婦人が外に出て、こうした消費娯楽にふれる会はきわめて限られたものであった。

5) スポーツの導入

今日、より積極的なレクリエーションとされているスポーツも明治になって、欧米から移入されたものである。一日中、戸外で働く農民や漁民にとっては、その必要性は、あまり感じられなかった。身体は、過労に近く、活動させられていたから、そのようなエネルギーの余裕はなかった。

明治になって、都市的な生活をする者が多くなったが、彼らは、そうしたスポーツを生活に取り入れるだけの時間的、経済的、エネルギー的余裕もなく、その機会にも乏しかった。スポーツは欧米から輸入され、学校を中心に広がってきた。それは上流階級の趣味としてであるとともに、富国強兵策の一環としての国民の体位向上の役割になったものであった。1879年には、小学校の正課として体育がとり入れられ、兵式体操が実施されるようになった。また、大学、高等学校、中学校、師範学校においては、野球とボートレースを中心に、陸上、スキー、スケート、ホッケー、サッカー、ラグビーなどが、試験的にとり入れられた。

学校における運動会、遠足などは、教師や生徒だけでなく、これを見にくる父兄のための行事ともなった。このような定期的行事として、有名であったのは、東大運動会であり、春はボートレース、秋は陸上運動会というのがその頃の催しであった。

小学校においても、運動会は、地域社会の伝統的行事化することで、コミュニティレクリエーションの新しい機会としての独特の定着をみたのである。

これに対して、在来の伝統的な武術である柔剣道もまた教課としてとり入れられ普及をみる。富国強兵政策のもとの集団的訓練の意味からは、洋式スポーツが主となるが、精神的には封建期を通じて形成されてきた「武道」意識によって貫かれ、スポーツにおける「和魂洋才」主義をつくり出す。

学生スポーツに刺激され、都会地では、大きな銀行や会社等に働く俸給生活者のなかに、娯楽的なスポーツをするものもあらわれてきた。

しかし、大多数の労働者は、そのようなスポーツを楽しむ余裕がなく、また、農村においても、休日は文字通り休日であって、外で何か遊びをし、運動をするという風は起らなかった。

#### 6) 行楽・観光旅行の多様化

伝統的な都市生活者においては、参詣の名のもとに行う行楽や見物旅行が様式化していた。明治に入ってから、交通機関が未整備の段階では、もっぱら、市中や周辺の名勝行楽が一般的であった。東京でいえば、亀戸天神の藤とか、堀切の菫、団子坂の菊人形、大久保のつつじ、という風に、市中に近く、その時折に、人々の足を引き寄せる風があり、近郊の日帰り行楽は、年中行事化していた。注) 前掲書日本風俗史(下) まして、京阪のように、伝統的な寺社と、その祭礼、あるいは多くの名勝地をもつ地域では、このような人出は次第に多くなっていった。大都市を中心とする鉄道網のひろがりによって、京浜、京阪神の近郊遊楽から、さらに遠隔地の鎌倉や江島、あるいは、箱根など、また、京都や奈良、伊勢などに遊楽する人々が次第に増していったが、これととも、週末レクリエーションを楽しめる高級官吏とか、大会社の幹部などに限られていた。これらの人々の間には、伝統的な行楽形式とならんで、登山や水泳・避暑などの新しいタイプの行楽が新しい流行となった。かつては、武道的な、あるいは、宗教的な意味で、水泳とか登山は行われてきたのであるが、心身の鍛練とか行楽という目的をそれに合わせて考えられてきた。

西洋式の登山は、日本アルプスにみられるように、外国人の直接的な影響によるものであり、各地の自然景勝地が、新しい見方で、その行楽の対象となっていた。注) ウェストン：日本アルプス 岩波文庫 1963

海の水につかるということは、宗教的なみそぎ行事として行われ、また、潮治浴ということも江戸時代には健康のために行われていた。また、古来の武術としての泳法もあった。しかし、海水浴という形で行われはじめたのは、明治中期であり、その嚆矢は神奈川県の大磯であるといわれる。

時の朝野新聞は、こうした風景を「妻君、令嬢、女教師、女生徒らしき連中が、身に薄き金巾の西洋寝巻をまとい頭に大なる麦わら帽をかぶり、三々五々、相携えて余念もなく海中に遊びたわむるなり。」と記している。(明治23年) 注) 前掲 南博編 大正文化

夏期における避暑、あるいは、冬期避寒のための別荘をもつ風は、すでに同時代において、京浜の郊外にみられるが、来朝した外国人の影響によるところであった。明治期において、庶民がこのような観光旅行をする機会是一般にはまだ貧しく、伝統的な休日における社寺詣でや、盆暮における数入や、墓参りの帰省は、大部分の都市生活者にとって与えられた旅行の機会であった。

#### 7) 農村における娯楽生活の変化

このような都市における新しい休養、娯楽要素の定着と、緩慢ではあるが大衆化の動きに対して、農村ではどうであったか。

かつての封建的な生活規制はうすれ、農村の伝統的な生活模式に根ざす独自の展開がみられる一方明治時代になって農村の収奪は一段とはげしくなった。村における若者組は、村落のさまざまな行事の運営をつかさどる以外に、祭礼や、盆踊りなど、村の集団的な娯楽の機会の組織者であったが、新しい行政機構の浸透とともに、圧迫され、軍国主義的な地方青年団に置きかえられることで、そうした自律的な活動力を次第に失っていった。盆踊りの行事は「風紀を乱す」との理由で、しばしば、江戸時代から規制されていたが、明治に入ってから、その干渉はさらに強まった。しかし、警察で禁止しても、そつと山へ登って、踊りの身ぶりを楽しんだ、という話があるほどに、娯楽を求める心は切実であった。

農村における集団娯楽における新しい発展の中核をなすのは講の発達である。明治時代には、いつれの土地でも、幾種類もの講がつくられた。地縁的なもの、同族的なもの、また、老人、青年、子供の年齢層的な講もあり、家父長的家族制度のもとであえていた女性の唯一のいこいの場になった女性だけの講——観音講、淡島講、二十三夜講、子安講などがあつた。一般に、講の日には、講中が集会して酒宴をひらき、当番がきめられ、その者が講中を代表して講で信心している寺社に参る風習があつた。交通機関の開発によって、5～7年ごとに講参りといつて、講中全部で団体で参詣する風が盛んになる。その代表的なものが、伊勢講であるが、これらは、在来の信仰的なものから次第に遊樂的な性格をおびるようになる。また、その往還に大都会に立ちよつて、新しい風物に目をみはらして帰ってくることも多くなつた。軍隊や出稼ぎなど、都会に出ていった人たちの帰省を通じて、また商品の購入を通じて都市的な消費文化が次第に農村にも入り込んでくる。

全体として、農村は、この時代、新しい生活の変化の影響が少なく、伝統的な生活様式を守っていたが、次第に都市的な消費様式が流入してくると、それは、新しい生活の要素となる反面、農村経済の分解につながり、生活を圧迫してゆく結果をもたらすことが多かつた。

## 8) 新中間層の登場と新しい娯楽観

日清、日露戦争をへて、日本の資本主義は、初期的な蓄積過程を終え、急速に帝国主義段階に突入した。

国民大衆の犠牲の上に、軍備の拡張と重税政策が強行され、一方で資本家の「成金時代」が現出するなかで、労働者や農民は、争議の苦しいたたかいをへて、少しずつ生活の向上を確保していった。

明治末から大正期をへて、昭和初期にいたるこの期間は、今日、われわれがもつ大衆的な都市生活文化様式がほぼ形成される時期であり、そのなかで、レクリエーション様式も伝統を受けつぎつつ、新しい都市生活、都市的労働との対比においてつくり出される時期である。

新しい生活様式の背い手は、新中間階級といわれて登場した人々であつた。これらの人々は、日本資本主義の成熟にともなう会社企業の増加、流通機構の拡大、公共団体の大規模化、文化的、社会的サービス事業の展開とともに生まれた俸給生活者や自由業者であつて、もっぱら精神的、ないし、事務的作業に従事し、一定の学歴と知識を有し、しかも、多くの場合、その収入は労働者の上に位置するという性質をそなえていた。その人口は、数こそ少なかったが、近代的な生活様式の先端にあり、かつ当時発展してきた新聞、ラジオ、などのマスコミにのつて、こうした消費文化の大衆化の下地をつくり出したのである。

すでに、労働における主体性の喪失と、そこからはなれた気晴し娯楽の追求は、明治前期の賃労働者においてみられる特徴であるが、生活が単なる生存のレベルをこして向上してきたこれら新中間層にあつては、生産者意識から切り放された生活者意識が次第に生じ、在来の禁欲主義的な倫理の束縛は次第に崩れて、娯楽を娯楽として追求しようとする態度が顕著になる。

労働における肉体的労働から精神的労働への転移、更に都市的な生活における緊張繁雑さが増すにつれて、より文化的な休息、娯楽への要求が増大する。明治44年に出版された現代娯楽全集の序文で、仁礼景助は「凡て事を為すには内には爽快なる心身と、外には強健なる身体を保有せざるべからず、されど、吾人心身の精神力は自ら限りありて無限なるものにあらず、この限りある心身をもって無限なる社会全般の事に従う。何んぞ夫れ心身共に疲労せざるを得んや。殊に世事繁雑なる現社会に奮戦苦闘するものに於いて一層その基だしきを覚ゆべし。此に於いてか、高尚なる娯楽を求むるの必要起らん。蓋し、高尚なる娯楽は一面人格を高めて趣味の人たらしめ、一面疲労せる心身の唯一の慰藉薬たるに於て、遠大なる力あるものなればなり」と述べ、都市的な精神労働からくる疲労に対して、単なる気晴し以上に、文化的な娯楽、教養の必要を説いている。注)前掲書 南博編 大正文化

かすことの殆んどない事務を日課とするような俸給生活者が、娯楽として、スポーツをする気風も生じてきた。大きな銀行や会社などでは、グループを組織して、運動場までも施設するようになった。また、工業労働者にスポーツをやらせるべきだといった論議もおこってきたが、一方ではまた、肉体労働者にスポーツをやらせる必要はなく、やればかえって身体を疲労させ、能率を低下させるとの懸念から、それに反対する者もあった。

しかし、農漁業とちがって、室内労働が多く、かつ、単調な機械的労働によって、身体の使い方が偏り、職業病的な傾向があらわれたので、やはり、戸外のスポーツはこうした休養・厚生のお機会として必要であるとされるようになった。この背景の1つには、当時、抑圧されていた労働者階級の間によりよく高まってきた労働運動のエネルギーを転化させる意味でのスポーツによる「思想善導」や、消費の気晴し、娯楽へのすり換え、といった政策的な背景もあったことは見逃せない。

しかし、実際問題、一部の企業をのぞき、大部分の中小企業においては、労働者に、そのような機会を保障することはなく、仮りにあったとしても、次第に過密化してきた都市のなかで、そのようなスポーツの場所をみつけることは、きわめて困難であった。ただ、昭和に入ってからラジオ体操は、保健的な目的もあり、学校体操の影響もあって全国的にひろがった。

スポーツのうちで、大衆化をみたのは野球であるが、これとても、学校スポーツが中心となり、一般市民が利用できるものは限られていた。「限られた場所に幾組もの野球試合が合って催され、一方よりの外れ球は他方の緊張した試合の真最中に転り込んで意外の障害を来す」といった現象は、既にこのころから生じていた。注) 大阪市社会部編、余暇生活の研究 大正12

中小商店の従業員などは、小空地などでキャッチボールをするのがせいぜいのスポーツであった。このように、自らこころみるスポーツの定着条件がきわめて貧しかった反面、こうしたスポーツを娯楽として観覧することは次第にさかんになっていった。それは、有名大学の対抗戦にはじまり、会社野球チームの設立が大正7・8年、さらに、つづいて9年には、職業野球チームがあらわれる。この頃から、マスコミと結びついた受動的消費産業としてのプロスポーツの展開がはじまる。

## 12) 週休制と日帰り行楽の発展

新中間層を通じて、ようやく、週休制という都市生活のリズムがひろがってきた。すでに、江戸以来のわが国の大都市では、社寺参詣に名を借りた郊外行楽の風習が確立していたが、交通機関の発達には、こうした日帰り行楽を一層容易にしたし、それは過密化してきた大都市市街地居住者にとって、きわめて大切な戸外休養の機会となった。

このような行楽を流行させるには、交通企業の積極的な宣伝があったことも見逃せない。京浜に先がけて、郊外電車網を完成した関西の交通企業は、まず、沿線に豊富な名勝、社寺詣での客を対象として設立されたものであるが、さらに、乗客の増加をはかるためその沿線にいくつかの遊園地を開発したり、有名社寺の別荘、別荘を誘致した。とりわけ、在来そうした既成の観光資源を沿線にもたなかった現在の阪急電車による箕面動物園、宝塚温泉、などは、その嚆矢となるものであった。その経営には、この時代の都市新中間層の小家族的な家庭生活への指向がみられ「家族連れで楽しめる」、遊園地のアトラクションとして応じた。宝塚歌劇について「林一三」は「家庭の男女老幼膝を交えて観覧しても、毫も他の演芸の如く顔を赫らしむるが如き場合のなきを信じる」とのべている。(毎日新聞 大正12.8) 注) 前掲書 大正文化

そして、大正12年には、年間入場数50万人にも達するのである。このようにして、文化住宅による郊外居住、デパートと遊園地といった新しい家庭生活に焦点を合わせた消費生活パターンが定型化される。

日帰り行楽は、すでに伝統的基盤をもつものである上に、都市生活の喧騒、環境の悪化によって一層刺激され中

また緒方正清は「日本人はグラグラ主義で甚だ不規則の生活をして居るのであるから、始終少しの労働と少しの愉快とを共に取りつつあるも大愉快、大勉強と云うものがない。(中略)だから夫れを改めようと思うなら1週内の内6日間は能く努力奮励して、然うして1日間丈は能く遊ぶと云うことにすると無休執務して憎気横溢せるものに比ぶれば多大の効果を収むる事を得」として週休制のリズムによる新しい生活指向を提言している。

注) 阪神電鉄 市外居住のすすめ 1909年

#### 9) 大衆消費・娯楽産業の発展

次第に都市の規模が大きくなると、より高次の消費と対応する都心商店街の形成がすすむ。そういった地区のまわりは、人出を利用した飲食店とか、映画館、見世物小屋などの娯楽機関も集中する。買物に出るということは、その目的以外に、都市生活者——とくに主婦の楽しみの1つになるようになる。とりわけ、デパートは、上層階級のみならず、次第に大衆的な存在となり、単に都市生活者の日帰り娯楽だけでなく、地方農民の都会見物行楽の主要な目標としても意味をおびてくる。このように都市の盛り場が日常的に雑踏するほど群衆の集まるところとなるのは、やはり、明治中期以降であるとされている。

マスコミの発達には、こうした消費文化の流行をつくり出し、それをあおり立てるようになった。

このような風潮は、洋楽、新劇、近代文芸などへの接触、また、それを可能にするマスコミの発達によってすすめられた。また、公共によって行われるさまざまな博覧会、展覧会、講演会などの開催、常設的な博物館、美術館等の展示の機会も多くなり、これらは新しい見世物娯楽であると同時に、新しい社会教育の場として、大きな役割を果たすようになった。

#### 10) 郊外居住の出現

新中間層においては、ようやく封建的な大家族から近代的な小家族への移行がみられ、労働から切り離された休養娯楽の場は、街頭とともに、家庭の中にも入り込んでいった。

明治末にいたるまでに開通された多くの郊外電鉄は乗客誘致策として沿線の開発に力を入れた。大都市では次第に工業化の進展による居住環境の悪化がすすんできたことが、こうした上層商人や新中間層の居住の要求に見合って、郊外別荘地の開発を促進させた。

「私如きも6年前より郊外に別邸を控えて居るが、盛夏には小供の海水浴、嚴冬には両親の避寒地として共に非常の好結果を挙げた。私も休日毎に電鉄を利用して此处に遊んでいるが、心身ともに爽快を覚えて積日の疲労を忘れ新しい勇気を養うことができる」注) 前掲書 高安道成、市外居住のすすめ といった生活が出現した。

また、これらの層では家族はもはや労働集団としての性格をもたなくなり、職住の空間分離が可能となると、郊外の庭つき1戸建の文化住宅と家族団らんといった楽しみ型住生活——いわば今日のマイホーム主義の嚆矢——があらわれる。

#### 11) 市街地内における戸外レクリエーション

稠密化した市街地のなかでの戸外生活空間として、在来の社寺の境内のほかに、新らしく都市公園の制度が、大都市を中心に設けられた。そのはじめは、明治6年の太政官布告によるもので、在来民衆のよく利用していた社寺の境内や城跡を「万人偕楽の地」として転用するというものであった。その多くは、在来の城内や境内地を利用した都市内の大公園であって、郊外電車が整備されるまでは日常利用よりも、むしろ、日帰り行楽に使われることが多く、日常利用の小公園は殆んどなかった。たとえば、大正12年に大阪市の公園は、大小11の公園と3つの街園しかなく、総面積91886坪であって、市民1人当たり0.07坪弱にしかすぎなかった。これらの公園施設のうち、新しく設置された動物園はきわめてよく利用され、大正10年には、天王寺動物園の入場者は約130万人にも達している。

明治前期に輸入されたスポーツは、ようやく学生や、若い中間階級のスポーツとして普及し、平素から身体を動

間階級だけでなく、一般の労働者層の間にも普及していった。また、夏期における海水浴も、わが国の気候を反映してか、きわめて盛んとなり、私鉄の発達と、都市内の水面の汚濁は、人々をより郊外の海浜へと押し出していったのである。

### 13) 観光レクリエーションの普及

一方、宿泊をとまなう旅行は、こうした近郊の日帰り行楽のように大衆化する条件は、まだ乏しいものであったが、明治末になっては、日常には旅行とは縁のない大衆も、地域的な、あるいは職域や学校で、団体を組織して社寺詣、名勝遊覧などの旅行をするものが多くなった。また、汽車、汽船旅行案内といった刊行物も出され、交通企業を中心とする観光客誘致（乗客誘致）がはげしくなる。修学旅行とならんで、新婚旅行をすることは、大正時代から目立ってきたが、それが大衆化するのには、昭和になってからである。この2つの機会は、まとまった娯楽的な旅行をする機会に乏しい人々たちとしては、長い間人生的な行事でもあった。

これら伝統的な旅行は、花見や紅葉狩と結びついた春秋のものであったが、学校や企業の夏休みの制度が出来、また、海水浴や登山といった新しい行楽が一般化するにつれて、夏期に旅行する人も目立って多くなってきたし、学校などで、林間学校を開くところも多くなってきた。「夏期旅行の季は来れる……世界普通の人なら、まず、結構の名に知られた日光へと志すが当たり前なり。」（東都新聞 明38.7.6）として、日本鉄道が夏期旅行の宣伝をしている。

避暑旅行は、当時まだ外人に限られた人々のものであったが、堤康次郎は、大正7年から9年にかけて、梶井沢や箱根の用地買収を行い、観光開発の先鞭をつけている。昭和に入ると「思想善導」の風潮と、英米におけるボーイスカウト、ドイツにおけるワンダーフォーゲル運動の影響もあって上からの社会運動としてのハイキング、キャンプがすすめられる。

昭和9年、鉄道省でも、国民の保健を目標として、全国的にハイキング運動を起し、ハイキングコースの選定、さらに、団体割引など、宣伝これ努め、大都市近郊の私鉄も、またいっせいにこれになった。また、各デパートでは、ハイキング用品を売出し宣伝し、ラジオや映画においても、宣伝されたのであった。注) 茂木慎雄ハイキング読本 1935が、結果は、そうした組織的な野外活動よりも、個人、あるいは家族連れの行楽が伸びた。こうして、新しい行楽や旅行は、大都会を中心に、とくに若い層を中心に受け入れられてゆくが、大多数の庶民にとって、休養、娯楽の機会はまれであり、しかも、それは農村においては、縛的な集団な基盤とした。また、都市集団における講たる職域団体旅行であり、参詣旅行あるいは、温泉旅行が主であった。それも、かつての湯治とはちがって、たった1晩だけでも温泉につかりに行けば休養になるということになり、昭和に入ってから、温泉場というものは、遊興場、娯楽場と化して、温泉、湯治そのものが目的ではなく、独特の雰囲気のかでの遊びや宴会が目的となってしまった。

### 14) 娯楽生活の政治規制

このように、大正から昭和にかけては、新中間層を中心とする都市的な休養娯楽様式が、ようやく普及しはじめるが、全体として、その層は限られたものであった。しかし、そこでの消費文化を基礎に成長した娯楽、新聞、ラジオ、映画などのマスメディアによって、その影響は、全国的にひろがり、地方、農村にまで及んでいった。それは、新しい芸術、スポーツや行楽、旅行といったレクリエーションを享有し得ない一般労働者や農民に、安価で手軽な受動的娯楽として受け入れられていった。次第に深まるファシズムの風のなかで、人々は、次第にたいはい化してゆく資本主義的消費たる流行娯楽に気晴しを求めていった。

一部の知識人のなかには、このような資本主義な歪を受けて消費娯楽にかわるより「芸術的な文化的民衆娯楽」を発展させようとした運動もあらわれたが、不況のなかで、圧迫されていた民衆に、そのような上層文化を受け



入れる余地はなく、却って、それを口実に、ファシズムの文化統制をまねくものとなった。すでに、大正8年には、「良習養成の件」とか「勤労を学ぶの美風養成の件」とかいった政府による訓令が出され、浪費を避け、節約に努める覚悟が要請されているが、昭和になって、次第に戦時的体制を強めるなかで、こうした消費節約、文化統制を通じて、国民の休養、娯楽の機会は、さらに圧迫されていった。反面、総力戦に備えての軍国主義思想の普及また、軍事生産力の保持のための国家権力によるところの労務管理政策の一環としての余暇管理が強化されていった。すなわちそれは、戦事中における苛酷な労働環境にあった軍需産業労働者に対する「慰安娯楽対策」として与えられたものである。

昭和13年、東京で、日本厚生大会がひらかれたが、これは、ナチスドイツにおけるKdF（歓善力行団）や、イタリアにおけるOND（ドボラグフロ）（勤労後事業団）などのファシズム的国民厚生運動ともいわれるものであった。すなわち、その大会の規定で、国民厚生運動とは「我国に於ける厚生運動は、各自の職分を通じて、奉公の誠を致さんが為に、国民生活の刷新を図り、とくに時間の善用に意を注ぎ、体育運動を奨励し、心身を鍛練し、不道德、不経済、不衛生なる娯楽を排撃して、健全なる慰安を勧奨し、教養を昂め、情操を陶冶し、明朗闊達なる気風を養い、以って日本国民たる活動力を培養強化せんとする運動たるべきものである」と規定された。

注）保科 胤 国民厚生運動 1942

しかし、その実質は、指導者、施設、共に十分でなく、戦局の悪化とともに、激化する労働のなかで、労働者は、「善用すべき」余暇を残業と休日返上のなかに奪われ、もっぱら、精神運動として、また、軍事教練のなかに組み込まれていたのである。

## 15) ま と め

### a) まず、明治中期までをまとめてみると

この時代は、従来の伝統的な娯楽休養様式の上に、新たに、文明開花による西欧的な娯楽形態が導入していく時期であり、今日、われわれが、レクリエーション行動としているものの多くをその中に見出すことができる。これらの洋風生活様式は、上流層や、軍隊、学校を通じて都市労働者農民にも次第にひろがり始めるが、一般に、彼らの生活条件は、それを受け入れるだけの余裕がなく、依然として伝統的な娯楽形態に依存していた。しかしその中で娯楽そのものが、消費的性格を次第に強めてゆくこと。働くことを楽しむことの意識的な、また空間的な分離がすすむ一方、自ら楽しむこと、金を払って楽しむこと、との分離がおこるのが特徴的である。また、この中で、在来日本人が、封建時代の都市的な文化のなかで、作り出してきた基盤をもつ娯楽——大衆的な芸能娯楽を基盤とする街頭消費文化や、信仰旅行を基盤とする旅行、村の年中行事を基盤とする学校の運動会などは、新しい形式をとりつつ次第に定着してゆくことをみることができる。

b) 明治末から大正、さらに、第2次大戦にいたる昭和前期の50年は、都市的な生活様式が新中間層を通じて形成される時期であるが、そうしたクラスレジャーから、マスレジャーの移行は、そこに資本主義的な消費文化の背手たるレジャー産業を発生させ、遂に、これらがマスコミを通じて消費を誘導するといった今日の生活パターン、とくにレジャーパターンの原型をつくり出した点に、大きな特徴がある。そうした新しい娯楽休養様式とは縁のなかった人々も、このマスコミによって、意識をかえ、在来の勤儉節約の禁欲主義的倫理から解放され、娯楽を娯楽として追求する傾向があらわれはじめたが、それが大衆的にひろがるだけの余地はまだ盛熟してなかったといえる。しかし、戦時体制下においても、もはや、「余暇善用」を唱えねばならないほど、労働者の休養娯楽に対する要求は、労働強化策に反して高まっていったのである。

これに対して、大都市への人口集中、市街地の拡大と稠密化、あるいは、住宅難の激化によって、大部分の市民の生活環境が低下し、わずかに、その日常的休息と楽しみは、家庭におけるラジオや新聞、さらに街頭にお

ける消費的都市娯楽となった。これに対して、伝統的な生活パターンであった四季の郊外遊楽は、交通網の整備によって一層容易となり、大都市における市街地と、自然的な空間の新しい関係を確立させたのである。とりわけ、明治以来、新しく加わったのは、夏期のレクリエーションである海水浴の隆盛であり、これは大都市の周辺に、手近かな海岸線をもつこと、また、わが国の夏の風土に適していたこともあって、新しい行楽とスポーツの機会となったのである。

## 1.7 要 約

休養・娯楽の歴史は、反面における労働の歴史でもある。この2つは、媒介たる経済力、および生活様式の発展段階に対応して切りはなしがたく結びついている。

原始時代において、人間は、自然の完全な支配下にあり、その生存を絶えずおびやかされていた。人間が、そうした自然のもつ法則性を体得し、農耕技術を発展させるなかで、その生産力の余剰の上に、支配者階級が成立し、自然にとってかわった。しかし、農耕生産に基礎をおくかぎり、生活は、自然のリズムにより規制され、自然の神秘性は、生産と結びついた信仰を生み出した。信仰は、それ自体生産儀礼としての機能をもつとともに、人間の本能的な喜びである芸能創造の機会をともなうものであったが、これらは、不可分に結びつけられていた。このような労働と重なり合った生活の楽しみは、支配者たる有閑階級の手によって様式化され、洗練され、芸術としてのシンボル化をすすめる。支配者の拠点たる都市は、このように各地の農民生活から析出された娯楽要素が集中され、享受され、やがて支配者自身の文化として育てられてゆく。

生産力の余剰が増すにつれて、生産者たる農民にも、少しずつ娯楽休養の機会が多くなる。自然神に対する信仰行為から、やがて「神を祭り、人も楽しむ」風潮が生じるようになり、さらに、それは、封建社会のきびしい生活支配のもとで、信仰の名のもとに、生活の中に娯楽の機会を拡大してゆく人民の知恵となる。

生産力と流通の発展は、農業をはなれて都市的生活者を増加させる。彼らは農村の自然的な生活リズムにかわる新しい都市生活パターンを形成する。都市における商人、職人たちもまた、信仰の名のもとに、都市的な年中行事をつくり出し、そのなかに貴重な休養娯楽の機会をつくり出す。やがて、経済的実力を備えた商人たちは、封建支配の抑圧のなかで、その経済力のハケ口を華美で洗練された消費娯楽生活に向ける。それは、一面において、抑圧された町人の消費文化を通じたステータスシンボルでもあった。

この風は、それなりの生活の余剰をもつ都市職人、あるいは、農民にも一定の影響を及ぼしてゆくが、支配者階級は、こうした人民の浪費をよるこばず、厳重な生活規制をもってこれを抑圧しようとする。その中で、庶民の娯楽指向は、歪を受けつつも、独自の生活文化を築き、新しい生活の価値をみつけ出してゆく。こうして封建都市における大衆的な遊芸社会が形成される。彼らは封建的な生活規制のなかにあったが、その経済的実力に応じて、自律的な労働のリズムを保持し、こうした休養娯楽の機会を根づよく発展させる。

農民は都市にくらべて、一層強い収奪をうけていたが、その労働体たる集落や、家族は、ある程度の労働の自律性を保ちつつ、信仰から発した年中行事を守ることで最小限の娯楽・休養を自律的に保持しつづける。

資本主義的な賃労働の発生によって、従来そうした職人や農民のもっていた労働における自律性は失われる。

その支配は、単に、経済的なものととどまらず、機械的な分業によって、労働形態そのものまで規定する。彼らは、もはや、労働の場所、労働の種類、労働の時間を細部にいたるまで、他律的に決められた機械奴隷とされる。もはや、労働者自身が労働のなかで発揮すべき創意や努力は無視され、労働の主体性が奪われてしまう。

この点において、労働の完全なる苦役化が深まり、彼らは、生産力の発展にもかかわらず、その余剰エネルギーを労働を通じての自己発展に役立てることができなくなる。ここに、彼らが切り売りする労働時間と余暇時間の区分

意識が明確となり、彼らの人間的な全生活エネルギーをかつては彼らの生活そのものに溶けこんでいた休養娯樂の中に発散させねばならなくなる。

ここに苦役たる労働の その余暇において、楽しみ自体を追求するといった生活態度があらわれ、封建的な消費の節約を強制する禁欲主義的な倫理にかわる楽しみ追求の倫理があらわれる。

それは、気晴しであり、そのことの目的を、それをなすこと自体に求めるという閉じられた生活意識である。このようなハケロとして受動的消費娯樂が発生する。彼らはもはや、生産者ではあり得ず、その生活意識は消費者である。マスコミによって、新しい生活の流行がなされる。この点で、休養娯樂における消費能力による階層分化がはげしくなり、休養娯樂形式は地位の象徴としての性格を明確にする。零細な消費能力しか持たない階層は、マスのに集約された受動的な娯樂産業に吸収され、かつては、自分のものであった創造力は、消費の選択力としての意味しかもたなくなる。

労働の機械化そして、肉体労働から精神労働への移行は、新しい能動的な娯樂を求めているが、それらは、一般に高いコスト、持続的な訓練、まとまった余暇、そのための組織を必要とするため、低い消費支出能力のもとでは購入できない社会的サービスである。この点で、階層的な差は一層明瞭となる。しかし、全体的な休養娯樂に対する要求は増大していて、資本はこれをまともに抑圧することはできないで、それを企業への従属意識にすり変えるための厚生制度をつくらざるを得なくなっている。しかし、全体として、わが国の産業構造の特徴である経済の2重構造的性格は、その生活様式、娯樂休養様式においても、消費階層的な多層構造をとるに至っている。

このことは、生活時間においてもみられ、農耕リズムから、都市的生活リズムへの変化はすすんだが、週体制、有給休暇制などにみられる格差は依然として大きいし、底辺には、家内労働に明け暮れる零細な未組織労働者がある。労働と生活の分離は、生活集団においてもあらわれている。農村や中小商店などのような家族労働はなくなり、家はもはや、労働体でなくなり、消費体と化しつつある。そこはまた、労働から疎外された労働者の帰着すべきところであり、個人的消費文化にのった家庭生活への逃避が一般化する。

行楽、旅行を通じて、人々の行動圏は飛躍的に拡大するが、同時に、それはまた、交通消費を主とする消費支出を増大させ、そこに、交通資本を中心とするレジャー産業の発達を促すものである。

このように、近代における著しい傾向は、休養娯樂形態における著しく多種類で多様な形式が作り出されたことであるが、それらは、労働者自らが試みるものから次第に金を出してサービスを購入するものへ、そこに残されたわずかな主体性は、商品、あるいは、商品化されたサービスを選択する傾向があらわれ広がっているところにある。

このような娯樂休養様式に大きな影響を与えるものは、生活空間とその環境である。一日中戸外で働く農民や漁民とちがって、都市的な労働は多く人工環境のもとにおかれる。労働対象も自然から人工物、あるいは抽象的な情報にかわり、精神的な休息の機会が失われ、緊張が強まる。またそうした労働から離れた生活の場も、より繁雑な人工の環境となる。都市の集積は、そうした多様な文化的接触と消費娯樂の中心をつくり出す一方、人々を都市の外に自然的な空間における休息に指向させる。大都市の拡大と環境の汚染は、そうした手近かな自然を後退させる一方、交通機関の発達によって、人々をより遠くの郊外に押し出し広域的なレクリエーション圏をつくり出す。

このことは、都市と農村（あるいは前大都市化地域）との間にかつての政治支配と商工業の拠点に対する食料供給地としての関係だけでなく、新しく、高度な文化的接触の場たる都市と、低密でより自然的な環境における戸外レクリエーションの場たる広域空間の間の新しい関係をもたらすものであるといえよう。

歴史的にみる場合、レクリエーションの原型はすべて何らかの生産労働の形態のなかに求めることができるのであって、このことからすれば、その新しい関係もたまた単なる自然見物にとどまらず新しい意味でのより積極的な自然への働きかけとの結びを深めつつあるといえよう。

## 2. 現代レクリエーション生活の特徴

### 2.1 現代労働と生活観

現在レクリエーション様式の特徴を明らかにするためには、労働様式の変化との関係をまずとりあげる必要がある。戦後いち早く、戦前レベルの資本蓄積を回復したわが国の独占資本は、1955年を境とする技術革新による近代化を背景に、国際市場競争に突入してゆくが、そのなかで国内的には、大企業と中小企業、自営層などとの格差を一層拡大し、いわゆる経済の2重構造を一層強化してきた。この結果労働者の生活状況においても、そうした大企業労働者と中小企業労働者の格差は相対的にひろがる傾向をみせている。

また農村の破壊がおしすすめられ、産業の近代化に必要な大量の若年労働者が大都市に集中してくる。

近代的な産業機構に必要な新しいタイプの事務労働が飛躍的に増大し、そこからいわゆるホワイトカラーと呼ばれる新中間層の戦後における急速な拡大がはじまる。ホワイトカラー層に代表される労働は、在来の重筋肉の労働ではなく、より精神的な緊張を必要とする静的労働である。かつての農民や職人の労働とちがうところは本質的には、労働の自律性の欠如であり、より拘束度の高い作業にあるといえる。その作業は一般に持続的な精神的緊張を必要とする単調なものである。かつての農民が、自然を労働対象として、自然のリズムに沿いつつ自律的な労働のリズムをもっていたのに対して、現代の典型的労働である事務労働は、無限に連続する単調な作業に対して、休憩、休日、休暇といった人工的なリズムがつけられるだけであって、農民労働のように自らの手で一つの満足行為を完結させるといった自律性と労働を通じての直接的な満足が与えられてはいない。

また、かつての職人の労働においては、生産労働のノルマそのものは生計上あるいは経営上拘束的なものであったにしても、作業そのものは職人の自律的なコントロールのもとにおかれていたし、生産のプロセスは作業の多様性のリズムをもっていた。

機械制工場期において、そうした労働の自律性はすでに作業レベルにおいても失われていたが、現代における事務的労働は、作業の極端な単純化と、生産関与における直接性をも失わせてしまった。そこでは、自然的な季節変化や、生産プロセスの進行にともなう作業形態の変化のリズムが失われているのである。注)「歳末感は年とともに失われて、日曜に休んで月曜から働くという週単位の生活の無限のくりかえしの方に実感があります」朝日ジャーナル編集後記 1966・12.25

生産物に対する直接的関与は少なくなり、より抽象的な労働、そこでは仕事はじめもなく完成もない、自己の労働の価値を実感として受けとれない労働が増えてきている。

このことは資本主義国だけでなく、社会主義国の労働においても同様である。しかし前者にあっては、そのような労働の単純化は、低賃金と結びつき、また、自動化によるそうした非人間的拘束労働の縮少は、直ちに失業に結びつく。また、そうした拘束労働からはなれて、労働者の人間的生活を確立する生活条件がかえって切り下げられるといった矛盾をひきおこす点において特徴的である。つまり「機械化のプロセスはことに資本主義社会では資本の支配とからみあって二重の自己疎外を生起させる」のであるといえよう。注) 社会学辞典 有斐閣

このような労働形態における大きな変化は、レクリエーションに対する要求にも大きく影響するものである。

かつての重筋肉労働中心の時代にあつては、労働者はもっぱら生理的な休息をとること。そこで残された余暇において、気晴しのななめな娯楽で、その人間的な欲求を発散させることがわずかに与えられた条件であつた。

重筋肉労働から精神的な労働への移行は、一方では、労働者の肉体的疲労を減少させる反面、精神的な疲労、神経的な疲労を一層強めてきた。そのような疲労は、もはや肉体的な休息のみならず、気晴しのななめな娯楽によっても解消され得ないものであり、日常の労働とは質的にちがった積極的な精神的、肉体的な活動を通じて得られる満足によって

のみ回復される性質をもっている。

さまざまな趣味、スポーツ、旅行といったある程度自分自身の積極的な活動によって成立するレクリエーションが、意識的に追求されるようになるのである。ここでは、かつての手仕事労働や農耕ですら日曜大工とか庭づくりといったミニ・チュア化されたかたちで生産をはなれたレクリエーション活動の一形態としてとりあげられる可能性をもっている。

しかし積極的なレクリエーション要求がさらに顕在化するためには、いくつかの条件がある。筋肉労働の減少によって活動に対する肉体的エネルギーは、余裕をもつようになったとしても、精神的緊張による過労は、そうした活動意欲を減退させるものであるし、そうした積極的なレクリエーション活動を行うためにはそのための準備をふくめたより長い余暇時間を必要とするが、今日のわが国の労働者の場合そうした労働時間の短縮は、きわめて緩慢にしかすすんでいない。

それにもかかわらず、近年のレクリエーション活動が拡大しているという現実を解く鍵の1つは労働形態の変化によって、レクリエーションに対する要求が、絶対的に増大していること。そして、それを支える生活条件の改善が少しずつであるが獲得されている。とくにこのようなレクリエーションに対する強い要求を生み出す背景に労働者自身の意識の変革があることを見逃すことはできない。

戦前における禁欲主義的な生活規制、勤儉節約、一方的な勤労精神の鼓舞、また封建的な家族制度といった状況から解放された戦後にあっては、次第に労働者は、生産者的な意識をはなれて、労働そのものの現実を確認し、「仕事は仕事」楽しみは楽しみ」といった生活倫理を身につけるようになってきたのである。

労働とは切離されて、あるいは労働から意識的に逃避して追求されるレクリエーションは、ただ無目的な楽しみ行為の追求として行われるのであって、新しい生活意識上の矛盾をつくり出すものである。しかし、現在多くの労働が、個々の労働者の創造的能力を十分に発揮し得る場ではない限り、生活手段としての労働と、生活目的としてのレクリエーションを対置して考える生活観はそれなりの現代的合理性に貫かれているといえよう。しかも、いくつかの調査例の示すように、わが国の労働者の大半は「金かヒマか」といった選択を自由に行なえる段階に達していないのであって、「楽しみの追求」といってみても、それを自律的に決定できる基盤を与えられているとはいえないのである。注) 林知己夫他 日本ホワイトカラー1964 ダイアモンド社

それにもかかわらず、現実よりも意識が先行するのであり、楽しみの追求という生活観は、明確なかたちでのレクリエーション要求として顕在化しないまでも、その大衆的なポテンシャルを次第に高めているのである。このような流れを逆用して、労務管理の手段としようとする考え方がある。これはいわゆるヒューマン・リレーションなどの従業員管理の一端に組み込まれたもので、企業が積極的に労働者のレクリエーションの機会をつくり出し、それへの参加を誘導することによって、労働者の企業への帰属意識を強め、かつ労働力吸引の手段としようとの意図をもつものである。また、これを労働者意識の拡大と団結をそらすための思想工作の手段としての利用も多くみられるのである。こうした動きに対しては萌芽的段階であるとはいえ、労働者集団が、自らの力によって、サークル活動や文化運動などを発展させ、主体的なレクリエーションの機会をつくり出す努力が払われている点が注目される。

以上の考察からいえることは、現代におけるレクリエーションは、その意識構造において、労働とはきりはなされ、それと対置されるものとして考えられていること。しかも労働者の生活意欲の発展、さらに、精神的労働の増大によって、レクリエーションを意識的に追求する生活観が生じていることが、この時代の特徴であるといえることができる。

しかしこのような労働者のレクリエーション要求の増大は、彼らが主体的なレクリエーション生活を確立する以前に、労務管理手段として逆用されたり、レジャー産業のために、レクリエーション生活の消費生活へのすり換えに誘導されることで、労働における人間疎外とともに、レクリエーションにおける疎外という2重の矛盾としてあらわれている点が現代レクリエーションの第2の特徴であるといえることができる。

## 2.2 現代都市環境とレクリエーション

現代は都市化の時代であるといわれる。現実に全人口の半数以上が都市的な地域に居住するようになり、この傾向はさらに加速される見込であり、やがて国民の大部分がこうした都市的な地域で、都市的な生活様式をもつようになるといわれる。

現代生活における基本的な特徴は、既に述べた労働様式と深く関連しているが、それはまた他面において都市的な生活環境にも強く影響されている。

人々の労働空間が、自然的空間からより人工的な装置空間へ移行してきたこと。そこで、空間の生産密度が飛躍的に高まり、巨大都市における技術化した環境への人口集中と稠密な居住が行なわれるようになった。このような環境は、より高い文化的集積と密度の高いコミュニケーションの機会をつくり出す点で新しいレクリエーションの可能性を増大させるものであるが、その一方おびただしい人や物や情報の流動によって人間の神経系に不断の緊張を強いるものである。

これに加えて、資本主義的な後進国としての急速な発展を遂げてきたわが国では、都市化の進展にもかかわらず、生活環境整備のいちじるしい立ち遅れがみられる。この傾向は、急速な都市化の波のもとで、改善されるばかりか、逆に高度に資本主義の論理に貫かれた地域開発の強行によっていよいよ深刻な問題となっている。

地域開発の最大の害である公害は、大気汚染、水質汚染、騒音、交通事故などによって、レクリエーション生活はもとより、人間の生命そのものをおびやかしている。

大量の人口流入による都市の急激な膨張とその郊外への拡大は、新中間層を中心とした人々の居住環境の改善要求と結びついている。この結果は、長距離通勤という新たな準拘束労働時間を労働者に課するものであって、それは労働時間の短縮を上まわるものがある。郊外居住にみられるような職場と住居の空間的な分離は、家庭をしていよいよ個人的消費単位化してゆく。通勤時間の延長と生活集団の分解は、こうした新しい専用の居住地における地域社会でのレクリエーション集団を十分に発展させる基盤に欠けている。しかし大多数の低所得労働者にとっては、そのような長距離通勤は、その生活時間、および生計上からみてまた、屢々疲労の度合からみて、实际的に不可能であり彼らは、環境悪化のすすむすすむ市街地の中に沈没せざるを得ない。

劣悪な住居と無計画に伸びる郊外スプロールは、都市のスラムをたえず拡大再生産するとともに、かつては手近かにあった田園をはるか遠く後退させてしまった。都市への産業の集中、また巨大な消費市場の成立によって、その集積的効果は、飛躍的に高まり、資本主義的な土地利用の高度化がすすむ。公園緑地の不足、不用意なモータリゼーションによる街路占用などは、極度に人工化、装置化された市街地での戸外休養やスポーツの空間はもとより、子供の遊び場すら成立させない。この結果、レクリエーション生活においても、都心的な消費娯楽への強まり傾斜と、新しい交通手段による都市外への拡散的指向が顕著となる。

労働者における通勤ルートの結節点において、また家庭生活者の買物目的地において、巨大なターミナル商業地区が発展する。いまや買物は家事労働であるとともに、一つの重要なレクリエーション形態である。このように街頭化された生活人口は、さまざまなレジャー産業の成立を導き、逆にレジャー産業に誘導される結果をもたらす。このようなレクリエーションにおける消費への傾斜は、近年、急速に発達したマスコミュニケーションによって一層加速されている。

大都市市街地における生活環境が悪化してきたことは、休日や休暇において人々を郊外や田園にむりやりに押し出す原因を作り出している。

高速鉄道、バスなどの交通網に加えて、新幹線、高速道路、さらには航空路などの従来の数倍の速度をもつ大量輸送機関が導入されることで、こうした日帰りあるいは宿泊レクリエーションの行動圏が飛躍的に拡大しつつある。コストの問題を考えに入れても、今日では、行動圏は空間的な距離にたよるものから次第に時間的距離へと移行しつつある。

このことは、人間の生活環境の問題を考え場合に、従来のように都市空間だけをとりあげるのではなく、人間

の生活環境を高密度な市街地の人工的環境とより低密度な開発の自然環境との組み合わせとして、広域的に考えねばならないことを示している。しかも現代の行楽的なレクリエーションにみられる特徴は、その行動タイプの多様化である。

従来の参詣や名所見物レクリエーションに加えて、スキーや登山などのスポーツレクリエーション、またさまざまな新しい装置手段を用いたドライブ、人工スケート、プール、海中公園など、人間の生活空間の範囲と行動の形態の可能性がいちじるしく拡大していることにある。従来の静的、観賞的なものに加えて、動的なもの、体育的なものの種類がいちじるしく多くなっている。これらの環境は、人工的な装置化によってまた新しい交通手段による特定の自然環境へ指向によって獲得されるようになりつつある。すなわち、行楽空間は、かつてのように手近かな自然ではなくて、人為的に供給整備されるものへと移行しつつあるといえよう。

全体的なレクリエーション人口の増大はまだ零細とはいえ巨大な消費市場を形成する。

このため新しい人工的な都市的レクリエーション装置や交通手段の開発が、レジャー産業によって全国的に展開される。これらは、個々の企業によって個別的となされることで、かつての都市にみられた混乱を再び、広域レクリエーション空間において再現しているといえよう。

観光市街地のスプロール、自然あるいは歴史文化財の独占的利用とそれら資源価値の内部経済化を通じてそれらの環境破壊が広域的に進行している。

モータリゼーションと結びついたドライブウエーは、わが国の自然環境地の主体をなす山地の開発と利用を容易にする一方で、自然探訪や登山等の利用との新しい空間的矛盾をひきおこしている。

このように、今日の都市化の時代のレクリエーション環境からみた特徴は従来の都市対田園といった空間環境の関係をいちじるしく多様化し、その中間に半都市、半自然といった多くのレクリエーション空間を生み出す一方、それら相互の間の利用上の矛盾を一層激化させていることにあるといえよう。

## 2.3 現代生活集団とレクリエーション

今日の都市生活者の家族は、多くの場合農家や中小自営店主の家とちがって、もはや労働体としての性格を失っている。

同様に地域集団もまた、かつての村落的な生活共同体としての性格を失っている。この点で、職域集団と家族集団の分化が、レクリエーション集団でもあるが、それよりも基本的な生活集団の最小単位である。そこでは多くの年令、世代の人々の最大公数としてのレクリエーション要求が満たされるにすぎない。より特殊な施設、組織を必要とするレクリエーション、また特定の世代層において求められるレクリエーション機能は家族集団では果し得ないものである。

しかも生活様式な加速度的な変化は、新旧世代におけるレクリエーション観、行動タイプへの指向の差をかつてなく大きくしている。

職域集団、それは生産集団であるとともに労働集団であることによって、労働様式からくる共通のレクリエーション要求を組織化できる可能性をもっている。とくに労働集団が大きい場合、世代的にまた趣味指向的に共通の要求をもつさまざまなサークルなどのレクリエーション集団を派生させる。このような現代の職域におけるレクリエーション集団組織の可能性は、経営者側にとって間接的労務管理の有効な手段であり、低賃金を維持し、かつ労働力を定着させるための厚生レクリエーション、あるいは社用レクリエーションといったかたちで利用されている。いわゆる厚生福利施設は、このような職域集団のレクリエーション利用のためにあるが、現在では各企業の労働力の確保と定着化、企業への従業員意識の育成に利用されている。しかも中小企業などでは、こうした施設設備をもつことが困難であり労働条件における企業格差を拡大する1つの理由になっている。この点はこれに対して、労働者が労働集団のなかにレクリエーション生活を取り組み、自律的な組織を強めてゆこうとする運動が、文化やスポーツサークルなどにみられるよ

うに個々の職場からより大規模な地域にまで試みられているが、十分に成熟しているとはいえない。

職住の地域空間的な分離は、人々の生活集団としての地域集団の分解をもたらし、長時間の通勤生活は、居住地、職域いずれの場合も十分なレクリエーション組織を成熟させる障害になっている。

大都市におけるこのような生活集団の分解は、レクリエーションにおいても、最小生活単位としての家族生活中心主義—いわゆるマイホーム主義をつくり出す。これは一面において、労働から切り離されたレクリエーションという新しい楽しみ意識の基礎となるものであるが、反面のさまざまなレクリエーションタイプに対応する機能的な集団が未成熟であることを示している。この結果家族集団では満足されないレクリエーション要求は、むしろマスコミに誘導されつつ他律的に集約化されて、群集的にレジャー消費市場に吸収されてゆくのみである。

群集は、大都市におけるレクリエーション集団の特徴を示すものである。都心において、また行楽地においてみられる人出は、それ自体、都心的な興奮をつくり出す。

しかし、今日の群集は、その集団としての組織を自らつくり出すものではなく。かつての都市の祭のような共同体的な参加意識をもった群衆ではない。今日の群衆の特徴は、その組織者が、群衆自身であることは少なく、レジャー産業がその主宰者であるという点である。

このことは、今日の職域、地域集団のレクリエーションにも大きな影響を与えているのであって、団体の宴会、忘年会旅行といってみても、それは集団的なローコストの消費を意味していることが多いのである。

とくに旅行レクリエーションは、まだまだ大きな経済的負担を伴う。この点について、ヨーロッパなどでは、ソーシャル・ツーリズム制度による旅費補助制度や大衆的な宿泊施設の整備の実施がみられるが、わが国では、こうした制度はまだ十分に育っていない。したがって、現在ではそれは専ら、集団化によるコストダウンの方法がとられている。それは明治以降における講楽団の参詣にも似たものであるが、募集团体による、また職域や学校団体による旅行が一般的である。

しかし、最近の傾向としては、こうした画一的な団体旅行から小グループ、あるいは家族連れが増加があらわれている。これは観光レクリエーションにおけるより高い自由度を保障するが、そうしたレクリエーションを実施し得る層はまだまだ限定されているのが実状である。

## 2.4 現代生活のリズムとレクリエーション

単調で連続的な今日の都市労働と休息における共通のリズムは、週体制であり、いまやこれが都市の生活リズム基本単位となっている。週末における比較的長い余暇時間は、より多様なレクリエーション活動の可能性を与える。さまざまな趣味的活動、スポーツ、あるいは行楽や旅行といった選択の可能性はあるはずである。しかし、多くの場合、現在の労働条件のもとでは、週末はもっぱら疲労—とくに過労気味の疲労—の回復に充てられることが多い。高密度な人工環境で、精神的疲労に従事する人々にとって、休日における戸外でのスポーツや行楽は好ましいレクリエーションであるとされるが、その施設、組織あるいは、適切な指導者は十分でない。密集した市街地のなかで、スポーツを行うことは至難であり、とくにかつてはそのような僅かな可能性をもつ身近な戸外生活空間であった街路は、完全に車に占められるようになっていたため、日常あるいは週末の戸外レクリエーションはきわめて限られている。また、伝統的な都市生活パターンの一部に組み込まれていた郊外行楽は、その時間的な行動可能圏を拡大しているとはいえないものの、交通費負担を主とする消費支出の増大をまねくため、かつての市内や近郊のように容易に利用できる条件にない。

都市における生産は、一般に連続的であり、季節感に乏しい。しかし伝統的に形成されてきた盆と正月は、今日でも都市生活者の年中行事としての意味をもっている。帰省は、家事であるとともに、レクリエーションでもあり、とりわけ地方への帰省は、都市的な緊張に対する転地休養的な性格を次第に強めようとしている。

この傾向は、人口の急速な都市集中がつづく今後の数十年つづくものと考えられよう。また、都市生活者における収獲



の祭として、クリスマスの消費の盛況を指摘する説がある。注) 林屋辰三郎他 日本人の知恵 1962 中央公論社  
新しい都市生活パターンにおける「閑閑期」それは人工的に出されるものである。今日、多くの労働者は、そうした休暇を自ら設定する権利-有給休暇制度を与えられているが、それをレクリエーションのために、有効に利用しているケースはきわめて少ない。その理由は、不時の欠勤に備えることや、制度としてあっても実質的に代替員もなく休めるはずでも休めない過重な労働条件にあるとされている。

休暇における近年の新しい傾向は、大企業、それも連続的な一貫生産工程をとっている会社での夏期一斉休暇制である。これは年リズムの労働における新しい変化のあらわれであって、現在、学生や一部の層が享受している夏休みが、拡大する前兆とみることができる。しかしここでも休暇でなければならない様な観光旅行を実施した家族は、そう多くない。また、その期日も短いもので、走行型であって、転地滞在型はきわめて少い。

大部分の中小企業において、このような一斉休暇は、在来の年中行事における盆と正月である。これはむしろ、伝統的な生活パターンであるが、レクリエーション利用からみて、前の夏期休暇とは、若干性質を異にするものであろう。全国的にみて、現代生活におけるリズムは、労働時間の明確化、労働リズムの機械化によって、レクリエーション基盤たる余暇の保有を規定しているといえよう。そのなかで一日労働時間の短縮から休日の確立、休暇の延長という動向がみられるが、企業規模によって、また労働形態によって余暇保有とそのリズムに大きな差がみられるのが特徴といえよう。

このように現代都市生活におけるレクリエーションの内容は、多様化しているが、それらは、労働時間とは明確に分離された日余暇、週末、あるいは年休暇といった長短の余暇が一定のリズムのもとに、週期的に配列された余暇に対応して、行動の選択の自由度をかえるものである。このような制度は、次第に都市生活者にとって共通のリズムになりつつある。

## 2.5. 現代消費構造とレクリエーション

レクリエーション活動においては、その装備、施設の利用や飲食物や社会的なサービスの購入など、何らかのかたちの消費行為をとまなうものである。

中世における閉鎖的な農村社会においては、このようなレクリエーション消費と供給は、自足的なものであった。しかし、近世以降における都市の発展は、都市そのものを消費市場化してきたが、そこでレクリエーション装備の生産やレクリエーションサービスを社会的に供給する専門的な分業が成り立つことになった。近世都市にみる遊芸社会における流行の創出と消費の社会化は、今日のレジャー産業の原型ともいうべきものであったといえよう。このような消費文化を享受し得たのは、限られた有閑階級が中心であったが、そこでは、彼らは、消費者であると同時に、自らが文化創出者としての役割をもっていた。

文明開化は、このような伝統的なレクリエーション種目と並ぶ新しい西欧的なパターンをもたらししたが、それはほぼ完成され、定型化された形で導入された。この結果レクリエーション消費の種目も同時に急速に増大し、多様化した。そこでは、かつてのような消費者自体が文化創出者であるといった姿勢はいちじるしく後退し、西欧の既成パターンの導入とせいぜいの同化がみられるだけになった。しかもこうした新しい消費の享受者は、一部の特権階級が中心であった。大正デモクラシーの時代を経て、こうした西欧的な消費手段は、次第に大衆化し、わが国に根をおろしはじめる。いわゆる現代的なレジャー産業も、ここで展開をみせはじめるが、その本格的な成立は、第2次大戦後になってからである。

すでにのべたように、現代におけるレクリエーション消費は、まだまだ零細なものであるとはいえ、庶民の家計で占める比率は、次第に増大している。レクリエーション消費は次第に大衆的なひろがりを見せ、そこに安定的なレジ

ヤー市場を確立しようとしている。戦前によってこのようなレジャー市場を行う企業は一部の交通企業をのぞけば零細な中小企業であった。しかし戦後におけるレクリエーション消費の大衆化による安定した市場には、より強大な資本が進出している。かつては、交通資本の副業であった観光産業が、独立するとともに、さまざまな系統の資本が流れ込んでくる。このようなレジャー資本の巨大化は、かつての消費者と供給者の関係をいちじるしく変化させている。その最大の特徴は、消費者が、かつては保持していた消費者であると同時に、そうした消費様式の創出者であるという役割であると同時に、そうした消費様式の創出者であるという役割は、次第に後退し、それにとって代るに、レジャー産業がそうした消費様式の決定に大きな力をもってきたことである。新しい情報組織にもとづく市場予測と資本の論理からする様式の決定、さらにTV、週刊紙、その他の現代的なマスコミュニケーション手段による流行の創出、これらは消費者の生態学的な反応にもとづくものであるとしても、消費者は、選択の権利によってその主体性を行使するにすぎない。大衆化したとはいえ、まだまだ零細な庶民の余暇においては、マスコミとの接触が最大のレクリエーションである現在、このようなマスコミを通じてのレクリエーション消費様式の宣伝は、きわめて有効であり、それはかつてない規模と速さで、画一的な消費意識を全国に拡げるものである。

このようなレクリエーション生活における資本の論理によって誘導された強度な消費への傾斜は、現代レクリエーションの最大特質の一つであるが、労働から疎外された労働者のもつ強いレクリエーション生活に対する要求がこのような受動的な消費によってはたして満たされるかどうかは疑問である。

今日のわが国の労働者の多くは、自らの要求を満足させるための余暇時間、またレクリエーション消費支出能力においてきわめて零細な状況にある。

このことは、資本の論理からすれば、マスプロ、マスセールによるレクリエーションサービスの画一の商品化となつてあらわれている。この点で、消費者たる労働者の創造的なレクリエーション要求と、最大利潤のもとに設計されたサービスとの間の矛盾があらわれざるを得ない。

手際よく、小ざれいに包装された商品としてあらわれるこのようなレクリエーションサービスは、消費者にとって消費支出以外のあらゆる努力を軽減するに足る簡便さ、快適さをもつものであるだけに、そうした画一化から逃れて消費者が独自の努力を払って創造的なレクリエーションを行なうことに対して大きな心理的抵抗を与えるものである。

現代におけるレジャー産業のうち、特徴的なものは、観光産業であろう。それはわが国の伝統的な生活様式である参詣旅行の現代的発展に対応するものであるが、今日における精神的疲労の増大、また知的あるいは、体育的な積極的レクリエーションの増大、さらに全般的な都市生活環境の悪化にともなう、いまや都市生活者にとっての必需的な生活要素になっている。観光レクリエーション要求に対応するものである。この面における画一化は、零細な消費に見合った団体旅行などにみられるとしても、観光地、行楽地の画一化が進んでいるため、その自由度はさらに乏しくなっている点にあらわれている。

かつての観光地、行楽地は、多く、歴史的な文化資源、あるいはすぐれた景勝などの自然資源により深く依存し、それを求めて集中する観光客、参詣客の増加につれて、次第に観光資本は、そうした既成の観光市場の支配に乗り出す一方で、独自に大規模な開発投資を行うことで、未開発の資源の内部経済化をはかったり、あるいは、そうした歴史文化や自然環境に依存することの少ない人工的な施設中心の観光地をつくり出し、そこにマスの観光客を誘致することを可能にしている。

そして、その開発の内容は、与えられた市場条件に見合ったマスの画一的なサービスの供給を可能にするような施設設備が中心とならざるを得ない。

今日、こうした開発は、都市周辺の行楽地はもとより、全国的に展開している。観光企業が他の企業とことなるところは、より広大な空間を必要とすること。しかもそれは立地条件、資源条件において代替性に乏しい空間の絶対的独占

と、その利用による資源価値の内部経済化にあるといえよう。この結果、観光客は、次第に観光レクリエーション行動内容の選択における自由度を狭められているのである。

以上は観光レクリエーションの場合であるが、全体としてみても、巨大なレジャー資本による消費様式の決定と誘導は、次第に消費者の創造性を奪いつつあり、この結果、その反作用が、若干ではあるがあらわれている。すなわち、今日のレクリエーション要求では、精神的疲労を回復するためには、より主体的な活動が求められることに対して、現実に供給されるレクリエーションサービスの画一的商品化に対する不満がある。しかし、今日の状況では、こういった消極的な要求である不満ですら、新しい市場獲得の情報として組み込まれ、次の新製品の流行にフィードバックされるのである。すなわち、在来の受動的なレクリエーションに対して、*do it yourself*、といった宣伝がなされるが、実際、そこで可能となるレクリエーションは、再び画一化されかつ、より大きな消費支出を必要とする商品の購入にすり換えられるのが一般的なシステムである。

今日のマス・レクリエーションにおいては、このようなレクリエーションの消費的側面は、その様式創出に、きわめて決定的な影響力をもつものである。そこには、消費者と創出者の機能的な分離の傾向がみられ、消費者は自らのレクリエーション様式の創造に直接的に関与する機会を次第にせばめている。

資本主義社会で、このような間接的関与のプロセスにおいて、それは、資本の立場からのフィルターを通される結果新しいレクリエーション要求の消費市場側面が強調され、レクリエーション要求と実際に供給されるサービスとの間の矛盾を深めるものである。しかも今日の巨大化したレジャー産業は、マスコミや商品供給を通じてそうしたレクリエーションの新しい要求を流行にすり変えつつ、消費者の意識構造そのものの誘導を実現しようとしているところにその特徴がみられよう。

## 2.6 要 約

わが国の現代におけるレクリエーション生活様式を現象的にみるなら次のごとき特徴がある。すなわち

- 1) 労働、休息・レクリエーションという生活機能分化パターンの確立
- 2) レクリエーションの大衆化。かつては限られた人々のものであったレクリエーションを意識的に生活にとり入れる傾向のひろがり
- 3) レクリエーションの内容の多様化、さまざまな消費手段、生活技術の発展によるレクリエーション種目の増加  
休息的なものから活動的レクリエーションへの移行
- 4) レクリエーションと労働生活との時間的、空間的な明確な分離
- 5) レクリエーション行動圏の拡大、観光レクリエーションの普及

などであり、これらは急速な都市化の過程において、マス・レクリエーション人口を生成している。その背景としては、労働様式の変化、生活環境の変化があり、これらは、現在のところ急速な変化の時代に入っている。このことは、レクリエーション様式もまた過渡期的な存在であることを意味するものである。

このような状況のなかで、マス・レクリエーション人口が作り出すレジャー市場が拡大し、そこに巨大なレジャー産業資本の進出がみられる。これらの資本は、自ら新しいレクリエーション消費パターンをつくり、マスコミを通じてそれを全国的規模で拡大する。新しいレクリエーション様式の創造において、これら企業が、資本の論理からの関与がいちじるしく強まり、レクリエーション生活の消費的側面の誇る宣伝が行われる反面、消費者のもつ生活要求と、現実の条件との間の矛盾が深まっている。

これらの資本は、レクリエーション生活圏の拡大にともなって、単に都市内におけるサービス、商品生産にとまらず、観光地や行楽地の形式といった開発資本的な性格をつよめつつある。新しいマス交通手段、大型化した開発投資、組織

的な市場把握によって喚起されるレクリエーション需要は国土的なマス流動をみせるが、それはまた、国土におけるレクリエーション資源の価値を高め、その差益は、こうした観光開発資本に吸収されることで、レジャー産業を成長産業としている。

このような点で、労働における主体性を失った労働者は、そのレクリエーション生活においても自らの創造的な生活を発展させることよりも、消費者としての性格を強めている。そして、新しい生活手段、生活技術の開発における消費産業資本の誘導性が強められるなかで、生活の条件を自ら創造するという役割から離れてゆくことで、労働における自己疎外とともに、レクリエーション生活における自己疎外といった新しい矛盾に直面しつつあるのが、現代資本主義下におけるレクリエーション生活の最大問題であろう。

### 3 将来レクリエーション生活の展望

#### 3.1 労働とレクリエーション

歴史的にみた場合レクリエーションは人間が生存に必要な最小限の物質的また生活時間上の余裕をもつにつれて、労働と休息にあけくれる生活の間に発生し、そうした余裕の増大とともに拡大機能分化してきた第3の生活行動であるということができよう。

この意味でレクリエーション生活が今後どのような発展を示すかは、人間の生産力とそこで個人あるいは集団が持ち得る潜在的な余剰によつて基本的に左右されるものであるということが出来る。

長期的にみて、レクリエーションが全生活との関連において具体的にどのような行動形態をとって発展するか、その論理を明らかにすることは生活空間の将来設計にとって欠くことのできない考察である。

ここではまず最初に、レクリエーションがこれからの生活で果し得る役割について概観的に考察してみよう。

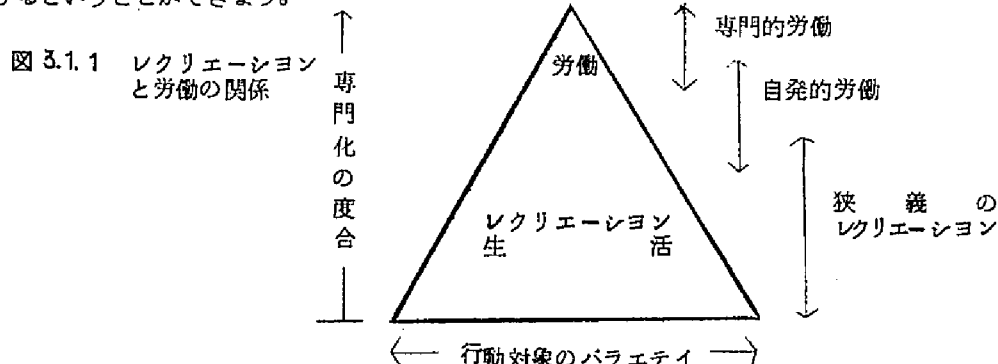
現代における典型的な生活者たる都市における賃労働者のレクリエーションにおいては、労働における主体性の喪失とその結果としてのレクリエーション至上主義的な生活思潮が一般化していることはすでに述べたとおりである。このことは、労働の苦役化とレクリエーションのためのレクリエーションといった全体的な生活目標の退化を意味しているといえよう。

しかしながら長期的な展望に立つた場合、拘束的な長時間労働の短縮とそれに代るより知的で総合的な労働に対する主体的な参加の機会をこうした労働者が獲得してゆくこと、それは基本的な人間の欲求であり基本的な生活発展の方向であろうと思われる。

すなわち労働が単なる収入手段としてではなく労働こそ人間の全的能力が発揮される場であり、そこで果す社会的活動の中に生活の満足が見出せるようになるにつれて、レクリエーションも人間がわずかに残されて自己の主体性を発揮できる場ではなくなり、労働と共通の目的をもち、労働と相互補完の関係を成立させるにいたると考えられるのである。

このような労働とレクリエーションの関係についてさらにくわしく考えてみるとまず労働においては、オートメーションなどの技術発展によつて生産プロセスへの単純な部分的機能的参加の必要は次第に少くなり、代りにより社会的に専門化された労働への参加が要請されると考えられることである。このことは労働形態においてもその役割に対応した特定の精神的肉体的機能におけるより一層の集中的活用をもたらす一方専門化を支えるより広汎な人間的能力を必要とするものである。その結果レクリエーションには、このために集中的に活用された特定の身心機能の疲労を回復させるとともに、そうした労働を支えるためのより高次の体力や知的能力を総合的に準備することが必要とされる。この場合、レクリエーションはそうした社会的な専門化される特定労働形態への義務化とはことなり自己の本能的な欲求にもとづいて自由に行動を選択できるものであり、それ自体のなかに固有の楽しみをもつものであるが、それは労働とは分離され独立したのではなく、統一された生活目的のために相互に補完し合う関係を一層深めてゆくものと考えられる。すなわち

レクリエーションはこのような社会的専門的な労働を頂点とする生活をさらに発展させるためのより広汎な底辺を形成するということができよう。



### 3.2 レクリエーション行動の態度

今日われわれがレクリエーションと呼んでいる行動にはどのようなものがあるか。それを単に行動の形態のみから判断することはできない。すなわちレクリエーションはまず人間の自由な生活欲求に根ざしているものであるから拘束的あるいは義務的な社会的労働とは、その心理的な動機づけにおいてことなる点をもっている。

したがって同じような行動形態がある人にとっては労働であり、他の人にとってはレクリエーションである場合があるのは当然であつて、その意味から人間の主体的な条件に左右されるものでありわれわれの生活を構成している無数の行動形態の多くのものがレクリエーション行動となる可能性を備えているといえることができる。しかしこれを社会的現象としてとらえてみれば、各時代の一般的傾向としての主要なレクリエーション行動形態が見出されることも事実であつてレクリエーションはあらゆる生活行動形態に確率的な均等さをもつて分布しているというわけではない。そのような各時代のレクリエーション行動を特徴づける要素は労働様式、生活環境、生活技術手段あるいは生活文化の伝統といった個人にとつては外的で客観的な状況であることはすでに歴史分析においてみたとおりである。

レクリエーション行動様式をきめるものとして、生物学的存在である人間のもつ条件とともに、その欲求を顕在化させる社会的およびフィジカルな条件—働きかけの対象のあり方が問題とされねばならないであろう。

行動のフィジカルな形態はレクリエーションの対象および働きかけの方法によつて決定される。たとえば体育レクリエーションは身体的な動作活動をともなつて体力および精神力の発展を目的とするものであるがその行動自体に固有の生活の楽しみを内蔵している。また造形レクリエーションは形、色彩、質感等の組み合わせによつて、思想の学習と創造的な表現を目的とするものであるが、その行動自体に、固有の楽しみ、たとえば造形欲求の充足をもっている。

同様のことが他のあらゆるレクリエーション的な生活行動についていえることができる。行動の対象とは、まさにこの行動に固有な楽しみに他ならない。

前節の考え方によれば何が労働対象であり、何がレクリエーション対象であるかは、その人の主たる労働形態によつて相対的に変わるものと考えられる。たとえば、音楽を演奏するという行為をとつてみても専門的な領域において指導的な役割を果たし、自らもその自発労働によつて社会的創造活動に参加していると考える音楽家の演奏と1人の機械技術者がその専門的労働の余暇に楽しむ演奏の場合とではどちらがどうかという問題がある。

上の定義によれば前者の場合、音楽演奏は労働であり、後者の場合はレクリエーションである。そのちがいは、その行動が直接的にかつ継続的に社会的生産やサービス活動に結びつくか、あるいは、別の労働を発展させる準備行動として間接的に結びつくかにあるといえる。

このようなレクリエーション対象に対する働きかけは行動主体のとする積極性によるさまざまな主体的態度の段階を形成するものである。

対象に対する働きかけの段階として概念的には消極的受動的あるいは積極的活動的レクリエーションといった行動区別がなされている。これをさらにその心理的な動機づけからみて、西山卯三氏は次のような区分をおこなっている。

1. 慰和的——肉体的精神的に最も抵抗の少い消費的娯楽、現実が苦しいときは逃避的なものに向う。
2. 転換的——気分を転換させてくつろぐ。なんでもよいが若干興味をつなげていけばよい。
3. 補足的——自分の労働生活乃至は生活環境のなかに欠けたものを充足しようとする。「やつてみる型」
4. 準備的——労働乃至生活に関連して、その周辺をひろく或はそのものをもつと深くきわめておこうとする。
5. 追求的——必ずしも労働生活とは関係ないがある一つの事に興味（趣味）をもち、極端にいえばそれに生かす意を見出そうとする。

注) 西山卯三 国土計画とレクリエーション 国際建築1960.2

これは行動の積極化の段階を示すものであり状況に対する消極的な順応から次第に主体的な行動の開始，その積極的な追求にまで，レクリエーション欲求が成長するプロセスとみることができる。

このような心理的動機づけが行動にどのようにあらわれるか直接的な対応関係を明らかにすることはできないが一般的にいつて，対象する働きかけ方は

- A 休息的段階——とくに意識的に働きかけることの少ない段階
  - B 受動的選択段階——与えられる条件を選択するにとどまる段階
  - C 積極的選択段階——自から必要な条件を求める段階
  - D 実践追求段階——自から体験し初歩的な創造を行う段階
  - E 自発的労働段階——専門的レベルまで継続的に追求しその成果を自発的に社会に還元する段階
- と考えることができる。

Aは身心ともに疲労状態にある場合によくみられるものであつて，レクリエーションというよりもむしろ休息そのものに近い状態である。

Bは一般に気晴らし娯楽といわれるものでAよりはやく積極的に気晴らしの対象を与えられた条件のもとで選択する意欲の生じてくる段階である。テレビ，新聞などまた多くの消費娯楽など自からの積極的な努力なくしても手軽に入手できる条件の享有といえよう。多くは他動的に与えられる，みる，きく，味うといった機能の気まぐれな選択によるものである。

CはBの場合と同様，条件は他動的に与えられるが，その選択において自らの積極的な活動を必要とする場合である。いわば自分でする気晴らし娯楽である手軽なスポーツ，遊戯としての将棋などのゲームといったものである。

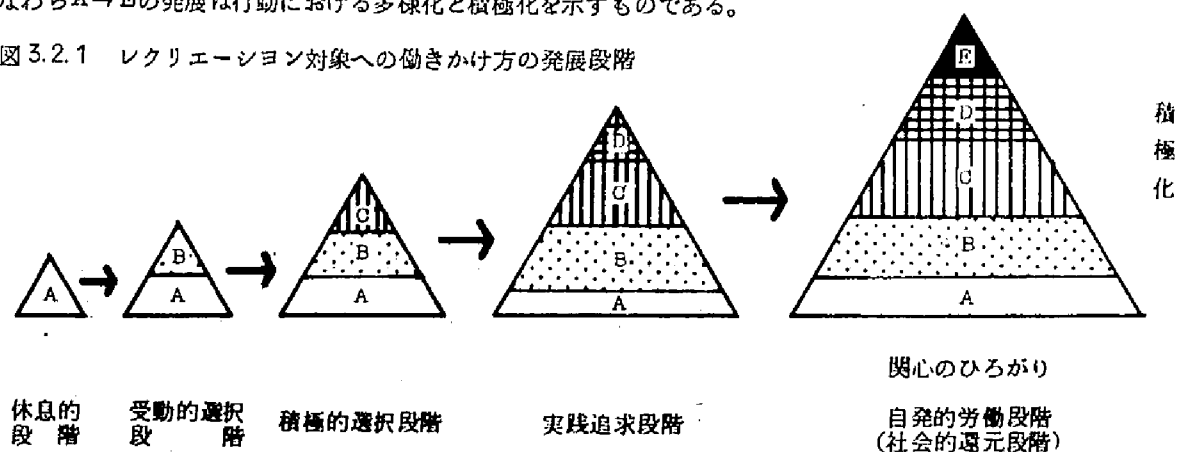
Dは自らすすんで活動に参加するとともに，意識的に目標をたて継続的に追求しようとするものである。そのために必要な修練，装備，組織などの条件そのものも自分で作り出してゆく段階である。対象としてはCの場合と同じものも含まれるがその指向の自由度は一層拡大する。

EはDの段階を一層すすめたもので義務的ではないが，自ら進んで専門的な領域にまで達した技術能力あるいは創造の成果を自発的に，社会に還元しようとするものである。

今日資本主義社会においてこれらはスポーツ，芸能，芸術においてプロ化した存在のなかに多く見られるがレクリエーションの生活の発展は社会的な専門家として義務化しない中間段階のセミエキスパートとしての芸術家，スポーツ選手，俳優などをより多く創出させる可能性をもっている。これらの人々はプロ⇔アマといった資本主義的な制約をはなれて自由に成果を社会に発表し，また後進の指導にあたる可能性をもつ。

すなわちA→Eの発展は行動における多様化と積極化を示すものである。

図 3.2.1 レクリエーション対象への働きかけ方の発展段階



### 3.3 レクリエーション行動対象の型

レクリエーション行動は形態的にたとえば、T、Vを見る、レコードを聞く、キャッチボールをする、動物園に行くと  
いつかたちであらわされる。

一般にこうしたあらわし方はレクリエーション行動の主目的すなわちその対象でなければ充足できない固有な楽しみにもとづく区分であるということができよう。

このような形態の糧目的区分は一つはすでにのべたようにレクリエーション行動欲求における主体的な条件如何に左右されるが、他面においては生物的存在としての特有な人間の本能によつて、また歴史的文化的に形成された生活技術、生活環境といった外的な条件によつて左右されるものである。

そのような対象別にレクリエーションを考えると大別して次のような区分が考えられよう。

- I 知的レクリエーション——情報の摂取・思考・表現を言語文字によつて抽象的に行うもの。
- II 音楽レクリエーション——
- III 演出レクリエーション——
- IV (芸能) 造形レクリエーション—— } 情報の摂取・思考・表現を、身体的動作、手仕事などを通して行うもの。
- V 生活技術レクリエーション—— } ----- (通常“趣味”といわれているものおよび生産労働的なもの)
- VI 体育レクリエーション——身体的な活動に重点をおくもの。

(Ⅶ) 旅行レクリエーション——Ⅰ～Ⅵの活動を行うために移動による生活環境の変化をとまなうもの。

いま、A～EとⅠ～Ⅴの関係を明らかにするためそれぞれをタテ軸，ヨコ軸にとつて具体的にレクリエーション行動とされている項目をその中に記入しまとめてみなのが下の模式図である。

少なくともこのモデルからいえることはまずレクリエーションにおける主体性の発展はレクリエーション行動形態の機能的な分化をすすめるものでありその結果、より多様な種目選択の可能性をもたらすものであることである。

次にいえることは一般的により主体的なレクリエーションほど、そうしたレクリエーション行動を成立させる条件であるさまざまな生活の訓練、集団の組織、装備、施設の準備を必要とするものであり、このことは単に気まぐれの選択ではなく意識的継続的な追求によつてはじめて可能となる性格を備えているということである。

図 3.3.1 レクリエーション生活の発展モデル

主 体 性 発 展 段 階	A 休 息 (やすむ)	B 受動的選択 (うけとる)	C 積極的選択 (えらぶ)	D 実践創造 (こころみる)	E 自発労働 (社会にこえる)	備考 対象の分化
態 度	全体として消極的で「何もしない」「ブラブラしている状態」	手軽で身近かに入手できるものを思いつきの選ぶ。「暇つぶし」	既成の機会を積極的に選択する。「きばらし」いわゆる消費性娯楽が中心	自ら参加し体験する。機会そのものをつくり出す。相当の組織、準備などの蓄積を必要とする。	積極的に継続的な追求により、専門レベルに達しその成果を社会に還元してゆく。	レクリエーション活動の自由度が高まるにつれて、行動対象が分化する ↓
行 動  実 例	ゴ ロ ネ 雑 談 など	T、V、ラジオ、新聞、週刊紙 子供の相手 喫茶、飲食 買物ついでの散歩 など	読 書 レコード鑑賞、映画、演劇、音楽の鑑賞、美術鑑賞 蒐 集 パ チ ン コ スポーツ見物  動物園、遊園地の行楽、都会見物など	創 作 読書サークル コーラス、演奏、楽人芝居 絵画、彫刻、日曜大工、庭づくり、料理、洋裁、けいこ 釣、狩猟、スポーツ、とくに組織されたスポーツ、登山、海水浴、ハイキング、キャンプ 自然探訪、歴史探訪など	先進的創造指導活動 " " 第2労働への参加 先進的創造指導活動 より専門化した登山、探検や指導活動など	知 的 活 動  音 楽 ・ 芸 能  造 形  生 活 技 能 趣 味  ス ポ ー ツ スポーツ } 行 楽 } 学 習 } 旅行



### 3.4 諸要因別の将来展望

本節においては上のレクリエーション行動の発展パターンの一般モデルに対して、今後国民の生活において起り得るレクリエーション生活を変えらると思われる主要な条件変化を設定した場合、どのような特徴があらわれるかを考察するものである。

レクリエーション生活を発展させるものは基本的に生活要求であり、それがレクリエーションにとって新しく必要とされる機会、組織、空間環境などを創造する契機となる。一方、要求は現実の生活と与えられた社会的・空間的条件との矛盾から生じる。図3.4 1および2

ここでは主として、将来のレクリエーション要求を發展させ具体的な行動を決定してゆく場合に大きな影響力をもつと考えられる5つの因子人間の能力、余暇的時間、生活集団、消費構造、生活空間をとりあげ、各因子について、考えられる将来変化を設定しつつ、レクリエーションのより具体的な変化動向を推測しようとした。

図3.4.1 レクリエーション行動決定のメカニズム

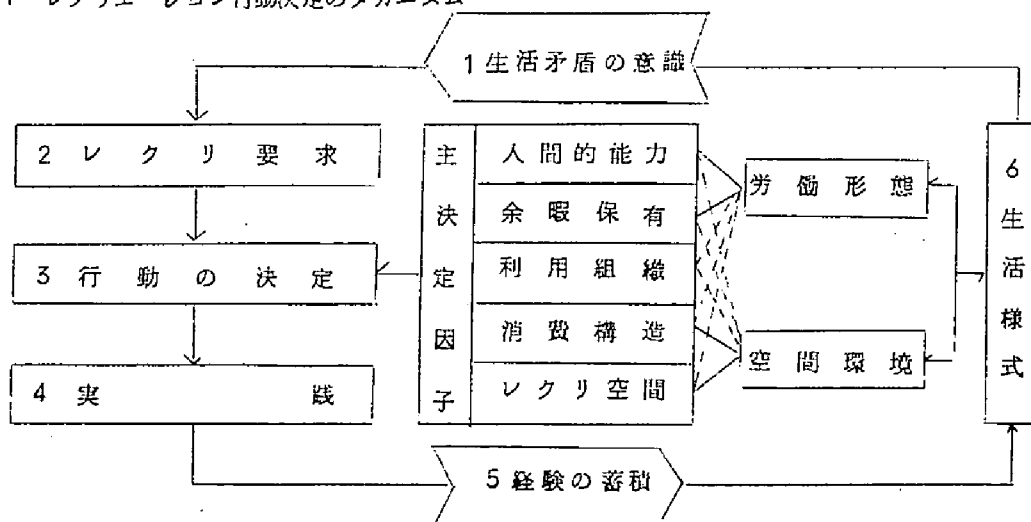
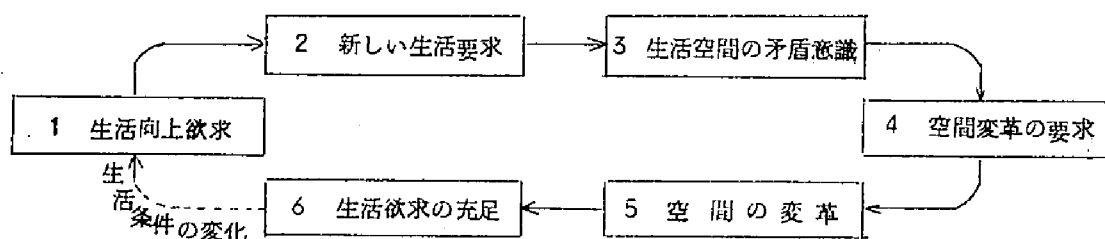


図 3.4.2 レクリエーション生活空間変革のメカニズム



- 1) 人間の能力の条件 レクリエーションは主体的な参加によつて成立するものであり、個人の創造力を基礎としている。そのような人間の能力としては身体的なものと精神的または知的なものの両面について考えてみる。

まず身体的なもので、つまり体力は、人間の自然的な成長の段階に強く制約されることはいうまでもない。幼児、少年、青年、壮年、老年といったライフサイクルによってまた男女によってそうした身体的能力はことなる面をもっている。しかし人間はこうした自然的な体力を訓練によってある程度変えることができるし、逆に生活のしかたによって退化させることもある。栄養条件の向上とスポーツは人間の体力を増大させる条件であり逆に筋肉労働の減少およびそれを補う適正な運動の不足は生物学的な人間能力を低下させるものといえよう。

また自然な生活環境から安定人工的な生活環境への移行もまた、適切な代償生活を欠くなら生命の反射作用能力の低下となつてあらわれるであろう。

次に知的な能力についてみると、それを規定する因子は教育および労働に関連したことからである。学校教育の充

実、期間の延長は、人間の知的水準を高めるとともに、レクリエーションの多様な追求に対する能力を増大させる。また今日では学校以外に、人間はさまざまな教育を受ける機会をより多くもつ。生活の変化が早くなるに従ってこうした社会的教育の機会が、一層増大しなければならない。歴史的に蓄積された生活技術、生活文化、またさまざまな同時代の専門家の活動はこのような生活学習の教材を増大させる。マスコミュニケーションの発達はこの生活学習に必要な情報の伝達を飛躍的に改善する可能性をもっている。

第一次産業革命は人間の労働から肉体的な消耗を軽減したが、反面で、人間を機械的な繰返し作業に追いつた。今日におけるオートメーションの発展は何よりもまずこうしたロボットの反復単純作業から人間を解放する可能性をもっている一方、そうしたオートメーション工場を更新し保持管理しかつ発展させるといった仕事に従事するより多量の知的労働者を必要としている。また、生活水準の上昇にともなう増大するさまざまな社会的サービスに従事する労働者はさらに増大する。これらの労働者も又より高い水準の知的能力を必要としている。

これらの労働における高い知的能力の必要は単なる専門的修練だけでは満たされず、レクリエーションにおいてもそれを支える全人間的な能力の基礎的拡大に求められねばならない。

現代における生活の加速度的な変化はそれに対応するための人間の再訓練、再教育の機会を日常化することを要請するものである。それは一つはより専門的な学校教育において、もう一つは多様な社会的教育の機会においてすすめられるべき性質のものである。

このように人間的な能力は、レクリエーションを発展させる基本的要因であるがそれはまたレクリエーションを通じて発展させられるといった関係にあるということができよう。とりわけレクリエーションは人間が学校教育期を終えたのちにもたえず学習を行い、教育を受け能力を発展させてゆくための重要な機会としての機能を果たすことが求められると予想されるのである。

- 2) 余暇時間の条件 余暇は生活時間にあらわれた人間の生産力の余剰であるが、そのあらわれ方は、さまざまなかたちをとるものである。すなわち、労働の合間における短かい時間的余裕とか、明確なかたちをとってあらわれる休憩時間や一日の労働外時間あるいは休日、休暇といったもの、また、人生というライフサイクルであらわれる「余生」といったものもある。

労働時間の短縮と余暇時間の増加は長期的にみて予定の方向であると思われる。より豊富な余暇時間はすでにのべた、より主体的なレクリエーションを可能にするといえよう。

行動選択の自由度をみた場合には人間のもつ余暇の絶対的長さとともにその分布の単位および系列が重要な問題である。

今日ではそれは、休憩時間、日休養時間、そして休日やより長い休暇といったリズムをもっているがこれは主要な労働のリズムと対応するものである。労働時間の短縮が、今後どのようなかたちをとってすすむかはこうした余暇時間の単位とリズムに大きな影響力をもつであろう。平均的な労働週短縮が日休養時間のあるいは、休日の増大となつてあらわれるか、また、平均的な年労働時間の短縮が単休日の増大となつてあらわれるか、連続的な休日たる休暇となつてあらわれるかは、レクリエーション行動内容の発展に大きな影響を与える。

労働時間について今日無視できなくなっているのが、通勤時間である。これは都市構造上の矛盾でもあるが、これからのコミュニケーション技術をふくめた職場と住宅の空間・時間的な関係がその改善を左右するものである。現在では通勤時間の延長が多くの場合、労働時間の短縮を相殺しているのである。この限りでいえば、労働時間の短縮は、ある一定の労働日以下になれば（たとえば5～6時間のように）、むしろ休日、休暇の増大といった形をとるものと思われる。

休暇の増大は職場立地型である都市や農村の居住地からはなれて、ことなつた環境での生活体験を可能にする。こ

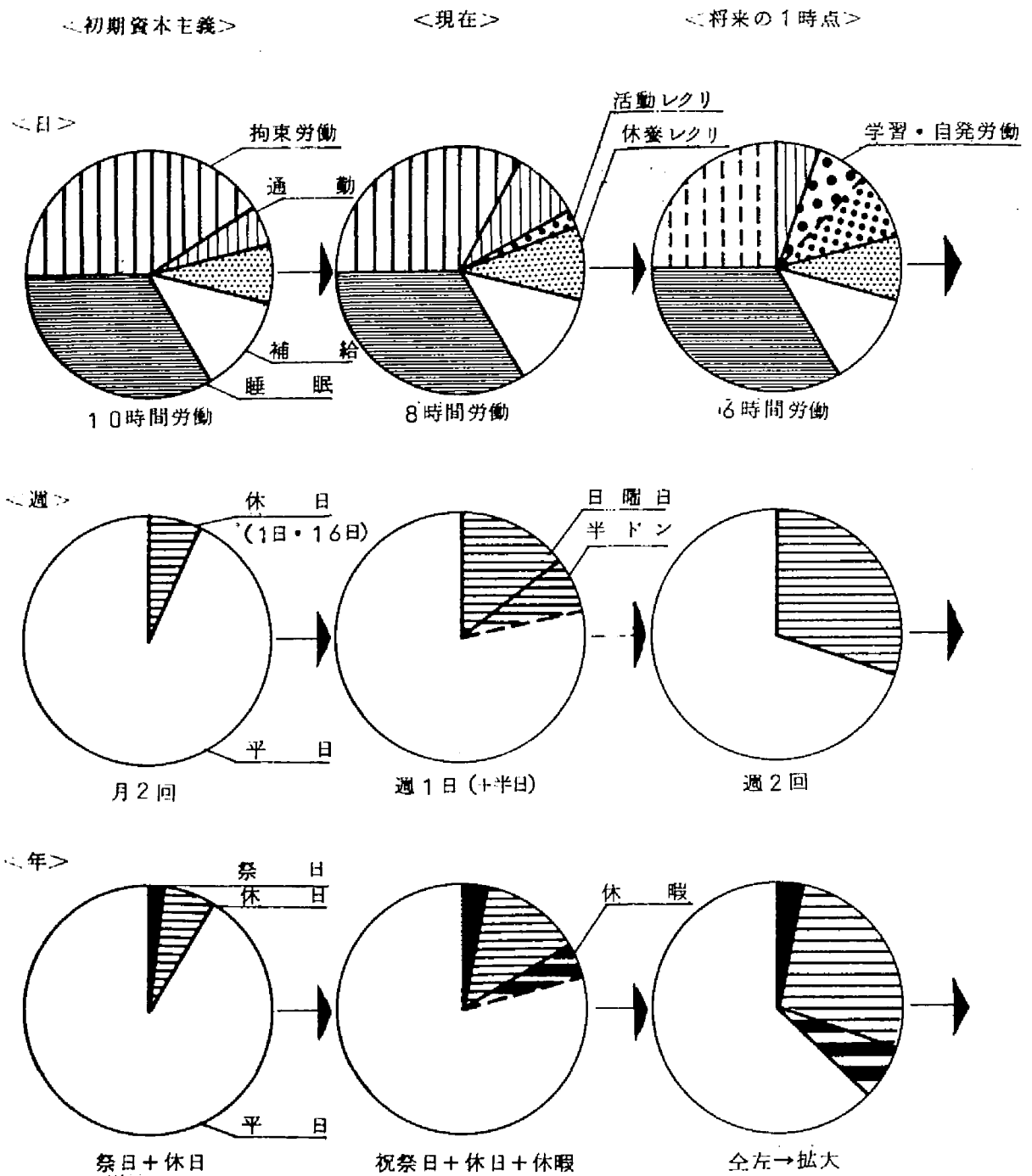


図 3.4.2 生活時間の構成変化 (都市労働者)

れは避暑、避寒といった休息に加えてさまざまな環境での知的なレクリエーションあるいはスポーツ、旅行を増加させる最大条件である。

今後の都市生活にあつては、季節的にあらわる休暇はそのような人間と自然の関係を回復し生活リズムに変化を与える貴重な機会となつてゆくであろう。

- 3) 生活集団の条件 余暇時間の乏しい今日の状況では、レクリエーションの発展分化を可能にする機能的集団は未発達である。家族あるいは職場は基本的な生活集団であり、レクリエーション機能をもあわせもっているが、休日や休暇の増大は職場集団のレクリエーション上の役割を減少させる一方、多様化するレクリエーション要求に見合つて機能分化するレクリエーション集団をつくり出す可能性をもっている。老若男女の入り混つた家族、地域、職域はレクリエーション集団として、世代交流といった固有の機能を果たすが、逆にその活動内容は、それら参加メンバーの欲求と能力の最大公約数的なものとならざるを得ない。

余暇時間の拡大は、地域的なものを基盤としてその中での年齢層的な集団、また、対象的な特定の集団の発達を必要とするものである。

このような余暇集団の組織化が、自主的におこなわれるか、あるいはレジャー産業に誘導される受動的な需要の集約化においてあらわれるかはレクリエーション行動の発展方向に大きく作用すると思われる。

- 4) 生活環境の条件 現代は都市化の時代であり、この現象は今後さらに加速されるというのが現在の大方の予想である。このことは人間が労働において自然に直接的に働きかける機会が少なくなると同時に、そうした労働をふくめた日常生活の環境がより都市的な高密度さにより完全な人工的装置化のもとにおかれることを意味している。自然環境から人工環境へ、高密度によるさまざまな人間関係、情報、物質との接触の機会、増大、自然とはなれた生活リズムの細分化と加速、こうした都市化がつくり出す生活環境の変化は、レクリエーション生活においても、豊かな都市的文化活動の可能性を増すものである。反面、選択における主体性に欠ける場合は精神的な緊張をひきおこす原因となる。

しかも現代の都市、とりわけ資本主義都市においては、このような都市化が必然的に要請する最小限必要な生活装置の整備すらいちじるしく立ち遅れている。レクリエーションにおいても、さまざまな知的学習や、スポーツのための施設あるいは、計画的にセツトされた半自然的空間たる公園や緑地が不足しているだけでなく、それらの整備はその内容によつて、その量において、また、空間のコストにおいて、都市化に比例してより巨大な努力を要請するものになっている。

こうした急速で無計画な都市化の結果は、その副作用たるさまざまな公害—大気や水質の汚染、災害、交通事故、騒音などによつてまた、地価の上昇、住宅難、通勤時間の延長とラッシュアワーの混雑、過大な人出といったものによつて、人間の精神的疲労を強め、健康を阻害し、しばしば生命の危機をもおびやかすに至っている。

また、都市は巨大なレジャー消費市場であることによつて、さまざまな消費財の宣伝によつてみせかけの豊富さと、絶えざる貧窮感といった心理的環境をつくり出す。

生産力と生産技術の進歩、さらに、大衆的な生活水準の上昇、レクリエーションの拡大は、このような都市生活環境との矛盾を次第に深めてゆくものであり、都市は生産する場であり、かつ消費の場であるとともに新たに生活の拠点であり、文化創造やレクリエーションの場として十分に装置されなければならないという意識が高まってゆくであろう。

一方、余暇時間の増大および、その保有のしかた、そして大量高速交通手段の発達はこのように高密度な環境に住む人々にとつてレクリエーションにおける主体的な行動の圏域を次第に拡大してゆくものと思われる。したがつて、生産における企業や工場の立地の自由度の拡大以上に、レクリエーション生活空間の立地条件は大きく変るものと考えられる。休暇の拡大は、こうした広域的な移動である旅行や転地といったタイプのレクリエーションの機会を増加させるとすれば、少くともレクリエーション空間は全国土、さらには国際的にひろがる可能性をもっている。それを制約する条

件は、交通に要するコストと時間であるが、その単価は次第に軽減されることが考えられる。

都市的な生活空間における高密度と人工環境化は、生産上の、また文化上の架接の相互効果にもとづくものである以上、コミュニケーションの発達によつても人口分布がより低密度な広域的拡散の方向をたどるとは考えられないとするなら、その反作用として自然的環境あるいは低密度な環境に対するレクリエーション欲求がさらに強まるであろう。

この意味で、従来の都市と農村といった生産形態からくる空間利用上の区分とはちがって、高密度生活－低密度生活あるいは人工的に装置化された環境－自然環境といったレクリエーション利用からみた国土の空間利用システムを考えることが必要となるのであり、多様なレクリエーション発展に対応するいくつかの中間的な段階の利用密度をもつ半都市、半自然といった環境設定の必要が予想されるのである。

都市的に装置された空間、半装置化された空間、自然的な空間といったものの国土的に緻密な使い分けと適切な保全だけが、こうしたマスのでかつ多様なレクリエーションの要求を満たし得るものであり、もし、これに失敗するとき、多様なレクリエーション生活を発展させる上での大きな障害となることが予想される。

- 5) 個人消費支出と社会的コスト レクリエーションは、必然的に消費支出をとまなうものである。生活技術の発達によつてレクリエーションの物質的側面は、自給自足的なものから、より多くの消費財やサービスに依存するようになっていく。しかも、レクリエーション的な消費は、その弾力性が大きく、いわゆる衣食住の基本的な消費にくらべて個人的消費支出能力が高まる以上に加速的に増大する性質をもっている。資本主義的なみせかけの消費の豊富さが、レクリエーションをより、受動的な消費行為に変質させるといった矛盾については、すでに述べたところであるが、それ以上に重要なことはレクリエーション生活の発展において個人的消費支出に依存することの限界である。その一つは生活空間の問題である。都市における公園や緑地、さまざまな文化的創造のための施設あるいは歴史的文化財環境、自然的レクリエーション環境、また、都市や国土の景観、生物学的に適正な空気、水、その他の環境、これらは個人的消費支出では購入できない。また、資本主義的な経営において成立するものではなく、公共的な費用によつてのみまかなわれるべき性質のものである。

また、レクリエーション生活を創造的に発展させるに必要な訓練や教育、そのための専門家の養成といった部門また公共的な費用でなければ十分に充実し得ない性質の社会的サービスである。

さらに、個人支出能力において、階層差、あるいは地域差がある以上、こうした公共的な施設やサービスはレクリエーション水準の平均化、さまざまなレクリエーション人口の増大に対して、大きな影響力をもつものとされる。

したがってレクリエーションの発展においては、このような個人的消費支出と社会的消費支出との関係如何がその内容を規定するということができる。

以上のべた諸要件はいずれもレクリエーション生活の発展を単独的にも規定し得る面をもっているが、レクリエーション生活の改善における必要条件ではあつても十分条件ではないことは各項の分析から知れるところである。すなわち、一般的には、十分条件とは、これらの諸要件が時間的空間的に総合化され重なり合うところにあると思われる。

### 3.5 要 約

- 1) 余暇時間の増大はより主体的、積極的なレクリエーション行動を発展させる。
- 2) 一般的にいつてレクリエーション行動の積極化はさまざまなレクリエーション対象に対する働きかけ方の機能分化をひきおこしその内容を多様化させる。
- 3) 労働における単純機械的労働の減少と、精神的労働の増加、さらに総合的な専門労働への移行はレクリエーションにおいても身体的休息以上に精神的気分転換さらにはたえざる再教育、再訓練また創造と社会的還元を通じての心身

の全人間的能力の発展を必要とする。

この意味でより高い知的レクリエーションや社会的学習活動，自分でする積極的なスポーツなどに対する要求がー  
そう深まるであろう。

- 4) 都市的労働形態および都市的生活環境の一般化は季節的な観光レクリエーション，それもより自然的な環境におけるレクリエーションの要求を飛躍的に増大させるであろう。とくにより多様なスポーツや野外生活の機会をもつ観光レクリエーションは一層拡大の可能性をもっているといえるであろう。

## 5 余暇時間の保有パターン

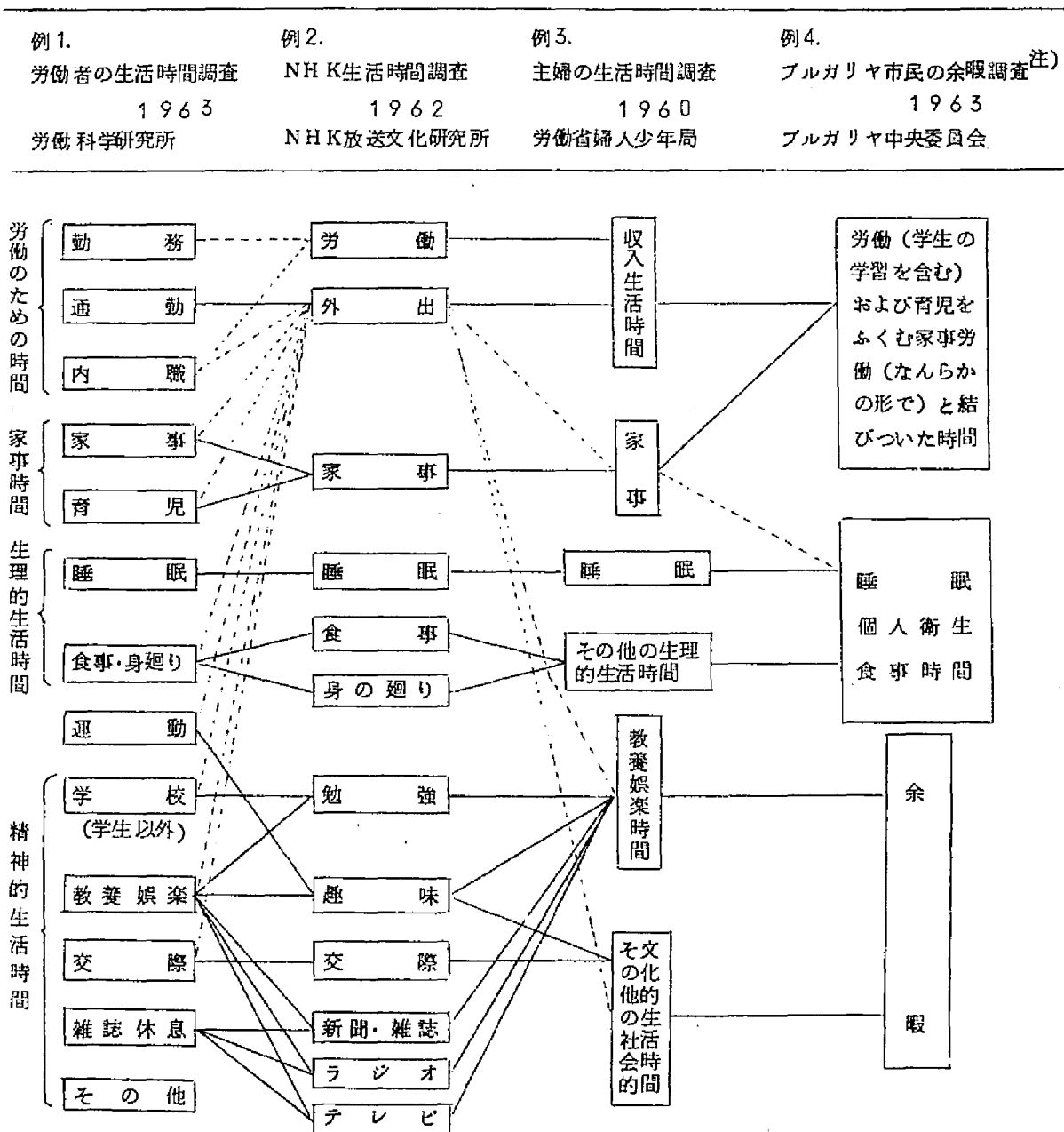
### 5.1 余暇時間の定義

#### 1) 生活時間の分類

レクリエーション生活の研究として、余暇時間というカテゴリーを科学的に厳密に規定する問題はきわめて重要である。その前提となるものは生活時間であり、余暇の概念規定もこの全体的なワクの中で行われるものである。

生活時間の分類について、現在の社会科学の領域においては、明確な標準的分類は存在しない。調査の目的により、また対象により生活時間の構造・内容にさまざまな分類が試みられている。表5.1.1においては、若干の分類例を比較した。

図5.1.1 生活時間の分類比較



注) ザハリ・スタイコフ ブルガリヤにおける余暇についての若干の社会・経済的問題 1964.10.

## 第Ⅱ章

### レクリエーション行動パターンの分析



一般的にいて、生活時間は a) 労働のための時間 b) 家事のための時間 c) 生理的生活のための時間 d) その他の休養娯楽の時間に分けられる。例 1 はほぼこの分類に基くものである。例 2 は、外出時間のなかに労働に必要な通勤時間以外の家事その他の交通所要時間を含むものである。例 3 は、例 1 を簡略化したものである。例 4 はもっとも一般的な適応を目的としたものであり、広義の労働のなかに、家事（育児をふくむ）、学生の在学時間をふくめている点が注目される。

一般に拘束性をもつ時間としては、社会的に義務づけられた、また収入の手段として必要な労働時間の他に睡眠、食事、個人衛生などの時間のように個人の主体的な行動選択を許さない時間がある。後者は必ずしも厳密な意味での拘束性をもつ時間ではないが、多く集団生活のリズムに調和することが要求される時間である。

家事および学習は、直接収入のための時間ではないので、間接的には生産労働あるいはそのための準備労働であると考えてよいが、その労働内容において、質的な差があることに注意しておく必要がある。とくに家事労働は、今後社会化——生産労働への転化がすすむものとすれば、明らかに労働のカテゴリーに含められるべきである。

また、労働時間においては、正規の就業時間以外にそれに必要な通勤時間、時間外労働時間（収入をカバーするための）などは当然組み入れられるべきである。

残る問題は、余暇時間のカテゴリーに、生理的生活時間を含めるべきかどうかという問題である。広義の定義としてこの時間を余暇に組み入れる説もあるが、一般には、労働外時間のうち、すべての必要な時間支出を差引いた残りの部分——個人の主体的な選択的利用が余暇であると考えるのが適切である。

注 1) 「気晴しやくつろぎのための自由な時間として残る、その結果、自由な活動と発達とに広い場がひらかれる。

この時間こそいろいろな能力を発達させる広大な場である……」(K. マルクス「剰余価値学説史」——平和と社会主義の諸問題 1964. 10. による)

注 2) 余暇時間＝レクリエーション生活時間とは断言できない。余暇時間においても無為にもっぱら健康回復のために充当する時間はレクリエーション時間とはいえない。また、家事作業たる調理においても、レクリエーション的な要素がふくまれる。拘束性、義務性をはなれてより主体的に創造的に行う場合は、本質的にはレクリエーションと考えてよいであろうが、これは現象的な行動形態のみから判定することができない。

## 2) 年齢層・職業別のチェック

① 広義の労働者階層（就業者層）（ホワイトカラー、ブルーカラー）には充分適用し得る。また農民や自営層についても同様であるが、労働様式の決定が自律的であり、前者ほど労働時間、余暇時間の区分が明確でない。

② 非就業者層についてみると

㊦ 乳幼児——拘束労働はない。また、自己の生活時間を意識的に利用するわけではないから、余暇時間の定義はあてはまらない。

㊧ 就学者層——学習（正規の）活動は、労働の準備的期間であると考え、準労働時間＝学習時間（学校・自宅における学習時間および通学時間）と考えてよいが、明確な区分はできない。

㊨ 家事従事者——家事も広義の社会的生産労働であると考えてよい。しかし実際に明確な区分はできない。

㊩ 停年退職者——若干な補助的家事労働時間、生理的生活時間を除けば、余暇時間であるといえる。

## 3) 余暇の長さや分布

余暇は人間の生活の長短いくつかのリズムに対応して分布する。その保有のパターンは職業（労働様式）からいくつかに分けられる。その基本型として現代の都市労働者における余暇の型を概念的に示すと表 5.1.2 のごとくである。

表 5.1.2 余暇時間の単位長さと分布

余暇の種類	内 容	サイクル	単位時間の長さ
1 休憩時間	拘束的労働あるいは家事・学習（広義の生産労働）の中間における短い余暇（空間的・時間的拘束性が大）	日	通常 1時間以下
2 日余暇	労働の（前）後における余暇，平日の（朝）夕。土曜の午後（半ドン）などの時間。	日 （自然サイクル）	6時間以内
3 週末余暇	周期的な休日，半ドン，2日休日制等によってリズムに構造的な変化が予想される。	週	6～12時間程度
4 その他の休日	非周期的な休日（国民祝日，メーデー，年末年始，盆創立記念日，地方祭日，季節行事など）——特定の年季・行事と結びついたもの。	年・季 （自然サイクル）	6～12時間程度
5 休 暇	任意にとれる休日（有休，無給＝欠勤）	年 以 下	通常 2日以上
6 世代休暇	停年退職後？ いわゆる余生	一 生	

## 5.2 平日および休日における余暇時間の保有

生活の諸サイクルにおける余暇時間の保有は，さまざまな生活時間の型をもつ諸階層において変化するものである。一般的に，余暇時間の測定方法としては，

a) 客観的な生活時間調査

b) 被調査者の主観的な判断をふくむアンケート調査

があるが，前者の方法によって全国民諸階層について行った綿密な余暇時間調査例は1941年と1961年にNHKが実施した国民生活時間調査以外にない<sup>注)</sup>。しかしこの調査においては，余暇項目の分類法において，また集計の方法において，生活時間ならびに余暇時間保有の型について十分な追跡ができない短所がある。この点については，後述するとして，ここでは一応，国民生活時間調査を基礎に，部分的には，さまざまな調査研究の成果の再分析によって，余暇保有を規制する諸因子を追跡することにする。

### 1) NHK国民生活時間調査による分析

国民生活の時間的構造について，全階層的な調査を行ったのは，NHKにおける国民生活時間調査1941年および1960年の調査のみであり，他の諸文献は，特定階層を対象としたものである。したがって，ここでは1960年の調査結果を資料として，国民諸階層における平日および休日における生活時間の内容構成について総括的な分析を行う。

注) その後1965年にも実施されている。

この調査は主に，ラジオ・TVの聴取者調査，番組編成の基礎資料を得るために行われたものであり，生活時間の分類あるいは集計方法において独自の方法を採用しているため，その取りあつかいおよび分析上若干の注意が必要である。

# 1) 生活時間の分類

分類項目	生活行動の具体例
す い 眠	すい眠
食 事	食事（夜食を含む）
身の廻りの仕事	洗面，身じたく，化粧，髪の設定，散髪，入浴
労 働	仕事，勤務，商売，店番，行商，配達，外交販売，出張，農事，農作業，山仕事，家畜の世話，出漁，内職，仕事の準備
勉 強	学校（予備校，学習塾を含む）授業，予習，復習，学校の掃除
家 事	炊事，食事の準備やあと片づけなど，掃除，洗濯，裁縫，編物，家事手伝などの雑用，子供の世話，家族の世話，病人の世話，買物
外 出	通勤，通学，買物，訪問などの途上の時間，外出，電車，バス
交 際	仲間につき合い会合，行事の出席，来客との応対，知人親戚訪問，冠婚葬祭，役場へ行くこと，手紙，見舞，教会
休 養	休息，ぶらぶらしていること，お茶，間食，タバコ，雑談，一家だんらん，療養を受けること
趣 味	映画，演劇，スポーツしたり見たりすること，生花，手芸，芸 俳句などの稽古や観賞，洋裁学校，自動車教習所，英会話塾などへ行くこと，囲碁，将棋，カルタ，レコードなど散歩，ハイキング，庭いじり，小鳥の世話，遊び
新聞・雑誌	新聞・雑誌・書物などを読むこと
ラ ジ オ	ラジオを聞くこと
テ レ ビ	テレビをみること

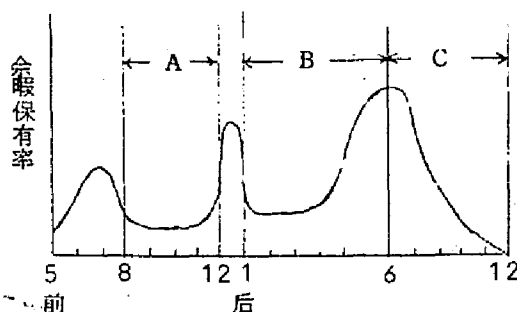
この分類においては，外出時間のなかに，通勤あるいは通学時間とともに家事，レクリエーション外出のうちの交通機関利用時間が含まれる。したがって，この分類によって，明確に区分された労働（収入生活）全時間と余暇時間の対応関係をとらえることはできない。ここで余暇時間と考えられる項目は，（交際）、休養，趣味，新聞雑誌，ラジオ，テレビの時間であり，ここではこれらの合計時間（一部分行動が同一時間に重複している点もあるが）を余暇時間と考える。

ii) 集計方法について，調査の集計は各生活行動がある一定時刻における参加率として求められている。すなわち原資料では24時間を15分ずつの時間帯に区切り，その中における各生活行動の回答率でもってあらわしている。ここでは，以上の原資料から余暇時間のみをとり出し再集計することで平日および日曜日における余暇時間の分布を階層別に分析を試みる。

iii) 平日における余暇時間の分布 使用したデータはすべて1960年の秋の調査結果によるものである。分析の便宜上午前5時～午後12時までを30分帯に組み替え，余暇時間に該当する項目のみを再集計した。この場合「平日」の意味は，平均的なものであり，そのなかには実際に休日あるいは休暇をとっている人の生活時間も若干ながら含まれている。分析の方法としては，次頁グラフの如く，1日の生活時間を午前8時—正午—午後1時—6時の時間帯に区切ってみた。

一般に生活時間，とくに平日の時間を規制するものは労働様式であるから，もっとも平均的な労働時間帯として，8～12時，および1～6時をとりあげる。さらに夕方から夜にかけての労働後の時間をとりあげ，それぞれA，B，Cの時間帯とする。

時間帯	時間数
労働時間帯 A	前8～12時＝4時間
労働時間帯 B	後1～6時＝5 <small>々</small>
休息時間帯 C	<small>々</small> 6～12時＝6 <small>々</small>



#### IV) 平日の分析

1) 性・年令別 平日における余暇時間の分布をまず男子について年令別にみると、(図5.2.1)。A帯では一般に、年令の低いものほど余暇が少いが、とくに就業年令層として59才まではすべて15%以下である。これにくらべて60才以上は、30～40%におよぶ。B帯においては、一般に就業層である20才以上層では、A帯と同様の傾向をしめすが、午後3時以降においては、20才以下、とくに10～15才層において高くなり、ほゞ70才層と同様になる。C帯においては、どの年令層もあまり変らない。C帯のピークについてみると20才以下と60才以上では7～8時にあり、その中間層は約1時間遅れて8～9時にあり、やや夜更し方であるといえる。

つぎに、女子についてみると(図5.2.2) まずA帯においては、男子の場合と同様高年令層ほど、とりわけ70才以上での余暇保有率が高くなるが、注目されることは、20～59才のいわゆる主婦層と考えられる年令層で15～20%にまで達している点である。B帯についてみると、男子の場合と同様、10～15才層が3時以降に高くなる。ほか主婦層が全体としてA帯より高くなっている。C帯については、男子の場合とほゞ同じ傾向がみられる。

ロ) 職業階層別 (非就業者をふくめて) まず、就業者について(図5.2.3) A帯をみると、農業、労務および事務販売(以下事販)が低く、1.0～1.5%であるのに比し、経営層、管理層、専門層においては、15～20%、とくに経営層においては22%まで高くなっている。またB帯においては、全体としてA帯より高いが、経営層においてとくに高く、農業、事販が低く、専門層、管理層、小経営層のとなり、またC帯では、農業および労務層はピークが比較的早く7～8時にあり、残りの層にあっては8～9時がピークになっている。次に非就業者のうち、主要な部分を占める無職・家庭主婦および学生生徒について分析する(図5.2.4)。まずA帯では、小～高校は5%以下であり、大学生15%、主婦20～30%と高くなっている。B帯では、3時を前後として主婦層の低下(家事従事率の上昇)また学生生徒、とくに小学生の増大がみられる。C帯では、児童生徒のピークは7～8時に、家庭主婦は8～9時にピークがみられる。

すなわち、平日における主要な余暇は、労働時間帯(A, B帯)では年令的には男女とも60才以上の高令層に高く、中・壮年層では、女子が比較的高い。また、児童・生徒層ではB帯後半の余暇(放課後)が増大している。これを職業的にみると、一般に余暇保有率の高いのは、企業経営者層、専門管理層であり、これに比して労務層および事販層は低くなっている。さらに休養時間帯(C帯)についてみると、学習時間を含む児童生徒層と高年層は7～8時がピークである。その他の層の性別の顕著な差はないが、年令的には中年より壮年層の方に「夜更し」の傾向がみられる。これを職業的にみると、労務層のピークが7～8時と早く、これにくらべて事販、専管、経営者層は8～9時である。

#### V) 日曜日における余暇時間の分布 平日の場合と同様の方法により分析を行う。

1) 性別・年令別(図5.2.5, 5.2.6) まず、男子についてみると、児童・生徒層においては、A・B帯における余暇保有率は著しく高く、午前60%、午後70%に達する。15才以上では、全般として平日の1.5～4倍程度であり、高令層で多く、壮年層、中年層の順となっている。C帯における余暇分布は平日より10%程度高くなる

図 5.2.1 余暇時間の保有率 男子・平日

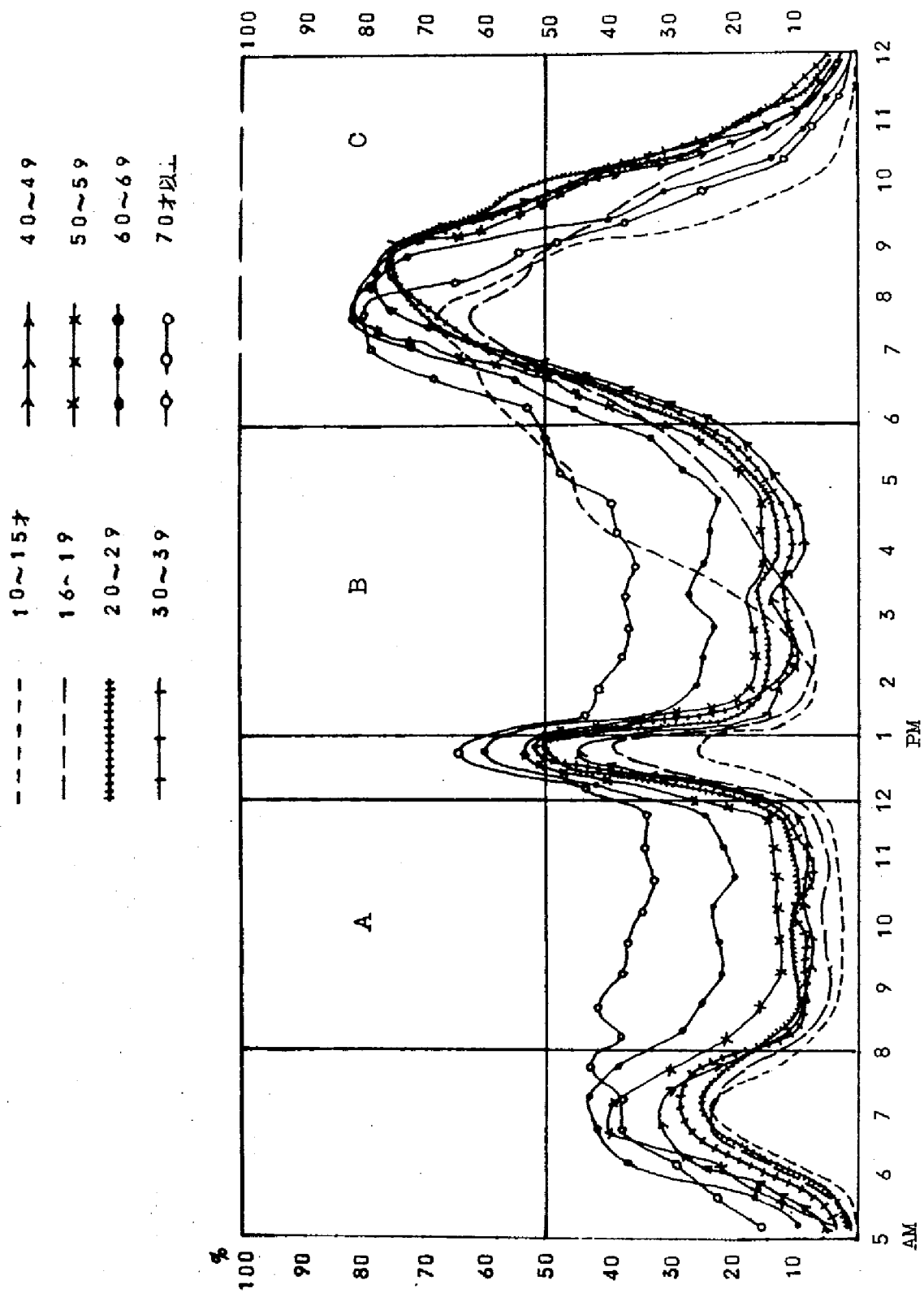


図 5.2.2 余暇時間の保有率 女子・平日

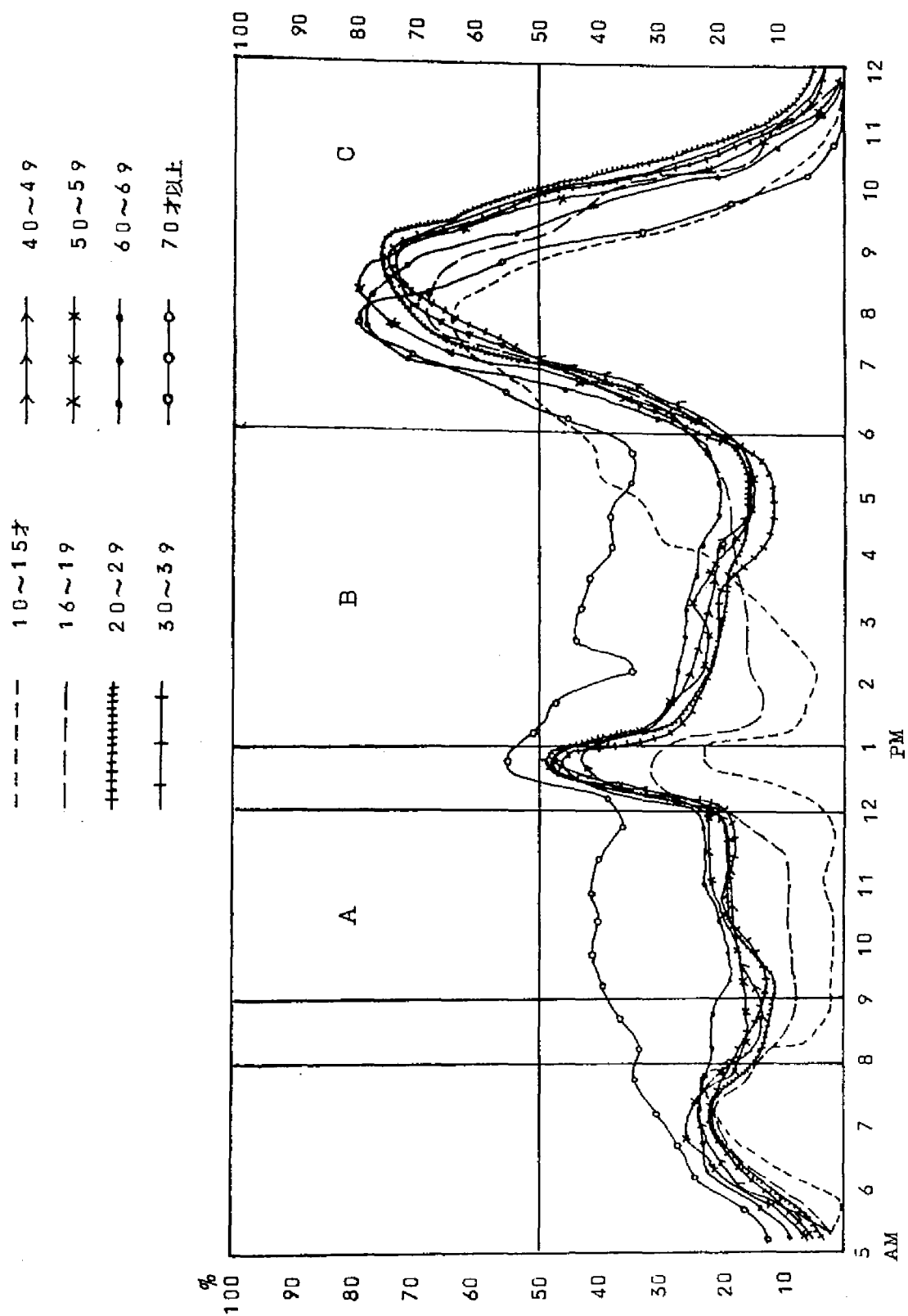


図 5.2.3 余暇時間の保有率 就業者，平日

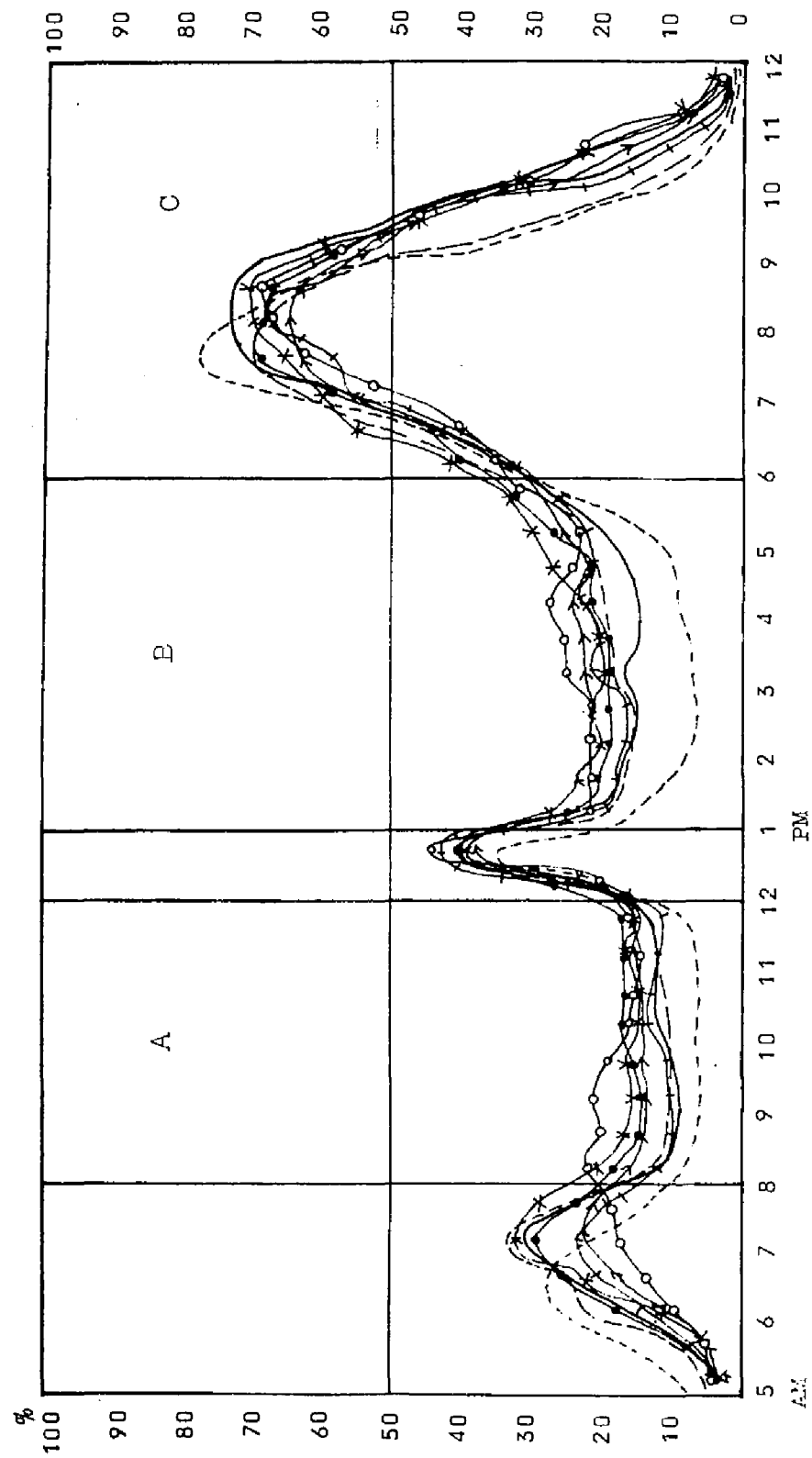
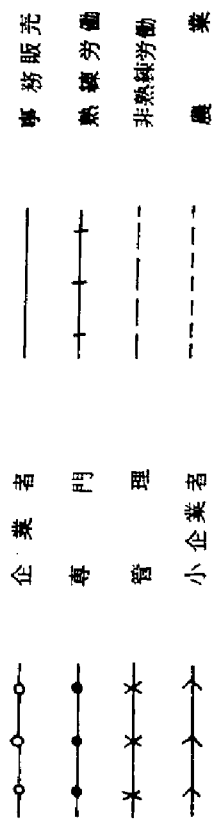


図 5.2.4 余暇時間の保有率 非就業者・平日

家庭婦人

—○—

小学生

----

中学生

----

高校生

——

大学生

—●—

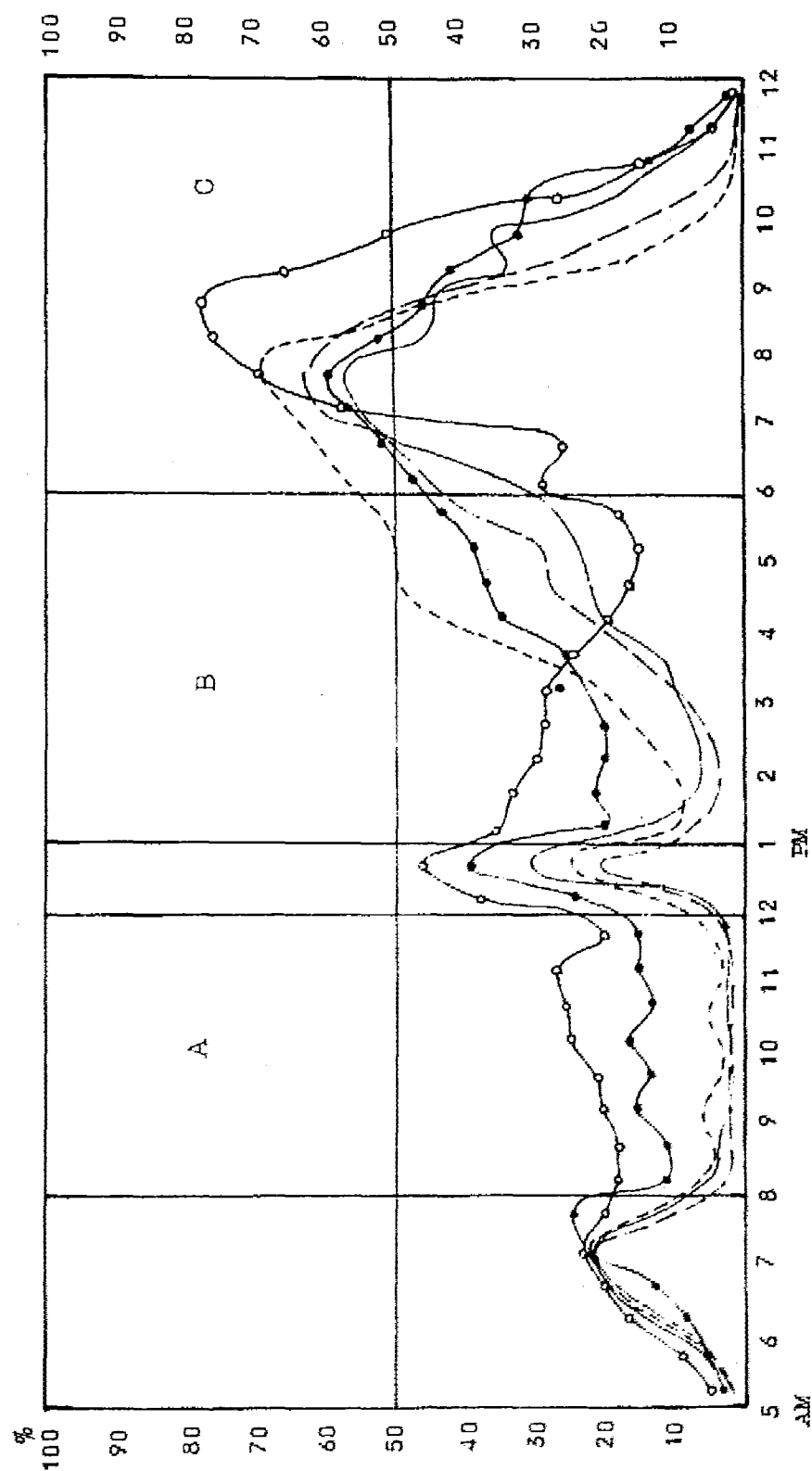




図 5.2.5 余暇時間の保有率 男子・日曜日

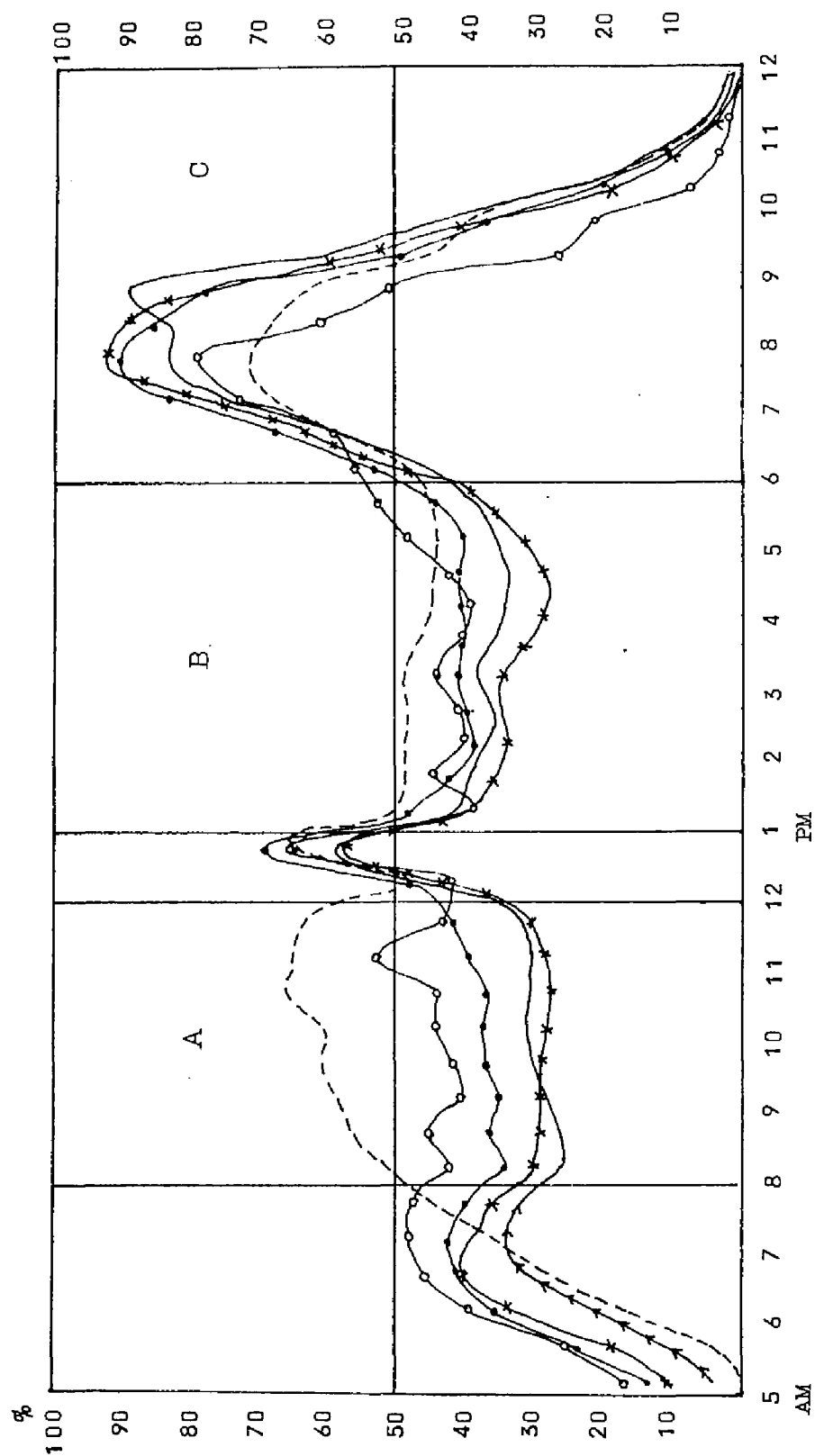


図 5.2.6 余暇時間の保有率 女子・日曜日

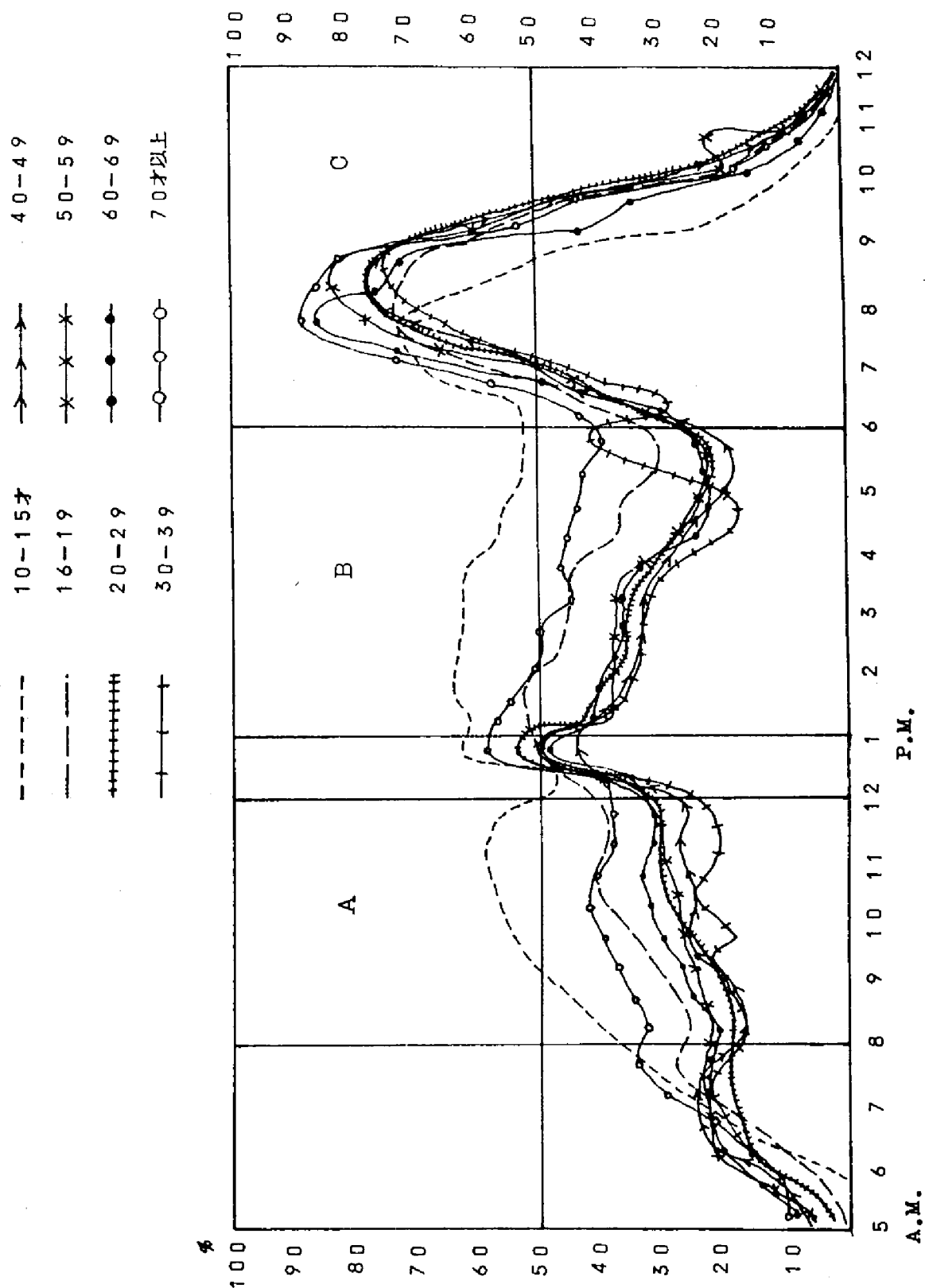


図5.2.7 余暇時間の保有率 就業者・日曜日

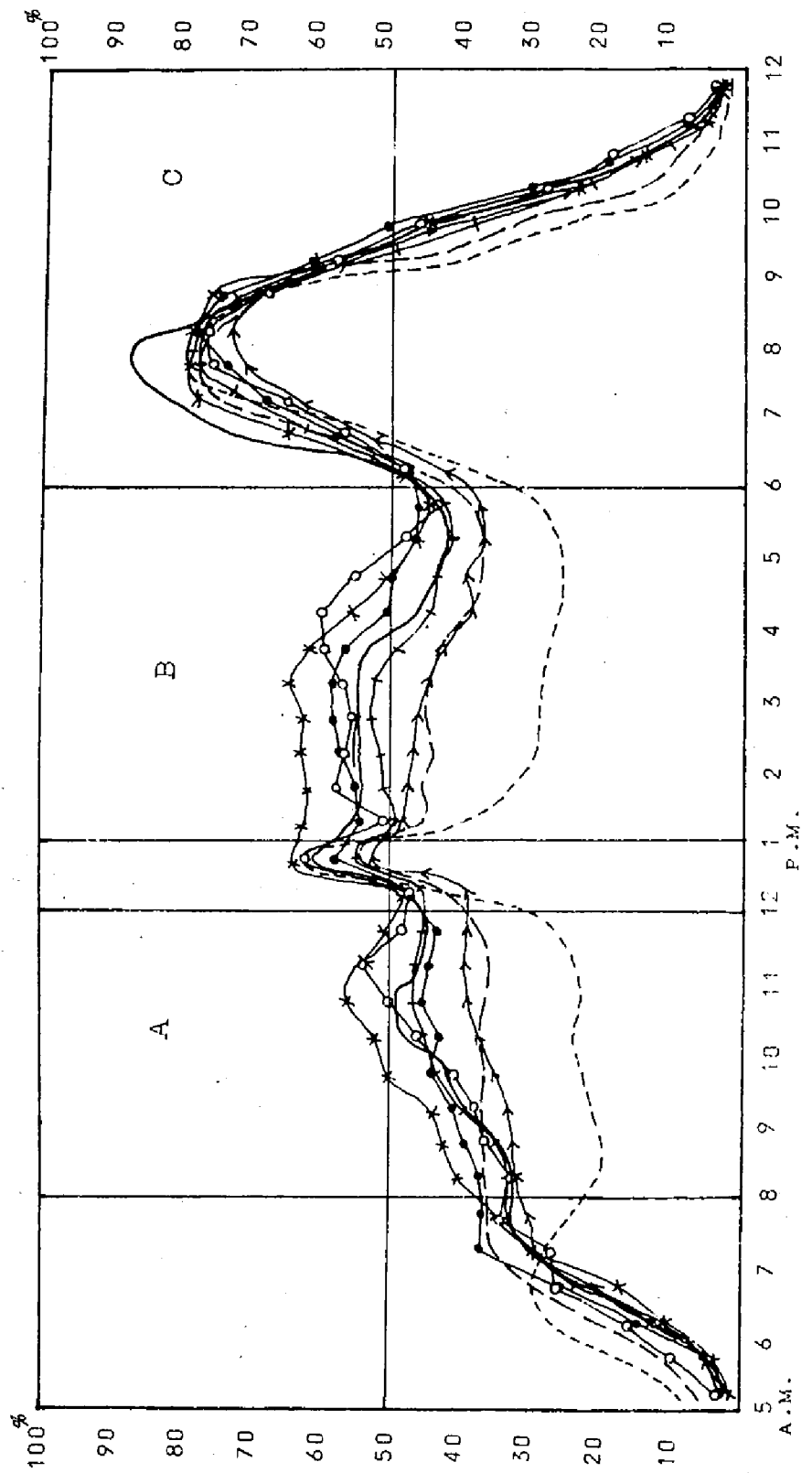
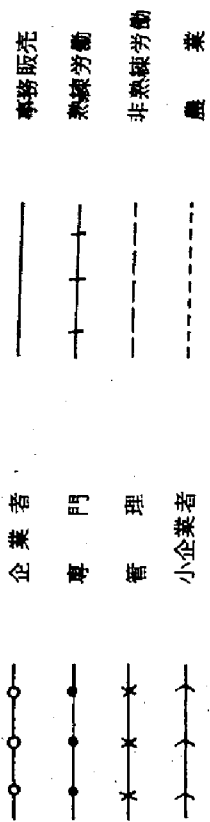
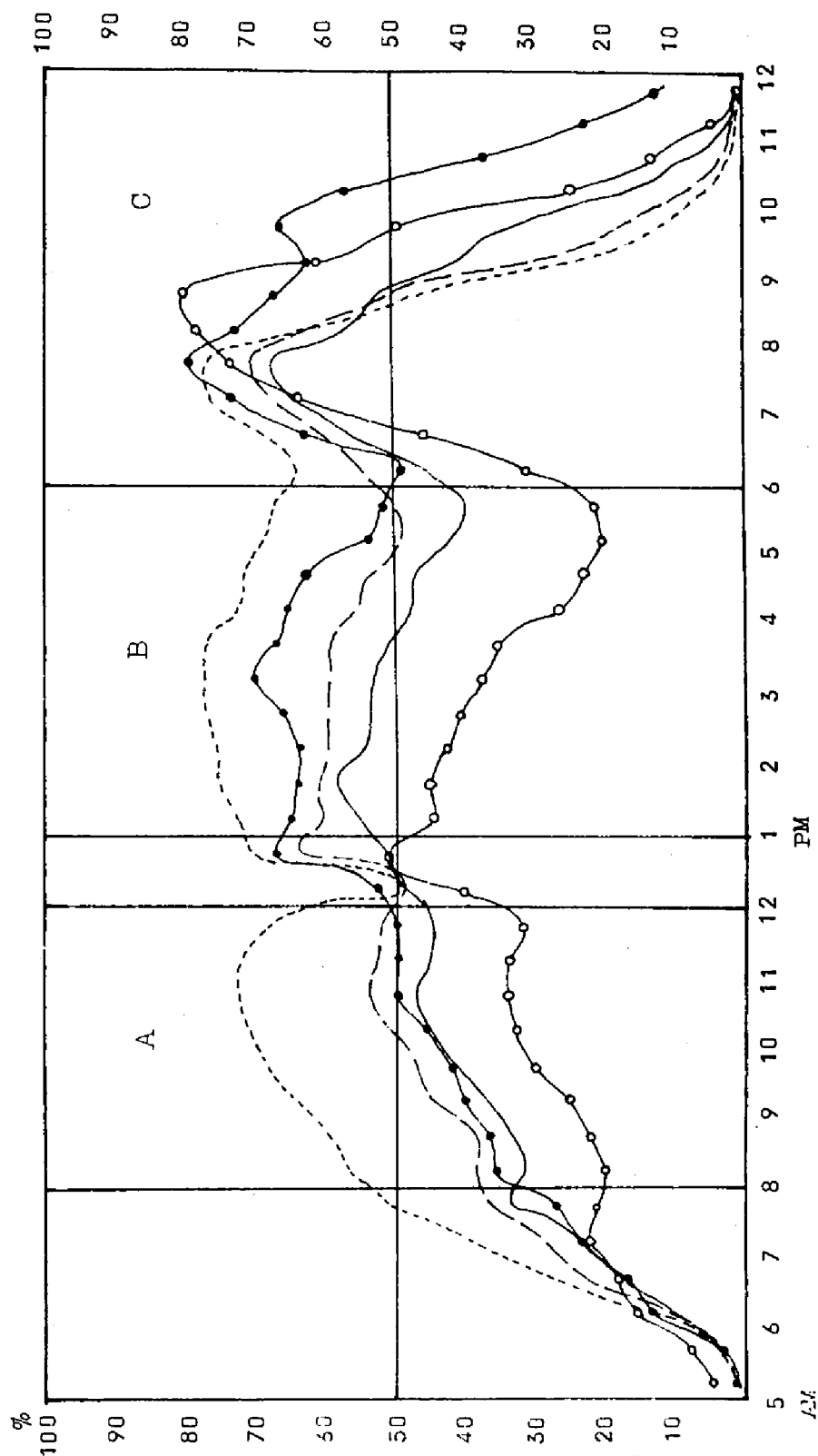


図 5.2.8 余暇時間の保有率 非就業者・日曜日

家庭婦人

小学生  
中学生  
高校生  
大学生



が、年齢層別の傾向は平日の場合に近似している。つぎに、女子についてみると、児童・生徒および10代高年層が高く、20～59才層では、平日に比してやや高くなるが、絶対的には低い保有率となっている。C帯における傾向は男子の場合と同様である。

ロ) 職業階層別(非就業者層をふくめて)(図5.2.7, 5.2.8) まず、就業者層についてみると、A, B帯では、管理、経営専門において高く、労務、事販および小経営者層が中間に位置し、農業が一番低くなっている。

また、C帯では大きな差はないが、農業、労務、小企業者層がやや低く、事販は逆に高い方のグループに属している。次に非就業者層についてみると、小学生がきわだって高く60～80%に分布し、A帯では、中および高・大の順となり、B帯ではA, 大, 中, 高の順となっていて、大学生の余暇時間の多いことが注目される。家庭婦人の場合についてみると、平日の場合と逆に、就業者にくらべて低く、とくにA帯の前半、B帯の後半で低くなる傾向がみられる。C帯では、児童・生徒層のピークは7～8時と早い、主婦・大学生は8～10時とやや遅くなっている。

#### vi) 余暇保有率にみる階層的構造

1) 各層における分析は平均的なものにとどまったが、以上をまとめてみると、

㊤ 余暇保有の階層差、平日と日曜日の差が顕著にあらわれるのはA, B帯＝労働時間帯であり、C帯における差は相対的に微小である。

㊦ 余暇の保有の型としては、就業者、就学者、家庭主婦、老年層に大別される。

㊧ 就業者については、平日A, B帯において低く、日曜日と明確なコントラストを形成する。平日の余暇はC帯に集中している。職業層別にみると、農業、小経営者、労務者は平日、日曜日とも比較的低い。また事務販売層は休日と日曜日の差が大である。専門、管理、経営者についても同様であるが、全般的に余暇保有率は安定して高い傾向を示している。

㊨ 就学者については、小・中学校では平日と日曜日のA, B帯における差が明確である。ただ、平日でも午後3時以降の放課後は日曜日と大きな変化がない。高・大生においては、比較的平日と日曜日の差はちぢまる。高校生の場合は一般に余暇時間が少なくなっている。小中学生はC帯の余暇保有は早い時間に減少する。

㊩ 主婦層についてみると、平日A・B帯における余暇保有率は高いが、日曜日との変化は少く、相対的に就業者層より低くなる傾向を示す。

㊪ 老年層、平日・日曜日により変化するが、全般的に余暇保有率は高い、C帯においては早い時間に減少の傾向を示す。

#### 2) その他の調査にみる余暇時間保有

前節においてNHK生活時間調査により全国民の生活時間帯別余暇保有率につき、性別・年齢別および職業別分析を行ったが、この限りでは平均値的分析にとどまり、かつ、非就業者のうち世帯の生活構造によって余暇保有パターンのことになると考えられる家庭婦人層の分析が十分でない。ここでは特定の階層を対象とした諸調査結果を参考にして補足的な分析をつけ加えておく。

##### 1) 労働者とその主婦における余暇時間の保有

現在までにわが国で実施された生活時間調査のうち、NHK以外のものとして比較的大規模に行われたものはきわめて少ないが、その1つとして、1960年に労働科学研究所が行った工場労働者とその主婦における生活時間構造の調査がある。

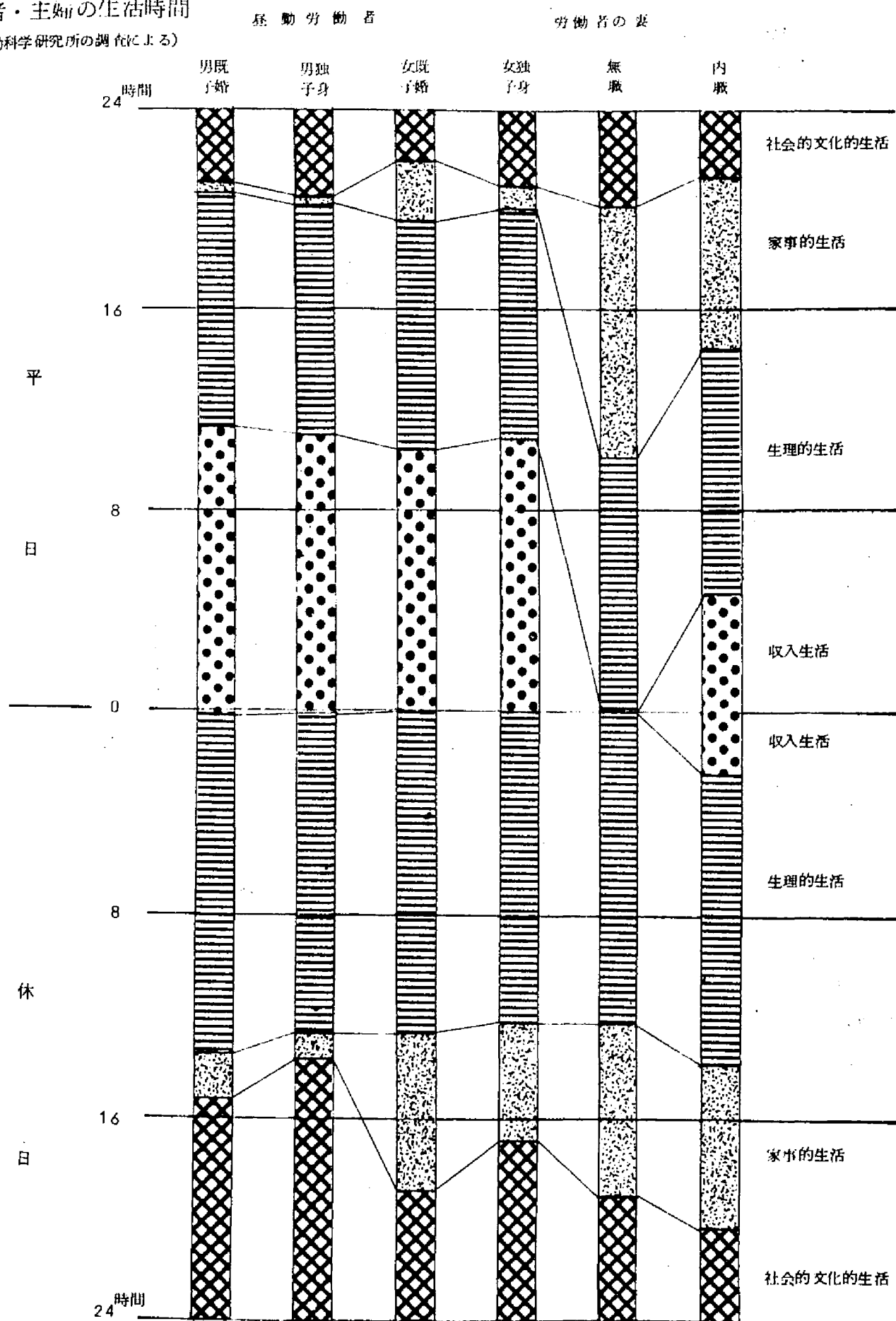
注) 藤本武, 下山房雄, 井上和衛共著「日本の生活時間」1965, 労働科学研究所

ここではとくに、1) では分析されなかった、单身と世帯持ちそれぞれについて平日と休日における生活時間の比較が行われている。まず、平日について男子労働者の場合、既・未婚の差は比較的少なく、とくに社会的文化的的生活

図 5.2.9

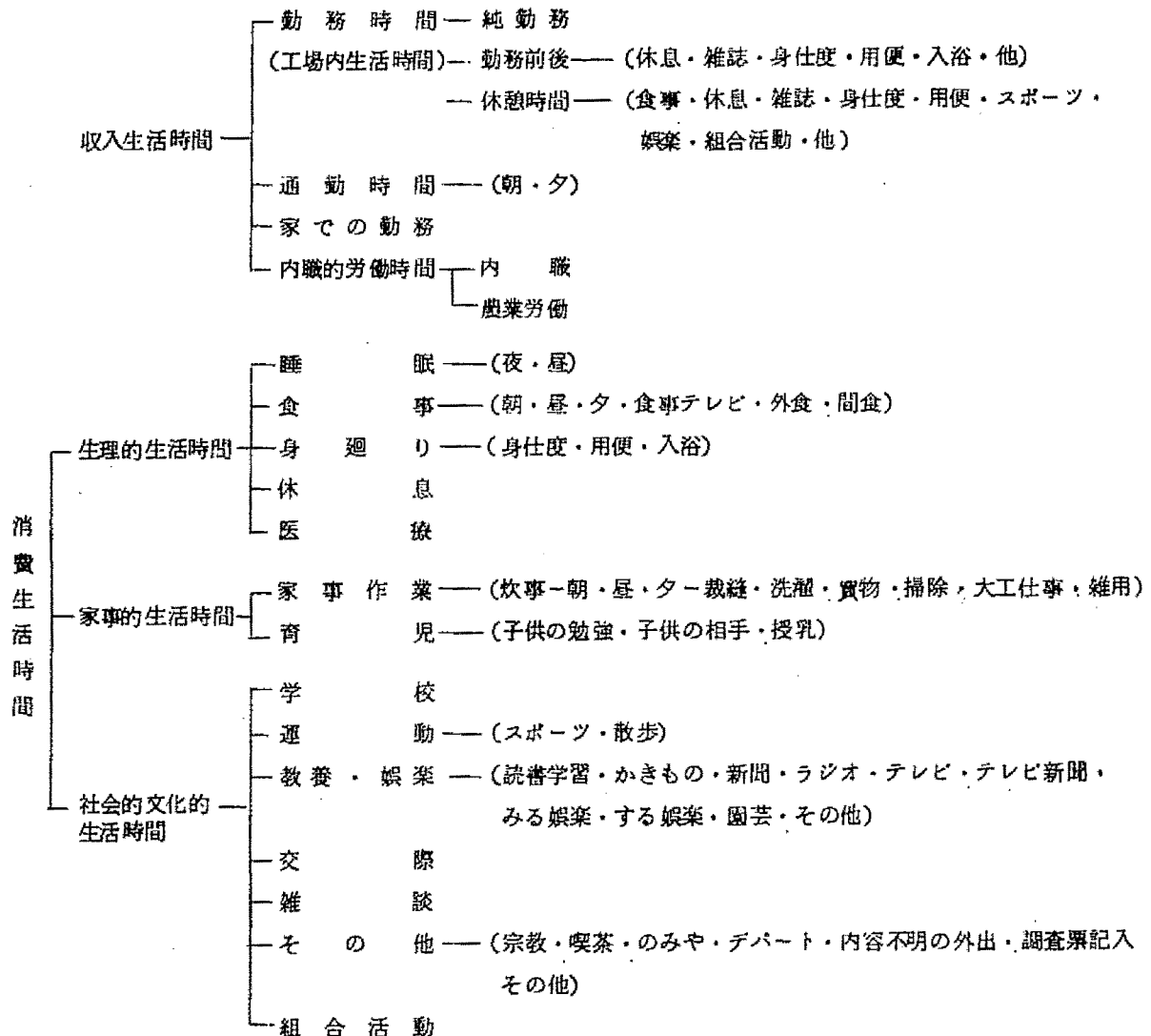
労働者・主婦の生活時間

(労働科学研究所の調査による)



時間は2時間58分と、3時間13分である。これに対して女子のレクリエーション時間は、既婚2時間2分、独身2時間38分と差が大きくなり、既婚女子労働者における家事負担の大きさを示している。これに対して、主婦において内職をもつ場合は2時間45分、もたない場合は3時間52分となって内職の負担が睡眠時間、家事労働、社会的文化時間の切りつめとなってあらわれていることがわかる。

#### 生活時間の分類区分



つぎに休日についてみると、男子労働者の場合、まず睡眠時間が延長され既婚・単身それぞれ10時間43分および10時間40分となり、既婚労働者では家事労働時間が2時間03分と単身の場合に比して増大する。平日ともっとも顕著な変化を示すものは、社会的文化的生活時間であり、男子既婚8時間47分、単身10時間18分と多くなっている。これに対して、女子労働者の場合は既婚5時間03分、単身7時間05分と少なくなっているが、それは主として、家事労働時間、既婚6時間10分、単身4時間39分によるところの違いである。また内職を有する主婦の場合は、休日といえども2時間32分の労働があり、平日とは変らぬ家事労働時間に対して、睡眠時間は短くかつ社会的文化時間も3時間45分と一番短くなっている。これに対して、一般主婦の場合は、家事労働時間が4時間39分と減少し、その部分が睡眠時間および社会的文化時間の若干の増加となっている、として結論的に労働者の場合、通勤時間をふくめた収入生活時間が10時間以上になる結果、平日の疲労は休日における睡眠時間の延長と

なつてあらわれ、休日における余暇時間（社会的文化的生活時間）を圧迫する。既婚女子労働者の場合は、これに加えて家事労働時間が休日にくい込み、余暇時間をさらに短くしていることがのべられている。

なお、ホワイト・カラー層におけるこの種の生活時間調査の例はほとんどないが、1例として全電通労組が1964年3月に実施した電々公社職員に対する平日生活時間調査をみると、表5.2.1のごとくである。すなわち、収入生活時間は工場労働者調査と比較すると、男女（いずれも既婚）では1時間46分、および29分短かい場合である。

表 5.2.1 既婚男女労働者の生活時間比較（電々公社職員）

分	類	既 婚 男 子	既 婚 女 子
収 入 生 活	拘 束 勞 働 時 間	7 <sup>h</sup> 36 <sup>m</sup>	6 <sup>h</sup> 59 <sup>m</sup>
	作 業 前 後	16	13
	通 勤	1.44	1.54
	小 計	9.36	9.06
生 理 的 生 活	睡 眠	8.20	7.35
	食 事	56	46
	身 の 廻 り 等	51	1.33
	小 計	10.07	9.54
家 事 的 生 活	炊 事 ・ 後 片 付	—	1.17
	裁 縫	—	8
	洗 たく ・ 掃 除	01	51
	育 児	22	53
	小 計	23	3.09
社 会 的 文 化 的 生 活	テ レ ビ	1.13	55
	新 聞	19	10
	読 書 ・ か き も の	24	8
	そ の 他 の 娯 楽	11	5
	ス ポ ー ツ	—	1
	交 際 ・ 雑 談	57	19
	組 合 活 動 等	23	—
	そ の 他	27	13
		3.54	1.51
合 計		24.00	24.00

注1) 全電通労働組合 1963年4月調査による。

2) 買物はその他欄に組み入れた——労働者生活時間調査と比較のため

男子労働者の場合は、労働時間の短縮はまず1/3が睡眠時間の延長に、2/3が社会的文化生活時間に吸収される。女子労働者の場合は短縮の差は微小であるが、睡眠時間よりも、主として身の廻り整理および家事的生活時間に吸収され、社会的文化的生活時間では増大がみられない。

## II) 階層別主婦の余暇時間の保有



前記NHK生活時間調査では、主婦層についての分析が十分でないので、労働省婦人少年局の調査資料1960年による若干の分析を追加する。表5.2.10主婦の生活構造は一般世帯の収入生活手段により規制される。この調査では、都市サラリーマン、工場労働者、商家および農家・漁家の主婦の生活時間を比較することが可能である。まず、収入生活時間では、都市主婦（通勤世帯）では、補助的収入時間がサラリーマンでは平均12分、労働者では42分と後者の方が多くなっている。しかし、本来的に家族労働に依存することの多い商家および農・漁家では、主婦の収入生活時間は長く、商家では6時間16分、農家では3時間13分、漁家では3時間20分に達している。この結果はまず、家事生活時間の圧縮となり前者における9時間02分、9時間14分に対して商家では5時間07分、農家では6時間56分、漁家では7時間11分となっている。

また、文化的社会的な生活時間は全般的に2.5～4.5時間の間に分布しているが、商家の場合は2時間37分、サラリーマン世帯の場合は4時間31分と顕著な差を示している。

さらに、同局が1961年に東京都の主婦に実施した同様の調査結果を階層的諸指標で分析したものが表5.2.13である。この調査方法は、被調査者の主観的な判断による余暇時間の分布を示すものである。まず、全平均についてみると、なしと答えたものが14.2%あり、3時間未満までで全体の66%に達する。地域的には都心部では長く55%、周辺農村部では83%に達する。また、年齢層別にみると、同様に3時間未満までの比率は30～48才層で一番高く、ほゞ72%、20～29才層および50～59才層では56.7%に下っている。つぎに職業別でみると、農林業、労務、販売、サービス業では、それぞれ90%、82%と高く、職員層は57%、また家庭主婦は63%である。職員層が相対的に低いのは、女子の場合その年齢層的な分布が未婚若年層に集中しているためと考えられる。

表 5.2.10 階層別主婦の生活時間（労働省婦人少年局編「生活時間白書」1961）

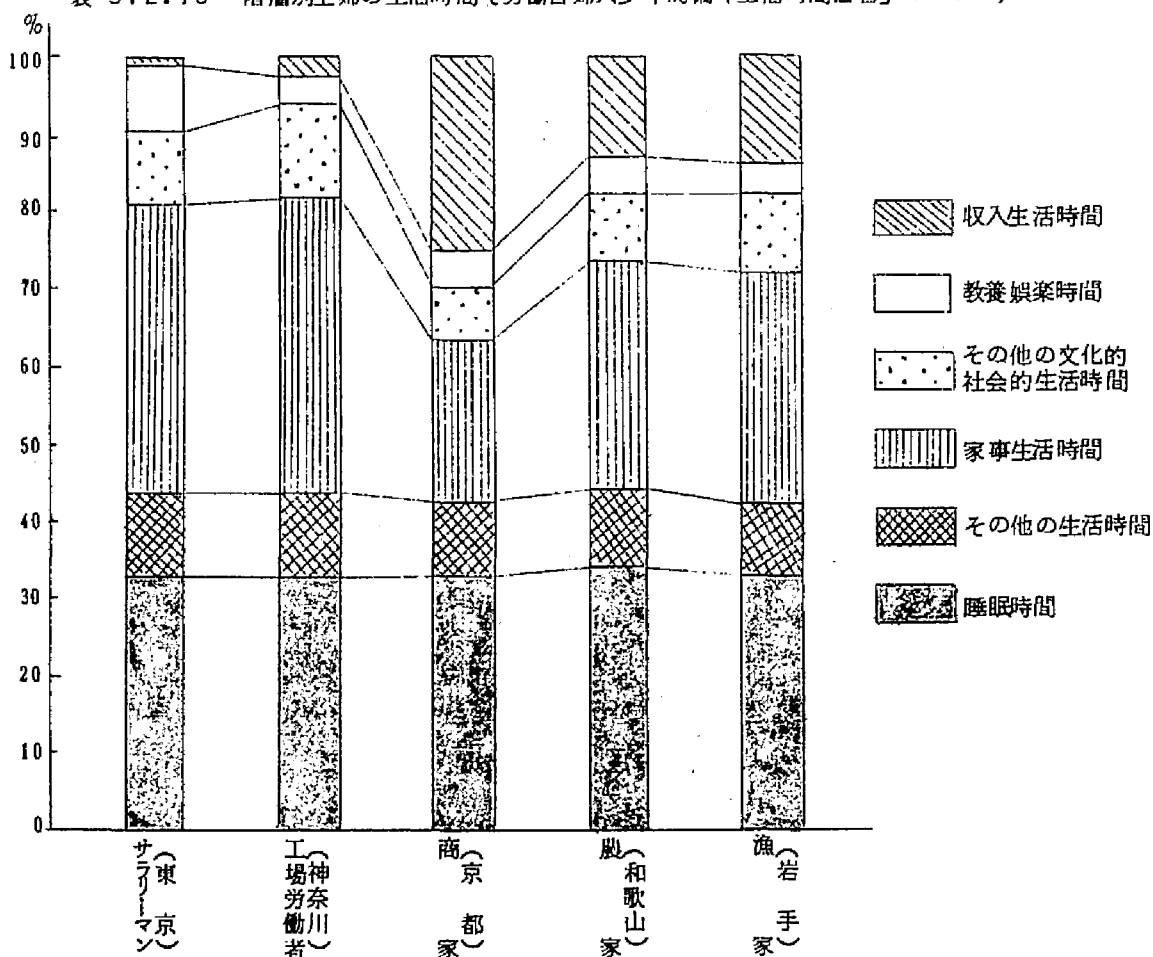
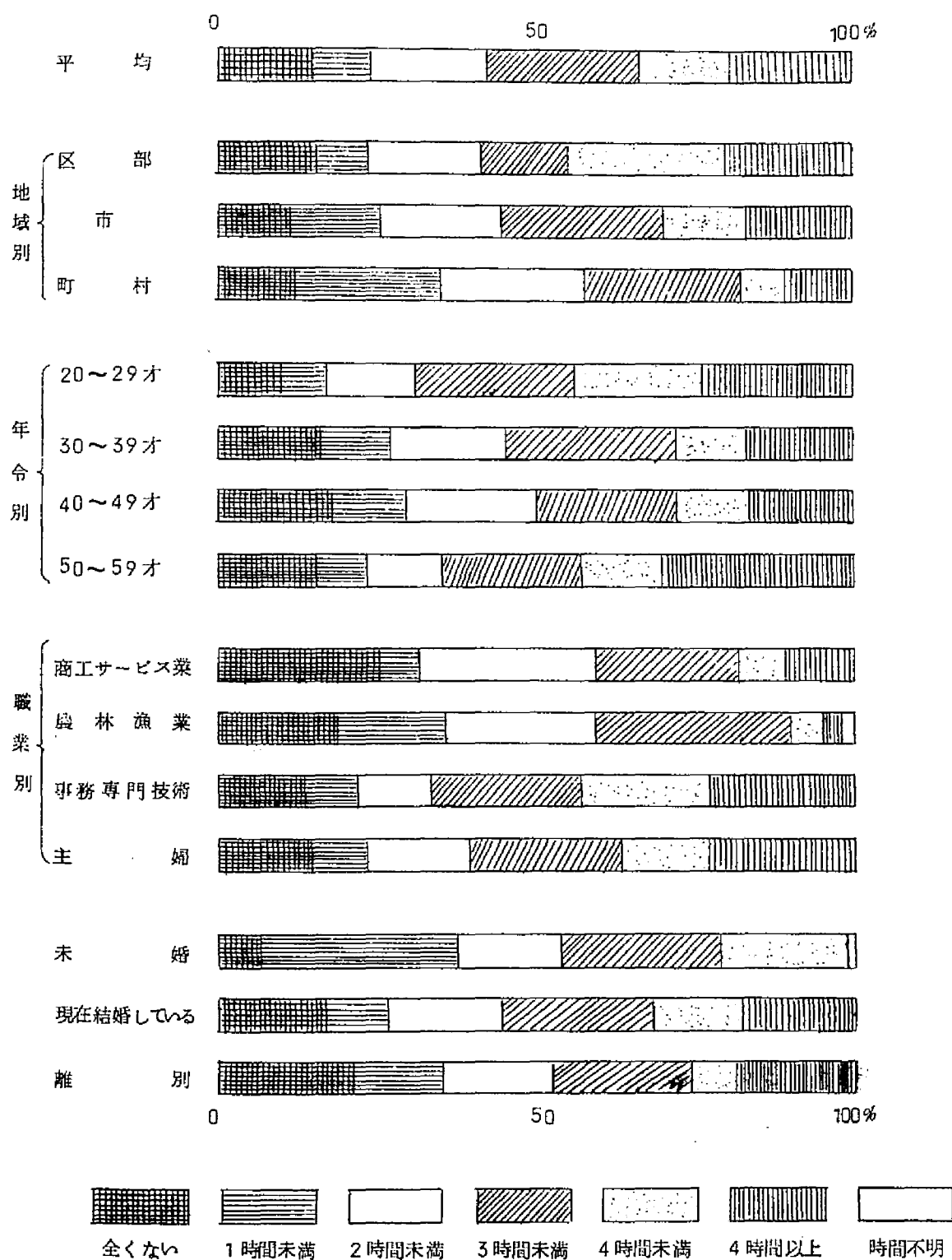


図 5.2.1 1 婦人の余暇保有状況 (労働省婦人少年局前掲書)



### Ⅲ) その他平日および休日の余暇所有に影響を与える要因

イ) 就業者の企業規模 拘束労働時間の分布は、企業規模によりことなる。一般に官庁・大企業と民間中小企業において、また同一企業内でも職員層・労働者層において労働日および労働週の格差がみられる。

ロ) 通勤時間 通常の統計では通勤時間は労働時間に含まれないが、時間的・空間的に準拘束労働時間であり、大都市通勤者にとっては大きな負担となり、全般的に労働外生活時間の圧縮をもたらすが、その影響は余暇生活時間に顕著である。

また一方、通勤時間が短かくても、自宅家族労働あるいは住込労働の場合は、一般に零細企業低賃金の関係もあり、より原始的な労働形態をもち、その結果として実質的な労働時間の延長がみられる。

ハ) 婦人における子女保有 既婚婦人の場合、通常の家事労働以外に、子女のある場合は、育児時間が新たに家事労働時間に附加される。子女の数、その成長段階は余暇時間の保有に影響を与えるものと考えられる。

ニ) 季節変動 平日および休日における余暇時間は、季節的な変動もある。この傾向は農林漁業者等、その労働が自然的サイクルに対応している場合に多いが、都市労働者においても年度末、年末あるいは期末等の社会的サイクルの影響を受ける。

## 5.3 休日および休暇の保有

### 1) 休日および休暇の機能

通常の労働生活日あるいは学習生活日において、日余暇時間があり、日サイクルにおける休養とレクリエーションの機会が与えられるが、その時間はせいぜい数時間である。したがって、より長時間を単位とするレクリエーション行動は、休日および休暇に依存しなければならない。

労働と余暇が未分離の段階において、かつ農耕生産に労働の基盤のある段階では、このような休日は自然的なサイクルにしたがい、かつ、生産儀礼と結びついて存在した、祭日、行事日および休暇としての農閑期があった。都市的工業および第3次産業では、一般に労働と余暇の分離、労働のリズムの自然性からの乖離が進行した。この結果、社会的なリズムとしての休日とより弾力性のある休暇制度が一般的な傾向となりつつある。しかし、比較的伝統的なリズムが残っている部分もあり、年末年始、盆などは歴史的慣性として存在する。

ここで休日とは、社会的に、あるいは労働組織的に決められた一せいで休日であり、休暇とは、個人単位で任意に保有する休日——多くの場合2日以上連続した——である。

現在のわが国の休日および休暇の保有状況は、一般的には週休制と年次有給休暇制度の確立へ向って進行しつつあるが、その保有では階層的に大きな格差を残している。

労働時間と余暇時間の関係と同様に、比較的自律的な労働様式をもつ階層、たとえば、自営店主、農民、あるいは家事労働に従事する主婦では、平日と休日の区分は必ずしも明確ではなく、主婦の場合をのぞけば、歴史的な休日・休暇制度に依存していることが多いと考えられる。これに対して、都市雇傭労働者の大部分は、労働生活日と、休日、休暇の区分が明確である。もちろん近年においては、中小企業における労働条件の近代化、農村の都市化にともなって週休制の実施がすすむ一方、すでに週休制を確立した階層においては、労働時間の短縮から週2日休日制への移行が試みられようとしている。ここでは主として、都市労働者における休日・休暇の実態をとりあげる。

すでに、前節の余暇時間の分析において示した如く、現在の都市労働者の休日はまさに「週休」であって、拘束労働による肉体的精神的疲労は、労働生活日の休養時間では十分に回復されず、休日にくい込んで初めて回復される。また休暇制も同様であって、十分にレクリエーションに活用されるよりも有効な利用制度の欠如もあって、病気・家事などの欠勤代替、あるいは極端な場合は遅刻の代休振替に使用されている状況である。

しかし、長期的な展望に立って考えてみる場合、全般的な拘束労働時間の短縮は単なる労働日（1日労働時間）の短縮ではなく、休日・休暇の増加となってあらわれるものと考えられる。この段階においては、単なる疲労回復、休養から一步進んで、より主体的なレクリエーション利用がすすむものと予想される。

ここでは、レクリエーション空間の現在における利用構造を分析する上で、基本的に必要な休日・休暇の保有状況を明らかにせんとするものである。

## 2) 休日および休暇の種類

- イ) 週 休 社会的なリズムとしての週単位の休日、一般に日曜日であるが、特定の職業においては、振替休日となる。
- ロ) 半 ド ン 完全な休日ではないが、週2日休日制への過渡的段階。
- ハ) 祭 日 法律で定められた国民休暇日。また、企業や地域単位の祭日、創立記念日などがある。
- ホ) 季節休日 企業や学校単位の「夏期休暇」などの一せい休日。
- ヘ) 休 暇 有給であり、個人の選択できる日における休暇  
無給休暇＝欠勤、強制休暇＝失業はいずれも本来的な意味での休暇とは考えられない。

## 3) 休日の保有状況

イ) 職業別保有状況 一般の休日保有統計では産業別、企業規模別の分析は多く、職業別の分析はきわめて少ない。ここでは、内閣総理大臣官房審議室が行った1960、1964両年における「旅行に関する世論調査」の結果について分析をする。

表 5.3.1 職業階層別・休日保有状況

		日曜祭日 が休める	ほかの日 に休める	月2・3 回休める	休みは月 1回以下	計 (実 数)
'61	平 均	76%	12%	10%	2%	100%(581)
	管 理 職	95	5	—	—	100(20)
	専 門 技 術 職	80	10	8	2	100(50)
	事 務 職	90	7	2	1	100(235)
	労 務 職	62	18	17	3	100(276)
'64	平 均	27.0	9.1	4.2	4.1	100.0(2404)
	商 人					
	{ 自 営 者	35.0	28.9	17.9	18.3	100.0(246)
	{ 家族 従 業	29.3	30.7	18.7	21.3	100.0(75)
	{ その他の	51.0	29.4	2.0	17.6	100.0(51)
	{ 自由 個人 営業	97.4	—	2.6	—	100.0(38)
	被 雇 者					
	{ 管 理 職	86.7	7.8	4.1	1.4	100.0(294)
	{ 専 門 事 務 職	61.4	23.8	8.2	6.6	100.0(365)
	{ 労 務 職	56.7	23.9	10.6	8.8	100.0(113)
	被 雇 者 の 企 業 規 模					
	{ 9 人 以 下	74.3	11.0	7.4	7.4	100.0(136)
	{ 10～29 人	79.8	14.4	4.1	1.7	100.0(411)
	{ 30 人 以 上	62.2	24.3	10.8	2.7	100.0(37)
	不 明					

注) '61：内閣総理大臣官房審議室：国民の旅行に関する世論調査 1961.3

'64：：旅行に関する世論調査 1964.10

両調査の質問項目は同じであるが、調査時期、サンプリング、分類において異なっているので、量的な比較分析はできないが、各調査の職業別相関を比較してみる。まず、1961年の調査では、週休制あるいは祭日休日の確立している層は、管理職、事務職、専門技術職の順となり、いずれも80%以上であるが、これに比して労務職は60%強と低くなっている。

つぎに、1964年の調査では、一般に小規模自営層において低く、被傭者において高くなっている。とくに管理職、専門事務層では、週休制の確立がみられるが、労務層では61%と低くなっている。また被傭者の場合、企業規模別に格差があり、小規模ほど週休制が未確立である。また小規模自営層では、振替休日をふくめても労務層よりも低く、月2・3回あるいは月1回以下といった隔週休日、あるいは伝統的な1日、15日といった休日制、またそれ以前の段階の多いことを示している。

上記の調査に分類されない階層、主婦層および学生・生徒・児童層・農民・日雇い労働者においては、休日の状況は質的にことなったものとなる。学生・生徒・児童の場合は、一般に日曜・祭日、土曜半ドンその他に、夏・冬・春季の休暇があり、最も休日日数が多い。主婦層においては、家事労働の性格からして労働と余暇の区分が不明瞭であり、とりわけ一般的な意味での休日が存在することはまれである。農民についてはその労働対象の自然的性格から、また労働のリズムの自律性からみて必ずしも週休制といった社会的リズムに対応するものではない。また、農業の停滞にともなって兼業化が進行し、週リズムと伝統リズムの重なり合いのなかで「日曜百姓」といった労働日数の延長をまねている。

#### ロ) 企業規模別にみた保有状況

わが国における労働者の休日は、以上の分析によっても週休制の確立から、土曜半ドン、さらには週2日制への移行を試みつつある都市労働者——とくにホワイトカラー層——といった休日保有の先進階層、あるいは伝統的な1日15日といった月2日制から週休への移行層、さらには零細自営層、農民、主婦といった休日制度未確立層の多様な段階に分布している。将来における変化は各層の労働様式、とりわけ労働組織の変化をともなって発展すると考えられる。ここではそうした断面を示すものとして企業規模別の休日数についてみる。その1例として1959年に労働省婦人少年局が実施した「年少労働者余暇時間調査」によると、まず、製造業と商業では一般に前者の方が休日回数が多く、平均週1回は総数で78%と46%であり、これを企業規模別にみると、製造業では300人以上ではほぼ97%に達しているのにくらべ、1～9人では53%にとどまっている。商業の場合は30人以上が76%、1～9人が18%と低くなっている。とりわけ後者の場合は卸売業より小売業において低くなっている。

「所得倍増計画」以降の高度成長下での中小企業層の求人難にともない、商店街を中心とする一せい休日制の実施が試みられたが、労働省の調査によると以前として月1回以下が30%以上もあることが注目される。(表5.3.2)

表 5.3.2 商店街における休日数の変化

	事業者数	合 計	完全一斉週休	月3回	月2回	月1回・他
1959.12月	96.6万	100.0%	24.6%	4.4%	20.7%	50.3%
1962.4月	204.6	100.0	28.8	5.7	33.7	31.5

注) 労働白書 1962年、P220。

#### ハ) 連続休日の保有状況

単日休日と連続した有給休暇の中間段階として考えておかねばならないのは、連続あるいは近接した祭日・定休日群の存在である。

有給休暇制度が未整備であり、実際十分に活用できない現状のもとでは、連休は長期休暇に変わるものとしての意味をもつ。現在のわが国では、5月上旬のゴールデンウィーク、年末年始、盆および若干の祭日と日曜日の組み合わせがこれにあたる。

いまこれを、都市労働者につき、企業規模別に比較すると表5.3.3のごとくである。すなわち、まず国民の祝日、年末・年始、盆についての休日規定の有無をみると、祝日・年末年始は一般的に規定率が高く、盆は小企業ほど高くなっている。いまこれを休日日数別にみると、国民の祝日では、5000人以上の企業では年間9日が確立されているのが58%あるのに対し、30～99人ではわずか16%で、1日しかないのが逆に58%を占めている。

年末年始についてみると、4日以上の比率が5000人以上で35%であるのに対して、30～99人では52%と逆に多くなっている。

盆についてみると、5000人以上が56%、1000人以上が41%であるのに対し、30～99人では69%に達している。すなわち、企業規模別にみた場合、小企業においては、年末年始および盆といった伝統的な休日の比重が大であるのに比し、大企業ではむしろ上に述べた週休制とともに国民祭日の比重が多くなっている。

表 5.3.3 規模及び種類別休日の定めある事業所の比率（8産業計）

	国民の祝日	モーデー	年末・年始	盆	会社 記念日	地方祭	節句等	レクリエ ーション	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5000人以上	100.0	88.9	99.3	35.9	52.3	22.2	0.7	11.8	7.2
1000人以上	100.0	85.8	99.7	40.7	47.1	21.2	0.6	8.7	8.7
500～999人	100.0	71.9	99.1	49.1	52.6	17.5	1.8	4.4	7.0
100～499人	99.5	42.0	99.3	51.3	38.3	17.8	0.9	7.6	4.8
30～99人	98.3	16.3	96.4	68.1	12.7	23.5	1.2	4.3	1.7

注) 労働時間・休日・休暇規模の実際 1960

#### 4) 休暇の保有状況

イ) 一般的状況 連続した休日および定常の労働リズム以外に任意に連続してとれる有給休暇制度は、レクリエーション生活の展開により自由な時間的な条件を与えるものである。

労基法第39条においては、「使用者は、1年間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対して継続し又は分割した6労働日の有給休暇を与えなければならない」と定め、かつ、継続勤務にともなう加算限度を原則として20日までとし、「使用者は、前2項の規定による有給休暇を労働者の請求する時季に与えなければならない。但し請求された時季に有給休暇を与えることが事業の正常な運営を妨げる場合においては、他の時季にこれを与えることができる」と定めている。いうまでもなく、この規定は、最低限の規定である。ILOの1936年における年次有給休暇の条約規定においては、1年の継続した勤務の後、少なくとも6労働日の年次有給休暇を、16才未満のものは少なくとも12労働日のそれをうける権利をもつとしている。また54年の勧告においては、2労働週を下廻らないこと、18才未満のものに対しては、より長い期間の休暇を与えることを規定している。また条約では、一般の休祭日・疾病による欠勤の振替をみとめず、かつ原則としてこれらの休暇は一括して与えることが規定されている。

現状において、休暇はどのように保有されているか、全般的な調査資料はほとんどないので、前掲の総理府調査による「旅行に関する世論調査」1961年についてみる。すなわち、年間に、日曜・祭日・定休日・病欠・欠勤外に2日以上まとまってとった休暇についてみると、表5.3.5のごとくである。すなわち、休暇の有無については全体としては、有30.3%、無34.2%（残りは不明）であり、男女別では、男子とくに若年層で高く、女子は一般

に低い、同様に若年層においてやゝ高くなっている。その回数についてみると、男子は比較的高い回数分布をしめているが、女子は20代層の1, 2回が多く、他はさらに少くなっている。

つぎに、職業別についてみると、比率においては、事務専門層、農林自営層、管理層において50%以上と高く、商工自営層および労務層は40%と低くなっている。明確な傾向はみられないにしても、農村層、管理、専門、事務層で比較的厚い分布をしめすこと、商工サービスでは低い傾向がみられる。また1回の休日の最大長さについては、1961年の調査によれば2・3日で約50%に達しており、休暇保有規模の零細さが知られる。

表 5.3.4 1回当り休暇の最大日数の分布

	回答者数	休暇なし	2日以上休暇をとったことがある。						
			2日	3	4	5	6	7日以上	不明
計	920人	423人	114人	115人	71人	35人	25人	56人	4人
男 子	650	288	70	82	48	24	20	42	2
女 子	270	135	47	33	23	11	5	14	2

注) 内閣総理大臣官房審議室 国民の旅行に関する世論調査 1961.3

表 5.3.5 2日以上の日数をとった比率と回数

			実 数	休 暇 あ り 率	休暇をとった場合の回数						休 暇 な し 率
					1回	2回	3回	4回	5回以上	不明	
総 数			( 2404 )	30.3%	7.8	6.2	4.4	1.8	7.0	3.2	34.2
男	20 代	( 213 )	53.5	16.9	13.1	6.6	3.3	10.8	2.8	41.3	
	30 代	( 256 )	51.2	14.5	12.9	9.4	3.1	6.3	5.1	48.0	
	40 代	( 227 )	41.0	5.3	8.4	7.9	2.2	13.2	4.0	55.9	
	50 代	( 179 )	44.1	8.9	9.5	6.7	3.4	11.7	3.9	49.7	
	60才 以上	( 207 )	34.8	7.7	3.9	4.8	0.5	11.1	6.8	40.6	
女	20 代	( 292 )	26.4	10.6	6.5	2.4	2.1	3.1	1.7	24.3	
	30 代	( 346 )	16.8	5.2	3.2	1.4	0.9	4.6	1.4	22.0	
	40 代	( 295 )	15.9	4.7	1.7	2.7	1.0	4.4	1.4	32.5	
	50 代	( 205 )	19.5	2.4	4.4	2.0	1.5	3.4	5.9	21.5	
	60才 以上	( 184 )	9.8	1.1	0.5	1.6	0.5	5.4	0.5	13.6	
農林漁業	自 営 者	( 256 )	53.5	7.0	8.2	9.0	3.1	19.5	6.6	46.5	
	家 族 従 業	( 227 )	51.1	8.4	6.2	7.0	6.0	15.0	7.9	48.9	
商 工 サ ー ビ ス	自 営 者	( 246 )	40.2	12.6	7.7	4.9	2.0	7.7	5.3	59.8	
	家 族 従 業	( 75 )	36.0	9.3	14.7	2.7	1.3	8.0	—	64.0	
自由業その他の個人営業			( 51 )	43.1	15.7	7.8	2.0	3.9	5.9	7.8	56.9
被 傭 者	管 理 職	( 38 )	50.0	23.7	10.5	7.9	—	7.9	—	50.0	
	専 務 専 門 職	( 294 )	54.1	18.0	15.0	8.8	2.7	6.5	3.1	45.9	
	労 務 職	( 365 )	41.1	11.5	9.0	6.0	1.1	9.3	4.1	58.9	
企 業 規 模	9 人 以 上	( 113 )	37.2	10.6	6.2	4.4	0.9	9.7	5.3	62.8	
	10～29人	( 136 )	39.7	14.0	11.0	5.1	1.5	5.9	2.2	60.3	
	30 人 以 上	( 411 )	51.8	17.0	13.4	9.0	2.2	8.3	1.9	48.2	
	不 明	( 37 )	51.4	8.1	10.8	5.4	—	8.1	18.9	48.6	

注) 内閣総理大臣官房審議室 旅行に関する世論調査 1964.10

## ロ) 休暇の制度規定

一般に休暇日数の算定は基本日数制および、基本日数プラス勤続年数 $\times k$  ( $k < 1$ ) などの規定があり、現在の労働基準法では最大値を20日と定めている。一般に大企業においてより長い有給休暇の規定があり、小企業においては、その実状は明らかではないが、一般に、有給休暇の規定のない企業も多く、その格差は一段と深まるものと考えられる。

## ハ) 休暇の実際利用率

上記の規定そのものも、わが国の労働者の大きな部分を占める29人以下の企業についての資料がない以上、十分現状を反映しているとはいえないが、さらに規定に対し、実際にとった休暇日数についてみると表5.3.6のごとくである。

表 5.3.6 年間1人平均年次有給休暇の利用率

	20%未満	20~40	40~60	60~80	80%以上
製造業8産業計	6.8	13.9	30.1	31.2	18.0
建設業	14.8	30.9	18.5	18.5	17.3

注) 労働省調査資料による。昭和38年10月1日以前の休暇年度について

すなわち、製造産業の平均においては、40~80%で、建設業では20~40%でもっとも多くなっている。このことは、前者においては約2/3、後者においては1/2しか有給休暇が消化されていない現実を示している。このように有給休暇の規定そのものの水準が必ずしも高いものでない以上に、実際の消化率が低く、かつ、その中に病気欠勤、早退遅刻などの振替がふくまれている。は休暇の現状がきわめて貧困であることを示している。有給休暇を希望するときにとれない理由として、ある調査の例<sup>注)</sup>では、所属長が許可しない3.3%、請求しにくい7.9%、成績に影響する2.6%、同僚に迷惑をかける3.4%、人手不足5.0%、必要でない2.2%となっていて、現実の職場の人間関係、人員配置上これらの休暇取得がきわめて困難な状況にあることを示している。

注) 野沢浩：年次有給休暇の実証的分析，月刊労働問題1965.7

## 5.4 要 約

### 1) 一般的傾向

余暇時間の長さおよび時間的分布は主として労働形態によって規制される。したがって労働の拘束性からみた場合その全国的な階層の基礎区分は、次の如くである。

就 業 者	A	A1 経 営 者 層	企業経営者，高級官僚
		A2 勞 働 者 層	知的労働者および単純労働者
		A3 自 営 層	都市自営業者，自営農民
非 就 業 者	B	B4 就 業 世 代 層	主婦，学生，無職
		B5 非 就 業 世 代 層	乳幼児，児童，生徒，老年退職者

すなわち、Aにおいては社会的分業たる労働参加が要請される層である。(資本主義社会における生活手段として



また一般的な社会的義務として)、資本主義社会においては、生産手段の保有者として、またその管理者としてのA1経営者層と、賃労働者たるA2層、その中間的存在たるA3自営層がある。このうち、A1およびA2の関係はもっとも組織化された労働によって成立する。この場合、A2層における労働時間はA1層によって決定される。もちろんA1層自体もこの関係もこの関係において労働時間を規制されるが、A2層にくらべて決定上の自律性と時間的弾力性をもっている。

A2層は純然たる賃労働者として存在し、労働とはより拘束的なものとなり、その結果、労働と労働外時間は明確に区分され、後者のみが人間的な生活を営む上での主体的な生活時間とされる。もちろんA2層の中においても、高度に創造的な労働に従事する階層から、単純事務および肉労働に従事する階層まであり、後者になるほど一般に低賃金であり、その結果としての長時間労働が強制される。この場合には間接的に組織化された賃労働たる家内労働・内職なども含まれる。

A3層は、生活手段としての絶対労働量は、社会的に規制されるものであるが、労働時間の配分、労働様式の決定において自律性、主体性をもつものであり、絶対的な時間拘束性には乏しいが、一般に生産規模が小さく、生産性が低い関係で、収入のための長時間労働が必然的となる。自営農民層も同様であるが、農業の圧迫・後退の時期にあつては、兼業又は出稼の形態においてA2的性格をもつようになり、2重労働による労働時間の延長、主体的生活時間の圧縮がすすむBにおいては、B4就業世代層でありながら、直接社会的労働に参加しない階層およびB5非就業世代層がある。B4においては、その1つは家事従事者、その主体は主婦である。家事労働は社会的な生産活動を継続保持する上で必要な家族労働であり、家事および育児教育の社会化にともなつては、多くの部分が社会的労働に転化する可能性をもっている。現在においては、このような客観的条件は個人耐久消費財の普及による。家事労働の軽減、生活技術の革新としてあらわれているが、社会的な客観条件——各種の家事・育児労働の社会化施設および組織的サービス——は未整備の段階にあり、かえって消費支出の増大にともなう収入の補助的増加をはかるための手段としての就業あるいはパートタイム内職などのA2化が進行しつつある。この場合は、A3における兼業あるいは出稼ぎ農民層と同様、社会的拘束的労働と家事労働が主体的な生活時間を圧迫する。とくにこの傾向は乳幼子女保有主婦において顕著である。B4のいま1つの層は、学生層である。より高度な知的労働のための準備的労働であるといえる。その労働の本質的な性格からして、主体的な生活時間の確保が社会的に最小限認められているが、生活の公的な保障が確立していない現段階では、個人的な生活能力から限界があり、その結果、アルバイト、内職といったA2化がすすむ。

B5層においては、社会的に労働参加を不要とする層として認められるものであり、労働時間、余暇時間の区分も明確ではない。一般に、60才以上の老人層は日労働をとまなわない世代余暇をもつ、このことは、精神的肉体的な体力の低下からして当然であるが、現在ではむしろ、それは、労働生産性の観点からの強制余暇＝停年となる傾向があり、かつ老後の生活保障に欠ける場合は却って悪い条件下のA2化とならざるを得ない。

## 2) 各余暇型にみる階層的保有構造

前節においては、日余暇(D)、休祭日(一せい休日)(W)および年次有給休暇(Y)の3つの主要な余暇型について、その階層的な保有構造を分析した。この3つの余暇型についてまず共通して云えることは、

a) 一般に余暇保有の階層性は、D、W、Yにおいて共通にみられる。

b) 一般に余暇時間を多くもつ層は、まずB5層、ついでB4層であり、A層ではA1、A2、A3の順となる。A2層においては、職員層は労務層にくらべてより多くの余暇をもっている。また、A1、A2においては、企業規模の大なるものほど、余暇時間は全体的に長くなっている。

A3層は余暇時間の保有に乏しい層である。B4の主婦層においては、半A2化の度合、既婚未婚の別、世帯の収

入手段階タイプによって余暇時間に格差がみられる。

つきに、日余暇についてみると、

c) 労働生活日および休日の余暇は、労働時間帯における余暇（A、B 帯）と休養時間帯における余暇に区分される。一般に（帯における余暇は階層差が少ないし、平日、休日の差も比較的少い。

A、B 帯においては、まず、児童・生徒、老年者に多く、ついで学生、主婦、管理、専門層で多く、A 3 層は、A、B 帯における余暇時間は一番少くなっている。

d) 休日祭日、一せいで休日 現在の段階では週休制および祭日全休制が十分実施されていない。A 層および A 2 層のうち大企業で、且つホワイトカラー層は、より多くの休日をもっている。これに対して、A 2 層のうち小企業で、ブルーカラー層になるほど休日日数は少ない。とくにこの傾向は零細商店などの労働者に強い。A 3 層は休日においても一番少い層である。B 4 層では、児童・生徒、B 5 層では学生が季節的な一せいで休暇をふくめ一番多くの休日をもっている。家庭婦人、老人等にあつては、その労働の性格から、平日、休日のコントラストは明確ではない。週 5 日労働制あるいは、夏期一せいで休暇制の試みがあるが、主として A 2 層に限定されている。

e) 年次有給休暇 この問題は主に A 層に限定された問題である。一般に、小企業では、労基法の最低基準の規定が多く、大企業になるほど巾が増大し（勤続年数によって増加）最高 20 日に至る。しかし現実には、この規定がどのように有効に利用されているかについてみると、有給休暇の規定はあっても使わなかったもの、使っても病気・遅刻などの欠勤の代替に使ったもの、レクリエーション目的でとても連続して大部分が 3 日以内とった状況で、十分な休暇を保障する制度、労働組織利用の便宜がない段階では、規定そのものの効果はきわめて低い。この傾向は、とくに A 2 層、そのうちのブルーカラー層において顕著である。A 3 層の多く、また A 2 化した主婦などの零細企業家内労働では、このような規定もなく、一般に低賃長時間労働が休暇を与えていない。

### 3) 余暇保有の将来発展パターン

余暇時間の増大——拘束労働時間の短縮は国民の生活の権利として要求され、次第に拡大されつつある。しかし、現段階では多くの場合、生活要求は、労働時間の短縮よりも、収入の増加に強くあらわれる傾向にある。したがって労働時間の短縮は、所得の増大と平行してはじめて強い要求として発展し得るものである。

余暇保有のパターンについてみると、労働時間と余暇時間の明確な分離週休制と年次有給休暇をもつ組織的な都市労働者から、伝統的な休日制あるいは不定で、長時間労働を行っている零細自営店主、農民など、さまざまな段階がある。前者にあつては、今後の発展方向は、週労働時間の短縮、5 日制への移行、年次有給休暇の拡大と利用の増進といった形ですすむと考えられるし、より長期的な休暇の保有が要求されるようになる。後者においても、生産の社会化共同化にともなう、A 2 化が進行し、都市労働者パターンに近づくものと考えられる。また、主婦は、家事作業の社会化共同化によって、積極的な意味での社会的労働参加の条件ができる場合、同様のパターンにしたがうと考えられる。農村においても同様であるが、都市の場合にくらべて自然的要因——季節に影響されるところが大である。一般に労働時間の短縮は平均的な労働日の短縮から、休日、休暇の拡大へとすすむと考えられるが、それぞれの余暇型は、その利用の特質上、他の余暇では代替できないため、全体的な時間短縮のなかで、関連しつつ発展を行うものと考えられる。

余暇時間保有の階層的パターン

	D 平 日	W 日 曜 日	Y 休 暇
企業経営者層 専門的職業層 管理的職業層	余暇時間をすごしている人の割合は、平均より高い。 生活時間的余裕	1日を通じて余暇時間を過している率が一番高い。	比較的休暇にめぐまれている。
小企業経営者層	まとまった余暇時間をもたない、生活時間余裕少ない	夕方——夜になっても保有率低い。 月に1, 2回	とくに決っていない。 年末、年始、盆など伝統型が多い。
事務・技術的職業層 熟練労働者層 半熟練労働者層	典型的労働者タイプ 労働と余暇が比較的是っきり区別されている。 一般に製造業は商業より大企業は小企業より通勤は住込より余暇時間は長くなる傾向をもつ。	昼間の余暇時間が多くなる。 夜は平日と同様 商店、小企業では月に1・2回 大企業では1部半ドン 5日制(隔週)           日曜の休暇率低い。	大企業は多い。 また商業は製造より少い。 有給休暇があっても十分消化できていない。 勤続年数によりちがう。
非熟練労働者層 農業従事者層	夜の余暇時間が短かく、比較的時間の余裕に乏しい。	日曜日でも比較的少い。 とくに決っていない。 農休日の試みがある。	決っていない。 自然のサイクルにあった農閑期があるが、最近はお稼ぎに使われる。
家庭婦人(平均)	夜の余暇とともに、午後の余暇をもっているが、全体として中間的余裕、農業及びではやや短くなる。また未婚の余暇時間は余裕がある。	やや多くなるが平日と変わらない。	とくに決っていない。
学 生 ・ 生 徒	午後から夕までの余暇時間が多くなる。	昼間がいちちるしく高くなる。	夏休み、冬休み、春休みなど休暇をふんだんにもっている。

## 6 住宅内・外における余暇保有パターン

### 6.1 研究の目的と方法

(1) はじめに 近隣あるいは都市におけるレクリエーション施設の利用度は、施設のタイプ、規模と位置、使用料など施設側の条件と、レクリエーション種目希望、生活時間、生活集団、消費支出能力など利用者側の条件との対応によって決定されると考えてよい。

これらの利用因子の相互関係について、これまで十分な研究が行われてきたとはいえない現状であるが、少なくともあらゆるレクリエーション種目についていえることは、生活時間上の条件つまり余暇の保有が絶対的な因子として作用していることである。云いかえれば、余暇保有はレクリエーション活動のポテンシャルを示すものである。

注) ここでいう余暇とは生活時間から拘束的な労働、準拘束的な通勤、生存上必要な睡眠、食事、入浴などの生活行為に費される時間を除いた残りの時間であって、自由な意志によって行動の選択が可能とされる時間のことである。

余暇はわれわれの生活のリズムである日、週、月、季または年に対応して、平日余暇、週末あるいは日曜日、年次休暇といった単位長さでサイクルをもって分布しているが、同時にそれは、住宅、職域、日常的な生活圏、広域的な生活圏といった圏域においても分布している。このような余暇の時間・空間的な保有パターンを知ることは、レクリエーションスペースの利用ポテンシャルを知る上での基礎資料となるものである。この点について局地的な調査はこれまでいくつか発表されているが、さまざまな生活行動パターンをもつ階層についての概観を可能とする例はほとんどない。

この研究は、そのための1つの方法としてNHKによる国民生活時間調査結果表(1961年実施)を利用して、平日および休日における余暇保有の状況を住宅の内・外別に再集計と分析したものである。

(2) 原資料の分類について 同調査における生活時間の分類のうち、下記の項目を「余暇時間」としてとり出した。

分 類	内 容
交 際	仲間つき合い、行事への出席、来客との応対、知人親戚訪問等
休 養	休息、ブラブラしていること、だんらん、雑談等
趣 味	映画、演劇、スポーツ、けいこ事、ゲーム、散歩、ハイキング、その他の趣味など
新 聞 雑 誌	新聞、雑誌、書物等を読むこと
ラジオ・テレビ	ラジオ・テレビをきき・みすること(他の行為との重複を含む)

注) レクリエーションのための外出のうち、交通所要時間は含まれていない。

次に空間の分類については、マスコミ利用調査を原目的とするものであるため、住宅の内外の区分のみであるが、これから社会的な空間における余暇分布を知ることができる。

以上の資料を再集計して得られたデータは、ある時間に国民の何%が余暇を保有していたかを示すものである。この結果は国民的な平均値であって、日曜日といつても労働に参加している人の場合が含まれている点で、マクロな分析のみが可能である。

### 6.2 余暇保有パターンの分析

(1) 性別年令別分析 上の余暇保有率を30分きざりの棒グラフにしたものが図6.2.1および2である。まず、概観してみると、各世代とも、平日と休日で顕著な差がみられる。とくにその差は、平日の労働時間帯であるA・B帯で明らかであり、逆にC帯では大きな差がない。

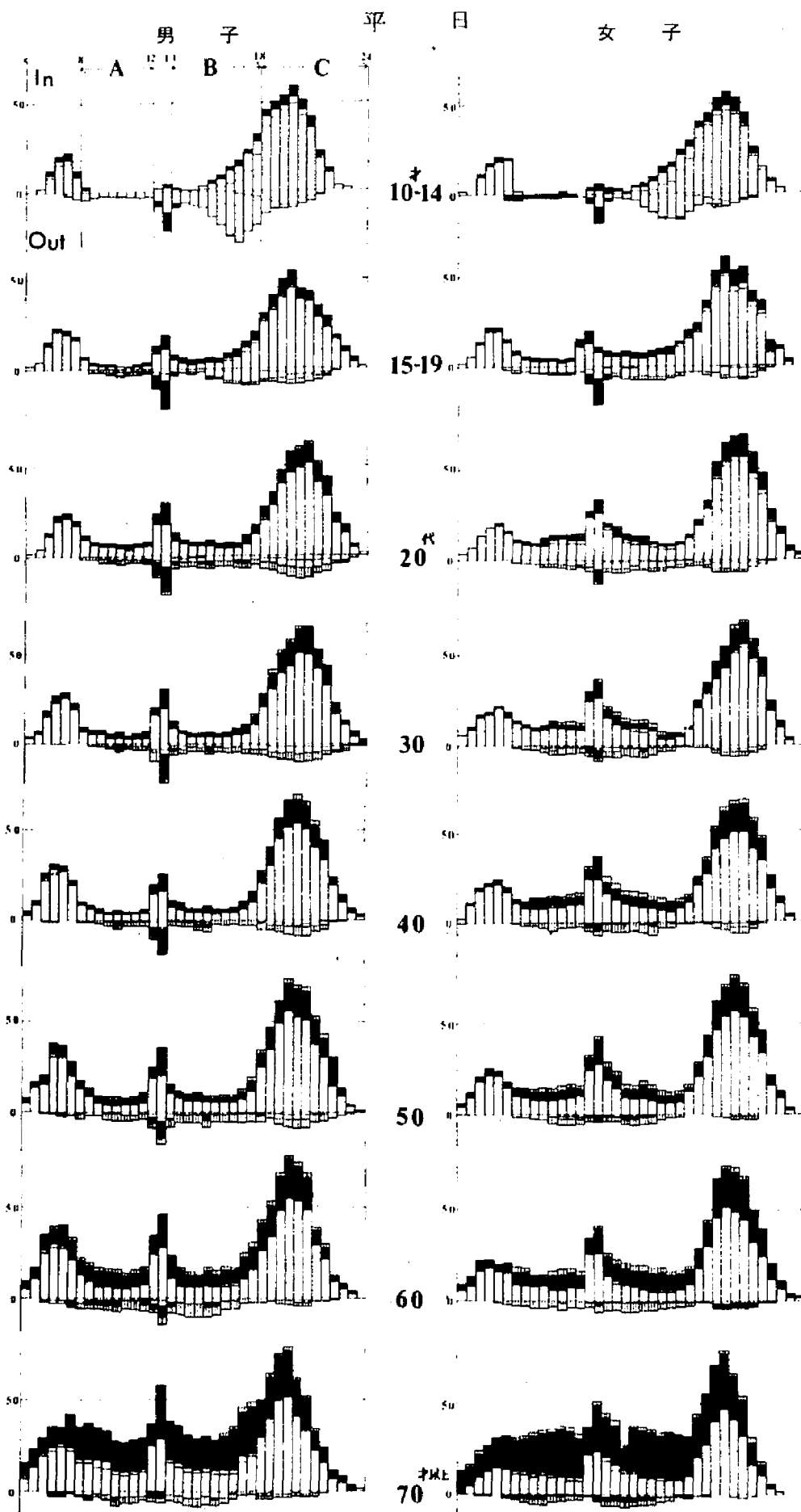


図 6.2.1  
性別・年齢別  
余暇保有率



交  
際



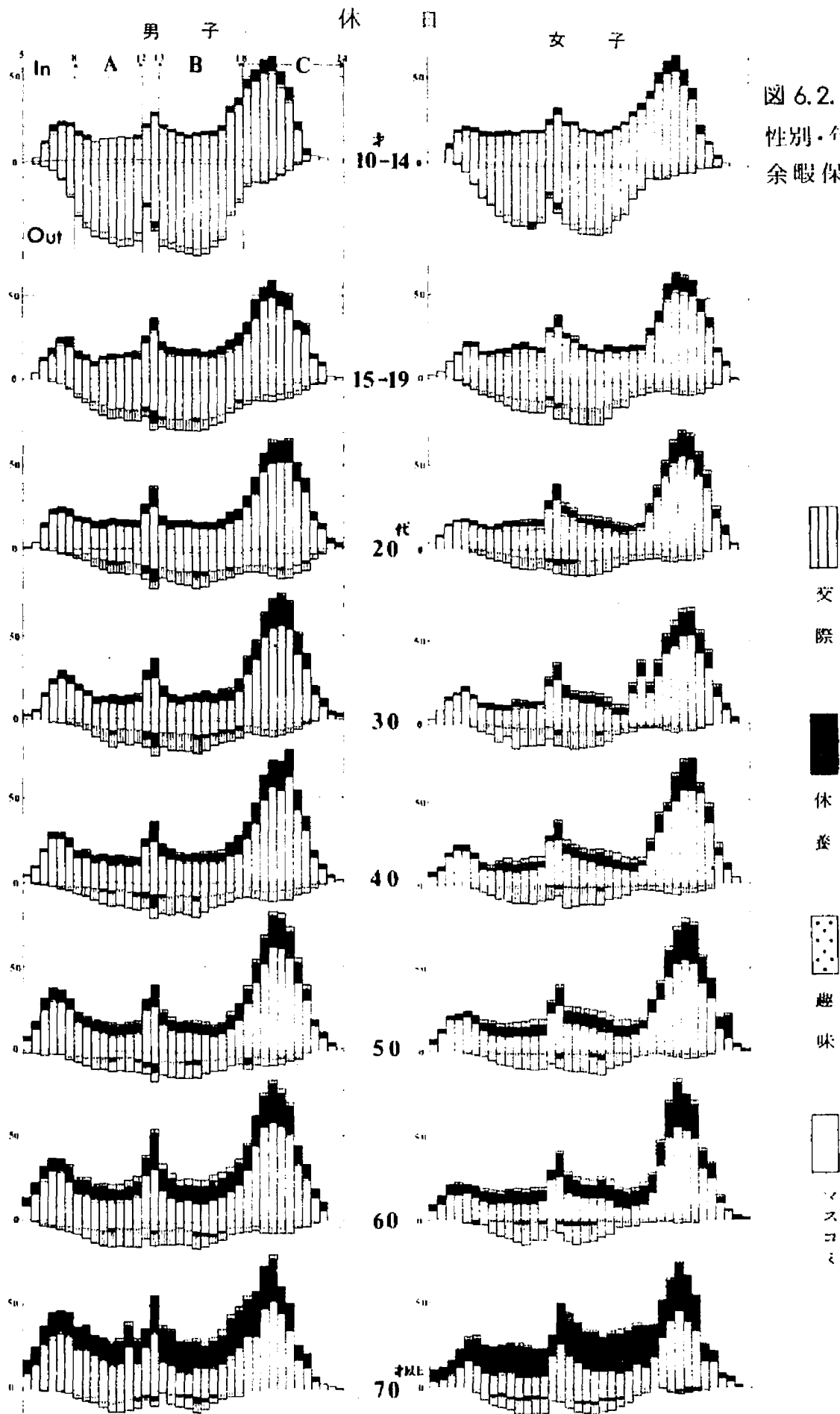
休  
養

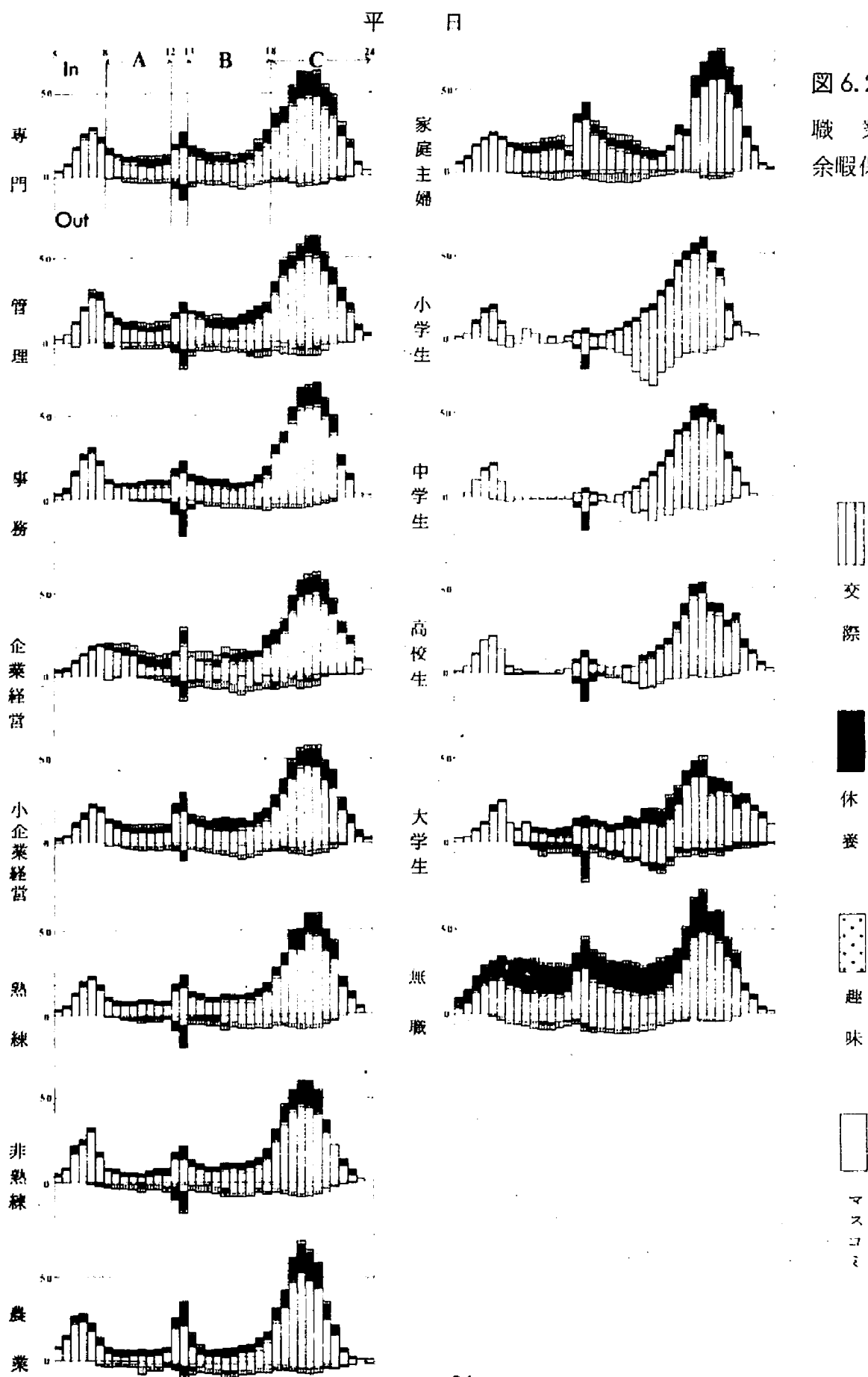


趣  
味

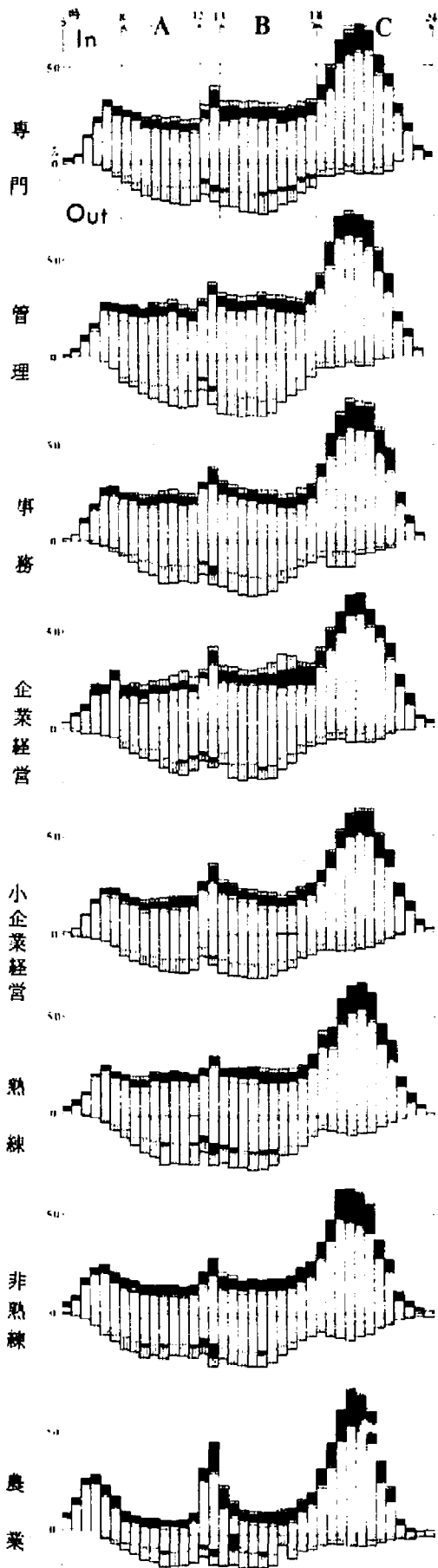


マ  
ス  
コ  
ミ





休日



家庭主婦

小学生

中学生

高校生

大学生

無職

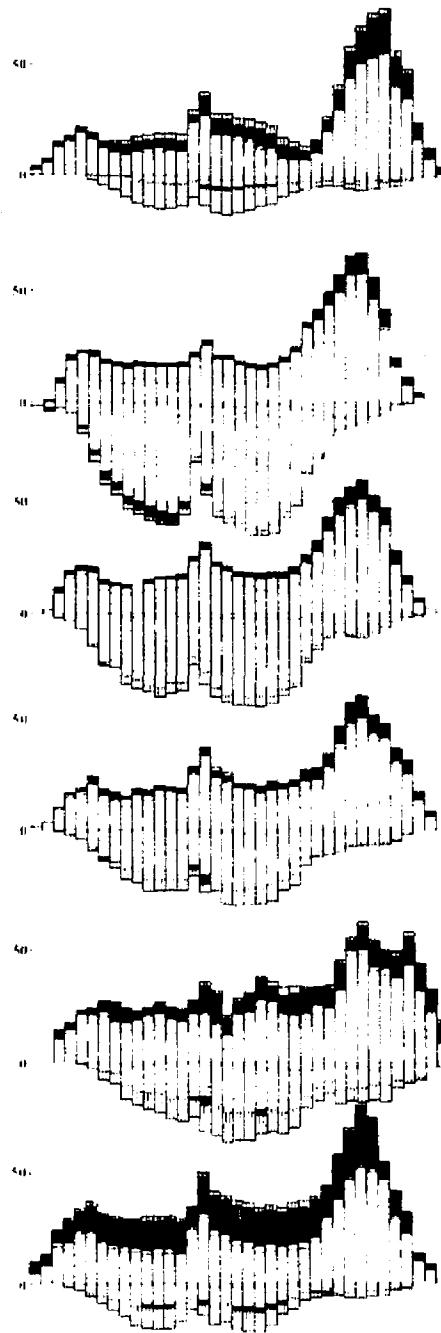


図 6.2.4  
職業別  
余暇保有率



交際



休養



趣味



マスコミ



住宅における余暇は、各時間を通じて、大部分（70～80%）までが、マスコミとの接触にあてられている。平日では、一般に住宅内が多く、休日では、相対的に外が多くなる傾向がみられる。次に、住宅外の余暇時間が多くなっているのは平日における10～14才B帯後半である。これは、丁度、学校の放課後にあたる。休日のA・B帯でも同年層が高く、住宅内の3倍以上に達している。15～19才がこれにつき、さらに20代以上ではあまり変化しない。一般に男子の方が女子より住宅外余暇保有が大である。また、余暇の内容でも女子は、親戚、知人などとの交際が多いのに対し、男子では、スポーツや、レクリエーション活動が多くなっている。

(2) 職業別分析 前図と同様にして30分きざみのグラフを作成した。図6.2.3.および4。まず、概観してみると、前節と同様、平日と休日の差が顕著であるが、農業従事者、家庭主婦、無職層ではほとんど変化がなく、また小企業経営者層においても差が比較的小さくなっている。

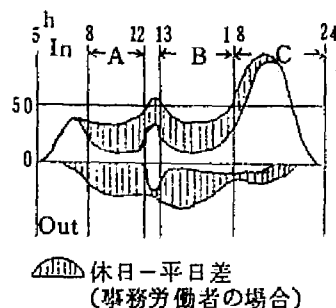
前者は、その労働様式、生活型からみて、平日と休日の区分が明確でないこと、後者にあつては、日曜日の営業が多く、かつ休日制度そのものが未確立である結果であろうと考えられる。平日と休日の差を時間帯別にみると、いうまでもなく、A・B帯では大きな差がみられる。その変化パターンは専門、管理、事務、企業経営層では大きな変化がなく、労務層ではやや保有率が低くなっている。通学層では、小、中、大学生の順で、高校生が一番低くなっている。

余暇の保有内容についてみると、どの階層も一般にマスコミとの接触が大きな比率を占めている。ただ、無職層では、「休養」が強い。図6.2.1の70才以上の場合と合わせ考えて、高年層の余暇保有の特徴を示すものといえよう。休日の住宅外では、一般に就業者層では「趣味」レクリエーション活動がA・B帯において多い。とくにこの傾向はB帯においてより大きくなり、休日の午前中、睡眠、家事などに用いられていることが考えられる。

主婦層では、レクリエーションよりも、交際が多くなっている。全体を通して、住宅外のレクリエーション活動では、農業者および主婦層において、その機会がもっとも限られていることを知ることができる。なお、図6.2.1および6.2.2を通してみると、短時間ではあるが、12時～13時の昼休み時間の存在が、注目される、とくに、平日においては、その意味が大であつて、終日、戸内での労働にたずさわる場合に、街頭、戸外などの休息とレクリエーションを楽しむ機会はきわめて貴重であると考えられる。

### 6.3 要 約

- 1) この分析によって、余暇時間保有の階層別構造を時間帯別、住宅内、外の空間別に概観することができた。
- 2) 平日の余暇は大部分C帯に集中していて、その70～80%はマスコミとの接触にあてられている。休日のC帯においてもこの傾向は変らない。
- 3) A・B帯における余暇時間は休日に増大するが、その増加分の約1/2はマスコミとの接触と休養にふり向けられ残り1/2が、主として住宅外のレクリエーション活動にあてられる。
- 4) 外空間の利用についてみると、一般に余暇時間保有の多い層ほど、外空間利用度も高いといえることができる。
- 5) 外空間の利用内容についてみると、一般に年少者は年長者よりもレクリエーション活動の比率が高く、男子は女子よりも高い。この逆の関係が「交際」についてみられる。
- 6) 児童、生徒にあつては、平日の午後および休日の余暇がともに大であつて、その多くは外空間の利用に依存



している。

7) 雇傭労働者にあっては、休日の午後は多く外空間の利用にあてられる。また平日の昼休みは貴重なレクリエーションの機会となっている。

8) 小企業経営者層、家庭主婦にあっては、外空間において休日レクリエーションを楽しむ機会は相対的に少なくなっている。

9) 高年層においては、余暇保有量は平均して大であるが、活動的なレクリエーション参加度は低くなっている。

ここで用いたデータは秋期のもののみである。一般に外空間、とくに戸外空間の利用では季節的な変動が多いと考えられるので、各種のレクリエーションスペースの計画資料として役立つためには、さらに地域別、季節別の考察を加えることがのぞましいと思われる。

## 7 休日におけるレクリエーション行動パターン

### 7.1 研究の目的と方法

#### 1) 目 的

レクリエーション行動は居住地を起点として広域的な行動圏域をもつ。休日や休暇といった比較的長い余暇時間は日常の住居—職場の生活軸からはなれた日帰り行楽や宿泊をともなう観光レクリエーションに利用されることが多い。現在の都市生活者について、こうした住居・近隣、都市、広域圏におけるレクリエーション利用の実態およびその相互関連がどうなっているかを明らかにするのが、この研究の目的である。

#### 2) 調査方法

そのような行動パターンの把握の方法としては 1) レクリエーション施設、交通機関などの目的地利用調査による方法と、2) 施設非利用者をふくめたサンプルについて居住点において調査する方法が考えられる。前者は局地的な特定施設利用実態を知る上で有効であるが、本研究のような生活行動の内容を全体としてみる場合は、後者の方法によらねばならない。

すでに 5.1 で示したようにレクリエーション行動圏を 3 つの階段に分けた。A：住居・近隣，B：都市生活圏，C：広域圏とし、ほぼそれぞれの段階に見合う典型的なレクリエーション行動をえらび出し、一定期間における参加、実施の有無についてアンケートしたものである。

A，B，C 圏の行動を代表させるものとしてえらんだのは次の項目である。

行 動 圏 域	レ ク リ タ イ プ	選 択 肢 使 用 例
A 住居・近隣活動	A 1. 休息的 受動的レクリエーション	ゴ ロ 寝 新 聞 週 刊 紙 テ レ ビ 雑 談 パ チ ン コ 映 画 買 物 散 歩 読 書 レ コ ー ド
	A 2. 活動的 能動的レクリエーション	し ょ う ぎ マ ー ジ ャ ン 音 楽 庭 い じ り 日 曜 大 工 け い こ こ と 集 会 キ ャ ッ チ ボ ー ル バ ト ミ ン ト ン

B 都市生活圏活動	B 1. 都心性消費娯楽	商店街、デパート プロ野球など 映画、音楽会など パチンコ
	B 2. 野外行楽活動	動物園、遊園地 ハイキング サイクリング 社寺・景勝地訪問
	B 3. スポーツ活動	野球、バレー、テニス、スケート 卓球、ボーリング、登山、ゴルフ
	B 4. その他の活動	訪 問 研 修（出張）
C 広域生活圏	C 1. 休養的行楽活動	都市見物、買物、名所旧跡見物 温泉、休養、自然探訪
	C 2. スポーツ行楽活動	スキー、登山、海水浴、ゴルフ
	C 3. その他の活動	訪 問 出 張 そ の 他

調査対象としては、阪神地域で、性格、環境のことなる4つの街区をえらび18才以上の成員（中卒以上の年齢）全員約2,000名に配票し記入を依頼した。

	回収数
I 都心商店街——大阪市天神橋筋	272
II 周辺混合地——門真町木造アパート街	578
III 郊外団地——枚方市香里団地	521
IV 高級住宅地——芦屋市山手住宅地	235
計	1,606名
平均回収率	80%

対象とする活動は、1962年5月のゴールデンウィークの期間におけるものとした。（4月29日、5月1日、2日、3日、4日、5日、6日）

但し、広域生活圏における観光リクリエーションについては活動頻度が低く、この期間の活動のみの分析では傾向を把握できないと思われたので調査期間をふくむ過去1ケ年を対象とした。

## 7.2 休日の過ごし方<sup>注)</sup>

まず、実際に休んだ休日数の分布をみると表7.2.1のごとくであって、この間の祝祭日+日曜数である4日間とも休んだものは全数について30.5%、3日間、15.6%、2日間、21.1%、1日のみ、17.6%であり、全数の54.3%までが正常休日数より少なくなっている。

注) 主婦の場合は、日常の家事作業を大部分はなれていた日とする。

これを職業別でみると、一般にホワイトカラー層および学生層では、半数以上が4日以上の日をもっているのに

対して、労務者層や主婦においては、それぞれ22.6%、34.8%にとどまっている。

次に休日の過ごし方について

- A. もっぱら住居・近隣ですぐした。

B. 1度でも交通機関を用いて日帰り外出した。

C. 宿泊旅行をした。

D. 休日なし。

に4分してみると、表および図7.2.2のごとくである。すなわち全数についてみると、旅行17.3%、外出52.9%、在宅18.7%、無休10.1%となっていて、日帰り、宿泊旅行を合せると、総数の60%までが居住地外での行動をしている。

これを男女別にみると、旅行は男子が女子の1.7倍、外出ではほとんど変わりなく、在宅、無休ではやゝ女子の方が多くなっている。

表7.2.1 休日数の分布

(%)

層区分		休日数	計 (実数)	1日	2	3	4	日以上5
総数			100.0 (1203)	17.6	21.1	15.6	30.5	15.2
性別	男		100.0 (632)	11.1	21.8	15.8	34.4	16.9
	女		100.0 (510)	25.3	20.4	14.9	25.7	13.7
	不明		100.0 (61)	21.3	19.7	19.7	29.5	9.8
職業	専管		100.0 (202)	13.9	16.3	11.4	43.6	14.8
	事販		100.0 (450)	11.3	23.3	15.1	33.7	16.6
	労務		100.0 (96)	29.1	29.1	19.8	13.5	8.5
	主婦		100.0 (264)	26.5	21.6	17.1	22.0	12.8
	学生		100.0 (58)	6.9	5.2	15.5	43.0	29.4
	その他		100.0 (12)	—	33.3	8.3	41.7	16.7
	不明		100.0 (121)	25.6	19.8	19.0	21.4	14.2

年齢：20代を除けば旅行の差は少い。在宅は年齢に比例して多くなり、逆に外出が少なくなっている。

職業：旅行では事務職が一番高く(23.1%)労務職(10.8%)とでは2.1倍のひらきがみられる。外出は学生が多く、労務職が少く、在宅では労務・主婦が多くなっている。

すなわち休日の所有でみると労務職や主婦、あるいは商店従業員などで少い反面ホワイトカラー層では半数以上が4日以上の日をもっている。またかなりの余暇時間と支出能力、能動性を必要とする旅行は、ホワイトカラー層と学生で多くなっている。

そこで、外出、旅行しなかった理由についてみると、総数で、1)連休の混雑(83.6%) 2)疲労(62.9%) 3)他にしたいことがある(53.2%) 4)子供がいるから(50.4%) 5)仕事(47.9%) 6)経済的理由(27.9%)の順となっている。(表省略)とくにこれを労務職でみると、連休の混雑は30.8%と低く、逆に仕事、家事などが大きな理由となっている点、レクリ活動の選択以前の余暇保有の有無の段階にとどまっていることがわかる。

図 7.2.2 休日の過ごし方

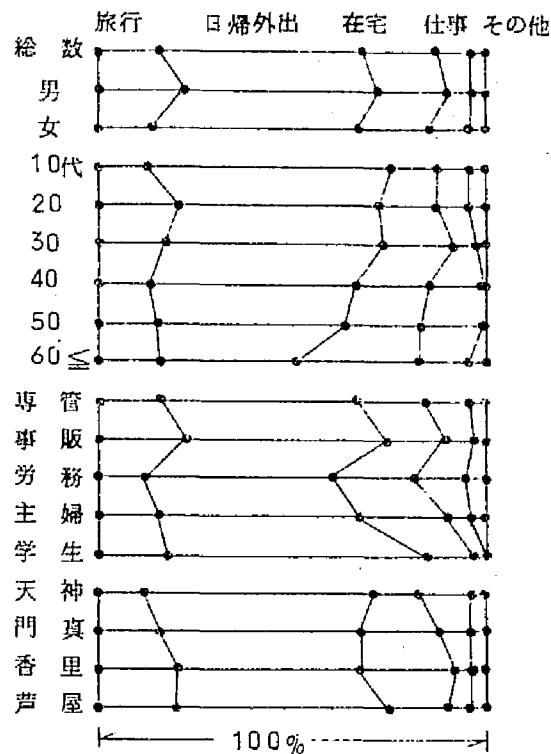


表 7.2.2 休日の過ごし方

(実数)

(%)

実数	構成比	計	旅行	外出	在宅	無休	その他	不明	旅行	外出	在宅	無休	その他
総数		1,106	260	793	280	151	16	106	17.3	52.9	18.7	10.1	1.0
性別	男	713	153	348	119	56	5	32	22.5	51.1	17.5	8.2	0.7
	女	787	97	410	145	85	7	43	13.0	55.1	19.5	11.4	1.0
	不明	106	10	35	16	10	4	31	13.3	46.1	21.3	13.3	5.4
年齢	10代	83	10	52	9	7	1	4	12.7	65.8	11.4	8.9	1.2
	20	564	114	288	88	52	4	18	20.9	52.7	16.1	9.5	0.8
	30	421	67	231	76	26	2	19	16.7	57.5	18.9	6.5	0.5
	40	171	25	80	33	21	1	11	15.6	50.0	20.7	13.1	0.6
	50	93	13	41	15	15	—	9	15.5	48.9	17.8	17.8	—
	60≦	77	12	25	22	11	1	6	16.9	35.2	31.0	15.5	0.4
	不明	197	19	76	37	19	7	39	12.0	48.2	23.4	12.0	4.4
職業	専管	250	41	118	37	36	3	15	17.4	50.2	15.7	15.3	1.3
	事販	480	107	242	78	35	1	17	23.1	52.3	16.8	7.6	0.2
	労務	127	13	57	26	20	4	7	10.8	47.5	21.7	16.7	3.3
	主婦	461	62	233	94	42	5	25	14.2	53.4	21.6	9.7	1.1
	学生	59	10	39	8	1	—	1	17.2	67.2	13.8	1.7	—
	その他	25	1	15	4	2	1	2	4.3	65.2	17.4	8.7	4.3
	不明	204	26	89	32	16	2	39	12.7	43.6	15.7	7.8	1.0
地区	天神橋	272	27	154	28	43	3	17	10.6	60.4	11.0	16.9	1.1
	門真	578	92	270	102	59	4	51	17.5	51.2	19.4	11.2	0.7
	香里	521	101	246	118	36	3	17	20.0	48.8	23.4	7.1	0.7
	芦屋	235	40	123	32	13	6	21	18.7	57.5	15.0	6.1	2.7

図 7・5・2<sub>1</sub> 行動圏別タイプ別参加率の比較

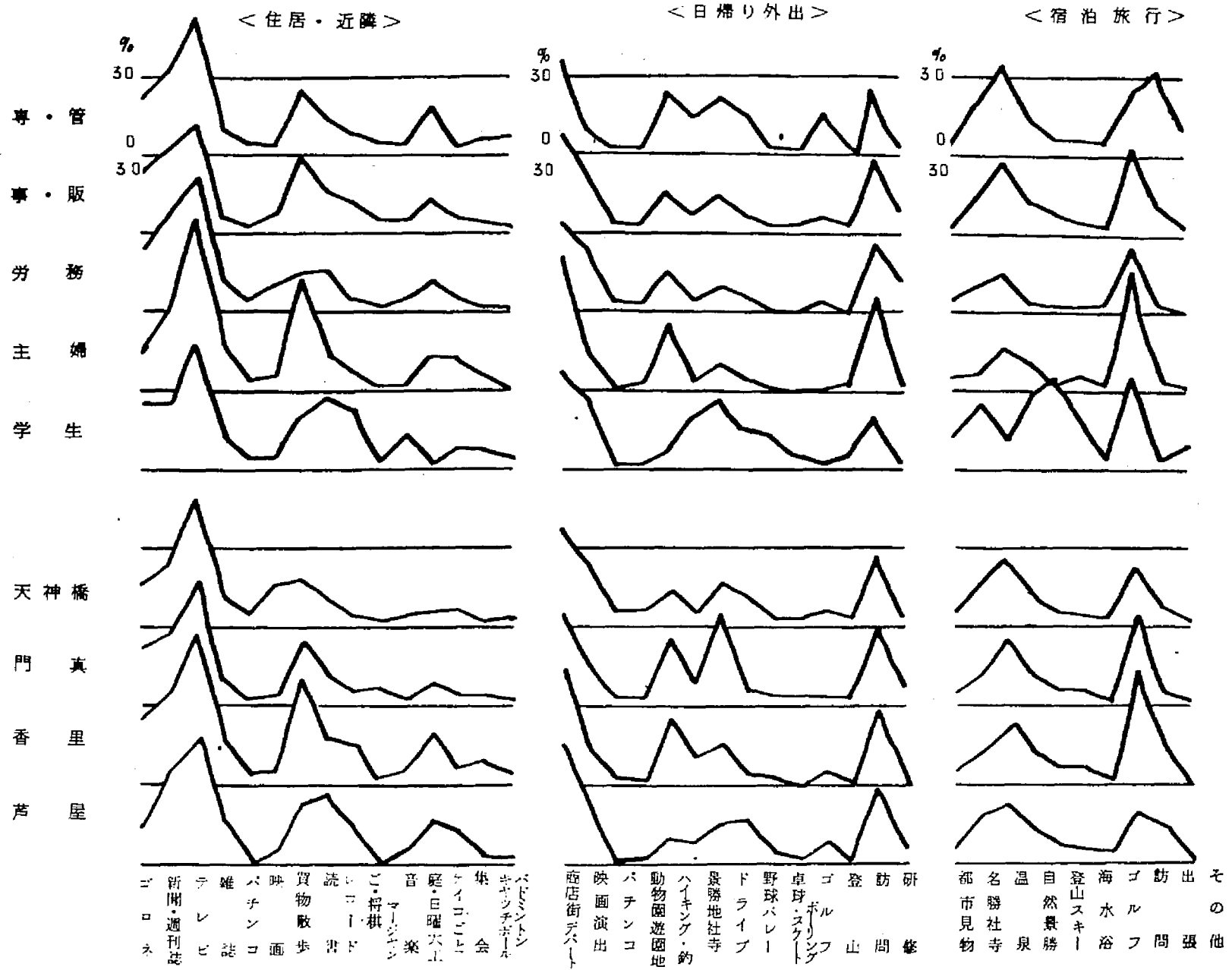
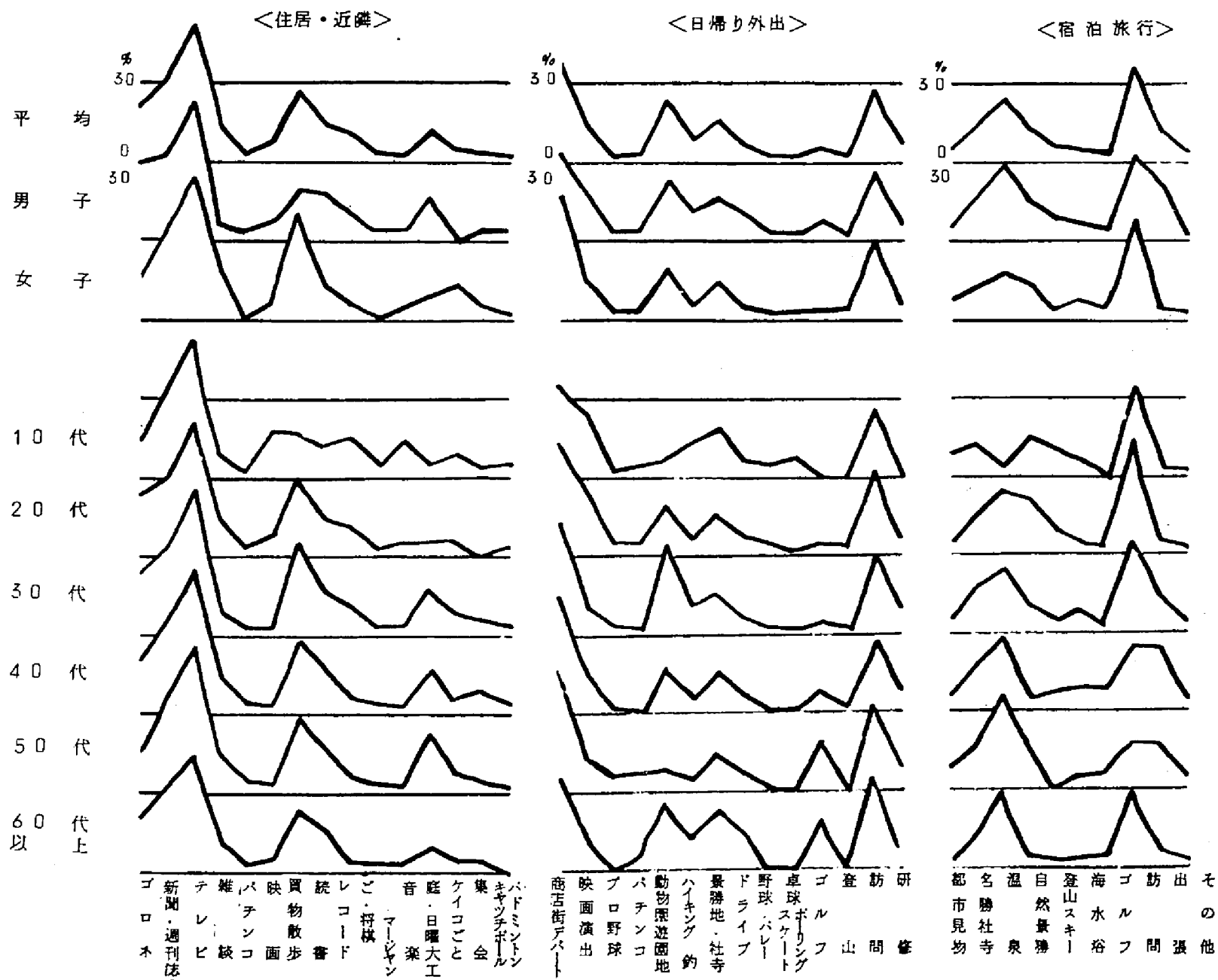


図7・5・2<sub>2</sub> 行動圏別タイプ別参加率の比較





### 7.3 住居・近隣活動

休日をもっぱら住居・近隣ですぐした場合のレクリエーション活動についてみる。

まず全般的な傾向を総数でみると(表7.3.1) A1グループではテレビ52.1%, 週刊誌30.5%買物: 散歩28.7%, ゴロ寝22.1%などが高く, 近隣の商業娯楽である映画, パチンコは5.5%, 2.4%, 読書16.4%, レコード10.0%, A2グループでは, 庭いじり, 工作12.2%などが高く, ある程度訓練を要する音楽演奏や, けいこごと, 集会的施設を必要とする集会や野外スポーツなど, 積極的, 活動的な種目は参加率が低くなっている。つぎにこれを社会階層的にみると:

性別: A1グループでは, テレビ, 週刊誌は差がなく, 雑談, 買物散歩などは女子が, 近隣の商業娯楽では男子の方が高い。A2グループでは集会・音楽は差がなく, 女子のけいこごとと以外はすべて男子が高くなっている。

年令: テレビ, 週刊誌, 雑談などの住宅内での消極的レクリはやゝ年令に比例して高くなり, 映画は10・20代が主である。読書, 庭いじり, 集会参加は中高年層で, レコード, スポーツ, 音楽などは10~20代で高くなっている。

職業: テレビ, 買物, 雑談は主婦, 商業娯楽は就業者各層で高くなっている。読書, レコード, 音楽は学生が, 庭いじり, スポーツは専管が, 室内ゲームでは事務, 専管が高く, 主婦はけいこごと, 集会は高いが, 活動的レクリはきわめて低い階層にある。

地区: 映画, パチンコは都心の天神橋が高く, 住居内での消極的なレクリでは天神橋・門真・香里の順に高くなっている。読書・庭いじり・レコード・音楽などは天神橋・門真と香里・芦屋の2段階に分かれ, 集会とスポーツは香里で高くなっている。

全般的に休息的, 消極的なレクリが主体をなしていて, 活動的, 積極的レクリはきわめて少いことが注目される。この差は年令において顕著であり, 職業的には学生が積極的な活動で高くなっている。主婦層は商業娯楽, スポーツ, 室内ゲームなどある程度まとまった余暇と消費支出を要するレクリでは低くなっている。

表 7.3.1 住居・近隣での主なすじしかた

(%)

回答率 (M・A)		A 1										A 2							その他		不明
		ゴロ寝	週刊誌	T V	雑談	パチンコ	映画	買物	散歩	読書	レコード	マジシャン	音楽	庭いじり	けいこごと	集会	キャット・ポント				
層区分																					
総数		22.1	30.5	52.1	12.1	2.4	5.5	28.7	16.4	10.0	3.6	3.7	12.2	6.7	4.5	2.6	5.8	29.5			
性別	男	30.7	32.4	51.9	8.4	4.8	6.9	20.5	19.2	12.1	6.0	3.6	15.2	0.6	3.9	4.8	6.5	30.4			
	女	16.1	30.4	54.4	16.5	0.5	4.4	37.5	14.9	8.5	1.4	4.1	9.7	12.6	5.3	0.9	5.5	26.4			
年齢	10代	16.9	34.9	50.6	10.8	3.6	18.1	19.3	13.3	14.5	4.8	14.5	3.6	8.4	4.8	4.8	4.8	30.1			
	20代	23.9	28.7	50.7	13.7	2.8	7.6	30.0	15.2	11.7	3.2	4.4	7.1	7.4	1.1	3.0	4.6	31.9			
	30代	24.7	32.5	54.9	10.5	2.1	2.9	33.0	18.1	11.2	4.0	2.9	17.1	6.9	8.8	2.9	6.7	26.6			
	40代	22.8	33.3	55.6	12.9	2.3	3.5	29.8	18.7	8.8	3.5	1.2	16.4	5.8	9.4	2.5	7.6	24.6			
	50代	17.2	37.6	59.1	16.1	3.2	2.2	28.0	18.3	7.5	2.2	1.1	21.5	7.5	4.3	1.1	7.5	22.6			
	60代	20.8	32.5	50.6	10.4	1.3	2.5	19.5	15.6	2.6	2.6	—	20.8	2.6	—	—	6.5	32.5			
	不明	15.2	22.3	45.7	10.2	1.5	4.1	22.3	15.2	6.1	4.1	4.1	8.6	5.1	3.0	0.5	5.1	35.0			
職業	専業主婦	25.6	31.5	52.8	10.0	4.0	3.6	22.4	18.8	9.6	4.8	4.0	18.0	2.0	6.4	7.6	8.0	16.0			
	事務	28.7	32.9	41.9	8.7	3.3	8.3	27.3	17.3	11.5	5.4	4.2	12.1	4.0	2.5	2.1	5.6	29.8			
	学生	23.6	36.2	50.4	11.0	6.3	10.2	14.2	15.7	4.7	2.4	3.9	11.8	6.3	1.6	1.6	4.7	29.1			
	主婦	15.2	31.7	67.2	18.9	0.7	2.8	41.6	13.0	9.3	0.9	1.8	12.8	12.8	7.4	1.1	6.1	24.1			
	その他	25.4	25.4	47.5	10.2	1.7	3.4	18.6	25.4	22.0	1.7	11.9	3.4	5.1	5.1	3.4	5.1	35.6			
	不明	20.0	40.0	56.0	12.0	—	—	36.0	28.0	4.0	4.0	8.0	8.0	12.0	—	—	4.0	28.0			
	不明	15.2	17.2	43.1	8.8	0.5	5.4	21.1	13.7	8.3	2.9	3.9	7.4	4.9	2.5	1.5	3.9	40.2			
地区	天神橋	19.1	22.8	48.2	11.0	6.6	15.4	19.5	10.7	6.6	1.8	3.3	4.8	4.8	1.1	1.8	5.9	28.7			
	門真	21.8	27.9	49.1	10.9	2.4	4.3	24.0	12.6	5.4	5.9	2.1	8.0	6.1	3.1	2.1	3.5	35.3			
	香里	27.2	35.3	59.3	13.0	1.0	2.5	42.0	19.2	15.4	2.5	5.2	19.0	6.1	8.6	3.5	8.1	22.5			
	芦屋	14.5	34.9	48.1	14.5	0.9	3.4	20.8	26.4	13.6	2.1	5.1	16.2	11.5	3.0	2.6	6.4	31.9			

## 7.4 日帰り外出

前節Aの場合と同様に日帰り外出者数に対する回答率でみる。(表7.4.1)

まず全般的傾向として総数についてみると、B1グループでは、買物散歩が39.7%、映画などの興行が17.7%と高く、プロスポーツ、パチンコはともに2.3%しかない。B2グループでは遊園地が20.7%、景色見物が14.6%と高く、これよりやや活動的なハイキング・ドライブはそれぞれ9.0%、8.1%であって、全般的に高い回答率を示めている。B3グループではゴルフ3.8%、野球2.5%、室外スポーツと登山はきわめて低く1%台にとどまっている。B4グループでは知人親せき訪問が28.1%と高い。

つぎにこれを社会成層的にみると

性別：B4グループでは、映画は差がなく、買物では女子の方が高く1.4倍である。B2では全項目とも大差はないが、やや男子が高い。B3では登山以外のスポーツ—ゴルフ、野外スポーツ、室内スポーツとも男子が3～7倍になっている。B4では訪問は差がなく、ケイコごとなどの研修は女子の方が1.9倍高くなっている。

表 7.4.1 日帰り外出の目的 (%)

回答率 (M・A) 層区分		B1 都心性娯楽				B2 野外行楽				B3 スポーツ				B4 その他	
		商 店 街	映 画 演 劇 会	プ ロ 野 球 ス	パ チ ン コ	動 遊 物 園 地	ハ イ キ ン グ	景 社 勝 地 寺	ド ラ イ ブ	野 テ バ ニ レ 球 ス	ス ポ ー ツ グ リ ン ド ス グ	ゴ ル フ	登 山	訪 問	研 修
総 数		39.7	17.7	2.3	2.3	20.7	9.0	14.6	8.1	2.5	1.1	3.8	1.3	28.1	5.7
性 別	男	32.5	18.4	3.7	3.7	22.7	12.6	16.4	10.1	4.0	2.0	7.2	0.9	27.3	3.7
	女	46.3	17.1	1.2	1.0	19.3	6.6	13.4	6.8	1.2	0.5	1.0	0.7	29.3	7.1
	不 明	34.3	17.1	-	2.9	17.1	-	11.4	2.9	2.9	-	2.9	-	22.9	8.6
年 令	10代	34.6	25.0	1.9	3.8	5.8	13.5	17.3	5.8	5.8	7.7	-	-	25.0	7.7
	20代	41.3	23.6	3.1	3.1	18.1	8.3	13.5	8.7	4.5	1.4	2.8	1.4	30.2	1.3
	30代	40.7	10.8	2.6	0.9	30.3	11.3	14.7	8.2	1.3	0.4	3.9	1.3	29.0	4.3
	40代	42.5	17.5	1.3	-	13.8	6.3	13.8	7.5	-	-	7.5	1.3	22.5	2.5
	50代	46.5	14.6	2.4	4.9	7.3	4.9	12.2	4.9	-	-	9.8	2.4	34.1	7.3
	60代 ≤	36.0	12.0	-	4.0	24.0	12.0	20.0	16.0	-	-	16.0	-	32.0	8.0
職 業	不 明	28.9	14.5	-	2.6	25.0	5.3	17.1	6.6	1.3	-	1.3	1.3	21.1	3.9
	専 門 職	35.6	11.9	2.5	2.5	21.9	14.4	20.3	14.4	1.7	0.8	13.6	0.8	22.0	2.5
	管 理 職	37.2	21.5	3.3	2.9	14.0	9.5	13.2	7.4	3.3	2.5	4.5	1.7	28.9	5.8
	事 務 員	33.3	24.6	3.5	5.3	14.0	7.0	10.5	8.2	1.8	1.8	3.5	-	29.8	14.0
	主婦	51.9	14.6	0.9	1.3	25.3	5.1	10.7	5.1	0.4	-	0.4	1.3	30.9	4.7
	学 生	33.3	23.0	-	-	5.1	17.6	25.6	12.8	10.3	2.6	-	2.6	17.9	2.6
地 区	そ の 他	26.7	26.7	-	-	6.7	6.7	33.3	10.0	-	-	-	-	13.3	6.7
	不 明	29.2	14.6	3.4	2.2	18.0	7.9	15.7	4.5	4.5	-	-	1.1	32.6	7.9
	天 門 香 芦	35.1	23.4	3.2	6.5	13.0	7.8	14.9	11.0	1.9	1.3	2.6	1.3	23.4	-
	神 真 里 屋	34.4	16.3	2.6	2.2	24.8	7.4	33.1	6.7	2.2	1.9	1.5	0.4	29.3	-
	45.9	13.4	2.0	0.4	26.8	11.8	16.3	4.9	3.3	-	4.9	0.8	29.3	-	-
	44.7	22.0	0.8	0.8	8.9	8.1	12.2	13.8	2.4	1.6	8.1	4.1	29.3	-	-

年令：B1グループでは買物は10代と60代が、映画はほとんどの年齢が増すにつれて低くなっている。B2では遊園地が家族周期を反映してか30代で高く10代で低いが、他の項目はほとんどの年齢層にわたって分布している。B3ではゴルフは年令に比例し逆に戸外、室内スポーツは逆に少なくなって40代以上ではみられない。登山は年令的な巾が大きいとみられるが、サンプル数が少ないので明確ではない。

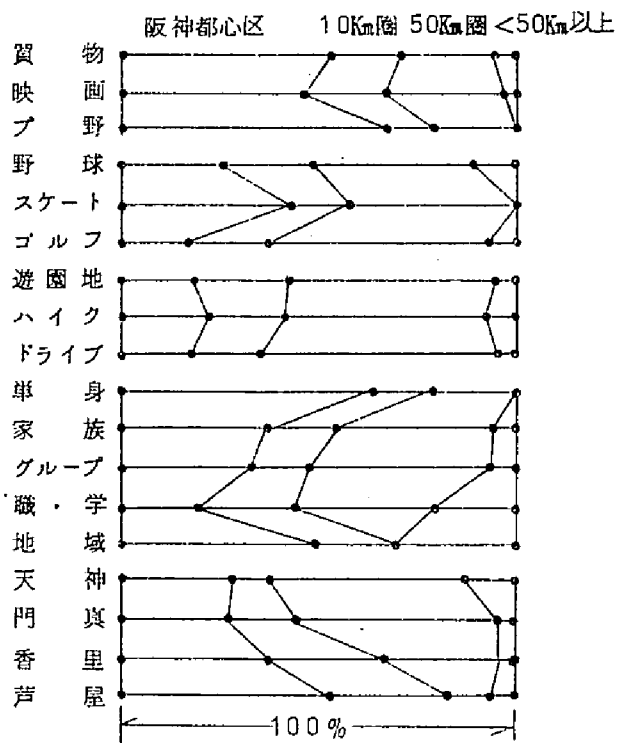
職業：B1グループでは買物散歩で主婦が、映画は学生が高く、みるスポーツは労務が高い。B2では遊園地で主婦が高い以外、専管、事務・労務の順になっている。

ドライブ、景勝地、ハイキングは専管、学生が高い。

地区：買物散歩は香里、芦屋に高く、映画は香里で低くなっている。B3では、ゴルフ登山は芦屋、野外スポーツではやゝ香里が高くなり、室内スポーツでは逆に低くなっている。

次に活動圏について、(図7.4.1.)大阪、神戸都心区 2)居住地より10キロ圏 3)50キロ圏 4)50キロ圏外に区分してみると、B1では都心区が50～70%、50キロ圏が20～30%、B2とB3では50キロ圏がそれぞれ40～50%、50～60%である。これをレクリ集団との相関で見ると単身は都心区が高く、家族、グループ、職域学校など集団が大きくなるほど50キロ圏あるいはそれ以遠の行動が多くなる。また居住地別では香里芦屋は都心が高く、天神橋、門真では逆に50キロ圏とそれ以遠の比率が高くなっている。

図 7.4.1 日帰りレクリの行動圏



すなわち、日帰り外出においても消極的レクリ、あるいは家事と関係ある買物、訪問などが主体となり、ついで一般野外行楽が多く、これらは比較的各層に拡がっている。しかし、スポーツ活動はきわめて少く、かつ年令、性別などの格差が大きい。

## 7.5 宿泊旅行(年間)

まず全般的な傾向を総数でみると、C1グループでは温泉22.7%と高く、名所、自然がこれに次いでそれぞれ13.4%となっている。C2では登山、海水浴が6.5%、5.7%とC1にくらべて低くなっている。C3の訪問34.0%と最高率を示している。表7.5.1

性別：温泉、名所は男子が高く1.6倍、1.4倍であり、自然は変らず、スポーツでは登山の2.3倍、海水浴の1.4倍など格差がみられる。

年令：C1グループでは、温泉が中高層になるにしたがって上昇し、名所は変らず、自然はやゝ10～20代で高く、都市内観光も若年層ほど高くなっている。C2では、ゴルフ以外は10代がもつとも高く、登山は年令にほぼ比例して下り、海水浴は10～40代が高い。訪問(その大部分は里帰り)は10～30代が高い。

職業：C1グループでは名所、自然は学生が一番高く、専管、事務、労務、主婦の順に下り、温泉は専管、事務が高く学生は低い。都市見物は学生、主婦がやゝ高くなっている。C2では登山、海水浴は学生が高率をしめし労務、

主婦が低く、ゴルフは専管が高く、事務、労務の順で下っている。また訪問は主婦が高率を示している。

地区：C1グループは比較的格差がなく、C2では登山、海水浴は天神橋・門真地区が低率で、香里・芦屋は高い。ゴルフは芦屋が高く、香里がこれについている。訪問では若い家族の多い香里や門真が多くなっている。

つぎに1年間の旅行宿泊回数についてみると(図7.5.1)、宿泊数の多いのは、それぞれ男子、20代、50代、専管と学生、香里であり、総数の40%弱までが宿泊旅行をしていない、一方5泊以上が30%もあり、かなり個人差が大きい。

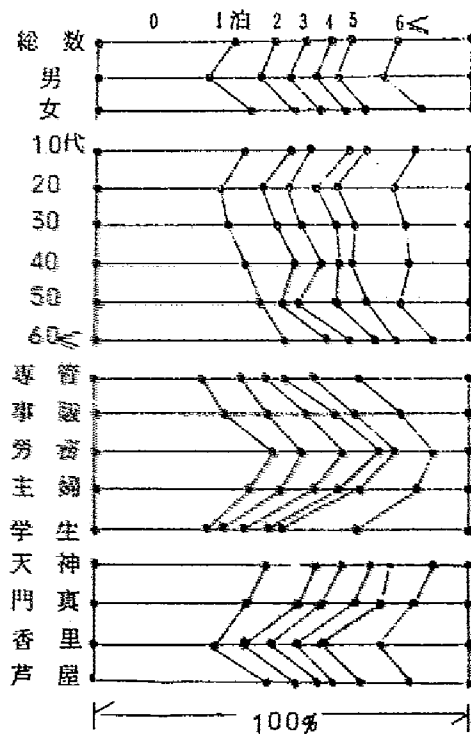
すなわち、宿泊旅行においても、その主目的の能動性、活動性によって、階層差がみられる。この傾向は労務系、女子とくに主婦および高年層で休養・行楽が大部分を占め、その反面スポーツ自目的の旅行が少くなっていることとわかる。また全体に都市見物・都心性娯楽自体を目的とする旅行は少ない。

表 7.5.1 宿泊旅行(年間)の主な目的

(%)

回答率 (M・A) 層区分		全 数	C1 休息・行楽				C2 スポーツ			C3 その他		
			都 市 見 物	名 所 旧 跡	温 泉	景 色	登 ス キ 山	海 水 浴	ゴ ル フ	訪 問	(仕 事)	そ の 他
総 数		1,606	5.4	13.4	22.7	12.2	6.5	5.7	2.4	34.0	11.8	1.6
性 別	男	713	3.9	16.1	28.7	12.6	9.8	7.1	4.3	31.5	23.9	2.2
	女	787	7.3	11.7	18.4	12.8	4.3	5.1	1.0	39.1	1.5	1.1
	不 明	106	1.9	7.5	13.2	4.7	0.9	-	0.9	12.2	8.5	0.9
年 令	10 代	83	10.8	12.0	7.2	15.6	12.0	9.6	-	31.2	1.2	1.2
	20	564	6.4	13.8	21.8	20.4	10.3	5.8	1.4	43.9	8.0	1.6
	30	421	5.0	18.6	24.3	11.1	5.2	7.8	1.7	37.6	16.7	1.7
	40	171	4.7	17.0	29.8	3.5	4.7	9.4	9.4	22.2	21.6	3.7
	50	93	5.4	15.1	31.3	19.7	-	2.2	4.3	15.1	16.2	3.2
	60 ≤	77	1.3	11.7	28.6	3.0	1.3	1.3	2.6	28.6	11.7	1.3
	不 明	197	4.6	8.1	18.3	7.1	3.0	0.5	0.5	20.8	6.1	0.5
職 業	専 管	250	5.2	20.0	32.4	17.6	8.8	7.6	7.2	24.4	32.4	2.0
	事 販	480	2.9	14.8	28.7	15.0	9.4	5.8	2.9	33.9	17.7	1.0
	労 務	127	7.1	11.8	17.3	7.1	1.6	3.9	1.6	27.5	6.3	0.8
	主 婦	461	7.8	8.9	17.3	10.6	1.7	4.8	0.6	46.5	0.4	1.3
	学 生	59	10.1	23.7	10.1	23.7	30.4	13.5	1.7	30.4	1.7	8.5
	そ の 他	25	8.0	12.0	20.0	20.0	4.0	4.0	-	32.0	4.0	4.0
	不 明	204	3.9	11.3	13.2	5.4	3.9	3.9	-	23.0	1.5	1.3
地 区	天 神 橋	272	4.0	15.5	24.3	12.5	4.8	2.6	1.4	20.6	8.1	1.1
	門 真	578	5.5	12.1	23.5	10.9	4.7	4.3	0.9	35.5	8.8	0.3
	香 里	521	6.1	12.1	22.7	12.1	7.9	8.2	2.4	46.3	15.6	2.4
	芦 屋	235	6.4	16.6	20.9	14.1	9.4	6.4	5.5	18.7	15.3	3.4

図 7.5.1 1年間の宿泊旅行延日数



## 7.6 要 約

- 1) 休日の保有に階層差がみられ、多いものから順にすると学生、ホワイトカラー、主婦、労務層となる。
- 2) 旅行、日帰り外出、在宅の関係についてみると、旅行ではホワイトカラー層と学生がやゝ多く、日帰りでは学生が多いが一般に差は少なく、在宅では逆に学生が少なくなっている。年令的には、高年令になるほど在宅率が高くなっている。
- 3) 住宅近隣では、マスコミとの接触を主とした静的休養レクリエーションおよび買物などをかねた散歩が大部分を占め、その他男子中年層の庭いじり、日曜大工、女子若年層のケイコ事が若干みられる。

スポーツはほとんどない。香里団地のように場所のあるところでも、他地区とかわらないのは仲間や用具の関係であらうか。

- 4) 日帰り外出では、都心的な地区の買物ついで散歩と、知人などの訪問はどの層も高い比率を示しているほか、幼児をもつ30代層においては、動物園、遊園地が注目され、次いで一般的に名所、社寺見物がこれについている。ハイキングは若年層、学生に多く、また専管にもみられる。ゴルフは40代以上の専管層に限られている。全体として、戸外のレクリエーションは、学生、専管層が多く、事・販、主婦がこれにつぎ、労務層が一歩少なく、休日保有の相関を示している。
- 5) 宿泊旅行についてみると知人などの訪問旅行が一番多く、純レクリエーションとしては、温泉休養が一番多い。20代でもみられかつホワイトカラー層に多く、主婦は低いことからみて、その多くは職域団体の旅行であることが察せられる。専管層では出張が多い。これはレクリエーションとはいえないが、その要素をもっているものである。学生は、登山、スキー、名所社寺見物などが多い点で他の階層とパターンが異なる。海水浴は多くはないが、各層に均等に分布しているのが注目される。ここでも学生、ホワイトカラー層、労務層といった階層差がみられ、休日数との相関が存在する。
- 6) 全体としてみた場合、連休においても、まず、休息、それから家事や買物かたがたの散歩や外出、そして宿泊旅行でも団体の温泉旅行が平均的なパターンであり、学生や専管層はやゝこれよりも積極的な行動パターンを示し、労務者層は、むしろ休日の有無が問題となる段階におかれている。

大まかにいって、連休の間の行動範囲として、無休+在宅：日帰り外出（20～30kmが主）：宿泊旅行の比は、3：5：2であったといえよう。

本調査は、連休という限られた期間を対象としたものであったことから、年間を通しての傾向を知ることができず、プリテスト的段階のものにとどまっているが、レクリエーション行動パターンと行動圏（その可能性）についての初步的な実態把握ができた。なおサンプリングが、年齢層、職業層などによる層化サンプリングではなく、集落サンプリングのみであったため、各地区の構成人員が偏り、地区としての相互比較はほとんどできなかった点を反省している。

## 8 戸外レクリエーション行動・要求・阻害条件

### 8.1 研究の目的と方法

#### 1) 研究の目的

戸外レクリエーション (Outdoor Recreation) をここでとりあげる理由は予想される生産労働および居住空間の稠密化、人工環境化に対して、太陽、緑、空間のひろがり、あるいは自然といった戸外生活への要求が反作用的に増大すると考えられること、そしてそのために必要なオープンスペースをどのように配置するかが、その空間の性質からみて地域空間構成上大きな問題となると考えられるからである。

都市のオープンスペースとしてはこれまで公園緑地はもとより、都市内の社寺境内、河川敷、さらに街路もまた同様の目的に用いられてきたが、今日ではいずれも市街地の過密化、生活環境の汚染あるいは、自動車交通の激化によって相対的な利用条件の低下をみている。

このことは、都市住民の戸外レクリエーションの機会をかってなく圧迫されていることを示すものであるが、この結果は、オープンスペースに対する市民の強い要求となってあらわれるとは限らず、逆こそした環境への順応、あるいは、他の代替的な消費レクリエーションへの転移により、あるいは労働強化と通勤時間の増大による絶対的な余暇時間の縮小などによって要求そのものの退化が生じている場合もあると思われる。戸外レクリエーションの機会の有無、その環境の良否といった問題は他の生活要求——たとえば衣食住などに比べて、直接的な影響性をもたないものでありより長期的に心身の健康に作用を及ぼしてゆくものである点、たとえ環境が低下しても、それが反射的に意識されるものとは考えられない性質をもっているといえよう。とりわけ、現在では、国民の多くは、レクリエーションのための十分な余暇時間をもっていないことを考えると、生活空間の計画においても単に現在の利用要求に基礎を求めるだけでは不十分であって、将来においてオープンスペースの利用要求が飛躍的に増大する条件が何であるかを見通すことが大切である。

この研究は以上の観点から、まず大都市居住者の戸外レクリエーション生活の実態および要求を明らかにすることを第1の目的とし、さらにそうした要求を実現させていく上での阻害条件の分析を第2の目的とするものである。その理由はこのような阻害条件が将来解除されていくとき、オープンスペースに対する要求が飛躍的に増大すると考えられるからである。

#### 2) 調査の方法

##### i) 調査対象

15才以上の個人を対象とする、15才未満 (中学生以下) においては、その生活空間は比較的居住地に限定されることが多く、成人の場合とはことなつた戸外生活空間に対する要求をもつものと思われるので、今回の調査対象からは除外した。

##### ii) 調査地区

オープンスペース条件を比較するために、大阪市とその周辺で戸外空間環境のことなる4つの街区を選定し、その中の居住世帯の全成員を対象として配票調査を行った。

A: 大阪市旭区大宮町 住宅街 (集票数 286枚)

B: 大阪府吹田市千里ニュータウン (〃 240枚)

C: 大阪府門真市 木造アパート街 (〃 238枚)

## iiD) 調査項目

近隣での休養・散歩 日常的なスポーツ 日帰り行楽（交通機関を利用する）
-------------------------------------------

日常的なあるいは単休日における戸外レクリエーションのうち、上の3つのカテゴリーをとりあげ、それぞれについて、一定期間における活動回数、機会拡大への要求とその理由および、要求実現上の諸阻害条件についてアンケート調査を行った。

なお、補助的に余暇時間の保有状態および戸外レクリエーションをふくむ、全レクリエーション外出についての質問をつけ加えた。

iv) 調査時期 1965年6月上旬

## 8.2 調査対象地区の概況

比較的オープンスペース条件の良好な地区として、計画団地である千里地区と戦前に区画整理の行われている大宮北之町地区を、又オープンスペースの乏しい地区として、民間木造アパートの密集した門真地区と、小売商業センターに隣接した千林地区を調査の対象地区にした。各地区の概況は次の通りである。

## A：大宮北之町地区

この地区は大阪市内の住宅地域としては比較的よい環境条件をもっている。地区の南側は電車通りであるが、北側は淀川に面した静かな環境をもっている。区画整理が行われているため、道路は巾8mあり整然としている。オープンスペースに関しては、後背に面する淀川の広大な河川敷、西に隣接する城北公園（約10ha）があり、市街地としては緑地環境に恵まれている。生活環境としては不満をとる市民は少ないが、交通量の増加の結果地区内での交通事故が発生している点で市民の不満は少なくない。

## B：千里地区

大阪府が開発した大型団地の一部、調査対象としたのは、大阪府住宅協会賃貸フラットおよび府分譲住宅（1戸建）である。住宅専用地区として計画的に開発されたため、児童公園、近隣公園などが系統的に配置されており、他の地区に比して環境条件がよく、かつ幹線と細街路の区分がされているため、街区内部の交通量は少ない。また車道と分離した歩道システムも部分的に整備されている。

## C：門真地区

市街地縁辺部に密集発生した木造アパートと文化住宅街である。まったくの無計画な開発によっているため、道路はせまく、また低湿地であるため排水がわるく、夏期は悪臭すらたふよわせ、蚊、蠅の発生源ともなっている。

開発当初は、アパートの棟と棟との間に空地があり、子供の遊び場に利用されてきたが、現在では、大部分建てづまり且つ残された空地も、附近の中小工場、家内工場などの駐車場に使われている。住宅そのものがせまく、居住密度が高いため生活がアパートの間の3～4mの道路にはみ出している。いわゆる公園緑地に類するものはまったくない。住民の間では児童公園づくりの運動が行われている。買物、通勤、その他には便利であるが、居住環境そのものは調査地区中もっとも悪いと考えられる。

## D：千林地区

戦前に開発された市街地である。この地区は老朽した1戸建住宅と隣接した長屋が多く、地区一帯が黒ずんでいて新築の



住宅は殆んど見当らない。戦前に開発されたこの地区は南東に京阪電車の高架を、北側に京阪沿線の中心ショッピングセンターとしての千林商店街をひかえ、老朽長屋の密集した市街地であり荒廃化がすすんでいる。商店街に通ずる道路は車の往来がはげしく、曲りくねっていて舗装もされておらず、雑然としている。オープンスペースは極めて貧弱で、児童公園は附近に1ヶ所しかなく、子供達の遊び場は前の道路が家の中に限られている。大きな子供達は遠方の公園まで出かけるが、途中の車の往来がはげしく危険である。最近学校の運動場が開放されるようになったが管理上の問題が生じている。全般的に老朽家屋が多く、生活環境は大宮地区よりもわるいが、生活の便利さという点では、市場に近く、交通条件もよい。

次に各地区の階層構成についてみると、千里および門真は新住宅地として、20代、30代の若い家族が多く、これに対して大宮および千林は高齢層にいたるまで分布している。職業型では、千里大宮は専門、技術管理などのホワイトカラー層が多く、千林では商店街に近いため販売関係の就業者が多くなっている。門真地区は労務層が一番多くなっている。次にこれを生活型（労働—居住の生活軸の型）についてみると、千里、門真は通勤が約50%を占めている。これに対して大宮、千林では通学者が多いが、前者には大学生の下宿が若干含まれている。

大宮および千林は小売商業地区を含む関係で、家族従業者が多く、また門真は電気工場の下請内職などの関係で主婦の家内労働従事者の比率が高くなっている。

### 8.3 余暇時間の保有状況

#### 1) 平日

平日における余暇の保有を規制するものは労働時間である。これを就業者についてみると、表8.3.1のごとくである。まず、平日の平均労働時間の分布についてみると、一般に専門、事務、販売職の被服ホワイトカラー層では、ほと8時間前後が50%に達するが、管理層、労務層では9時間前後が中間値となり、自営層においてはさらに10時間への接近がみられる。また10時間以上の労働時間をもつ層が労務、事務、自営層で20%以上もあることが注目され、職業型以外の因子たとえば、企業規模などの影響が大きいと考えられる。

次に基準時間以外の超勤、残業、アルバイト、内職などを就業者についてみる。

調査集計の誤りのため不明が多いので、精度は高くない。（不明の大部分は副業ナシに入るとと思われる）

表 8.3.1 基準労働時間の分布

(%)

時間 職業	計	6.5時間 未 満	7.5時間 未 満	8.5時間 未 満	9.5時間 未 満	9.5時間 以 上	不 明
専 門	100.0(67)	6.5	3.2	51.5	27.6	11.2	(5)
管 理	100.0(51)	2.2	4.2	29.8	48.9	14.9	(4)
事 務	100.0(210)	2.4	6.8	39.0	28.1	23.7	(4)
労 務	100.0(153)	4.1	1.4	27.5	35.2	31.8	(8)
自 営	100.0(59)	5.5	5.5	7.3	58.2	23.5	(4)

( ) 内は実数

表 8.3.2 副業時間の分布

(%)

時間 職業	計	ナ シ	1.5時間 未 満	2.5時間 未 満	2.5時間 以 上	不 明
専 門	100.0(67)	39.6	36.3	18.9	5.2	(9)
管 理	100.0(51)	56.0	29.2	12.4	2.4	(20)
事 務	100.0(210)	37.5	32.8	20.2	9.5	(42)
労 務	100.0(153)	55.0	30.2	10.1	4.7	(20)
自 営	100.0(59)	86.5	8.9	4.6	—	(14)

( ) 内は実数

表 8.3.3 通勤時間の分布 (片道) (%)

時間 職業	計	ナシ	0.5時間 未満	1.5時間 未満	2.5時間 未満	不明
専門	100.0 (67)	8.5	32.3	40.6	18.6	(8)
管理	100.0 (51)	—	30.5	61.0	8.5	(5)
事務	100.0 (210)	7.5	49.4	40.5	3.6	(12)
労務	100.0 (153)	17.3	48.2	31.4	3.1	(14)
自営	100.0 (59)	69.0	16.3	10.9	3.8	(4)

表 8.3.4 グロス労働時間の分布 (%)

時間 職業	計	7時間 未満	9時間 未満	11時間 未満	13時間 未満	13時間 以上	不明
専門	100.0 (67)	1.7	8.4	40.0	40.0	9.9	(9)
管理	100.0 (51)	2.2	—	47.9	41.8	8.1	(10)
事務	100.0 (210)	1.1	9.6	50.0	29.2	10.1	(42)
労務	100.0 (153)	1.4	12.7	51.3	22.6	12.0	(20)
自営	100.0 (59)	5.5	9.1	23.6	32.8	29.0	(14)

まず「補助労働あり」とするものは、事務層が多くなっており、次いで専門、管理の順となる。(表 8.3.2)

労務層は若干少なく、自営層はほとんどない。このうち、平均1日2時間以上の補助労働でみると事務層の29.7%、専門層の24.1%、労務層の14.8%、管理職の14.8%となっていて、基準労働時間が短いホワイトカラー層でも、逆に実質労働時間はかなり延長されていることがわかる。さらに表 8.3.3 で通勤時間としての通勤時間の分布をみると、いうまでもなく、中小自営層では低く、通勤なしが69.0%を占めている。また30分未満では、専門32.3%、管理30.5%、事務49.4%、労務48.2%と、事務、労務系が短くなっている。これに対して、1時間以上では管理69.5%、専門59.2%、事務44.1%の順となっている。専門職では、2時間以上が18.6%もあることが注目される。いま、これら基準労働時間+補助労働時間+通勤時間(往復)をグロス労働時間とし、その分布をみると表 8.3.4 のごとくである。すなわち、11時間以上でみると管理職はもっとも長く97.8%、ついで専門職の89.9%、事務職89.3%、自営層では85.6%、労務職85.9%となっている。また14時間以上では自営層の29.0%、労務層の12.0%、事務層10.1%、専門層9.9%、管理層8.1%である。

すなわち、平日労働時間においては、一般に中小商店などの自営層の労働時間は長く、ついで労務層、ホワイトカラー層となるが、通勤時間を含めると、ホワイトカラー層のグロス労働時間はある程度自営層に近くなる。また、労務層は、通勤時間が短い点で、ホワイトカラーとの差がちなまる。しかし全体としてみれば、ホワイトカラー層、労務層および中小自営層の順に労働時間が長くなること、また、ホワイトカラーでは、専門層、管理層がやや短かいといった階層差が明らかである。

## 2) 休日

まず定期的な休日についてみると(表 8.3.5)「なし」と答えたものは、自営7.4%、労務0.8%で、大部分は何らかの定休日をもっている。しかし、その保有型には階層差がみられ、週休制が確立しているのは管理91.4%、専門84.0%、事務81.4%であり、労務では70.2%と下り、自営層においては29.6%にしかすぎない。月3回制では千林の商店街の影響もあって事務10.8%、自営の16.5%であり、同じ、伝統的な月2回制でも労務18.9%、自営27.9%である。また不定では自営層が12.9%と多くなっているのが注目される。

次に土曜日についてみると(表 2.8.3)平日通りと答えるものが、自営の85.0%、労務の74.0%、事務57.6%、管理の49.1%であるのに対し、専門職では12.9%と少くなっている。半ドン制では、ホワイトカラー層が20~30%あるのに対し、労務、自営はそれぞれ6.1%、4.3%である。また、土曜日が平日に比べて数時間短縮されるの

は、早退では、専門層が高く他の層は、5～10%程度であり、土曜休日は専門職の6.5以外の層は3～4%にとどまっている。

このように、定休制においては、ホワイトカラー層は大部分週休制を確立しているが、労務、自営層は依然として伝統的な月2日休日制にとどまっている。土曜半日は事務、専門層で約25～30%程度であるにすぎない。

表 8.3.5 休日の分布

職業	休日数	合 計	な し	不 定	1回/月	2/月	3/月	4/月	不 明
専 門		100.0( 67)	—	4.8	6.4	4.8	—	84.0	( 4)
管 理		100.0( 51)	—	2.2	—	4.2	2.2	91.4	( 3)
事 務		100.0(210)	—	5.2	1.1	1.5	10.8	81.4	(16)
労 務		100.0(153)	0.8	5.1	1.4	18.9	3.6	70.2	(13)
自 営		100.0( 59)	7.4	12.9	5.7	27.9	16.5	29.6	( 5)

( )内は実数

表 8.3.6 土曜日の休日状況

職業	休日数	合 計	な し	不 定	早 退	1/2日	全 日	不 明
専 門		100.0( 67)	12.9	4.9	45.2	30.5	6.5	( 5)
管 理		100.0( 51)	49.1	19.6	7.8	19.6	3.9	( 0)
事 務		100.0(210)	57.6	2.2	9.7	27.8	2.7	(23)
労 務		100.0(153)	74.0	9.1	6.9	6.1	3.9	(22)
自 営		100.0( 59)	85.0	4.3	6.4	4.3	—	(12)

( )内は実数

### 3) 有給休暇

表 8.3.7 規定有給休暇数/年

職業	休暇数	合 計	な し	不 定	～5日	6～10	11～20	21～	不 明
専 門		100.0( 67)	15.8	15.8	5.3	5.3	47.3	10.5	(10)
管 理		100.0( 51)	20.8	16.3	—	9.2	51.2	2.5	( 8)
事 務		100.0(210)	16.5	15.4	2.8	18.6	41.8	4.9	(33)
労 務		100.0(153)	31.8	9.2	24.1	27.1	7.0	0.8	(23)
自 営		100.0( 59)	43.9	43.9	2.4	7.3	2.4	—	(18)

規定の有給休暇日数についてみると、表8.3.7「休暇制度なし」は、自営の43.9%、労務の31.8%と高く、労働基準法の基準に満たない6日未満においても自営層、労務層で高くなっている。さらに、実際にこの1年間に取得した有給休暇日数について回答を求めたが、不明が多いので分析ができなかった。

以上余暇時間の保有については、平日、休日とともに、ホワイトカラー層と労務層および中小経営層の格差がみられる。とりわけ自営層では、労働時間が非常に長くかつ休日も少ないため、全体として、レクリエーションに用いる生活時間がかなり圧迫されているものと考えられる。労務層は平日、休日ともにホワイトカラーと自営層の中間に位置しているといえよう。

ホワイトカラー層においては、一般に準拘束時間たる通勤時間が長いので、実際の労働時間よりも、ややこの格差が小さくなる。

休日では、ホワイトカラー層がほぼ週休制を獲得しているのに反し、労務層、中小自営層では、月2回の伝統的な

休日制にとどまるものが多いといえる。

#### 8.4 近隣における休養散歩

都市内におけるもっとも基本的な戸外生活である休養散歩をとりあげた。この場合、居住環境との関係をみるため、近隣でおこなわれるものに限った。

散歩は多くの場合、買物やその他の家事などと複合的な行動目的をもって行われるが、ここでは、そうした他の目的の如何にかかわらず、被調査者が1ヶ月（5月中）に少なからず「散歩」と意識した行動の頻度について回答を求めたものである。

1) 散歩の頻度（表 8.4.1）まず平日について総数では週1、2回以上と答えたものが39.1%「月に1、2回」が12.8%、「なし」が48.1%である。性別、年齢別には有意な差はみられない。（表省略）職業別では週1、2回以上が無職が一番多く54.4%（その中ほぼ毎日31.6%）であり、ついで、管理、事務、労務、専門となり、自営が17.8%と一番低くなっている。逆に「なし」についてみると、自営が75.3%と一番高く、他は55～60%強の間に、大きな差はない。これを生活型でみると、週1、2回以上が主婦層で62.9%と高く、通勤、通学者が20～30%の間にあり、自宅労働型は22.9%と一番低くなっている。次に、これを同様に、休日についてみると回答不明が多く、やや精度が下るが、総数では「毎週」が26.6%、月1、2回が38.8%、「なし」が34.5%と全般に平日より高くなっている。職業別では無職の31.4%、管理の31.7%、専門の28.8%、労務24.8%と下

表 8.4.1 近隣での休養散歩の度合い

			<平日>					<休日>				
			計	週回 以上	月一 二回	ナ シ	不 明	計	週回 以上	月一 二回	ナ シ	不 明
職 業	総計		100.0(822)	38.8	12.8	48.4	(173)	100.0(731)	26.6	38.8	34.0	(266)
	専門		100.0(55)	20.2	25.4	54.5	(11)	100.0(59)	28.8	47.5	23.7	(7)
	管理		100.0(36)	36.1	5.6	58.3	(15)	100.0(41)	31.7	43.9	24.4	(10)
	事務		100.0(164)	26.9	1.0	62.1	(46)	100.0(169)	21.3	43.8	34.9	(41)
	労務		100.0(117)	29.0	15.4	55.6	(30)	100.0(117)	24.8	37.6	37.6	(36)
	自営		100.0(45)	17.8	6.9	75.3	(14)	100.0(41)	7.3	31.6	61.1	(18)
	無職		100.0(395)	54.4	11.3	34.3	(54)	100.0(300)	31.4	34.6	34.0	(149)
地 区 別	通勤	大宮	100.0(43)	34.4	21.0	44.1	(13)	100.0(43)	34.9	41.9	23.2	(13)
		千門	100.0(71)	25.4	7.1	67.5	(19)	100.0(84)	32.1	50.0	17.9	(6)
		宮真	100.0(80)	31.2	13.8	55.0	(9)	100.0(76)	27.6	29.0	43.4	(13)
		千林	100.0(47)	38.8	11.2	70.0	(18)	100.0(52)	9.7	48.0	42.3	(13)
		計	100.0(241)	27.8	12.4	59.8	(59)	100.0(255)	26.6	42.1	31.3	(45)
	主婦	大宮	100.0(36)	63.8	16.7	19.5	(6)	100.0(23)	39.0	34.8	26.2	(19)
		千門	100.0(86)	72.0	16.4	11.6	(3)	100.0(68)	53.0	30.9	16.1	(21)
		宮真	100.0(70)	80.0	10.0	20.0	(7)	100.0(43)	37.3	28.0	34.7	(34)
		千林	100.0(36)	77.7	8.3	14.0	(5)	100.0(14)	42.8	36.6	20.6	(15)
		計	100.0(228)	71.0	11.4	17.6	(21)	100.0(148)	45.2	31.1	23.7	(89)
生 活 型	通勤		100.0(364)	26.9	12.4	60.7	(107)	100.0(384)	25.0	42.9	32.1	(87)
	通学		100.0(83)	30.1	9.6	60.3	(9)	100.0(81)	16.0	45.6	38.4	(11)
	自宅		100.0(48)	22.9	25.0	52.0	(15)	100.0(39)	7.7	33.4	58.9	(24)
	家庭		100.0(256)	62.9	12.1	25.0	(33)	100.0(188)	39.4	28.1	32.5	(101)
	内職		100.0(28)	53.6	18.0	28.4	(5)	100.0(15)	26.6	66.7	5.7	(18)
	不定		100.0(29)	48.3	6.9	44.8	(7)	100.0(16)	12.5	37.5	50.0	(20)
	その他		100.0(9)	30.0	11.1	58.9	(2)	100.0(6)	—	16.7	83.3	(5)

( ) は実数

表 8.4.2 散歩の主な場所

(%)

	回答数	商店街	市街地	公園	その他の緑地	不定・その他	不明
大宮(通勤)	(48)	12.5	8.4	18.6	33.4	27.1	(17)
大宮(主婦)	(36)	13.8	16.6	22.2	38.9	8.3	(19)
千里(通勤)	(85)	11.8	34.1	9.4	11.8	32.9	(11)
千里(主婦)	(105)	24.6	38.3	4.8	9.5	22.8	(7)
門真(通勤)	(43)	16.2	48.7	—	11.6	20.9	(9)
門真(主婦)	(26)	19.1	65.5	7.7	—	7.7	(7)
千林(通勤)	(36)	50.0	8.3	17.0	—	24.7	(31)
千林(主婦)	(13)	85.0	15.0	—	—	—	(12)
計	(392)	22.4	31.5	9.7	14.0	22.4	(113)

( )内は実数

り、自営層は7.3%にすぎない。また「なし」では逆に自営層のみ61.1%と高くなっている。生活型では、自宅労働型が58.9%と高いことが注目される。

これを地区別に比較するため20+30代の男子通勤者および無職主婦のみをとり出してみると、まず、平日の通勤者について、「なし」と答えたものをみると千林、千里が低く、門真、大宮がやや高い。家庭主婦は一般に通勤者より参加度は高いが地区別に大きな差はない。休日では「なし」と答えたものは、通勤者の場合門真の43.3%、千林の42.3%に対して大宮23.2%、千里17.9%と下っている。これに対して、家庭主婦は、休日と平日の差は顕著ではない。

2) 散歩の場所 散歩という行動そのものが空間を流動するものであり、特定の範囲に限定されるものでもない。ここでは一応、散歩の際、目標にする場所を挙げてもらった。(表8.4.2)。場所そのものは、局地的な環境条件に支配されるので、これを地区別にみると例数は少ないが、大宮では城北公園に隣接していること、またすぐ北側に淀川の河川敷のあることもあって、これらの利用率が多く、千里では、公園緑地の他にアパートのまわりの緑地(市街地)の利用度も高い。門真では建てつまった市街地以外に適当なところがなく、千林でも同様であるが、近接する商店街がよく利用されている。また通勤者は、一般に仕事やその他の外出と結びついた利用も多く、とくに近隣のみを指向するものでないことがわかる。

表 8.4.3 環境評価

(%)

	計	満足	普通	不満	悪い	不明
城北(通勤)	100.0(56)	44.6	44.6	7.2	1.8	(1)
城北(主婦)	100.0(42)	57.2	33.3	9.5	—	(0)
千里(通勤)	100.0(90)	61.2	33.3	4.4	—	(1)
千里(主婦)	100.0(89)	69.7	25.8	4.5	—	(0)
門真(通勤)	100.0(89)	1.1	22.5	25.8	50.6	(0)
門真(主婦)	100.0(77)	1.3	20.8	33.1	41.5	(1)
千林(通勤)	100.0(65)	1.5	38.5	41.6	16.9	(1)
千林(主婦)	100.0(29)	—	31.0	41.4	24.1	(1)

( )は実数

## 3) 戸外休養環境に対する満足度

地区別に現在の居住地における戸外休養生活の環境に対する評価をみると表8.4.3のごとくである。すなわち「満足している」と答えたものは、千里が高く、次いで大宮、千林、門真の順であり、不満であると答えたものは千林の

41%台、ついで門真の25.8%（通勤）33.1%（主婦）であり、また「非常に悪い」と答えたものは千里0%、大宮1.8%に対して、門真地区では50.6（通勤）41.5（主婦）ときわめて高くなっている。これに対して、千林はその中間にあって15～20%の間に分布している。

#### 4) 散歩の要求

以上のような空間の現状において、今後の戸外休養に対する要求をみると総数では「必要」90.0%、不要2.0%また「考えたことがなし」と考えたもの6.3%となっている。年齢別には50代以上の高年齢層において、やや要求度が下る傾向がみられるが、少なくとも、80%以上の人がそれを希望している。

職業別および地区別には有意の差はみられない。表省略

さらにこれを要求理由別にみると表8.4.4および図8.4.1のごとくであり総数では、土や緑に親しみたいから（d）、気分を変えたいから（c）となり、次いで子供を遊ばせたいから（b）が続き、ついで住宅がせまいから（a）、日光に当たりたいから（e）、運動不足になるから（f）の順となっている。これを男女別にみると、ほとんど差はなく、年齢別にみると、dは男子20代以上、および女子に共通して高くcもほぼ同様である。またbは男子30代、女子20代30代に共通の傾向である。これを職業別にみると、顕著な差はみられない。生活型では、bが家庭婦人で高いことおよびdが共通した傾向であることがわかる。これを地区別にみるとまず通勤者では、dは大宮を除くと、いずれの地区も高く、ついでfが高いが労務層が比較的多い。門真、千林でもやや低く、またaは木造アパート、文化住宅の多い門真で高くなっている。これを主婦についてみると、bが一番高いのは当然としてdは大宮を除く全地区で高く、fは各地区とも高くなっている。

以上まとめてみると、散歩の最大の理由は、土や緑などの自然環境にしたいことであり、これは比較的その機会にめぐまれる通学者以外の共通した要求であり、現在の生活、労働環境の反映であるといえる。また同様に、運動不足、子供をあそぼせるためといった理由が多いこと、とくに後者が、門真、千林で多いことは注目される。現地観察によれば、この2地区では子供のあそび場が近くにないため、買物に子供を連れてゆく（車のよく通る道路）、また、かなりはなれた公園まで連れてゆくといった形での努力がみられた。

#### 5) 散歩の障害

上のような要求を実現してゆくための障害についてみると（表8.4.5および図8.4.2）まず総数では（b）仕事が忙しい27.2%（c）家事が忙しい10.7%であり、次に（a）適当な場所がない（f）交通の危険となっている。男女別では、女子の場合の家事を「仕事」とすると大きな差はみられない。年齢別には、まず男子についてみると、bは20～50代で共通に高く、aには年齢差がみられない。dでは60代以上が多くなる。女子では家事労働の比重が大となる。10代では仕事よりもむしろ場所の問題、60代以上ではこれに健康上の理由が加わる。生活型にみると、家庭主婦をのぞけばbの理由が一番高く、とくに自宅労働型において顕著である。また内職層では、仕事と家事の両方が戸外休養の大きな障害になっていることが注目される。

次に地区についてみると、まず通勤層では、aが共通に高いが、公園緑地環境に恵まれた大宮、千里と、まったく緑地らしきものもない門真、千林ではaの差がきわめて顕著であり、散歩要求の「土や緑に親しむ」あるいは「気分転換」の要求度が高かったことと対応させると生活環境としてのオープンスペースの重要性を読みとることができる。ゆったりした戸外休養生活を楽しむためには、基本的必要条件としての余暇時間の保有がなければならないが、散歩など、短時間に軽く行うレクリエーションにあっては、生活環境そのものの状況、公園緑地のアクセスなどが、大きな影響力をもっていると言うことができよう。

この場合、利用要求を顕在化させる主因子として、余暇時間の保有と空間の環境条件があるが、門真、千林などでは、最小限の必要も満たされぬため、空間環境がまず強く意識されついで大宮、千里になるとほぼ環境条件の最低要

表 8.4.4 散歩の要求理由

(%)

		計	a 家の中 かせまいから	b 子供を 遊ばせたい	c 気分を かえたらいから	d 土や緑 に親しみたいから	e 日光に あたりたい	f 運動不 足から	g その他	不 明
総 計		(896)	26.5(238)	32.1(28.9)	51.0(45.6)	55.0(49.3)	30.1(27.0)	45.0(40.4)	29( 26)	7.3( 6.5)
性 別 ・ 年 令 別	男 子 計	(401)	23.2	31.2	50.1	56.6	32.2	48.9	4.2	5.7
	10 代	( 41)	9.8	2.4	61.0	36.6	17.1	31.7	7.3	14.6
	20 代	(102)	25.5	19.6	57.8	58.8	58.2	52.9	2.9	2.9
	30 代	(142)	26.8	57.0	48.0	62.7	28.2	50.0	5.6	3.5
	40 代	( 61)	19.0	23.0	47.5	44.3	24.6	44.3	—	11.5
	50 代	( 35)	28.0	14.3	51.4	71.4	51.4	48.6	5.7	2.9
	60 代以上	( 20)	15.0	20.0	5.0	55.0	50.0	70.0	5.0	5.0
	女 子 計	(490)	29.6	33.2	51.0	54.1	28.8	42.5	1.8	8.6
	10 代	( 72)	50.7	1.3	68.0	52.0	28.0	32.0	1.3	6.7
	20 代	(189)	27.0	41.3	50.3	55.6	33.3	46.6	5.3	7.9
	30 代	(121)	28.1	58.7	45.5	56.2	27.3	42.1	3.3	9.1
	40 代	( 51)	25.5	9.8	45.1	54.9	15.7	45.1	—	11.8
	50 代	( 30)	13.3	10.0	70.0	56.7	36.7	50.0	6.7	6.7
	60 代以上	( 27)	18.5	14.8	37.0	37.0	18.5	25.9	3.7	11.1
	不 明	( 5)	20.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	—	—
職 業 別	専 門	( 60)	26.7	38.3	48.3	55.0	28.3	46.7	3.3	1.7
	管 理	( 47)	14.3	48.9	55.3	59.6	25.5	57.4	2.1	10.6
	事 務	(202)	14.4	17.8	53.5	58.4	30.7	42.1	2.0	3.0
	労 務	(139)	32.3	29.5	54.7	48.2	23.7	46.8	2.9	5.0
	自 営	( 52)	21.2	23.1	36.5	65.4	36.5	38.5	3.8	5.8
生 活 型 別	無 職	(394)	21.1	39.8	54.1	53.8	31.2	45.4	3.0	2.8
	通 勤 型	(432)	24.7	28.9	55.3	57.2	30.6	45.6	3.7	4.4
	通 学 型	( 79)	15.1	—	69.6	58.2	30.4	36.7	5.1	5.1
	自 宅 型	( 56)	17.9	17.9	44.6	58.9	28.6	55.4	1.8	10.7
	家 庭 型	(259)	22.8	52.5	51.0	57.1	32.0	47.9	1.2	3.1
	内 職 型	( 32)	37.5	56.2	37.5	31.3	25.0	37.5	—	3.1
	不 定 型	( 30)	10.0	20.0	46.7	33.3	33.3	36.7	6.7	13.3
地 区 別	そ の 他	( 9)	—	11.1	73.3	33.3	—	66.7	22.2	—
	通勤・大宮	( 51)	33.3	27.5	21.6	35.3	3.9	70.6	3.9	17.6
	〃・千里	( 85)	14.1	44.7	30.6	63.5	8.2	52.9	8.2	7.0
	〃・門真	( 86)	39.5	40.7	27.9	60.5	2.3	36.0	2.3	8.1
	〃・千林	( 61)	31.1	24.6	27.9	62.3	3.3	42.6	3.3	8.2
	主婦・大宮	( 36)	19.4	52.8	13.9	11.1	2.8	50.0	2.8	22.3
	〃・千里	( 85)	15.3	52.9	35.3	51.8	2.4	60.0	2.4	7.1
	〃・門真	( 71)	39.4	71.8	45.1	50.7	—	35.2	—	8.5
	〃・千林	( 27)	18.5	77.8	25.9	59.3	—	29.6	—	7.4

( ) は実数

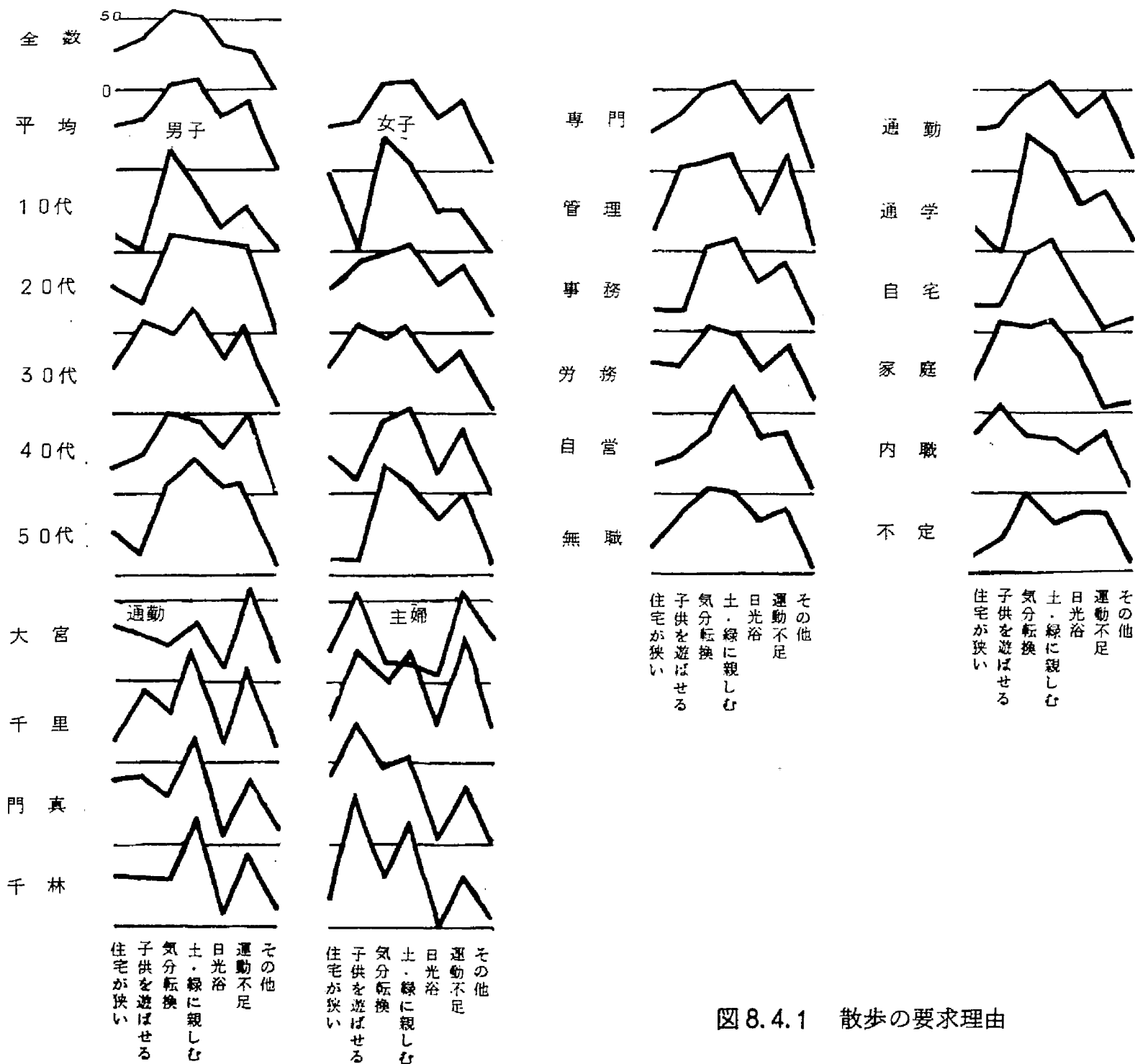


図 8.4.1 散歩の要求理由



表 8.4.5 散歩の障害

(%)

		計	a 場所がないから	b 仕事でいそがしいから	c 家事でいそがしいから	d 疲れると困るから	e からだが弱いから	f 交通上危険だから	g その他	不明
総 計		(896)	20.9	27.2	10.7	6.5	2.6	10.7	2.6	45.0
性別・ 年齢別	男子計	(401)	22.2	34.9	1.3	6.7	3.0	11.0	2.5	46.9
	10代	(41)	24.4	17.1	—	7.3	2.4	4.9	7.3	68.9
	20代	(102)	23.5	30.4	1.0	5.9	1.0	8.8	2.0	44.1
	30代	(142)	23.2	34.5	1.4	6.3	1.4	12.7	1.4	46.5
	40代	(66)	19.7	41.0	—	4.9	3.3	11.5	—	44.3
	50代	(35)	17.1	40.0	2.9	2.9	8.6	14.3	8.6	40.0
	60代以上	(20)	20.0	20.0	5.0	25.0	5.0	15.0	—	45.0
	女子計	(490)	19.8	20.8	18.4	6.3	2.2	10.4	2.7	45.3
	10代	(72)	34.7	20.8	—	5.6	—	6.9	5.6	50.0
	20代	(189)	19.6	20.6	20.6	5.3	1.6	14.8	1.6	39.7
	30代	(121)	12.4	18.2	25.6	5.0	0.8	5.8	1.7	56.2
	40代	(51)	25.5	33.3	29.4	9.8	5.9	7.8	2.0	33.3
	50代	(30)	20.0	26.7	10.0	10.0	3.3	10.0	3.3	46.7
	60代以上	(27)	3.7	3.7	7.4	11.1	18.5	14.8	7.4	44.4
	不明	(5)	—	40.0	20.0	—	—	—	—	40.0
職業別	専門	(60)	8.3	40.0	3.3	1.7	1.7	3.3	—	—
	管理	(47)	14.9	29.8	—	4.3	2.1	12.8	4.3	59.6
	事務	(202)	30.7	28.2	2.5	7.9	1.0	8.9	2.0	40.1
	労務	(139)	37.4	41.0	5.0	10.8	5.8	12.9	1.4	25.2
	自営	(52)	25.0	65.4	9.6	5.8	—	13.5	5.8	15.4
	無職	(394)	20.3	14.2	20.3	5.6	2.8	10.7	3.0	2.5
生活型別	通勤型	(432)	28.9	34.3	3.0	8.1	2.5	10.6	1.9	40.0
	通学型	(79)	21.5	19.0	—	10.1	1.2	2.5	12.7	69.6
	自宅型	(56)	21.4	58.9	5.4	3.6	1.8	8.9	1.8	25.0
	家庭型	(259)	21.6	9.7	27.0	3.9	3.0	11.6	1.5	51.0
	内職型	(32)	9.4	34.3	34.3	6.3	—	18.8	—	40.6
	不定型	(30)	16.7	6.7	3.3	16.7	6.7	16.7	10.0	43.3
	その他	(9)	1.1	1.1	—	—	—	1.1	2.2	6.7
地区別	通勤・大宮	(51)	9.8	41.2	9.8	5.9	2.0	5.9	5.9	54.9
	〃 千里	(85)	4.7	27.1	2.4	1.2	—	2.4	2.4	70.6
	〃 門真	(86)	59.3	38.4	3.5	11.6	2.3	20.9	—	16.3
	〃 千林	(61)	41.0	44.3	1.6	11.5	1.6	9.8	—	37.7
	主婦・大宮	(36)	5.6	8.3	22.3	8.3	5.6	5.6	—	—
	〃 千里	(85)	2.4	8.2	23.5	1.2	1.2	1.2	1.2	75.3
	〃 門真	(71)	49.3	28.5	28.2	28.2	40.0	1.4	—	35.2
	〃 千林	(27)	25.9	18.5	51.9	3.7	—	22.2	—	33.3

( ) は実数

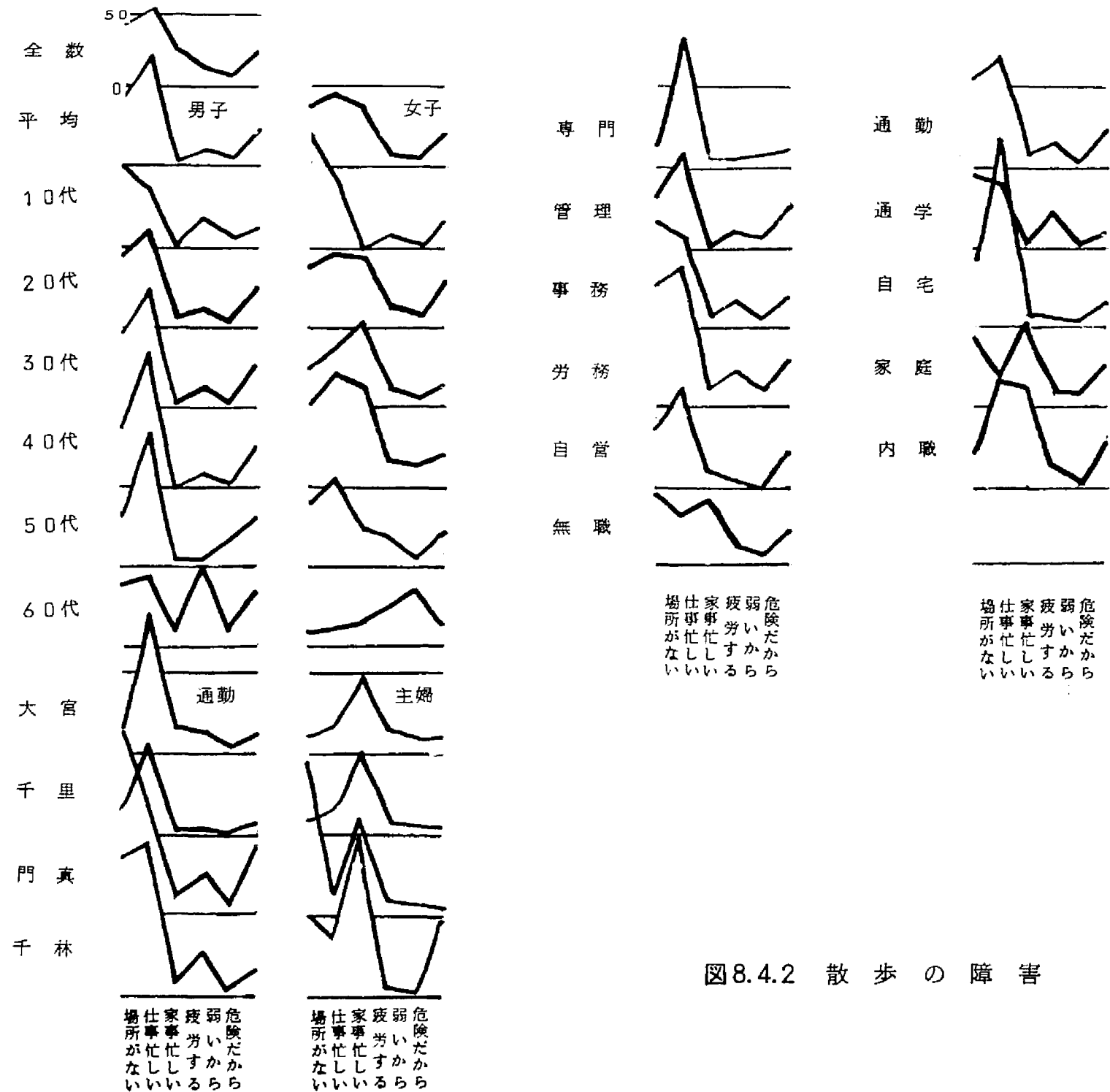


図8.4.2 散歩の障害

求が満たされ、それ以上の利用は余暇時間の増大あるいは気分的なゆとりが重要な因子となる

## 8.5 スポーツ活動

都市内におけるいま1つの主要な戸外生活の機会は、軽い運動をふくむ、広義のスポーツ活動である。

スポーツは単に体育運動の欲求を満たすだけでなく、戸外生活の機会としての役割りがあるので、ここでは、広義のスポーツとして、次の種目を示して、ほぼ全体的な活動状況を把握することにした。

「スポーツ」の種目（アンダーラインは主として戸外で行われる可能性の大きなもの）

A. 軽運動	1. ラジオ, TV体操	2. <u>なわとび</u>
	3. ボディビル	4. <u>ローラスケート</u>
B. 軽スポーツ	5. <u>バレーボール</u> (練習)	6. <u>キャッチボール</u>
	7. <u>バドミントン</u>	8. <u>ドッジボール</u>
	9. <u>ソフトボール</u>	10. <u>草野球</u> (三角など)
	11. <u>ゴルフ</u> (練習)	12. 卓球
	13. <u>プール遊び</u>	14. スケート (人工)
	15. <u>ボーリング</u>	
C. 重スポーツ	16. 柔道	17. 剣道
	18. レスリング	19. フェンシング
	20. 相撲	21. ボクシング
	22. 重量あげ	23. 体操競技
	24. <u>ラグビー</u>	25. <u>サッカー</u>
	26. <u>ホッケー</u>	27. <u>ハンドボール</u>
	28. <u>アメリカン フットボール</u>	29. <u>バスケット</u>
	30. <u>バレー</u> (試合)	31. <u>テニス</u>
	32. <u>ゴルフ</u> (試合)	33. <u>野球</u> (試合)
	34. <u>陸上競技</u>	35. <u>自転車</u>
	36. <u>水泳競技</u>	37. <u>馬術</u>
D. 特殊スポーツ	38. <u>海水浴</u>	39. <u>ハイキング</u>
D <sub>1</sub> 軽スポーツ	40. <u>ボート遊び</u>	41. <u>スケート</u>
D <sub>2</sub> 重スポーツ	42. <u>登山</u>	43. <u>スキー</u>
D <sub>3</sub> 操作スポーツ	44. 水上スキー	45. <u>ボート</u>
	46. <u>ヨット</u>	47. <u>射撃</u>
	48. <u>グライダー</u>	49. <u>ドライブ</u>

### 1) スポーツ活動度

まず軽い運動をふくめて、これらの活動への参加経験についてみると、特殊スポーツを除いて、a) 月に1・2回以上はする。b) たまにすることがある。c) まったくしない、に区分してみると(表8.5.1) 総数ではa) 10.5%, b) 43.2%, c) 43.1%である。

これを男女別にみると、スポーツをしないのは男子29.3%に対し、女子は54.8%にも達している。年齢別にみると、しないものの比率は年齢が増すにしたがって高くなる。とくに女子の場合、その変化は激しく、40才で70%以上の人がどんなスポーツもまったくしないと答えている。

職業別におけるしないものの比率は事務23.8%，専門1.8%，管理33.4%とホワイトカラー層では低く、労務層41.8%，自営層はもっとも高く64.4%にも達していることが注目される。また、家庭主婦のみを主体とする無職層も52.8%であり、生活型において、家庭主婦のみをとりあげると、それは63.0%にも達する。地区別には、顕著な差はみられない。

つぎに就業者のみについて1日労働時間（グロス）でみると、10時間未満と10時間以上では差がみられないがこれを休日制でみると「なし」においては、参加者が相対的に低くなっている傾向がみられる。現段階でのスポーツは平日よりも休日に若干比重がかかっているようにみえる。

## 2) スポーツ活動の種目

次に、調査時点より過去1年間における参加を種目別にみると、全体では表8.5.2のごとくである。

表 8.5.1 スポーツ活動度

		(%)				
		計	月1・2回以上	ときたま	しない	不明
総 数		(995)	10.5	43.2	43.1	3.1
性別・ 年 令 別	男 子 計	(454)	17.2	51.8	29.3	1.8
	10 代	(48)	37.5	47.9	12.5	2.1
	20 代	(115)	27.8	59.1	12.2	0.9
	30 代	(151)	12.6	59.6	26.5	1.3
	40 代	(73)	9.6	46.6	39.7	4.1
	50 代	(42)	2.4	30.9	66.7	—
	60代以上	(25)	4.0	28.0	40.0	4.0
	女 子 計	(535)	4.8	36.1	54.8	4.3
	10 代	(75)	21.3	57.4	20.0	1.3
	20 代	(196)	4.0	42.1	48.9	4.6
	30 代	(131)	—	37.4	60.3	2.3
	40 代	(62)	1.6	16.1	79.1	3.2
	50 代	(35)	—	22.9	74.3	2.9
	60代以上	(36)	2.8	—	77.8	19.4
不 明		(6)	(—)	(5)	(1)	(—)
職 業 別	専 門	(66)	15.2	51.5	31.8	1.5
	管 理	(51)	9.8	56.8	33.4	—
	事 務	(210)	11.8	62.5	23.8	1.9
	労 務	(153)	11.2	44.4	41.8	2.6
	自 営	(59)	6.8	27.1	64.4	1.7
	無 職	(449)	9.6	32.5	52.8	5.1
生 活 型 別	通 勤	(471)	12.6	55.6	30.1	2.1
	通 学	(92)	35.9	53.3	9.8	1.1
	自 宅	(63)	7.9	30.2	61.9	—
	家 庭	(289)	1.7	31.8	63.0	3.5
	内 職	(—)	—	—	—	—
	不 定	(36)	2.8	13.9	72.2	11.1
そ の 他		(11)	18.1	27.3	27.3	27.3
地 区 別	通勤・大宮	(56)	7.1	60.7	32.2	—
	〃・千里	(90)	18.9	61.1	18.9	1.1
	〃・門真	(89)	14.6	62.9	21.4	1.1
	〃・千林	(65)	10.8	60.0	26.2	3.1
	主婦・大宮	(42)	2.4	30.9	54.8	11.9
	〃・千里	(89)	2.2	38.2	59.6	—
	〃・門真	(77)	1.3	24.7	68.8	5.2
	〃・千林	(29)	—	61.1	23.7	1.3
休 日	月 4 回	(365)	14.3	57.5	28.2	(5)
	月 1～3 回	(117)	5.1	47.0	47.9	(4)
	な し	(48)	10.4	35.4	54.2	(3)
時 間	10時間未満	(277)	13.4	52.0	34.6	(6)
	10時間以上	(210)	10.0	56.1	33.9	(—)

( ) 内は実数

これをまず、全回答数（M.A）で多いものから列挙すると、次表 8.5.3 のごとくである。

表 8.5.2 スポーツ参加頻度

順位	分類	スポーツ種目	回答数(A)	総数に対する回答率 ( $A \times 100 / 995$ )
1	A	ラジオ体操, 美容体操	176 件	17.7 %
2	B	キャッチボール	136	13.7
3	B	卓 球	115	11.6
4	C	野 球	91	9.2
5	D <sub>1</sub>	軽い登山	89	9.0
6	D <sub>1</sub>	海水浴	84	8.5
7	B	バレー練習	70	7.0
8	D <sub>3</sub>	ドライブ	66	6.6
9	B	ソフトボール	63	6.3
9	B	バドミントン	63	6.3
10	C	バレー試合	60	6.3
10	B	ゴルフ練習	60	6.0
11	B	ボーリング	54	5.4
12	A	なわとび	49	4.9
13	D <sub>1</sub>	ボート遊び	37	3.7
14	B	ブール遊び	35	3.5
14	D <sub>1</sub>	スキー	35	3.5
15	C	テニス	28	2.8
16	B	スケート	27	2.7
17	C	ゴルフ	22	2.2
18	C	水泳競技	20	2.2
19	D <sub>2</sub>	夏山登山	18	1.8
20	C	体操競技	17	1.7

すなわち、全体としてスポーツの参加率はきわめて低い、種目別にみた場合、10%以上のものは、軽体操、キャッチボール、卓球であり、次に5%以上では、軽登山、海水浴、ドライブなどの行楽スポーツ型と、ソフトボール、バレー練習試合、野球、バドミントン、ゴルフ練習などである。野球（キャッチボールを含む）バレー、卓球といっても、実際は小さな空地で定期的に行われるものが大部分であることを考えると、戸外スポーツのうちでも一つは、① 比較的せまい空間でできること、② 装備、技術が簡単であること、③ 短時間でできること、④ 人数に変化がつけられる、ことなどの簡便さの特質をもっているものと、海水浴、軽い登山などの季節行楽型が2つのタイプを示しているといえよう。

次に、これを性別、年齢別の活動度順位についてみると、表8.5.3のごとくである。

一般に男子は女子よりも参加度が高いが、逆に女子の方が高くなっている種目は、美容体操をふくむ軽体操、なわとび、バレー練習、バドミントン、バレー試合、ボーリング等、軽スポーツに多くなっている。また、比較的接近し

表 8.5.3 性別・年齢別よくするスポーツ（10位まで）

順位	全 数	男 子							女 子						
		男 子	15～19才	20代	30代	40代	50代	60才以上	女 子	15～19才	20代	30代	40代	50代	60才以上
1	ラジオ体操	キャッチB	キャッチB	野 球	キャッチB	キャッチB	ラジオ体操	ラジオ体操	ラジオ体操	バレー練	ラジオ体操	ラジオ体操	ラジオ体操	(ラジオ体操)	(ラジオ体操)
2	キャッチB	野 球	バレー練	キャッチB	ゴルフ練	軽 登 山			バレー練	バレー試	バドミントン	軽 登 山			
3	卓 球	卓 球	卓 球	卓 球	野 球	ラジオ体操			卓 球	卓 球	卓 球	なわとび			
4	野 球	ラジオ体操	野 球	軽 登 山	卓 球	卓 球			バドミントン	ラジオ体操	海 水 浴	海 水 浴			
5	軽 登 山	軽 登 山	バレー試	海 水 浴	ラジオ体操	ボデービル			バレー試合	バドミントン	バレー試	ドライブ			
6	海 水 浴	海 水 浴	ソフトボール	ドライブ	海 水 浴	ゴルフ練			軽 登 山	人工スケート	ドライブ	キャッチB			
7	バレー練習	ゴルフ練	バスケット	ボーリング	軽 登 山	野 球			なわとび	走 り	ボーリング				
8	ドライブ	ソフトボール	走 り	ソフトボール	ソフトボール	ゴルフ			海 水 浴	なわとび	軽 登 山				
9	バドミントン	ドライブ	ラジオ体操	ラジオ体操	ドライブ				ボーリング	ソフトボール	なわとび				
10	ソフトボール	ボーリング	人工スケート	ゴルフ練	ボーリング				ドライブ	ボーリング	人工スケート				

ているものでは、海水浴、ドライブ、スケート、スキー、軽登山、夏山登山などである。以上の種目では、男子の場合、その参加度は比較的中年層までひろがっているが、女子の場合は、30代以上で急減してしまうのが特徴的である。より専門的な技術装備を必要とする積極的スポーツの参加はきわめて少く、かつ男子10～20代層に集中している。

### 3) 種目別の参加頻度

毎日、あるいは週1・2回するスポーツでは軽運動および軽スポーツが多くなっている。また月に1・2回とか、時々または行楽型、あるいは都心型有料施設型のスポーツが多くなっているが、この段階でも軽スポーツが上位を占めていることが注目される。特定の施設を必要とするスポーツの実施度はきわめて低い。(表省略)

### 4) スポーツの場所

スポーツ空間が生活圏の中においてどのように分布しているかを、① 職場又は学校、② 住居、近隣、③ その他(都心や郊外)に区分してみると、表8.5.4のごとくである。これを生活型別にみると、通勤型では、職場とその他が多く、住宅では低く、通学では学校が多い。これに対して、自宅労働型では、住宅+職場が71.2%となり、その他は通勤型より低くなっている。家庭主婦では、近隣が62.2%、その他が33.6%である。

次に、これらの場所を具体的に示すと、表8.5.5のごとくである。

表 8.5.4 生活型別スポーツの場所 (%)

		計	職場又は学校	住宅及近隣	その他
通	勤	100.0 (616)	42.3	23.1	44.6
通	学	100.0 (199)	46.4	28.1	25.5
自	宅 勞 働	100.0 (42)	71.2		28.8
家	庭 主 婦	100.0 (119)	4.2	62.2	33.6
内	職	100.0 (8)	25.0	37.5	37.5
不	定	100.0 (8)	25.0	25.0	50.0
不	明	—	—	—	—

( ) は実数

表 8.5.5 地区別スポーツの場所 (回答件数)

		職 場										近 隣					そ の 他 の と こ ろ										そ の 他		
		運 動 場	体 育 館	娯 楽 室	屋 上	小 空 室	作 業 場	車 の 多 い 道 路	車 の 少 い 道 路	近 く の 公 園	そ の 他	に わ	空 地	社 寺 境 内	車 の 多 い 道 路	車 の 少 い 道 路	近 く の 公 園	田 畑 そ の 他	公 共 グ ラ ン ド	体 育 館	大 公 園	遊 園 地	都 心 の 有 料 施 設	郊 外 の 有 料 施 設	山	海		川	湖
通 勤	大 宮	8	1	2	4	6	1	1	1	7	—	1	—	—	1	5	12	—	—	—	5	1	7	2	8	7	—	1	—
	千 里	15	4	8	4	7	3	1	2	8	—	—	8	—	—	2	7	—	—	—	5	—	8	8	10	10	2	1	1
	門 真	10	3	4	4	13	17	—	6	5	3	—	2	1	—	4	1	—	2	—	3	3	6	6	3	8	—	1	—
	千 林	12	2	4	4	14	3	—	2	4	—	—	1	—	—	3	2	—	4	—	1	2	6	6	7	3	3	1	—
主 婦	大 宮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	1	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
	千 里	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	4	—	—	1	5	—	—	1	4	1	1	1	7	3	1	1	—
	門 真	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
	千 林	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	1	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—	4	3	1	1	—

まず、職場では、専用のグラウンド、娯楽室の他に作業場の片すみ、屋上、附近の小空地や近くの公園などがよく使われ、車の少ない道路の利用もみられる。近隣では、地区差がみられ、城北公園を近くにもつ大宮では公園利用が、千里では、アパート棟間の空地や公園が、門真では木造アパートの間の道路や小空地が利用されている。その他のところでは、都心および郊外の有料施設、山、海などの利用がみられるが、全体として回答数が少ないため 概略を示すのみである。

#### 5) スポーツに対する要求

今後の継続あるいは開始に対する要求についてみると、表8.5.6のごとくである。まず総数では「必要」と答えたもの71.0%、「不要」7.7%、「考えたことなし」15.1%、「不明」6.2%であり、大半がスポーツを何らかのかたちでしたいと考えている。これを年齢別にみると、男女とも中高年になるにしたがって要求率はてい減し、10代の85%から50・60代の20～30%にまで下る。これを生活型別にみると、通学者が84.8%と一番高く、次いで通勤者、自宅労働、家庭主婦の順となっている。いまこれを前述のスポーツ実施度（すこしでもするを含む）と比較してみると図8.5.1のごとくであり、まず性別・年齢別では、男子は女子にくらべてその差は小さく、年齢別には男子では30代以上で若干の差がみられ、女子の場合は、20代から大きな差がみられる。また、職業別では、

表 8.5.6 スポーツの要求

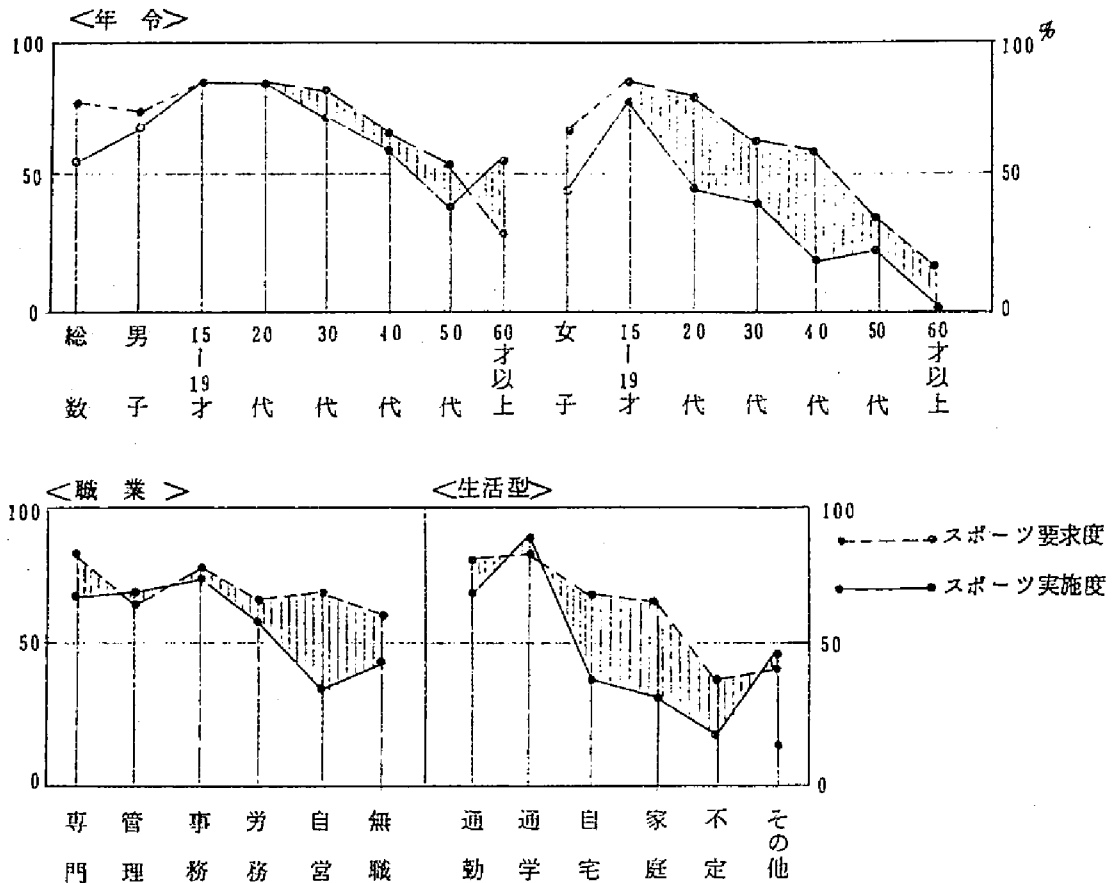
(%)

		計	要	不 要	考えない	不 明
総 計		(995)	71.0	7.7	15.1	6.2
性別・年齢別	男 子 計	(454)	74.7	7.0	13.4	4.8
	10 代	( 48)	85.4	4.2	4.2	6.2
	20 〃	(115)	87.0	1.7	9.6	1.7
	30 〃	(151)	80.1	4.0	10.6	5.3
	40 〃	( 73)	64.4	12.3	17.8	5.5
	50 〃	( 42)	54.8	16.7	23.8	4.8
	60代以上	( 25)	28.0	24.0	36.0	12.0
	女 子 計	(535)	68.6	8.4	16.4	7.4
	10 代	( 75)	85.3	0	9.3	5.3
	20 〃	(196)	78.1	5.6	9.7	6.6
	30 〃	(131)	66.4	9.2	20.6	3.8
	40 〃	( 62)	64.5	11.3	21.0	3.2
	50 〃	( 35)	34.3	11.4	37.1	17.1
	60代以上	( 36)	16.7	30.6	25.0	27.8
職業別	不 明	( 6)	83.3	—	16.7	—
	専 門	( 66)	81.9	3.0	10.6	4.5
	管 理	( 51)	66.7	9.8	13.7	9.8
	事 務	(210)	79.5	4.8	11.4	4.3
	労 務	(153)	72.0	7.8	15.0	5.2
	自 営	( 59)	67.8	11.9	20.3	0
	無 職	(449)	64.8	9.1	17.4	8.7
生活型別	不 明	( 7)	57.2	—	—	42.8
	通 勤	(471)	77.1	5.9	12.3	4.7
	通 学	( 92)	84.8	1.1	8.7	5.4
	自 宅	( 63)	66.7	12.7	19.0	1.6
	家 庭	(289)	65.1	10.0	18.3	6.6
	内 職	(361)	36.1	16.7	25.0	22.2
	不 定	( 11)	45.5	18.2	9.1	27.2
その他	そ の 他	( 33)	51.5	9.1	27.3	12.1

( ) 内は実数



図 8.5.1 スポーツ実施度と要求の差 (回答率)



自営層において差が大きく、生活型では自宅労働型、家庭主婦などで大きい。この要求度そのものが、現在の状況のなかで重められていることを考えても、主婦の中年層、男子の自営層で要求と実際の間に大きな開きがあることがわかる。

#### 6) スポーツの障害

スポーツをしたいという要求をもつ場合、それを実施に移す上での障害について分析する (表 8.5.7, 図 8.5.2)

まず、総数についてみると、阻害理由のうち、仕事が忙しいから(b)が一番高く、家事(c)をふくめると50%に達する。ついで場所(a)が27.8%、仲間がない(i)15.7%、疲れると困る(d)10.1%となり、さらに、金がない(f)、道具がない(g)が、それぞれ8.8%となっている。これを性別、年齢別についてみると、男子では、(b)「仕事」が60代以外では共通して高い。「場所」は10代20代で高くなっている。また「道具がない」「仲間がない」という具体的な要求では10～30代が高い。60才以上では疲れる、身体が弱いが主な障害理由となっている。女子でもこの傾向は変わらず、仕事および家事と場所に対する障害が共通して高い。中高年層では、男子にくらべて経験がないと答えたものがやや高くなっている。これを職業別にみると(b)が一番高いことは共通している。とくに自営層では、この理由がいちじるしく高くなっている点が注目される。

次に、これを地区別に比較すると、各地区において通勤者の仕事、主婦の家事が最大の障害であることに変わりはないが、空間環境に恵まれない千林および門真では、場所を障害とするものの比率が顕著に高くなっている。また、この年代層では、お金がかかる、道具装備がない、仲間がないといった具体的な要求が高い点も注目される。主婦についてみると、男子と同様、仕事(家事)が最大障害であり、場所では、門真、千林が若しく高く、経験がない、道具がない、仲間がないといった理由がこれに次いでいる。

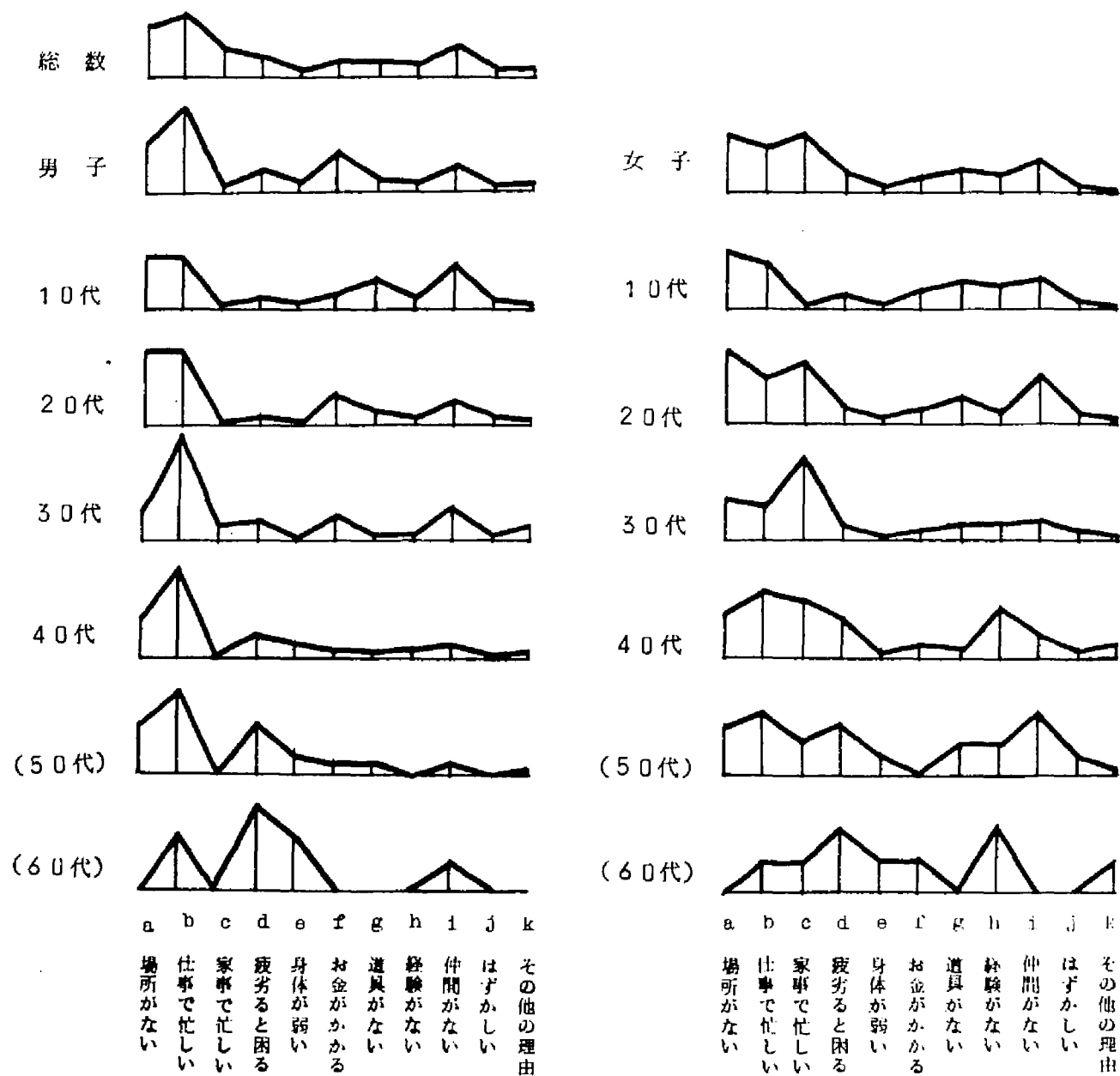
表 8.5.7 スポーツにおける障害

(%)

		計	a場所 がない から	b仕事 でいそ がしい から	c家事 でいそ がしい から	d疲れ ると困 るから	eから だか弱 いから	fお金 がかか るから	g道具 設備が ないか ら	h運動 がむづ かしい から	i仲間 がない から	j他に みられ るとは おかし いから	kその 他	不 明
総 計		(706)	27.8	34.0	16.0	10.1	2.5	8.8	8.8	6.7	15.7	2.5	2.5	24.1
性 別	男 子 計	(339)	25.7	44.8	2.7	10.0	3.0	11.2	6.2	2.7	13.0	1.8	3.5	25.4
	10 代	(41)	26.8	26.8	2.4	4.9	2.4	4.9	17.1	4.9	22.0	2.4	7.3	29.3
	20 〃	(100)	39.0	38.0	1.0	4.0	—	17.0	9.0	3.0	11.0	4.0	1.0	27.0
	30 〃	(121)	17.4	56.2	5.8	10.7	0.8	13.2	2.5	2.5	16.5	0.8	5.8	21.5
	40 〃	(47)	21.3	48.9	—	12.8	8.5	4.3	2.1	2.1	4.3	—	2.1	25.5
	50 〃	(23)	26.1	43.5	—	26.1	8.7	4.4	4.4	—	4.4	—	—	34.8
	60代以上	(7)	—	28.6	—	42.9	28.6	—	—	—	14.3	—	—	14.3
年 令 別	女 子 計	(362)	30.1	23.8	28.4	10.6	2.2	6.6	11.3	10.8	18.5	3.3	1.7	22.7
	10 代	(64)	29.7	21.9	1.6	6.3	1.6	9.4	14.1	12.5	17.2	3.1	0	54.7
	20 〃	(153)	39.2	22.9	32.7	8.4	4.0	7.2	15.1	7.2	24.2	3.2	0.7	9.2
	30 〃	(87)	20.7	19.5	42.5	6.9	1.1	7.4	5.7	6.9	11.5	4.6	2.3	24.5
	40 〃	(40)	22.5	37.5	30.0	20.0	2.5	7.5	2.5	25.0	12.5	0	5.0	12.5
	50 〃	(12)	25.0	33.3	16.7	25.0	8.3	—	16.7	16.7	33.3	8.3	—	8.3
	60代以上	(6)	—	16.3	16.3	33.3	16.7	16.3	—	33.3	—	—	16.3	16.3
不 明		(5)	—	40.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	—	40.0
職 業 別	専 門	(54)	14.8	57.4	3.7	9.3	1.9	7.4	9.3	1.9	7.4	0	1.9	37.0
	管 理	(34)	8.8	47.1	—	14.7	2.9	2.9	8.8	2.9	11.8	—	2.9	82.4
	事 務	(167)	28.7	38.3	3.6	13.2	4.2	17.4	12.6	6.6	19.2	4.8	3.0	43.7
	労 務	(110)	39.1	53.6	6.4	11.8	1.8	13.6	10.0	10.0	20.9	0.9	—	48.2
	自 営 無 職	(40) (291)	22.5 28.2	80.0 14.8	15.0 30.9	17.5 7.9	— 3.4	— 5.2	7.5 10.7	— 11.0	2.5 19.2	— 3.1	5.0 3.1	52.5 71.4
生 活 型 別	通 勤 型	(363)	27.3	46.3	3.9	11.3	2.5	13.8	10.5	5.8	17.1	2.5	2.8	21.8
	通 学 型	(78)	33.4	33.4	3.8	3.8	1.3	7.7	12.8	6.4	15.8	2.6	3.8	31.4
	自 宅 型	(42)	31.0	69.0	9.5	3.8	2.4	—	9.5	—	2.4	—	—	—
	家 庭 型	(180)	25.5	9.0	10.0	7.4	2.1	2.1	9.6	10.1	18.6	3.2	2.1	11.9
	内 職 型	(17)	17.6	35.3	58.8	11.8	—	5.9	11.8	17.6	23.5	5.9	—	27.3
	不 定 型	(13)	30.8	15.4	—	30.8	23.0	7.7	11.0	15.4	23.0	—	7.7	15.4
	そ の 他	(5)	20.8	10.0	—	—	—	—	11.0	—	20.0	—	—	60.0
地 区 別	通勤・大宮	(45)	17.8	57.8	8.9	15.6	—	15.6	11.1	26.7	8.9	2.2	—	15.6
	〃・千里	(80)	10.0	52.5	5.0	5.0	1.3	16.3	6.3	17.5	—	1.3	10.0	40.0
	〃・門真	(74)	55.4	46.0	6.8	6.8	—	8.1	12.2	16.2	2.7	1.4	1.4	46.2
	〃・千林	(52)	32.7	50.0	3.8	17.3	3.8	21.2	19.2	21.2	7.7	3.8	—	38.4
	主婦・大宮	(24)	16.7	25.0	41.7	4.2	—	4.2	16.7	20.8	12.5	—	—	37.5
	〃・千里	(67)	10.4	7.5	62.7	6.0	3.0	1.5	6.0	17.9	7.5	4.5	3.0	41.3
	〃・門真	(48)	54.1	8.3	54.1	4.2	—	2.1	16.7	22.9	6.3	2.1	2.1	10.4
	〃・千林	(20)	33.3	9.5	71.5	—	—	—	4.8	23.8	19.1	9.5	—	47.6

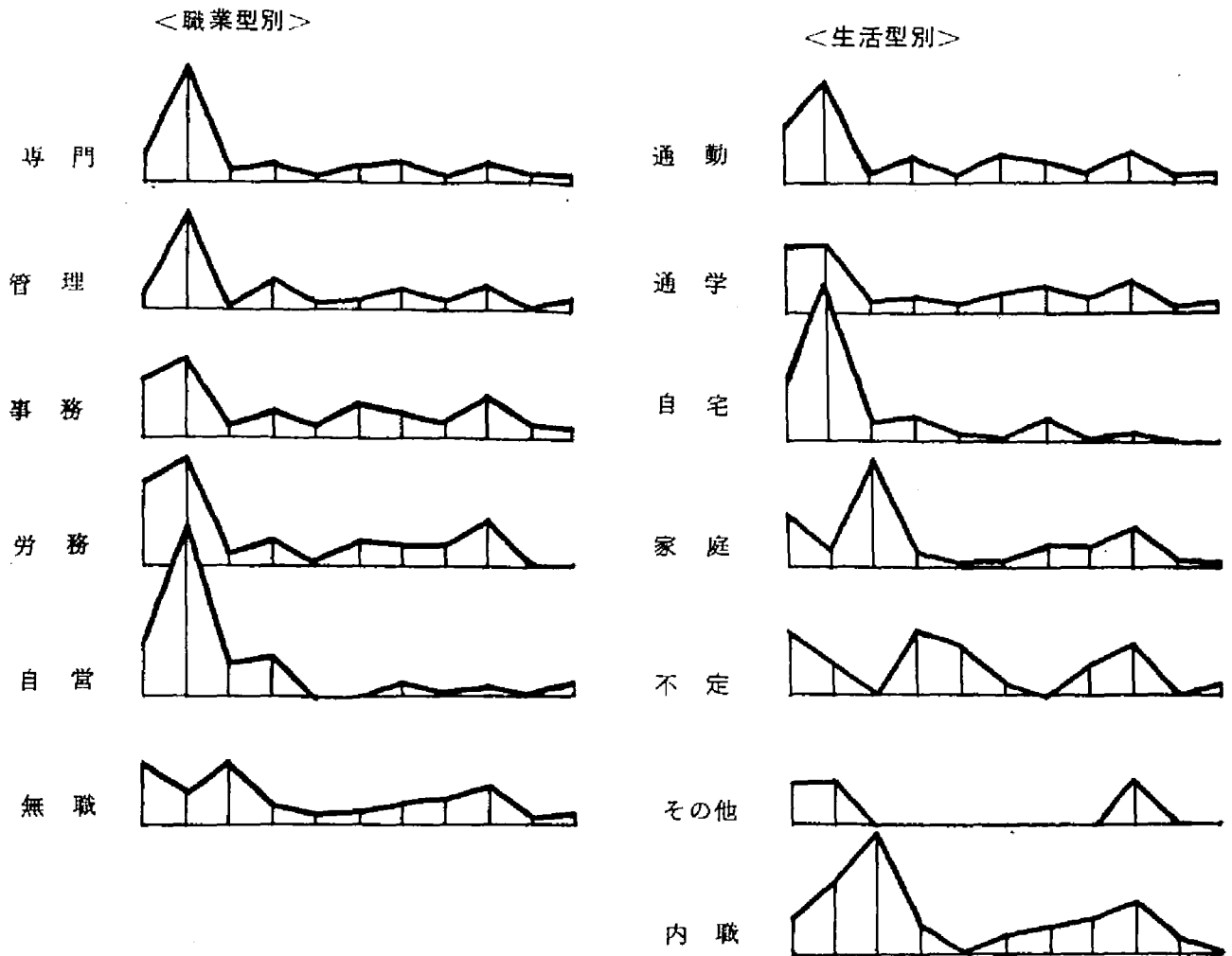
( ) 内は実数

図 8.5.2—1 スポーツにおける障害<性・年齢別>

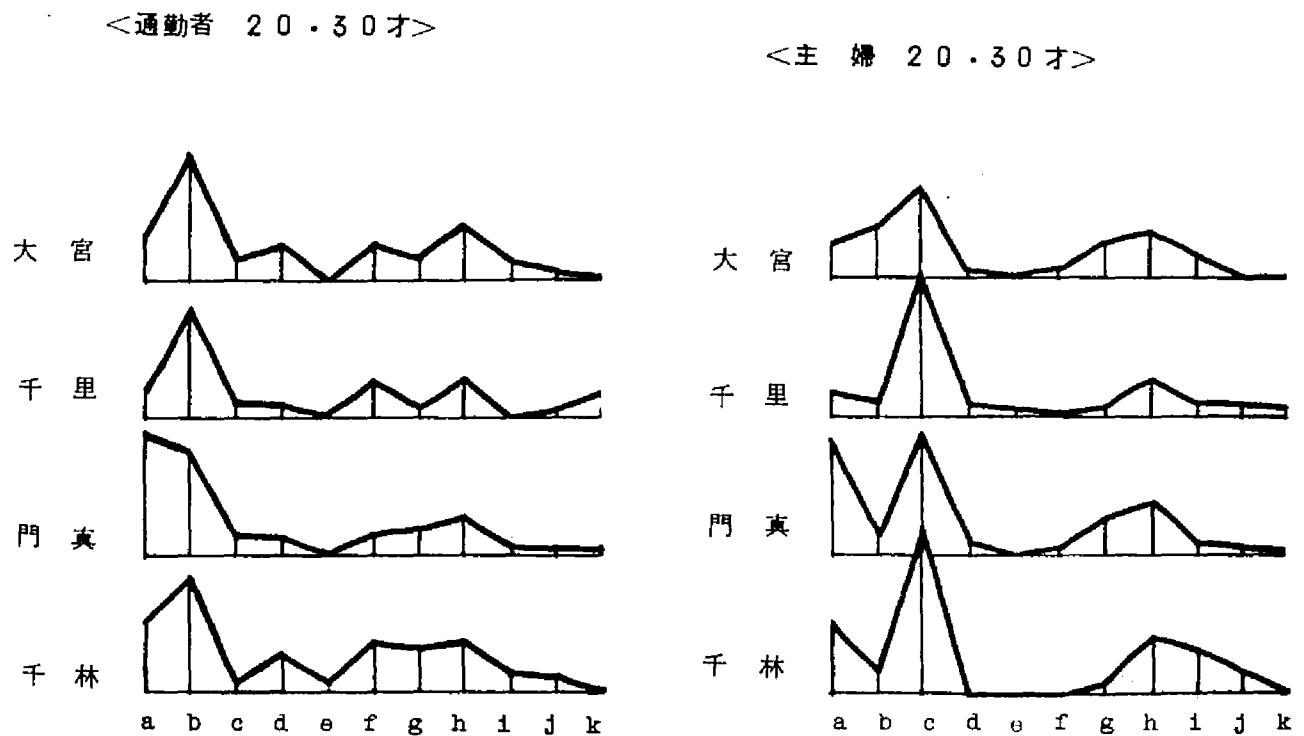


( ) は例数の少ないもの

図8.5.2—2 スポーツにおける障害



地 区 比 較



#### 7) スポーツ空間の利用に関するまとめ

スポーツ実施の割合は、中高年層になるとい減する、とくに女子の場合30代以降はほとんど実施していない。種目別にみると男女共通のものは、軽運動、軽スポーツおよび軽登山、海水浴といった行楽的なスポーツである。前者は一般に、専用空間を必要とせず、装備も簡単であり、特別の技術体力も不要であり、短かい余暇、小人数でできるという特徴をもっている。また、とくに頻度の高い種目は男子キャッチボール、野球、男子・女子ともに卓球、バレーで、野球にはとくに強い指向性がみられる。比較的専門的なトレーニング、大きなグラウンド、特殊な装備、組織的な集団を必要とするような積極スポーツでは、通学者を中心とする若年層男子に集中している

スポーツに対する要求では、中高年層になるほどい減しているか、その実施度との差（ある意味で不充足度）でみると女子の30才以上、職業別では自営層で大きくなっている。

この要求を実現させる上での障害では、基本的に余暇時間の不足が各層にみられ、次に場所の問題がある。しかしこの段階では、概念的な要求にとどまり、ある程度まで実施の経験をもつ層では、仲間、道具、装備といったより具体的な障害が意識されるにいたる。また、女子中高年層では、経験がないという理由がやや高いことが注目される。

このことからみて、スポーツ実施の条件は、まず余暇時間、次に場所であり、この条件がある程度満たされた段階で、道具、仲間といった条件が問題となる。しかしこれまで経験のないもの、仲間のないものなど、参加の動機をもたない層は逆に漠然と余暇時間の不足、場所の不足を考えている段階にとどまっている。

#### 8.6 日帰り行楽

職場——住居という日常的な生活軸からはなれて、ことなつた環境のもとで戸外レクリエーションを楽しむこと——いわゆる「行楽」をとりあげる。市街地内部の過密化、郊外スプロールによって、こうした行楽の場所は次第に少くなっているが、それだけに、市街地外での戸外レクリエーションの重要さは一層大きくなっている。

行楽にはその所要時間からみて、半日あるいは1日の日帰りレクリエーションと宿泊をとまういわゆる観光旅行レクリエーションがあるが、前者はその回数においてはるかに高く、交通機関の発達した今日では、都市内オープンスペースの代替空間としての機能を一層強めている。

ここでは次の項目を主目的とする日帰り外出を「行楽について」としてアンケートしたものである。

- a. 温泉、ヘルスセンター等での休養
- b. 大公園、遊園地、動物園などの訪問
- c. 社寺、名所などの見物
- d. ハイキングなどの野外活動
- e. 花見、もみじ狩などの自然行楽
- f. 狩や釣
- g. 海水浴や舟遊びの水スポーツ
- h. スキーや登山などの山スポーツ
- i. ドライブ
- j. その他

調査期間としては、過去1ケ年間の行動について記入を依頼した。

##### 1) 年間行楽回数

まず、日帰り行楽回数についてみると表8.6.1のとくである。すなわち、総数では、なし15%、1～5回41.2%、6～15回31.4%で、16回以上が12.4%である。

これを年齢別にみると、男子の場合20代が多く、ついで30代となり、年齢が高くなるにつれて参加度は低くなる。60才以上では、なしが45.5%となり、なしと1～5回を合わせた場合、20代以外は50%以上となる。

つぎに女子についてみると、平均的には、男子よりやや低い程度であるが、10代が高く、次いで20代、30代となり、年齢が増すにつれて、やや下り気味となる。10代をのぞけば、なしと1～5回を合わせてほぼ60%以上となる。

職業別では、なしは労務が20.8%、無職17.2%と高く、逆に16回以上では低くなる。他の戸外レクリエーションとことなる点は、自営層がホワイトカラー層にくらべてほとんど差がみられないことである。

生活型でみると、内職層、自宅営業層、家庭主婦において行楽の回数が少なくなっているが、これも、先のスポーツや戸外休養、散歩にくらべて階層差が少ない。

これからみると、休日を利用する日帰り行楽の場合は、他の日常的な余暇にくらべて、一般に階層差が小さくなっているといえよう。いまこれを週休制との関連でみてみると、相関がみられ、週休制を確立している層では月1、2回休日層や不定層、さらには、休日なしの層よりも参加度が高くなっている。

また、行楽という行動の特殊な形態からみて、自家用車保有の関係についてみると、調査時点における保有層は絶対量において少いが、回数的には15回以上が50%をこえるなど、車をもたない層との間に著しい差がみられる。

## 2) 日帰り行楽の目的タイプ

次にこれら行楽を主な行動目的別の回答率でとってみると図8.6.1、総数では、(b)公園、遊園地、動植物園などの都市的な施設緑地の利用が50.5%、(c)社寺、名所の見物が49.6%と高く、次いでa)温泉、ヘルスセンターなどでの休息が41.7%、(e)自然環境地の行楽30.9%、(d)ハイキング29.7%、(g)水泳28.2%とつづいている。これに対して、(h)山スポーツの参加度は低くなっている。

男女別では大きな差はみられないが、これを年齢別にみると変化が大である。すなわち、10代では、社寺・名所見物、ハイキングなどの野外活動、海水浴が高く、20代ではこれに公園・遊園地や自然行楽が加わる。30代以上では、温泉休養が一番多くなり、海水浴やハイキングが下り、社寺・名所の見物、あるいは花見、もみじ狩などの自然季節行楽といった伝統型が主体を占める。

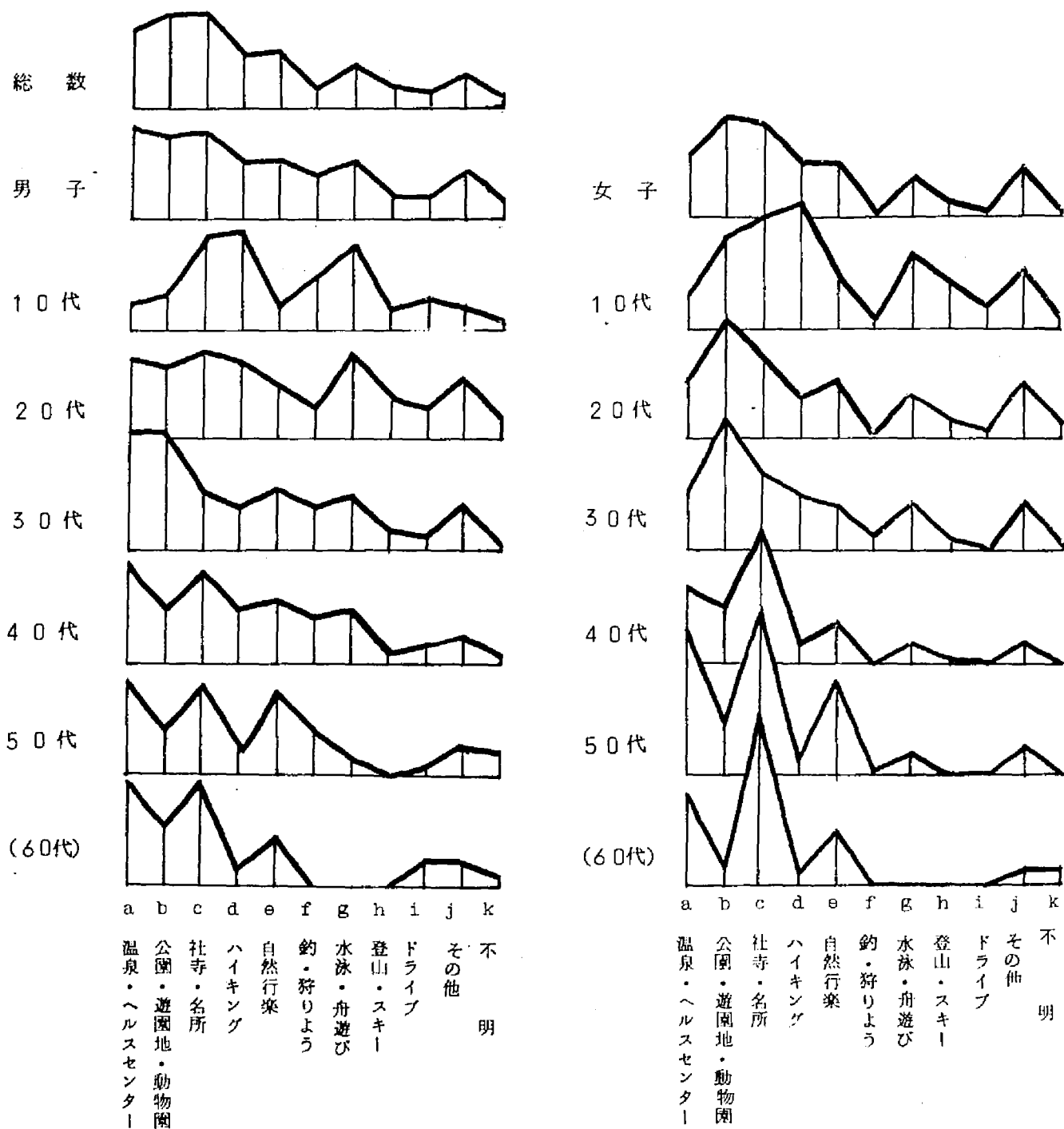
いまこれを各タイプについて年齢別に分析してみると図8.6.2のごとくである。すなわち、温泉休養型では、男子30代、女子50代以上で高く（女子30～40層は行楽回数そのものが少い）、公園・遊園地は30代、20代の順となっていて成人の要求だけでなく、子女成長期における特徴を示している。社寺・名所見物、花見などの伝統的季節行楽は、中高年層で高くなる傾向がみられる。ハイキング、海水浴、登山、スキーなどの行楽スポーツは、10代20代で高くなっている。海水浴、ハイキングは男女とも比較的中年層まで分布しているのが注目される。釣や狩りよう（大部分は釣）は男子に集中し、年齢的には幅広い分布を示している。

ドライブそのものを行楽の主目的にするものは、現在急速に増加しつつあると考えられるが、この調査では比較的中年層まで拡がっているのが注目される。

参考までに自家用車保有層におけるレクリエーション利用度をとりあげると、表8.6.2のごとくである。この調査の時点では、まだ、自家用車といっても中小企業自営層の業務兼用のものが多いため、他の階層にくらべて、レクリエーション利用度は低い段階にとどまっている。

図8.6.1-1

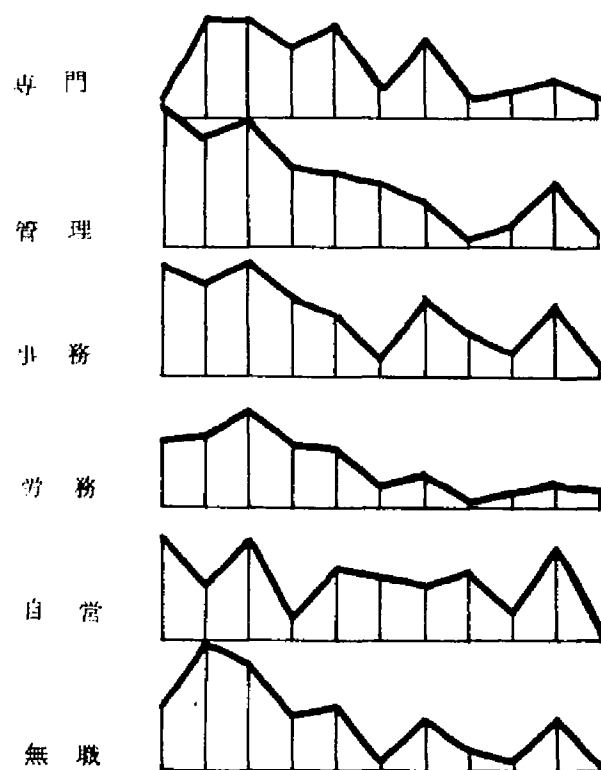
行楽タイプ＜性別・年齢別＞



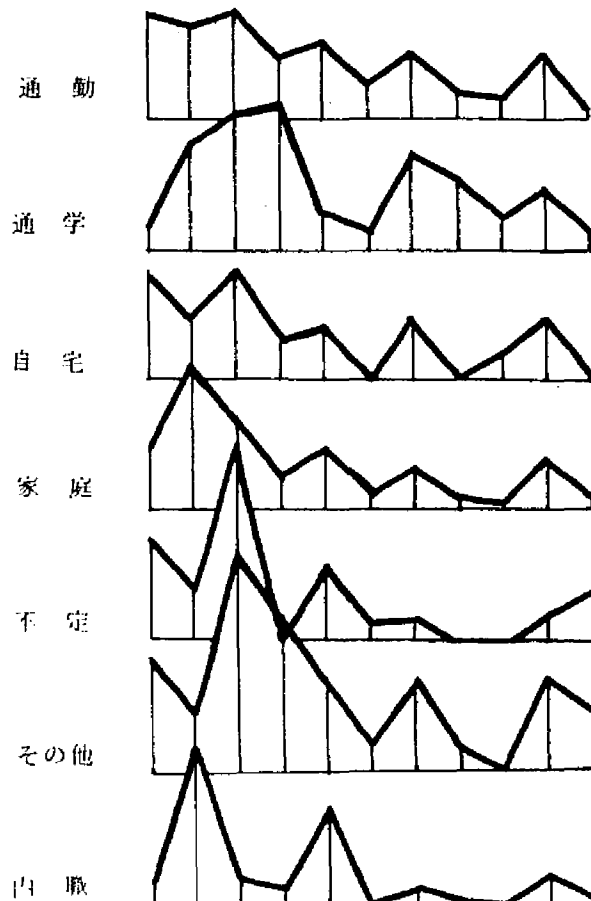
( ) は例数の少ないもの

図 8.6.1-2

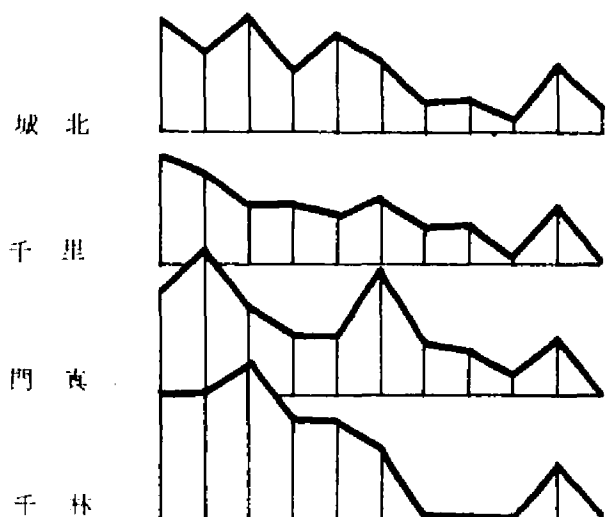
<職業型>



<生活型>

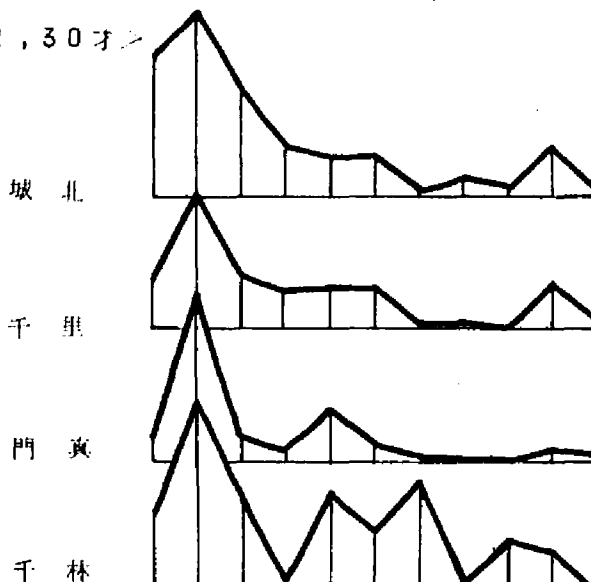


<通勤2,30才>



a b c d e f g h i j k  
 温泉・ヘルスセンター  
 公園・遊園地・動物園  
 社寺・名所  
 ハイキング  
 自然行楽  
 釣・狩りよう  
 水泳・舟遊び  
 登山・スキー  
 ドライブ  
 その他  
 不明

<主婦2,30才>



a b c d e f g h i j k  
 温泉・ヘルスセンター  
 公園・遊園地・動物園  
 社寺・名所  
 ハイキング  
 自然行楽  
 釣・狩りよう  
 水泳・舟遊び  
 登山・スキー  
 ドライブ  
 その他  
 不明



図8.6.2 行楽タイプ＜性別・年齢別＞

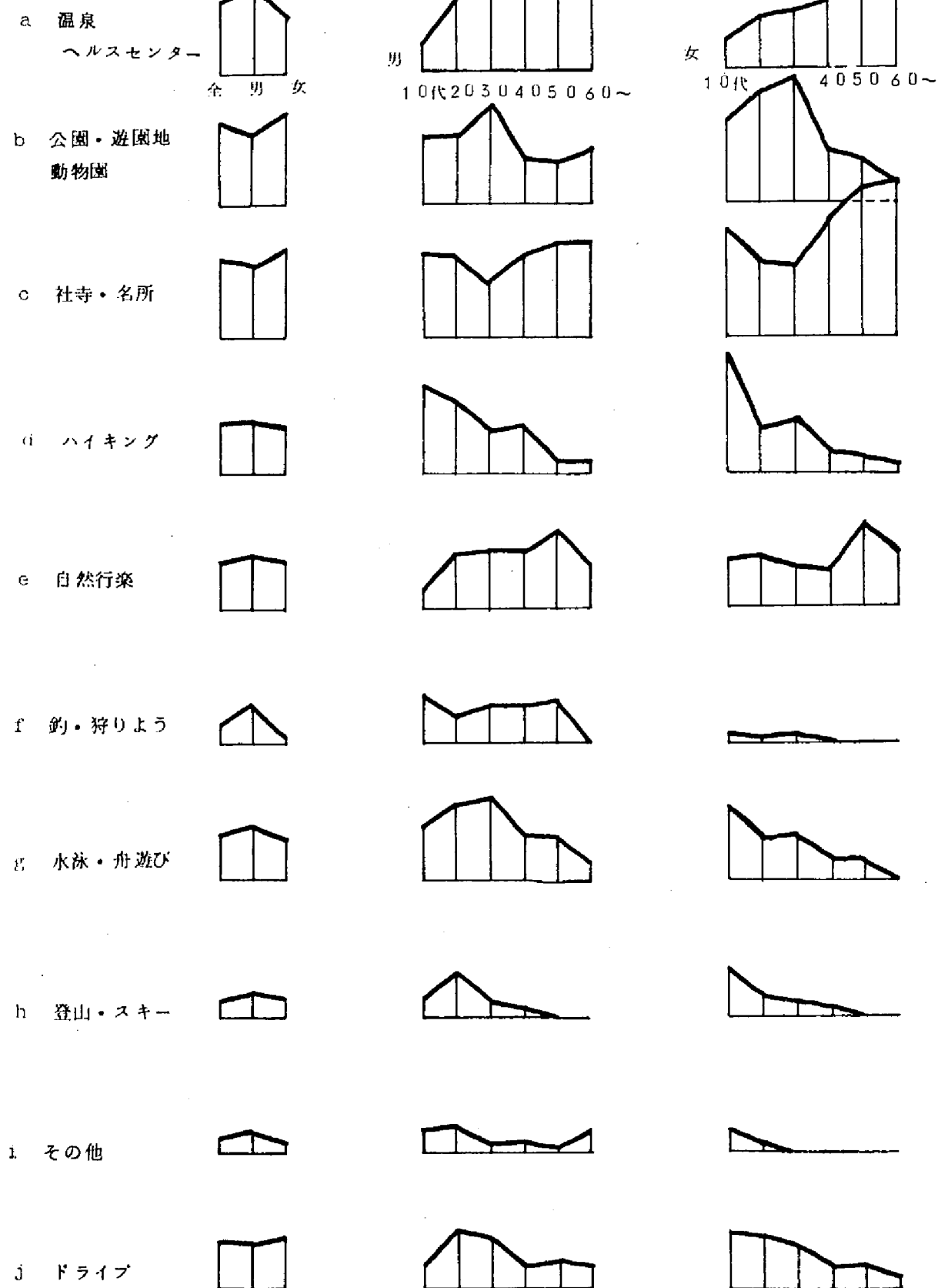


表 8.6.1 年間行楽回数

(%)

		計	なし	1~5回	6~15回	16回以上	不明
総計		100.0 (872)	15.0	41.2	31.4	12.4	(123)
性別・年齢	男子計	100.0 (406)	15.6	35.2	33.6	15.6	(48)
	10代	100.0 (42)	16.7	47.6	21.4	14.3	(6)
	20代	100.0 (108)	10.2	26.0	43.5	20.3	(7)
	30代	100.0 (126)	15.0	39.6	34.9	10.5	(15)
	40代	100.0 (62)	21.0	35.5	32.3	11.2	(11)
	50代	100.0 (36)	8.3	41.6	39.0	11.1	(6)
	60才以上	100.0 (22)	45.5	36.4	13.6	4.5	(3)
	女子計	100.0 (461)	13.7	46.2	29.6	10.5	(74)
	10代	100.0 (62)	8.1	38.6	40.3	13.0	(13)
	20代	100.0 (171)	11.6	47.5	29.2	11.6	(25)
	30代	100.0 (118)	14.4	45.0	31.4	9.2	(13)
	40代	100.0 (53)	24.5	52.9	20.7	1.9	(9)
	50代	100.0 (29)	17.2	41.4	27.6	13.8	(6)
	60才以上	100.0 (28)	21.3	57.0	21.3	-	(8)
	不明	100.0 (5)	40.0	60.0	-	-	(1)
職業別	専門	100.0 (61)	8.2	42.5	36.0	13.3	(5)
	管理	100.0 (43)	14.1	34.9	32.5	18.5	(8)
	事務	100.0 (180)	12.2	36.0	36.6	15.2	(30)
	労務	100.0 (130)	20.8	41.5	26.9	10.8	(23)
	自営	100.0 (45)	8.9	40.0	33.3	17.8	(14)
	無職	100.0 (388)	17.2	45.5	27.5	9.8	(61)
	不明	100.0 (6)	33.3	16.7	50.0	-	(1)
地区別	大宮(通勤)	100.0 (48)	8.3	39.5	37.5	14.7	(8)
	大宮(主婦)	100.0 (32)	18.8	43.7	25.0	12.5	(10)
	千里(通勤)	100.0 (81)	1.2	38.2	33.3	27.3	(2)
	千里(主婦)	100.0 (94)	-	51.2	32.5	16.3	(3)
	門真(通勤)	100.0 (76)	17.1	39.5	30.3	13.1	(13)
	門真(主婦)	100.0 (66)	21.2	53.0	21.2	4.6	(11)
	千林(通勤)	100.0 (57)	14.2	31.5	42.0	12.3	(8)
	千林(主婦)	100.0 (26)	19.2	46.1	26.9	7.8	(2)
生活型別	通勤	100.0 (416)	12.5	39.0	33.9	14.4	(55)
	通学	100.0 (81)	12.4	33.3	39.5	14.8	(11)
	自宅	100.0 (52)	19.3	40.5	29.0	11.2	(11)
	家庭	100.0 (253)	19.4	44.6	26.9	9.1	(36)
	内職	100.0 (32)	18.7	68.8	12.5	-	(1)
	不定	100.0 (30)	23.4	50.0	13.3	13.3	(6)
	その他	100.0 (7)	-	28.5	57.0	14.5	(4)
車保有	あり	100.0 (33)	10.3	13.8	24.2	51.7	(4)
	なし	100.0 (424)	13.4	40.4	34.5	10.7	(50)
休日保有	週休制	100.0 (283)	13.3	33.9	36.3	16.5	(35)
	月1・2回 +不定	100.0 (78)	24.0	37.0	27.8	11.2	(24)
	ナシ	100.0 (21)	18.2	45.3	27.3	9.3	(10)

( ) は実数

表 8.6.2 車の保有とレクリエーション利用

(%)

	保 有 率	レクリエーション目的に		
		よく利用する	たまに利用	利用しない
通 勤	14.2 (67)	40.0	53.5	6.5
通 学	19.6 (18)	22.0	66.3	8.7
自 宅 労 働	41.3 (26)	19.1	69.1	11.7
家 庭 主 婦	14.5 (42)	40.8	42.6	16.6

( ) 内は実数

## 3) 行楽レクリエーション参加の集団型

行楽レクリエーション空間は日常の生活空間から切りはなされているが、その利用集団は、日常生活で所属している集団と関連をもっている。

いま、集団型を簡略化して、イ) 単身、ロ) 家族グループ、ハ) 友人グループ、ニ) 団体、ホ) その他、に区分して分析を行う。表8.6.3、図8.6.2

まず、性別・年齢別では、単身は、男子10、20代および50、60代でやや高く、逆に、家族は30～40代女子では20～50代で多くなっている。友人は、年齢とともに減る。女子の場合、50%までが家族連れであることが注目される。

生活型にみると、通学者は友人グループが一番多く、通勤者がこれにつぐが、家族もほぼ同じくらいあり、家庭主婦では66%までが家族連れである。このことは、主婦がレクリエーション目的に対応した機能的集団をもつ機会がきわめて少いことを示している。

次に、行楽タイプ別の集団型をみると(表8.6.4)、温泉休養、(ドライブ)は各集団型に均等分布している。家族が多いのは、公園・遊園地、社寺・名所、自然行楽などであり、海水浴は家族と友人がほぼ等しく、ハイキング、登山、スキーなどは友人グループに多い。団体は、温泉休養以外は少くなっている。

表 8.6.3 男女別年齢別行楽集団

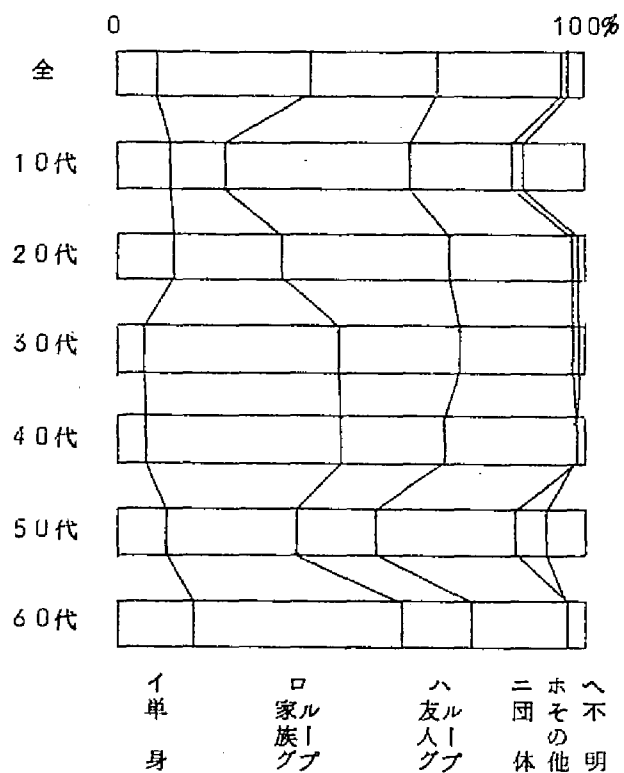
(%)

		計	イ. 単身	ロ. 家族連れ	ハ. 友人グループ	ニ. 団体	ホ. その他	不 明
男	15~19才	( 61)	11.4	11.4	41.0	23.0	1.6	11.4
	20 代	(188)	11.7	24.5	34.5	26.5	1.6	1.1
	30 代	(222)	4.5	44.0	23.9	25.2	0.5	1.8
	40 代	( 84)	4.8	42.9	21.4	28.6	—	2.4
	50 代	( 54)	9.3	27.8	16.6	31.5	55.6	9.3
	60才以上	( 20)	15.0	45.0	15.0	20.0	—	5.0
	不 明	( 2)	—	50.0	50.0	—	—	—
女	15~19才	(116)	2.6	24.1	42.2	28.5	0.9	1.7
	20 代	(216)	1.9	49.0	30.5	15.1	1.9	1.4
	30 代	(154)	1.3	60.2	18.2	15.6	0.7	3.9
	40 代	( 49)	—	55.0	22.5	14.3	2.0	6.1
	50 代	( 40)	5.0	45.0	17.5	30.0	—	2.5
	60才以上	( 33)	12.1	33.3	12.1	24.2	9.1	9.1
	不 明	( 3)	—	66.6	33.4	—	—	—

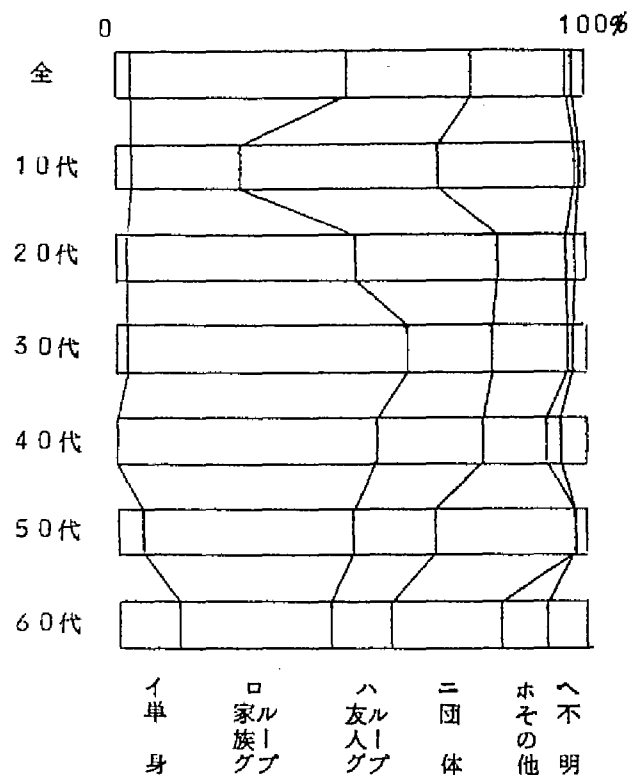
( ) は実数

図8・6・2 性年令別行楽集団

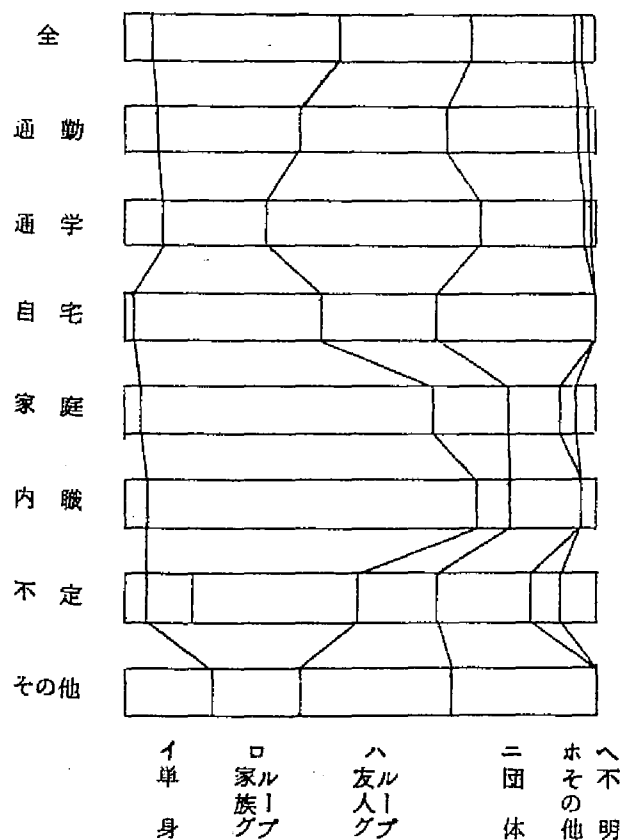
<男子>



<女子>



<生活型別行楽集団>



<行楽タイプ別行楽集団>

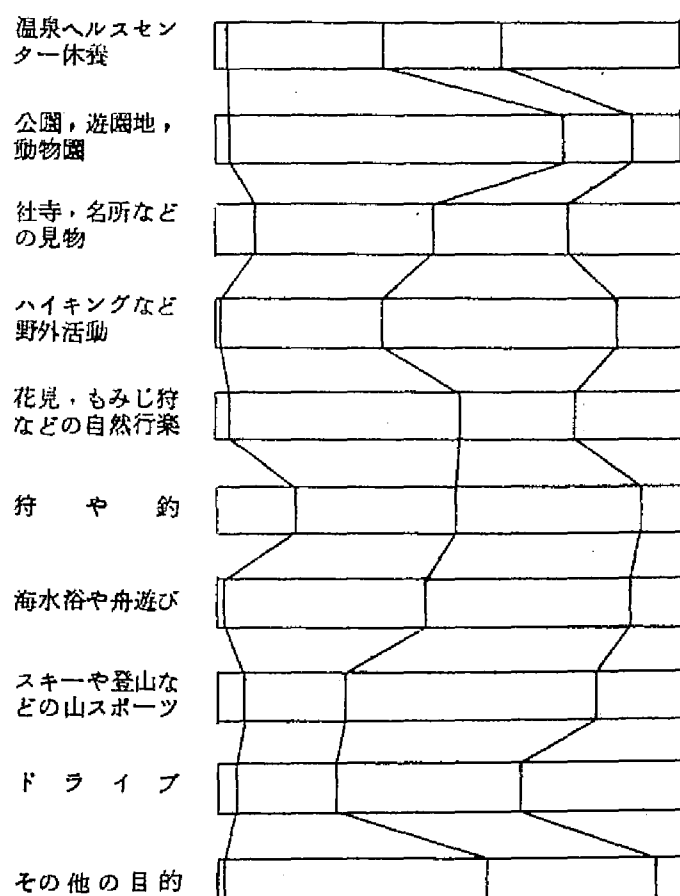


表 8.6.4 生活型別行動集団

(%)

	計	イ. 単 身	ロ. 家族連れ	ハ. 友人グループ	ニ. 団 体	ホ. 不・他	不 明
通 勤 型	(363)	6.2	31.5	31.0	27.4	1.9	1.9
通 学 型	( 71)	7.2	22.5	45.0	23.2	1.4	0.7
自 宅 型	( 42)	1.5	39.5	24.2	34.9	—	—
家 庭 型	(204)	2.3	63.0	16.4	11.2	1.7	5.0
内 職 型	( 23)	13.5	35.2	16.2	21.6	5.4	8.1
不 定	( 7)	18.7	18.7	31.2	31.2	—	—
そ の 他	( 26)	3.1	72.0	6.3	15.6	—	3.1
計	(736) 100.0	(67) 5.4	(493) 39.5	(346) 27.7	(289) (23.1)	(21) (1.7)	(32) (2.6)

( ) は実数

表 8.6.5 行楽タイプ別参加集団

(%)

	a 温泉・ スキー などの スリッ パ・セ ン	b 公園・ 動物園 ・遊園 地など	c 社見物 寺名所 などの	d ハイキ ング活 動など	e 花見も 自然行 楽など	f 狩 や 釣	g 海水浴 や舟遊 び	h スキー や登山 などの	i ドライ ブ	j その 他の理 由	k 不 明
単 身	1.6	2.9	8.7	0.8	3.0	18.3	1.4	5.3	2.8	0.6	12.2
家 族 連 れ	33.5	71.2	38.0	34.6	49.9	33.3	44.0	22.5	22.1	56.5	39.2
友人グループ	25.4	15.8	28.2	50.2	24.2	40.0	44.0	53.2	39.0	36.1	24.3
団 体	39.5	10.1	25.1	14.4	22.9	8.4	10.6	19.0	36.1	6.8	24.3
計	100.0 (221)	100.0 (279)	100.0 (286)	100.0 (167)	100.0 (144)	100.0 (60)	100.0 (139)	100.0 (58)	100.0 (36)	100.0 (133)	100.0 (33)

( ) は実数

## 4) 行楽レクリエーションの要求と実現上の障害

今後の行楽レクリエーションの継続、または開始に対する要求についてみると、総数では「必要」89.1%、「不要」2.4%、「考えたことがない」5.7%、不明2.8%であり、年令的には不要が、男子60代で8%、女子で5.6%である以外年代差はみられない。職業別では、自営雇の15.2%が考えたことがないと答えている点が注目される以外は差はなく、地区別にみても同様、大きな変化はない。(表省略)

次に、このように一様に高い要求度をもつ行楽レクリエーション実現上の障害についてみると、表8.6.6図8.6.6のとおりである。すなわち、総数では、仕事が忙がしい(a)23.9%、お金がかかる(b)19.1%、休日は休息したい(c)18.7%が高く、ついで家事が忙がしい(d)14.8%、疲れると困る(e)8.2%の順となり、仲間がない(f)3.5%、道具がない(g)3.0%、身体が弱い(h)同じく3.0%となっている。これを年令別にみると、60才以上をのぞき共通した理由は、まず、余暇時間の不足および経済的理由であり、男子20代より50代までは、休日には休息したいという理由が3番目である。女子の場合は、この理由は比較的低くなっている。いまこれを職業型でみると、仕事では、専門

表 8.6.8 行 業 の 障 害

(%)

			計	a 仕 事	b 休 息	c 家 事	d 疲 乏	e 弱 い	f お 金	g 道 具	h 仲 間	i 許 可	j その他	不 明	
総 計			(895)	23.9	18.7	14.8	8.2	3.0	19.1	3.0	3.5	1.9	3.9	34.1	
性 別	男 子 計	10代	(38)	31.6	18.4	—	7.9	2.6	23.7	2.6	10.5	—	15.8	23.7	
		20	〃	(103)	35.9	36.9	1.0	3.9	—	31.1	5.8	3.9	0.9	3.9	26.2
		30	〃	(146)	31.6	32.2	1.4	8.2	0.7	15.8	3.4	1.4	1.4	2.7	33.6
		40	〃	(59)	39.0	20.3	—	6.8	8.5	13.6	1.7	—	1.7	1.7	42.4
		50	〃	(36)	27.8	36.1	—	5.0	—	18.7	5.6	—	—	5.6	47.2
		60才以上	(18)	22.2	11.1	—	16.7	11.1	22.2	5.6	11.1	—	—	—	39.0
		女 子 計	(491)	16.5	15.6	26.0	9.2	3.7	18.1	2.2	3.9	2.2	3.7	34.4	
	10代	20	〃	(189)	18.5	18.0	32.8	10.0	3.2	21.7	2.7	4.2	2.7	3.2	26.5
		30	〃	(121)	9.9	8.3	33.0	5.8	1.7	10.7	0.8	1.7	1.7	2.5	44.6
		40	〃	(51)	27.5	19.6	41.2	9.8	3.9	23.5	2.0	3.9	2.0	9.8	31.4
		50	〃	(30)	26.7	20.0	6.7	6.7	10.0	16.7	3.3	3.3	—	—	33.3
		60才以上	(28)	7.1	3.5	10.7	14.3	7.1	21.4	3.5	10.7	—	—	3.5	32.1
		不 明		(4)	25.0	—	25.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0
		職 業 別	専 門	(61)	40.0	34.4	3.3	8.2	1.6	13.1	3.3	1.6	—	5.0	41.0
管 理	(47)		42.6	34.0	—	6.4	2.1	6.4	—	—	2.1	4.3	31.9		
事 務	(186)		26.9	28.5	3.2	11.8	2.7	21.5	5.9	3.2	2.7	1.6	15.6		
労 務	(137)		38.0	45.3	5.8	12.4	2.2	31.3	8.0	4.4	4.4	2.9	19.0		
自 営	(44)		45.5	22.7	6.8	4.5	—	9.1	—	—	—	2.3	40.9		
無 職	(395)		11.9	13.2	28.1	5.8	3.5	18.5	1.3	4.8	1.5	5.1	37.5		
地 区 別	通 勤	大宮	(49)	38.8	55.0	10.2	—	12.3	24.6	—	1	2.0	—	20.4	
		千里	(85)	41.2	24.7	3.5	1.2	4.7	11.8	3.5	2.0	3.5	2.4	28.4	
		門真	(78)	39.5	48.7	2.6	—	9.0	33.3	12.8	6.6	3.8	3.8	15.4	
		千林	(61)	24.6	31.2	1.6	1.6	16.4	18.0	3.3	7.6	—	1.6	39.4	
	主 婦	大宮	(38)	5.3	5.3	15.8	5.3	5.3	7.9	5.5	3.9	2.6	5.3	58.0	
		千里	(86)	5.8	7.0	37.2	3.5	7.0	5.8	—	2.5	1.2	3.5	45.4	
		門真	(72)	9.2	12.5	50.0	2.8	2.8	32.0	1.2	8	1.4	1.4	19.5	
		千林	(28)	14.3	—	57.1	—	—	17.9	1.4	—	—	—	28.6	
生 活 型	通 勤	(418)	34.2	36.1	3.4	11.7	1.7	22.0	5.3	3.1	2.4	2.4	32.1		
	通 学	(77)	19.5	9.1	1.3	6.5	2.6	24.7	1.3	3.9	2.6	10.4	41.6		
	自 宅	(46)	47.8	23.9	2.2	2.2	2.2	10.9	—	—	4.4	4.4	34.8		
	家 庭	(267)	7.9	7.5	39.0	5.6	4.1	16.4	1.1	3.4	1.5	4.5	36.0		
	内 職	(32)	34.4	12.5	34.4	3.1	3.1	25.0	—	3.1	—	3.1	28.1		
	不 定	(26)	7.7	7.7	—	19.2	15.4	15.4	—	19.2	—	—	46.2		
	そ の 他	(11)	18.2	—	—	—	—	27.3	9.1	—	—	—	18.2	54.5	

( ) 内は実数

図 8.6.3-1 行楽レクリの障害 < 性・年齢別 >

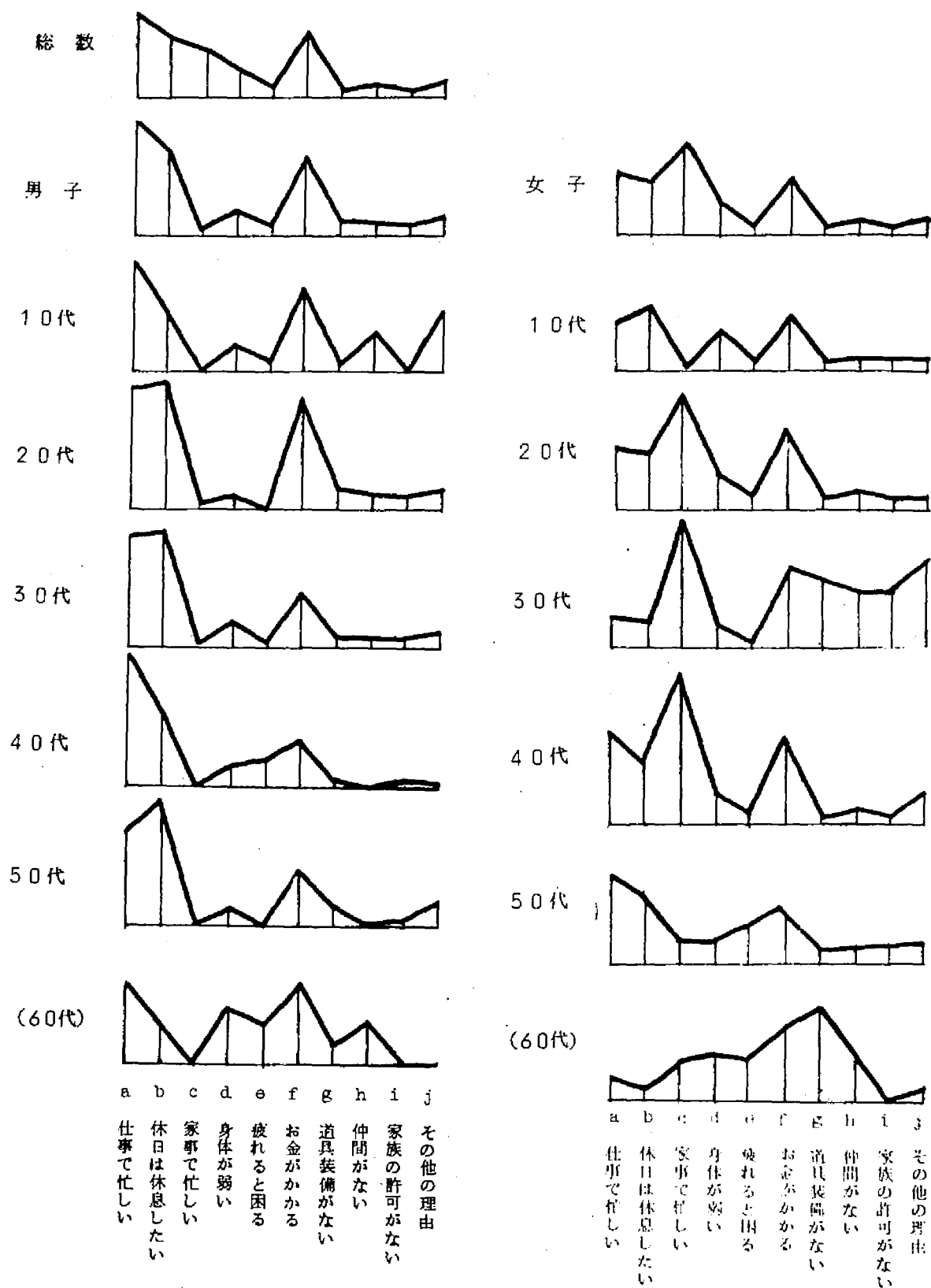
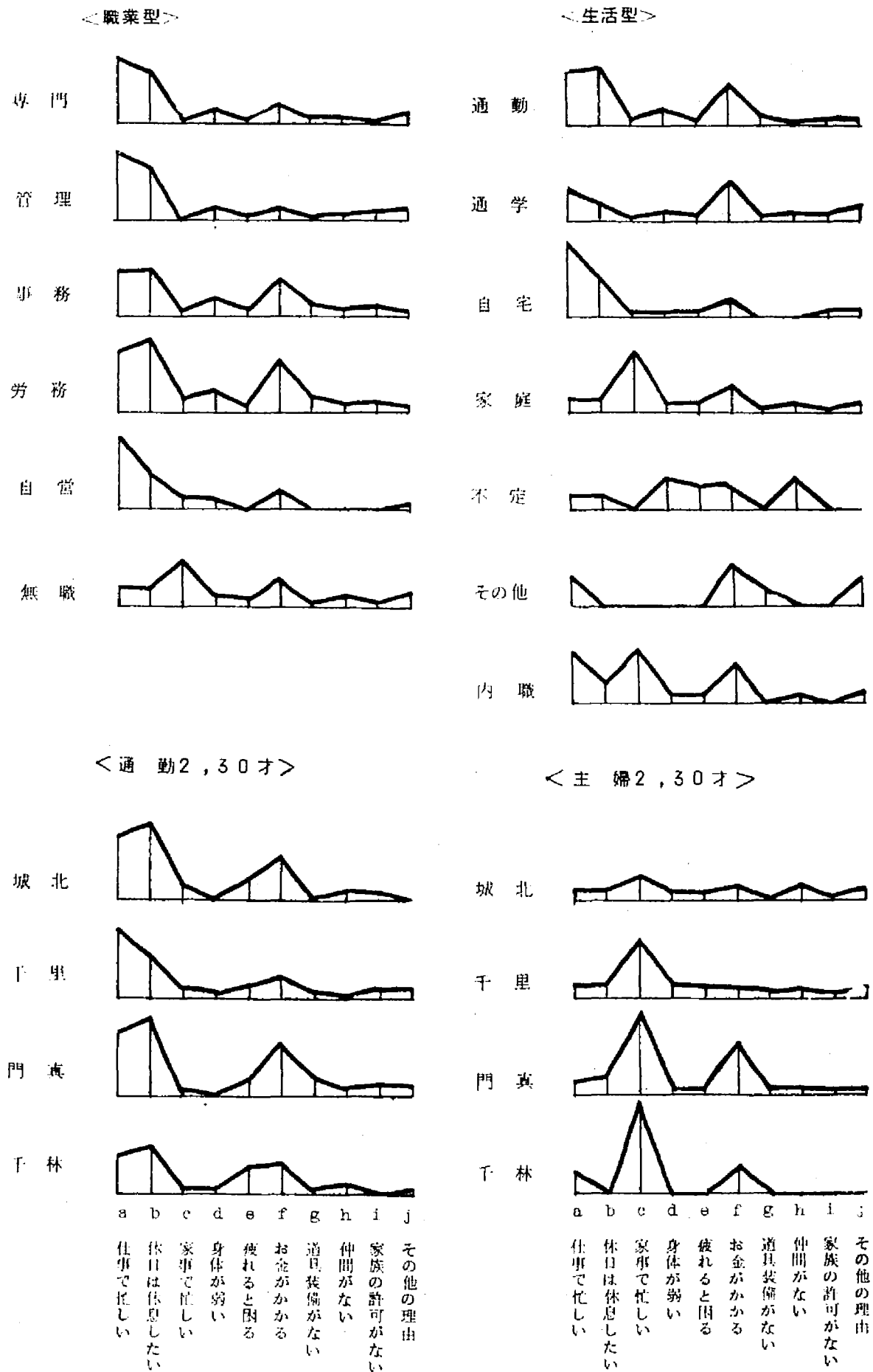


図8.6.3-2 行楽レクリの障害





管理，自営層で高く，休息は労務層で，経済的理由は，事務，労務，無職層で高くなっている。生活型別では，通学型は，経済的理由が第一位であることが注目される。

#### 5) 行楽レクリエーション空間の利用のまとめ

行楽レクリエーションには，見物行楽型およびスポーツ行楽型があるが，前者は，各年代層とも広く分布する傾向を示し，後者は若年層に集中の傾向がみられる。参加回数には，階層的な差があるが，全数の15%が1回もなく，また5回以下が40%と，半数以上がせいぜい2ヶ月に1度程度である。しかし，今後の行楽に対する要求はきわめて高い，そしてこの場合の障害の第1は，余暇時間の不足又は欠如である点は，戸外休養あるいはスポーツの場合と同様であるが，行楽の場合は，経済的支出（その主たるものは交通費）に対する困難性が強調されていることが注目される。

### 8.7 レクリエーション外出と戸外レクリエーション

おわりに，本調査では，補助的な質問として，上で分析した戸外レクリエーション活動のための外出が，全体の外出をとまなうレクリエーションのなかで，どのような位置を占めているか，調査時点前約1週間の外出目的別回数の回答を求めた。

すなわち，全数について回答率でみると（表8.7.1，図8.7.1），買物散歩が31.1%と高く，ついで知人，親戚の訪問22.8%であり，公園や緑地の散歩17.4%，映画音楽会16.4%となっていて，スポーツ参加，趣味，気晴し娯楽などは，10%以下である。次に性別，年齢別の比較では，買物散歩および訪問は男女とも，また各年齢層とも高率である。次いで比較的安定しているのは映画であるが，男女とも20代で高く，年齢とともに下がる傾向がみられる。次に公園緑地の散歩は男子においてはほとんどの年齢層にもみられ，女子では30代までが高く，それ以上は急減している。趣味は全体的に低率であるが，女子10代20代において高くなっている。スポーツは，男子の20，30代が高く，他はほとんどない。したがって，外出目的別の基本型としては，買物散歩（男子若年ではやや低くなるが）および知人親戚訪問があり，これに映画やパチンコなどの都心娯楽が男子若年層に，映画が女子若年層に，また趣味やけいこ事が女子若年層につけ加わるかたちとなる。次にこれを職業別にみると，買物および訪問を基本にして，若干の変化がみられるが，大きな差はなく，全体の外出量では自営層がやや低くなっている。オープンスペースの利用としての公園緑地およびスポーツは，専門，管理，事務がやや高く，労務，自営では低くなっている。また生活型では，通勤，通学層は外出量も多く，喫茶，趣味，見るスポーツなどの都心的な施設利用度が高くなっているのに対し，自宅労働型，家庭主婦型，不定型では低くなっており，とくに家庭主婦および不定型では買物，訪問が大部分を占めている。次に，地区別の相互比較を可能にするため上の生活型より通勤者及び家庭主婦の20～30代のみを取り出して分析する。まず通勤では地域の買物が低い以外，他の3地区はほぼ買物+訪問型を基本としているが，都心性外出は，門真，および千林でたかくなっている。スポーツでは，地区差はみられないが，門真がやや高くなっている。主婦層でも大きな地区差はみられないが，たゞ近隣に大公園をもつ大宮では，主婦の利用度がやや高くなっている。しかし通勤者の場合は，その影響がみられない。

これをまとめてみると，一般に余暇にする外出の主要な目的は，買物および訪問である。特に主婦層はこの2つが大部分の外出の目的を占めている。都心性の娯楽は男子で高く，趣味，けいこ事は若年女子で多い。またスポーツは若年男子に限られている。外出回数では，高年齢層，主婦，自営層で少くなる傾向がある。オープンスペースの利用（公園散歩，戸外スポーツ）は全体として低率であるが，前者は比較的各層に分布しているが，大宮のごとく手近に公園が利用できる場所の主婦では高くなっている。このことは通勤者にとっては，空間よりも余暇時間がオープンスペース利用の重要なファクターとなり，比較的余暇時間をもつ主婦では，平日でも近隣緑地があれば利用されることの可能性を示している。

図 8.7.1-1 1 週間の外出目的

＜性・年齢別＞

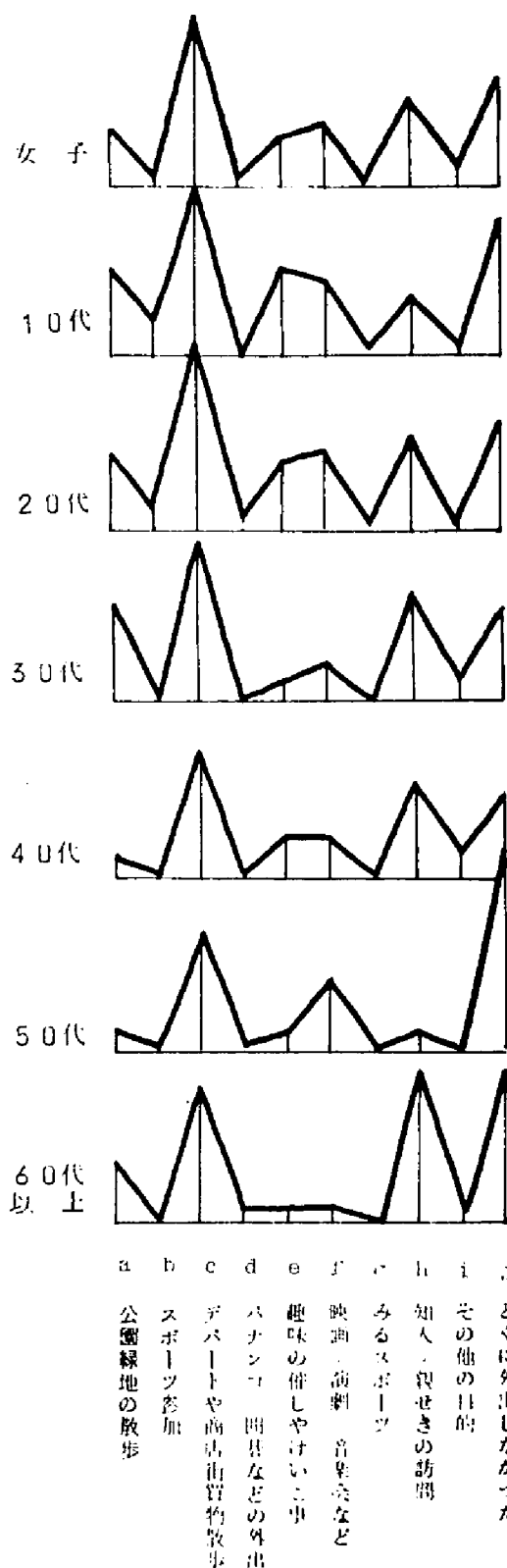
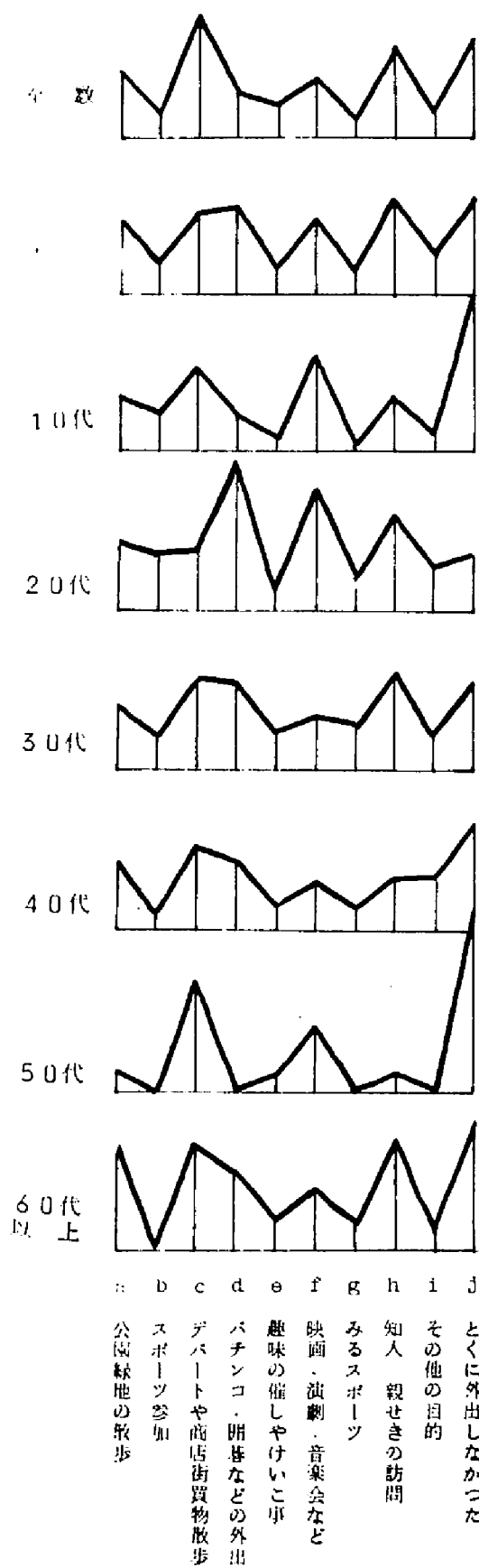


図8.7.1—2 1週間の外出目的

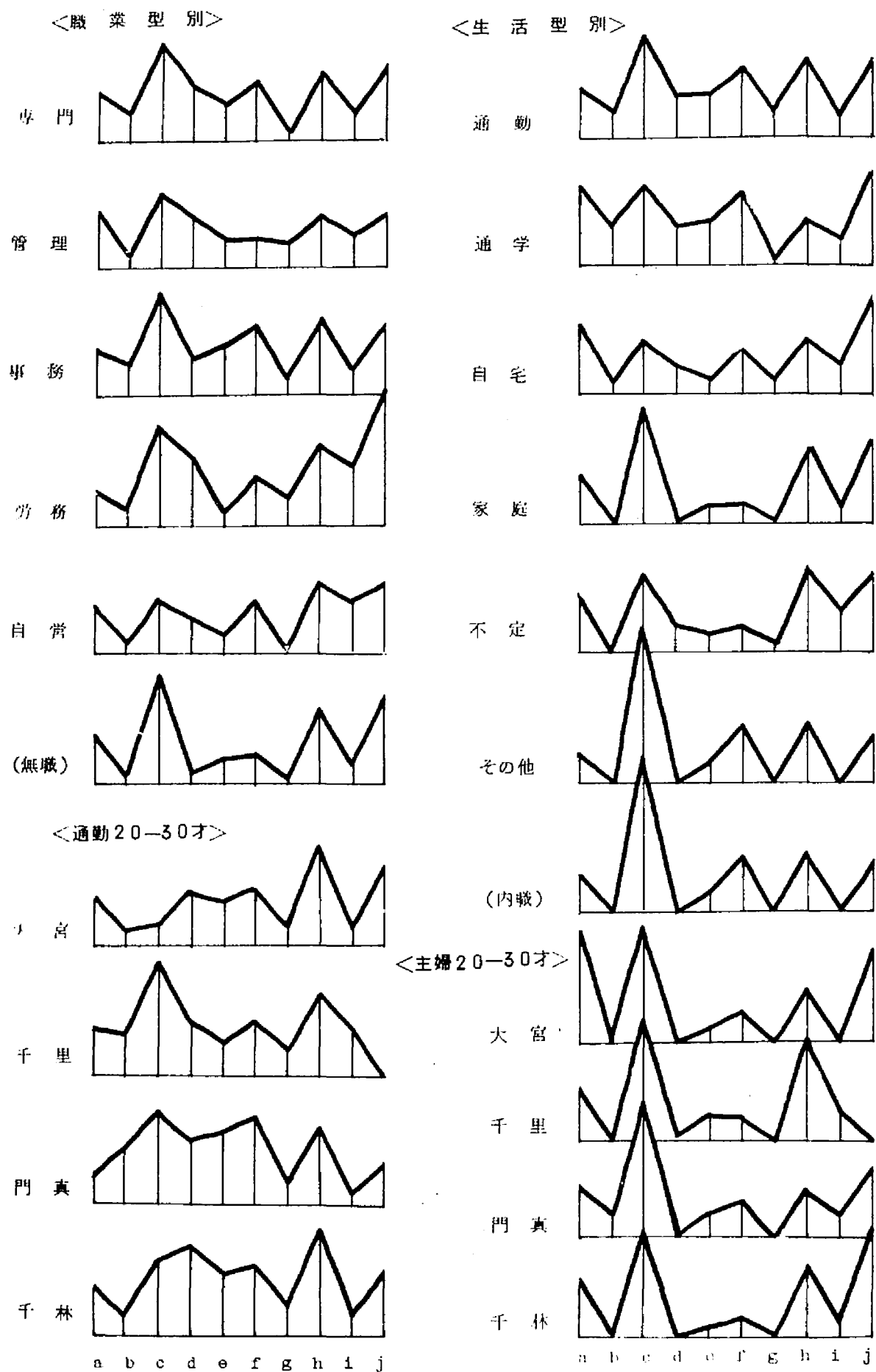


表 8.7.1 1週間内の外出，立寄レクリエーション活動度

(%)

			計	a 公 園	b スポ ー ツ	c デパ ー ト	d 喫 茶	e 趣 味	f 映 画	g スポ ー ツ見物	h 知人友 人訪問	i その他	j な し	不 明
総 計			(995)	17.4	5.5	31.2	10.9	9.7	16.4	3.9	22.8	7.2	25.9	10.0
性 年 令 別	男 子 計	(454)	19.2	9.0	21.2	23.1	7.7	19.2	7.7	24.5	11.0	24.7	(30)	
		10 代	( 48)	14.6	10.4	20.8	8.3	4.2	25.0	2.1	14.6	4.2	41.7	( 2)
		20 〃	(115)	18.3	16.5	17.4	38.3	5.2	30.4	7.8	33.0	11.3	14.8	( 3)
		30 〃	(151)	15.9	9.3	23.8	21.9	9.9	12.6	11.3	25.2	9.9	22.5	(15)
		40 〃	( 73)	17.8	4.1	20.5	17.8	6.8	12.3	5.5	13.7	13.7	27.4	( 6)
		50 〃	( 42)	23.8	—	19.0	14.3	11.9	7.1	4.8	26.2	21.4	3.0	( 3)
		60才以上	( 25)	28.0	—	28.0	20.0	8.0	16.0	8.0	28.0	4.0	32.0	( 1)
	女 子 計	(535)	16.1	2.6	40.0	0.7	11.6	14.0	0.7	21.3	4.1	26.9	(71)	
		10 代	( 75)	20.0	9.3	40.0	—	21.3	18.7	1.3	14.7	2.7	33.3	( 6)
		20 〃	(196)	17.9	3.6	42.3	1.0	16.3	18.4	1.0	21.9	0.5	26.0	(20)
		30 〃	(131)	21.4	—	39.7	0.8	5.3	9.9	0.8	25.2	4.6	20.6	(23)
		40 〃	( 62)	3.2	—	45.2	—	8.1	8.1	—	21.0	4.8	19.4	(14)
		50 〃	( 35)	2.9	—	28.6	—	2.9	17.1	—	22.9	—	45.7	( 5)
		60才以上	( 36)	13.9	—	30.6	2.8	2.8	22.8	—	36.1	2.8	36.1	( 3)
	不 明		( 6)	—	—	16.7	—	—	16.7	—	33.3	—	33.3	( 1)
職 業 別	専 門	( 66)	15.2	9.1	30.3	18.2	12.1	19.7	3.0	21.2	7.8	22.7	( 2)	
	管 理	( 51)	19.6	3.9	23.5	17.6	9.8	9.8	7.8	17.6	11.8	17.6	( 6)	
	事 務	(210)	16.2	10.5	33.3	13.3	17.6	21.9	4.8	24.3	8.1	22.4	(16)	
	労 務	(153)	10.5	5.9	30.1	21.6	4.6	16.3	9.1	24.2	19.6	40.5	( 4)	
	自 営	( 59)	15.3	3.4	12.0	10.2	6.8	17.0	1.7	22.0	17.0	20.3	(15)	
	無 職	(449)	16.7	2.5	33.4	3.6	7.3	9.8	0.9	22.7	6.0	27.6	(66)	
不 明		( 7)	23.1	—	15.4	15.4	—	7.6	23.1	15.4	—	—	( 2)	
地 区 別	通勤	大宮	( 56)	16.1	5.4	7.1	16.1	14.3	17.8	7.1	30.4	5.4	23.2	( 2)
		千里	( 90)	14.4	12.2	34.4	17.8	10.0	17.8	8.9	25.6	14.4	—	( —)
		門真	( 89)	15.1	6.7	22.5	28.1	19.1	20.2	9.0	32.0	6.7	19.1	( 8)
		千林	( 65)	9.2	16.9	29.2	20.0	21.5	27.7	7.7	24.6	3.1	10.8	( 4)
	主婦	大宮	( 42)	35.7	—	35.7	—	4.8	9.5	—	16.7	—	28.6	( 8)
		千里	( 89)	16.9	—	37.1	1.1	7.8	7.8	—	30.0	9.0	—	( —)
		門真	( 77)	7.8	—	31.2	—	2.6	6.5	—	20.8	2.6	31.2	( 5)
		千林	( 29)	17.2	6.9	41.4	—	6.9	10.3	—	13.8	6.9	20.7	(18)
生 活 型	通 勤	(471)	16.1	8.7	31.6	12.9	12.7	21.2	6.6	24.4	7.4	22.9	(28)	
	学 宅	( 92)	26.1	13.0	26.1	13.0	14.1	22.8	2.2	14.1	9.8	29.3	( 5)	
	庭 内	( 63)	20.6	3.2	15.9	9.5	4.8	14.3	4.8	17.5	9.5	30.2	(12)	
	家 庭	(289)	15.2	—	36.0	7.5	6.2	6.2	0.3	25.3	4.8	28.0	(48)	
	内 職	( 36)	12.1	—	25.0	—	6.1	18.2	2.7	18.2	—	15.2	( 9)	
	不 定	( 11)	19.4	—	27.3	8.3	5.6	8.3	45.5	27.8	13.9	22.2	( 6)	
	そ の 他	( 33)	9.1	—	48.5	18.1	9.1	9.1	—	45.5	—	36.4	( —)	

( ) 内は実数

## 8.8 要 約

1) まず、就業者余暇の保有では全般的に階層差がみられるが、一般に、労務層では労働時間が長く、休暇制度の実施もすすんでいない。これに対して、管理、専門、技術層は相対的に余暇、休日、休暇を多くもつ傾向がある。しかし通勤時間、補助労働時間によってこれらの実質的労働時間の差は比較的わずかである。

2) 戸外レクリエーション空間の利用の位置づけをみると、外出レクリエーションの主な目的では、買物・訪問といった家事目的と複合した行動が多く、オープンスペースの利用のみを目的は相対的に低い。そのうち、公園緑地の休養の利用は比較的各階層にわたっているが、スポーツの利用は主に男子層に限られている。

3) もっとも一般的な近隣での戸外休養である散歩についてみると、一般に主婦層が通勤者より高く自宅営業者はもっとも少くなっている。地区の戸外休養環境については大きな差がみられ、千里、大宮地区では満足率が高く、門真、千林地区では不満率が高く、とくに門真では50%以上が非常に悪いと答えている。

散歩に対する要求は一律に高いが、その理由としては「緑や土に親しむ」「気分を変えたい」が多く、次いで「運動不足」「子供をあそばせたい」「日光に当りたい」の順になっている。このうち、大きな差がみられるのは「子供を遊ばせたい」という理由でこれらは門真、千林のごとく、子供の安全な遊び場のない地区の主婦層で高くなっている。

戸外休養生活を行う上での障害は、何よりも仕事や家事で忙がしいこと。次に、この比率は門真、千林で高くなっている。と同時に、門真、千林では、戸外休養生活の機会を増大させるための適当な場所がないことも大きな障害になっている。千里、大宮では、比較的戸外環境が整備されているため、スペースは手近にゆったりあり、この点で環境が障害となることは少く、ここでは、戸外生活の機会をさらに増大させる上での障害は、余暇時間の不足である。とくに大部分の通勤者にとって、平日の機会は乏しく、ようやく休日の散歩が実施されるにすぎない。ここでは、これ以上環境条件を整えても、それだけ利用度が比例的に高まるものではなく、十分な休息と戸外生活のための余暇時間が決定的な因子となって働いていることがわかる。

4) スポーツの実施度は、中高年層になるほどで減する。とくに女子30才以降はほとんど実施していない。種目別では軽運動、軽スポーツおよび登山、海水浴といった自然行楽的スポーツが主なタイプであり、前者は専用空間を必要とせず、装備、組織も簡単なものであり、短かい余暇にできることが条件となっている。また、登山、海水浴などは大都市住民の自然環境レクリエーションとして重要な役割を果たしていることが注目される。スポーツの実施と要求の差は、女子30才以上で、職業型では自営層で大となっている。障害としては、仕事、家事で忙がしいという時間的理由が最大であり、ついで空間の不足が挙げられるが、強い要求をもつ若年層では、さらに仲間、組織といったより具体的な障害が挙げられている。

スポーツにおいては、一般に年令層的な（体力的な）要求差があり、また、ある程度の組織性が必要となるが、これらは現在の近隣集団では、十分組織されるだけの条件——その重要なものは余暇時間である——が整わないため、職場がいきおいその機会となる。大企業などのように、専用施設をもつところもあるが、一般に厚生施設としてスポーツ施設をもつものは少なく、街路や職場の一部がこれに用いられているが、そうした空間すら持たないものもある。

現段階で、昼休みなどの職域でもたれる余暇時間は、スポーツ活動にとってかなり貴重な機会であるといえよう。

もう一つのスポーツの機会は、海水浴と軽い登山であり、これは、スポーツ的な行楽ともいえるもので、一応休日の確立をみた層では、かなり程度の参加がみられる。

5) 行楽レクリエーションのタイプでは、見物行楽型は巾広い年令層の参加がみられるが、スポーツ的な行楽レクリエーションは、若年層に集中している。全体として2ヶ月に一日程度の行楽頻度をもつ。今後の参加に対する要求

はきわめて強いが、その障害としては、余暇時間以外に、経済的負担が挙げられているのが、前二者と異なるものである。

行楽の場合環境の自由が大きい環境そのものの不足といったことはあまり意識されないと思われる。一般に市街地の拡大につれて、その行動圏は一層広がる。この点で、経済的負担、余暇時間の余裕がその行動圏を左右するものであり、環境選択を規定する要因となっている。

行楽は、日常的な戸外生活とちがって、その回数は乏しいが、休日制度そのものは、比較的普及しているため、前二者のような余暇時間による活動度の格差はさほど大きなものではない。

6) これを典型化していえば、中年通勤者では、月1・2回の休日における戸外散歩、ときたまの職場やその他の場所での軽いスポーツ、年に2・3回の自然や名所見物、動物園や遊園地のお伴、そして1～2回の海水浴かハイキングといったもの、同主婦では、日常の買物散歩、子供との戸外生活、さらに年に3～4回の行楽や海水浴が平均的な行動パターンであろう。単身若年層はこれよりもやや活動度が高く、高年層では低くなり、行楽では、温泉休養などが増える。環境のわるいところでは、戸外散歩が商店街散歩にかわる。労務層や中小自営層では、一般に労働条件が厳しいためや、活動度は低くならざるを得ない。車の保有層は、ドライブなどの行楽の機会は、数倍に増加するが、ある程度まで伸びると中小自営層などでは、休日条件に規制される。これらが今日の戸外レクリエーションの一般的な状況である。

7) 空間利用要求の基本的な制約条件は、余暇時間である。このことは逆に、労働時間の短縮や週2日休日制などが実施される場合、戸外レクリエーション利用要求の加速度的な顕在化を予想させる。

#### 補＜生活環境・オープンスペースに関する居住者の意見＞

##### ＜大宮地区＞

成人層については、城北公園について、芝生やベンチの整備をのぞむもの(1)、河川敷をレクリに使えるよう整備せよ(4)があり、児童については、城北公園がやや遠いこと、また広域公園として外来者が多いことなどから、地区専用の児童公園の設置をのぞむもの(5)、また淀川敷が危険であるので、防護柵をして子供が遊べるようにせよ(2)、住宅地街路の交通制限(1)などがあった。( )内は件数。

##### ＜千里地区＞

オープンスペースの広さは他の地区にくらべて大であるが、その公園化整備について、芝生や遊具を整備せよ(2)、木蔭がほしい(1)などのディーテールに対する要求があった。またアパートがせまい、子供をあそばせるベランダを拡げてほしい(1)——これは、外に出て遊ぶ年齢に達する以前の乳児の場合は、家の中(3～5階)であそばせるためである。

##### ＜門真地区＞

住宅そのものが狭小で、道路がせまく、人口密度、交通密度も高く、利用できるのは数m巾の路地だけである。数年間までは投機的に残されていた空地にアパートが建設され、残っている部分は駐車場に利用されている。したがって子供のあそび場を求める意見はきわめて多くあり、自治会から市に対して要望しているが、未だ実現していない。このようなオープンスペースの不足がもたらす歪としては、住宅や廊下がやかましい、子供が階段からおちる、陽があたらない、季節感がない、火災に危険(住んでいても気持ちわるい)、子供がのびのび育たない、小使銭を多くつかう、子供がさわぐと近所からおこられる——毎日気をつかう、といった理由が数多く挙げられている。

##### ＜千林地区＞

商店街に隣接した商住混合地区でオープンスペースはなく、道路はせまく入り組んでいるが、商店に対するサービス車の往来は激しい。子供をあそばせるゆえ、京阪電車のガードをくぐって100m先の小公園か500m先の森小路公園ま

で行くが、これは小学生以上に限られている。幼児は親がついてゆかねばならない。このため児童公園を設置せよ、また、年少者のための公園をつくれといった要求が多い。また車の交通制限によって街路の一部を使えるようにせよという要求もある。また商店街に近いのは子供に悪影響を与えるといった意見もある。

成人層については、休日の学校開放をのぞむ、誰でも（1人でも）参加できる体育館がほしいといった要求が店員層にみられる。

また、レクリエーション空間よりも、まず住宅の改善が第1で公園や緑地はそのあと(2)といった要求があつたことが注目される。

## 第Ⅲ章

### 単位レクリエーション空間の利用分析



## 9 レクリエーション空間の原单位的分析

### 9.1 研究の目的と方法

レクリエーション人口の増大、とくに都市的生活者の増大にともなう戸外レクリエーション需要の構造的変化は、生活空間としての国土や都市の空間構成に変革を求めている。その中心的な問題は今後急速に発展すると考えられる戸外レクリエーションの多くのタイプが戸内レクリエーションやその他の目的の空間利用に比してはるかに低密度な空間利用形態とその結果としてのぼう大な空間量を要求することから生じると考えられよう。

しかも、そのなかには、すぐれた自然的環境や歴史的文化的環境と結びついたレクリエーション空間が多くふくまれており、これらの環境は利用需要の伸びに対して簡単に供給量を増加させることができない性質をもっている。また逆に、レクリエーション空間のなかには、比較的高密度な空間利用が可能であり、新たに供給することが容易なもの、また積層化された人工空間でも利用できるもの、あるいは、農林漁業などの戸外生産空間との併用が可能なものもふくまれている。

全体的な空間利用需用の増大のなかで、すぐれた自然や文化的環境を保全しつつ、戸外レクリエーション需要に見合った空間を供給してゆくためには何よりもさまざまなタイプのレクリエーション行動に対応する国土空間の緻密で計画的な使い分け方が考えられねばならない。

すでに第Ⅰ章および第Ⅱ章においては、レクリエーション行動タイプとその組み合わせ利用＝行動パターンの分析を行ったが、本章においては、これらをより具体的な空間における空間、利用密度規模および環境条件から分析しようとするものである。

一般にある1つのタイプのレクリエーション行動がなされる空間はそれに対応する機能・形状を備えていなければならない。一般に行動が複雑に分化するにつれて空間が満たすべき条件はよりきびしくなる。たとえば、今日きわめてポピュラーな野球をとってみても、キャッチボールから三角ベースの草野球、公式ゲームへと参加の程度が変わるにつれて、空間に要求される広さ、設備、環境の質はよりきびしく規定され、必要な条件を満たさないかぎり、その行動は成立し得ない。また戸外行楽にしても、日常的な戸外休養の空間に要求される条件と、より特定のなもの、たとえば、自然観察・学習、キャンプなどの野外生活(Wild Life)、またスポーツ登山、スキーなどの空間に要求される条件は、その環境の質やスケールにおいてことなるものである。

レクリエーション空間の構成においては、他目的の空間利用との競合があるだけでなく、さまざまなレクリエーションタイプ相互の間にも内的な競合——空間的矛盾が存在する。たとえば、自然的な環境を必要とする山登りやキャンプの空間が、観光地として開発され、ドライブウエーがつくことで、高密遊園地のような空間利用に変化すること、そこでは当然ながら前者のタイプの空間利用が駆逐されるのである。

この研究のねらいは、今日実施されているさまざまなレクリエーションタイプについて、空間が最小限必要とする条件を、単位規模および環境の2つの条件で比較分析することで、諸タイプの中に生じる空間的競合の矛盾を解析する手がかりを得ようとするにある。

すなわち、1) 典型的なレクリエーション行動をリストアップすること。2) それぞれの行動が要求する空間的条件をとり出し段階的な分類を行うこと。3) それらを相互に比較分析すること。4) 実際に矛盾が生じているケースにあてはめてこの理論の有効性を検証しようとするものである。

まず、今日一般的にレクリエーションとされている行動をとり出したのが表9.1.1である。観光旅行のように行動そのものが、宿泊+野外活動などいくつかの要素の組み合わせより構成されているものはできるだけ要素的

な行動に分解してリストアップすることにした。

## 9.2 空間の最小単位規模

個人あるいは集団のレクリエーション行動を可能にする空間の第1条件は、その行動に必要な最小限の規模をもつことである。規模は多くの場合、面的な広がりや尺度とすることができるが、タイプによっては、線的な延長を加味しなければならないものもある。また、単に行動する空間以外に視界そのものが重要な意味をもつものがある。これらはケースごとに補足的条件としてとり扱った。

一般に規模を決定する方法としては次の3つの場合が考えられる。

- 絶対的規模：その行動における動作が必要とする絶対的な規模。人間工学的に決定される動作範囲や、スポーツの競技ルールなどで決められる最小限の規模。
- 環境規模：その行動が必要とする空間環境の質を保つために最小限必要な規模、たとえば原始自然環境とか森林公園といったもの。
- 相対規模：1人当り所要面積（ $= \frac{1}{\text{利用密度}}$ ）が決った場合。必要収容力との関係で導かれる規模。

実際の単位レクリエーション空間の規模はa～cの組み合わせで決定されるとみてよい。ここではまずaおよびbについて考察する。

これを空間での動作型から考えてみると、大分してSt型（静止型）、Br型（ブラウン運動型）、Fl型（流動型）の3つのタイプが存在する。

St型：静止またはそれに近い動作形態。休息や知的活動の多くはある一定範囲の静的な活動である。

Br型：動的な活動であるが、その動作は、一定範囲でのブラウン運動を行うもの。室内スポーツ、グランドスポーツの多くはこのタイプに属する。

Fl型：あるルートに沿って流動するタイプ。ドライブ、サイクリング、登山などの歩・走行型レクリエーションはこのタイプに属する。

StおよびBr型は限定された空間をもつものとして、規模を面積の単位で測定することができる。しかし、Fl型の場合は、面積よりもルートの長さが問題となる。ただしFl型においても、単に動作空間以外に、あとでのべる環境を形成するだけの修景的空間が利用の前提となる。この場合の規模は地形的な条件が影響し、無限あるいはスカイラインまで広がる可能性をもっているため、環境および利用条件が決っても、規模の範囲を面的にあらわすことができないので、ここでは一応「特殊型」として扱うことにする。

単位空間規模の段階区分

S	$1 \times n^m$	} $1 \leq n \leq 9$ 特殊型には P記号を付す
I	$10 \times n$	
II	$10^2 \times n$	
III	$10^3 \times n$	
IV	$10^4 \times n$	
V	$10^5 \times n$ 以上	

注) 具体例の分類は表9.2.1.参照

## 9.3 空間の最大利用密度

利用密度は相対的な空間規模を決定する重要なファクターであり、空間環境もまた利用密度と深く関連していて、

空間需要量の推定，また空間の経営性の検討における基礎的な測定尺度である。空間利用密度はレクリエーションのタイプによって著しくことなる。

注) 立体的な空間利用の場合は延床面積に対する密度を考える。

まず，空間利用密度の測定単位について考えてみる。

- 1) 時間性      同時空間利用密度       $D_s$   
                  1日空間利用密度       $D_d$   
                  年間空間利用密度       $D_y$

いずれをとるかは，目的によりことなる。 $D_s$ は一般的に使われる単位であり，利用数が時間的に安定している場合，あるいは時間的波動のある場合の適正值を求める場合などに利用できる。

$D_d$ は利用時間と回転率の要素を加えたものである。1人1回の利用が比較的短時間である空間では $D_d$ はのべ利用数となってあらわれる。しかし宿泊施設のように長時間利用タイプでは，回転率が低く， $D_s$ と差がなくなる。

$D_y$ は季節性，気候性に影響される施設の空間の収容能力と経営性を考える場合に重要となる。

- 2) 空間性      1人当り所要面積= $A/\text{人}$       逆数にして $\text{人}/A$ =密度  
                  または1人当り所要延長= $L/\text{人}$       逆数にして $\text{人}/L$ =密度

一般には $A/\text{人}$ の単位で測定できるが，F.L.型は面積よりも延長との関係が重要となるため流動の容量，速度，交通手段などの条件によって変化する。

これらの単位関係を整理してみれば次のごとくなる。

時間 \ 空間	DA	DL
$D_s$	$D_s A (\text{人}/\text{m}^2)$	$D_s L (\text{人}/\text{mt})$
$D_d$	$D_d A (\text{人}/\text{m}^2\text{t})$	$D_d L (\text{人}/\text{mt}^2)$
$D_y$	$D_y A (\text{人}/\text{m}^2\text{t})$	$D_y L (\text{人}/\text{mt}^2)$

次に算定の基準について考えてみる。

<利用密度の算出基準>注)

最大利用密度	$\bar{D}$
適正利用密度	$D$
最小利用密度	$\underline{D}$

一般に余暇利用空間の利用度は弾力性に富んでいる。最大利用密度は稀であるが，公式スポーツなどの場合はルールで規制される。ここでは一応最小——最大について検討しつつ $D$ を経験的に求めることにする。

算定の方法としては次のようなものがある。

1. 活動内容，動作寸法，安全限界等から理論的に試算した数値
2. 実際の活動を調査した資料による数値
3. 活動に伴うルール等を示された数値

なお，この場合，活動のさまざまな水準に対して吟味をしておく必要がある。例えば「野球」についてみても，

スタンドを有する公式ゲーム（観客席をふくめて）       $1000\text{m}^2/\text{人}$ 以上

スタンドのない公式ゲーム       $500\text{m}^2/\text{人}$

スタンドのない非公式ゲーム

300m<sup>2</sup>/人

三角ベースボール

50~200m<sup>2</sup>/人

バッティング・キャッチボールなどの部分戯など

50m<sup>2</sup>/人

といった諸段階の同時利用密度が存在する。

注) 加藤隆 レクリエーションスペースの利用密度について, 建築学会論文集689

以上の諸点を考慮してここでは次の区分を行う。

S	人/1×n <sup>m</sup>	前後のもの 1≤n≤9 特殊型には P記号を付す
I	人/10×n	
II	人/10 <sup>2</sup> ×n	
III	人/10 <sup>3</sup> ×n	
IV	人/10 <sup>4</sup> ×n	
V	人/10 <sup>5</sup> ×n	

注) 具体例の分類は  
表9.2.1 参照

#### 9.4 空間の環境性

レクリエーション空間は, その物理的規模だけでなく, その質的な内容——その行動に固有な環境をもつことが必要とされる。このような環境では, 原始的な自然環境から極度に装備された完全人工環境までが考えられる。その中間には, 半自然, 半人工のさまざまな環境が存在する。

注) 自然環境と人工環境を空間の性質から比較してみると下表のごとくである。

		人工環境	←→	半人工環境	←→	自然環境
空間環境要素	光	人工照明	←→		←→	太陽
	空気	空気調節	←→		←→	大気
	土地	人工土地	←→	表面加工	←→	地表(土, 水)
	気象	ナシ	←→		←→	アリ
	気候	安定	←→		←→	不安定
	動植物	ナシ	←→	栽培・飼育	←→	自生・野生
	景観スケール	小さい	←→		←→	大きい
空間利用	空間構成	積層的	←→		←→	平面的
	利用密度	高密	←→		←→	低密
	変化システム	破壊+建設	←→		←→	保全
	変化サイクル	短かい	←→		←→	長い

高密度な土地利用を行ってきたわが国では, 完全な原始環境はほとんどなく, 何らかの人為が加えられているのが常であるが, 歴史的に有機的な調和が形成されている環境はほぼ自然環境に近いものであろう。一方, 歴史文化財を中核とする環境も容易に新設・拡大できない点で, 自然環境の場合と同じような固有の環境価値をもっているといえよう。

生活空間を上の意味で大分すればマクロにみて市街地空間と非市街地空間に区分できる。各行動タイプとの関連ではさらにミクロな区分が必要となる。すなわち、戸外・内の区別が行われ、さらにその性質からみて、自然資源型、戸外施設型、戸外一般型（広場型）、中間型（体育館型）、戸外施設型、戸内一般型（室内型）、文化財型に分けることができる。

N	自然資源型	特定の自然環境を必要とするもの。
F <sub>0</sub>	戸外施設型	戸外空間であるが、施設に重きのあるもの。
O	戸外一般型	戸外一般であればよいもの (広場・空地型)
M	中間型	戸外でも戸内でもよいもの (体育館型)
F <sub>1</sub>	戸内施設型	戸内空間であって専用的な施設を必要とするもの
I	戸内一般型	戸内一般であればよいもの (室内型)
C	文化財型	歴史文化財などを中核とするもの

表 9.1.1 レクリエーション行動例と空間基本条件

行 動 例		基本空間条件	単位空間規模	同時利用密度	環境型
休息的活動	1	ゴ ロ ネ	S	S	I
	2	T V ・ ラ ジ オ	S	S	I
	3	新 聞 雑 誌	S	S	I
	4	団 ば ん	S	S	I
	5	宿 泊 休 養	Ⅱ・Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
文 化 的 活 動	6	室 内 ゲ ー ム	S	S	I
	7	喫 茶 飲 食 (店)	Ⅱ・Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	8	パ チ ン コ	Ⅱ・Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	9	み る ス ポ ー ツ (野球・すもう・競馬・競輪等)	Ⅳ	S	F <sub>0</sub>
	10	音 楽 会	Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	11	演 劇	Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	12	映 画	Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	13	その他の演出見物	Ⅲ	S	F <sub>1</sub>
	14	読 書	S・I・Ⅱ	S	I・F <sub>1</sub>
	15	芸 能 創 造	I・Ⅱ	S・I	I・F <sub>1</sub>
	16	造 形 創 造	I・Ⅱ	S・I	I・F <sub>1</sub>
	17	文 学 創 造	I・Ⅱ	S・I	I・F <sub>1</sub>
	18	日 曜 大 工	I・Ⅱ	S・I	I・O

基本空間条件 行 動 例		単位空間規模	同時利用密度	環境型
文 化 的 活 動	19 庭 っ く り	I・II	S・I	O
	20 植 物 栽 培	I・II	S・I	O
	21 動 物 飼 育	I・II	S・I	F <sub>1</sub> ・O
	22 美 術 館	III	I・II	F <sub>1</sub>
	23 博 物 館	III	I・II	F <sub>1</sub>
	24 水 族 館	III	I・II	F <sub>1</sub>
	25 動 植 物 園	IV	I・II	F <sub>0</sub>
	26 祭 礼 行 事	IV	I・II	O・C
体 育 ・ 運 動	27 戸 外 あ そ び	II・III	I・II	O
	28 ローラスケート	II・III	I・II	O
	29 卓 球	II	I	F <sub>1</sub>
	30 キャッチ ボール	II	I	O
	31 バドミントン	II	I	O・M
	32 バレー練習	II	I	O・M
	33 プールあそび	III	S・I	F <sub>0</sub>
	34 ラジオ体操	S・I	S	O
	35 ボデービル	S・I	S	I
	36 な わ と び	S・I	S	O
	37 ゴルフ練習	II・III	II	F <sub>0</sub> ・F <sub>1</sub>
	38 フォークダンス	II・III	II	O・M
	39 ボーリング	II・III	II	F <sub>1</sub>
	40 散 歩	IV <sub>p</sub>	II <sub>p</sub>	O
	41 体 操 競 技	II・III	I	M
	42 剣 道・柔 道	II	I	M
	43 フェンシング	II	I	M
	44 重 量 あ げ	II	I	M
	45 す も う	II	I	M
	46 レスリング	II	I	M
	47 弓 道	III	I	F <sub>0</sub> ・M
	48 バレーボール	III	I	F <sub>0</sub> ・M
	49 バスケットボール	III	I	F <sub>0</sub> ・M
	50 テ ニ ス	III	II	F <sub>0</sub>
	51 野 球 ゲ ー ム	IV	II	F <sub>0</sub> ・O
	52 ハンドボール	IV	II	F <sub>0</sub> ・O

基本空間条件 行 動 例		単位空間規模	同時利用密度	環境型
体育・運動	53 アメリカンフットボール	IV	II	$F_0 \cdot O$
	54 ホ ッ ケ ー	IV	II	$F_0 \cdot O$
	55 ラ グ ビ ー	IV	II	$F_0 \cdot O$
	56 サ ッ カ ー	IV	II	$F_0 \cdot O$
	57 陸 上 競 技	II・III・IV	II	$F_0 \cdot O$
	58 水 泳 競 技	III	II	$F_1, F_0$
	59 人 工 ス キ ー	IV	II	$F_0$
	60 人 工 ス ケ ー ト	IV	II	$F_0$
	61 射 撃	IV	III	$F_0$
	62 馬 術	III・IV	II	$F_0$
	63 運 動 会	IV	I・II	O
行 楽	64 自 然 探 訪	$V_p$	$II_p$	N
	65 文 化 財 探 訪	III~V	$II_p$	C
	66 郊 外 遊 園 地 (動 植 物 園)			$F_0$
	67 都 市 探 訪	$V_p$	I~ $II_p$	$C \cdot F_1$
	68 キ ャ ン プ	IV・ $V_p$	$II_p$	N
	69 軽 登 山	$V_p$	$V_p$	N
	70 夏 山 登 山	$V_p$	$V_p$	N
	71 冬 山 登 山	$V_p$	$V_p$	N
	72 天 然 ス キ ー	IV・V	II	N
	73 天 然 ス ケ ー ト	IV・V	II	N
	74 海 水 浴	IV・V	I・II	N
	75 舟 遊 び	IV・V	II・III	N
	76 ヨ ッ ト	IV・V	II・III	N
	77 ボ ー ト	IV・V	III	N
	78 水 上 ス キ ー	IV・V	IV	N
	79 ド ラ イ ブ	$V_p$	$V_p$	O
	80 サ イ ク リ ン グ	$V_p$	$V_p$	O
	81 グ ラ イ ダ ー	$V_p$	$V_p$	$F_0$
	82 航 空 機	$V_p$	$V_p$	$F_0$

## 9.5 規模・密度・環境性の関係

### 1) 空間規模と利用密度の関係

表9.2.1に示された室内規模と利用密度の関係を図化してみると図9.5.1のごとくである。

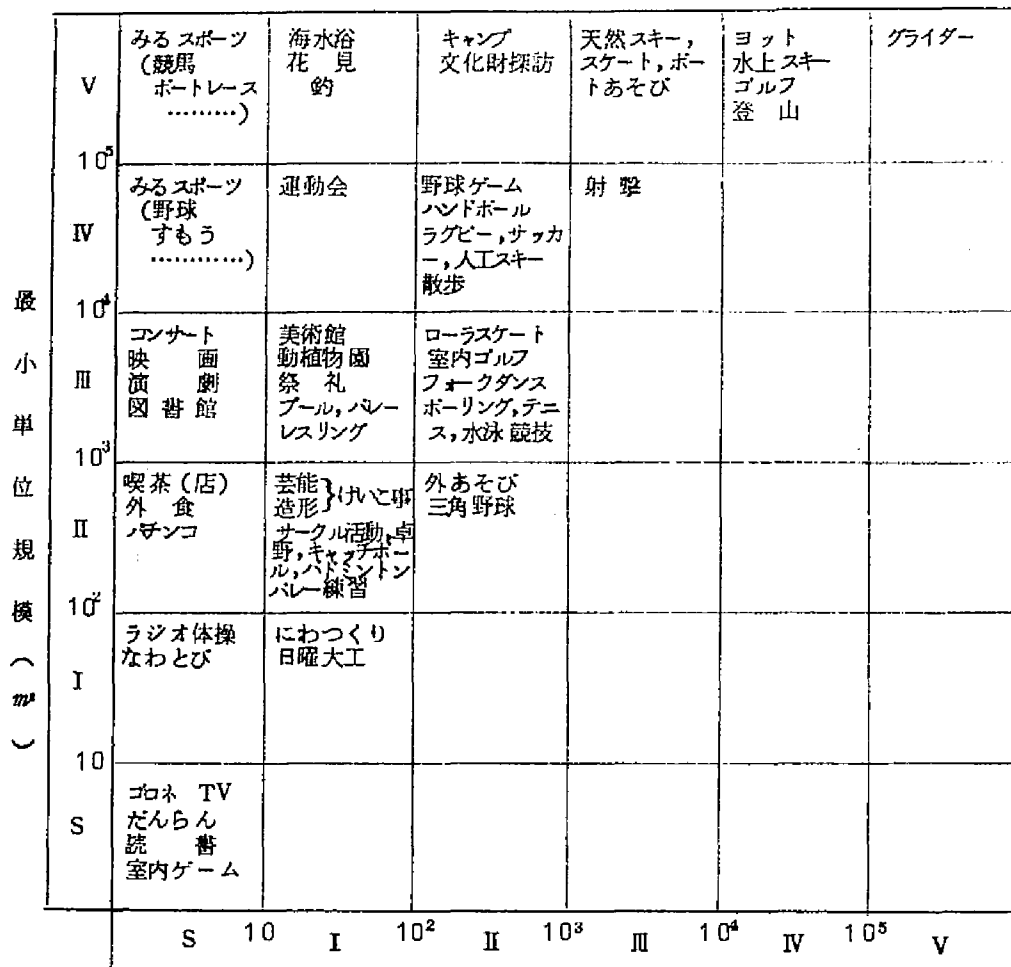


図 9.5.1  
単位規模と同時  
利用密度別レク  
リエーション行  
動の具体例

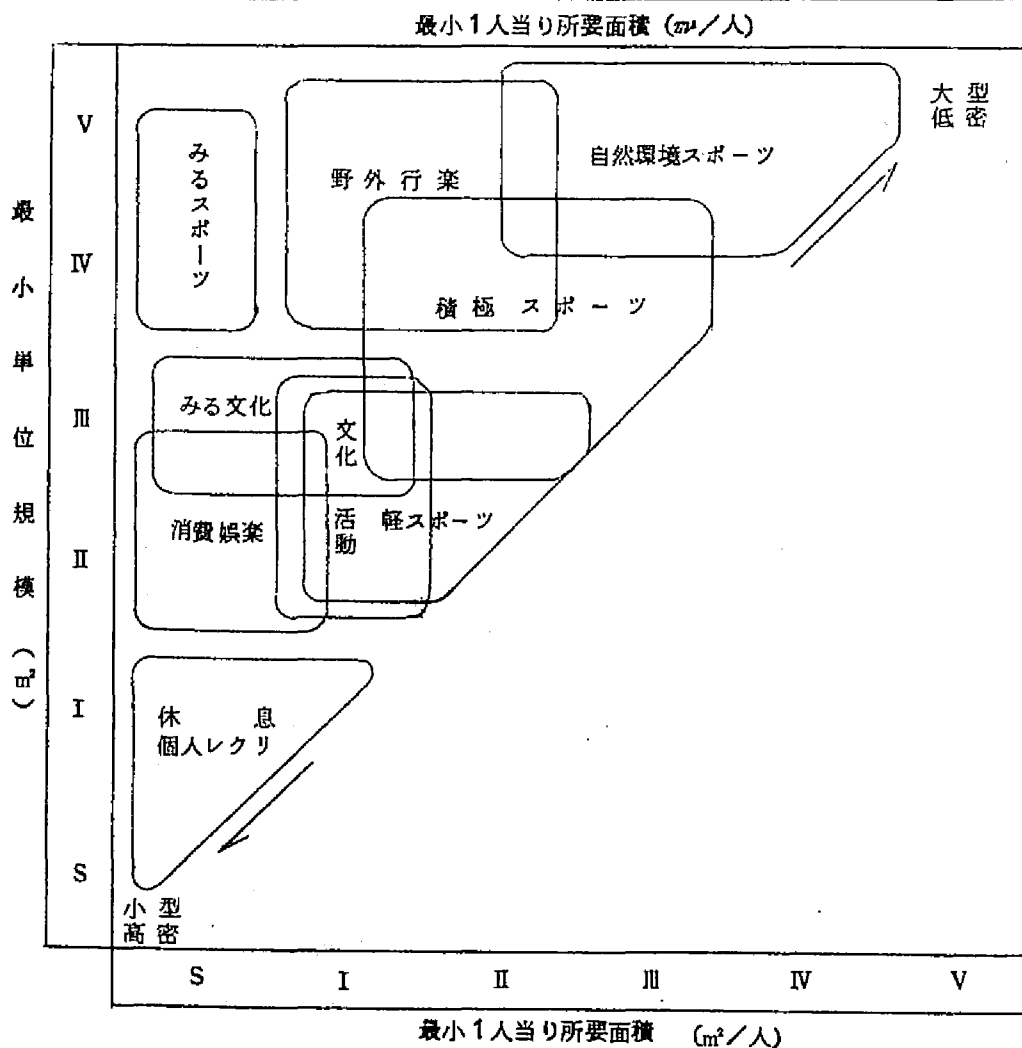
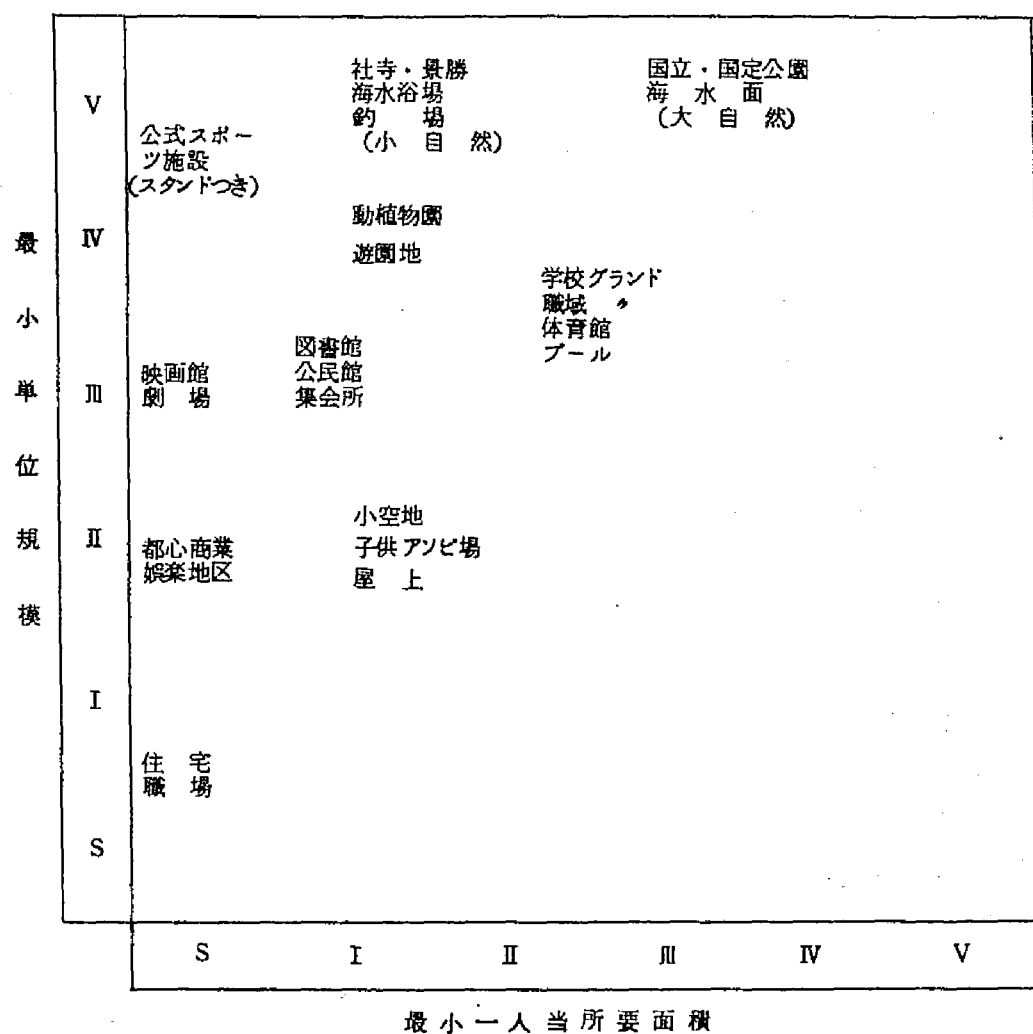


図 9.5.2  
単位規模と同時  
利用密度別レク  
リエーション行  
動の類型化



図 9.5.3 単位規模と同時利用密度別レクリエーション具体的な空間例



これを大きくグルーピングしたものが図 9.5.2 である。

これからいえることは、日常的な休息、個人レクリエーションは一般に小型低密空間であり、戸外で行われるマスの見物レクリエーションは大型・高密であり、また自然のなかで行われるスポーツは大型低密であり、都市における消費的娯楽は一般に中型高密であることなどである。

中型中密としては、さまざまなサークル活動や軽スポーツがあり、積極的なスポーツには中・大型・低密が多くなる。いまこれを、現在使われている空間例におきかえてみると図 9.5.3 のごとくであって、一般に日常的な利用に供されるスペースほど小型低密であることがわかる。また、商業ベースで経営されているものは多く中・小型で、高密利用の傾向にあることがわかる。このことは都市における土地経営上の条件を示すものであり、中・大型・中低密の空間になるだけ民間ベースでは供給され難くなることを示すものである。

図 9.5.4 単位規模・利用密度と環境性

大・低						自然 スポーツ	文化財 環境
大・中					積極 スポーツ	自然 行楽	行楽
中・中高			室内 スポーツ	軽スポーツ			
中・中				都市行楽			
大・高		文化活動	みるスポーツ				
中・高		消費娯楽					
小・高	住宅			にわ			
単位・利用 規模・密度	I 室内	F <sub>1</sub> 戸内	M 体育館	F <sub>0</sub> 戸外施設	O 戸外環境	N 自然環境	C 歴史環境

## 2) 空間規模・密度と環境性

前節の分析にさらに空間の環境性を加えて図上に分布させてみると図9.5.4のごとくである。

一般に、利用密度の低いものは、自然環境型や歴史環境型への依存が多くなっている。逆に利用密度の高いものは、日常の住生活や都市性の空間で多くなつていて、施設依存度が高い。スポーツは戸外のものが多く、また室内・室外どちらでもよい場合のものも多い。

## 9.6 要約——空間の立地条件との関係

レクリエーション空間が立地するためには、少なくとも、以上の基本機能を満たし得るとともに、それらの空間が一定の空間経営条件を満たすものでなければならない。

すなわち、その空間に対する利用ポテンシャルが存在し、かつその施設投資が経営上の合理性をもつことである。

利用ポテンシャルについては、すでに第Ⅱ章でのべたごとく、居住点を中心に理論的には、同心円状にひろがるにつれて、その利用度は低下する。実際には、同心円状ではなく、主要な交通路沿いにひとりで状にひろがると考えられる。

利用ポテンシャルのてい減は、必ずしも連続的にてい減するわけではなく、日常余暇利用、日帰りレクリエーション、宿泊をとまう観光レクリエーションという行動時間の境界に不連続な部分があらわれる。

これを国土スケールでみると、レクリエーションの空間利用ポテンシャルは主たる人工集積地をピークとして人口が疎密になるにつれて低下すると考えてよい。

これに対して、空間の経営的側面からみると、まず、空間利用率の問題がある。ここでは、同時利用密度からみた場合について考察すると、一般に日常的な室内・戸内生活は、小型高密度であって利用効率は高い上に、一般にレクリエーション以外の利用と重なり合っている点で、とくにレクリエーションだけの経営性を考える必要はない。次に消費娯楽については、一般に都心に集積しているが、その空間は、高密度利用であり、もし1日あるいは1年間の回転率を加えると、きわめて利用効率が低いわけで、高地価の地点であっても成立するわけである。みる文化、みるスポーツの多くも都心立地であることが多いのも、この点から理解できる。

軽スポーツは、比較的日常に行われるものであり、都市内に存在する空間利用であるが、一般に専用の施設を必要とせず、社寺境内、空地などで、また、公共的な経営による公園緑地が利用される上で、中密度利用であるにもかかわらず成り立っているといえよう。

これに対して、積極戸内スポーツは、空間そのものより施設コストが、積極戸外スポーツは、空間そのものの規模が大きいかつ低密度利用であるため、一般に民間で経営される条件に乏しいわけである。ただ、卓球、レクリエーションプールなどは、比較的高密度利用であり、回転率も高いから商業ベースにのる面をもっている。

次に、遊園地、動植物園などは、中密である場合が多く、都心部では成立しないことが多いが、都市近郊地では成立しているといえよう。これらの戸外行楽空間には、或る程度自然あるいは文化財などの環境資源に依存するものもあるが、施設装備の充実によって利用密度を高めてこの点をカバーしていると考えられる。

自然環境のもとでの行楽、スポーツあるいは、歴史文化財環境のもとでの行楽は、一般に大規模の空間を必要とし、かつその利用は低密度であることを必要とする。かつ特定の資源に依存するため、多くの場合（伝統的な人口集積地により多く立地する歴史文化財をのぞけば）、利用ポテンシャルの低い地域に立地せざるを得ない。もし、この空間全体を経営するとなると一般に商業ベースでは困難とされるが、多くの場合、これらの空間は、農業、林業、漁業あるいは一般的な利用のもとにおかれており、実際にレクリエーションのために利用される専用的空間はごくその一部にすぎない。

一般の自然行楽地の経営は、これら資源を外部経済効果として専用的な1部分のレクリエーション空間の経営に吸収することで成立しているわけである。したがってもし交通施設の整備その他によって、利用ポテンシャルが高まると、これらの空間経営は、自然あるいは歴史的環境資源という外部経営条件への依存をはなれて自立的な施設立地—中高密利用に向かってゆくことを意味しているといえよう。

本論では空間の機能的な条件と経営を考える初歩的な方法として同時利用密度によって分析を行ったが、一般にレクリエーション施設の利用は時間的波動が大であるからさらに、日や季などの利用密度や収益密度についての検討をふかめることが今後の課題となるであろう。

## 10 近郊遊園地の利用と経営

### 10.1 研究の目的

わが国の伝統的な都市生活パターンにおいては、四季の年中行事と結びついた行楽レクリエーションの機会が豊富にあった。すなわち、花見、紅葉狩、汐干狩などの自然探勝、あるいは社寺の縁日、祭日や納涼の催しなどが稠密な都市空間に住む人々に戸外レクリエーションの機会を与え、自然の移行リズムを感じさせ、日常生活に変化と楽しみを与えてきたといえよう。明治期になって形成された関西の私鉄網は、このような生活様式を背景に、行楽レクリエーション圏を飛躍的に拡大するとともに、新たに乗客誘致策としての沿線遊園地の開発が行われた。そのあるものは、伝統的な歴史文化や自然景勝に依存しつつ、あるものは新たなレクリエーションの施設立地を試みながら成長を遂げてきた。これら行楽地が京阪神の住民に対して四季の戸外レクリエーションの空間を供給してきた役割は大きい。しかしながら、今日におけるレクリエーション人口の増大、市街地の外縁的發展、交通技術の発達などの条件は、これら遊園地の立地、空間形態、経営方式に大きな変化を与えている。本研究では、関西の私鉄を主とする民間資本によって経営されてきた郊外遊園地について、その形成過程と施設内容、利用構造、経営方針の推移を分析することで今後の日帰り行楽地開発における民間経営の可能性と条件を明らかにしようとした。

調査対象として京阪神の主要な遊園地10ヶ所をえらび、各経営体に資料提供を依頼するとともに、現地観察と補足的なヒアリングを行った。(1965年10月実施)

提供された資料は時期的に必ずしも一致したものではないが、比較の可能なものは数年差があっても利用することにした。各遊園地の概要は表10.1.1の如くである。

### 10.2 沿線別行楽地の形成過程

#### 1) 阪急電車沿線の場合

明治43年、梅田—宝塚間に営業を開始した箕面有馬電車軌道株式会社は、乗客の誘致を目的として宝塚武庫川東岸の埋立地を買収し、明治44年開場したのが宝塚新温泉である。位置的にみても、大阪・神戸に近く、三角点を形作っている上に、六甲山の峰続き譲乗岳の山麓に位し、武庫川の清流など郊外遊園地としての立地条件をもつ景勝の地であった。又一方、この箕面・有馬電気軌道の開通により大阪—箕面を結んで、大阪府宮による箕面公園が開設された。滝と紅葉で名高い大阪近郊第一の山水郷で、箕面川の溪流に沿って南北に伸びた狭長山谷に135.6ヘクタールの面積をもった自然公園である。明治43年同地に箕面動物園が開園された。明治45年に宝塚新温泉パラダイスが開設されるに及び、箕面公園は一応所期の目的を達成したものであるとして方針を変更することになり、大正5年箕面動物園は正式に廃止された。宝塚はその後大浴場の他に大・中・小の三劇場、食堂、納涼、動物園、植物園、図書館、児童遊園地等を新設し、施設充実をはかり、又宝塚少女歌劇を行うようになり一躍有名となった。戦争のため一時閉鎖されたが、戦後再開され、施設を拡充しつつ現在に至っている。一方沿線における公的な行楽地としては、昭和24年、緑地帯という新しい構想のもとに大阪府が府民のレクリエーションとして新しい公園形式のものを戦時中の防空緑地であった宝塚線曾根駅東北2Kmの服部丘陵85.8ヘクタールの地に造成し昭和31年に完成した。この中には豊中市立民俗館があり、飛騨白川村の合掌造りを移建し、民俗品の蒐集展示を行っている。その他、野球場、庭球場、陸上競式場、児童遊戯場等の施設がある。

阪急沿線においては、神戸線、京都線は大都市間路線であり、利用度が高く、かつ双方とも質的には異なるが、それぞれ行楽地としての機能をもっている。しかし宝塚線にあっては、そうした立地条件がなく、定期外乗客誘致の目的

地を開発する必要があった。このために重点がおかれた沿線開発方策が1つは郊外住宅地（当初は別荘的なもの、戦後はベッドタウン）であり、もう1つは宝塚遊園地であった。

## 2) 阪神電車沿線の場合

明治39年阪神電鉄本線の開通とともに郊外開発の手段として遊園地の開設が考えられた。その最初は香櫨園遊園地であった。これは現在廃園となり跡形もないが、夙川のすぐ西、国鉄線の北側一帯26.4ヘクタールが遊園地跡である。当初の開設者は香野蔵治、櫛山慶次郎であり、これに阪神電車が資金援助を行って明治40年4月開園された。動物園、博物館、奏楽堂、運動場等が整備され、当時関西唯一の遊園地としてにぎわったが、次第に園内が俗化し、土地が外人の手に移ったのを契機として大正2年施設を香櫨園海水浴場に移し、同年9月廃園となった。その後甲子園線の開通にともなうレクリエーションセンターとしての甲子園の成立に欠くことができないのは阪神パークである。昭和3年枝川尻の砂原で催された御大典記念阪神博覧会場の潮場を利用して余興場をつくり「甲子園娯楽場」と呼んだのが旧阪神パークの前身である。昭和7年に「阪神パーク」と改名し、子供の楽園を旨として浜甲子園一帯約9.9ヘクタールの土地を動物園と遊園地にしたが、珍しい動物やその芸当を見世物に人気を博した。そして昭和10年には阪神水族館も併設された。しかし、これも戦争のため昭和18年閉鎖された。戦後昭和25年に至って第2世阪神パークが再開された。園内には児童会館、花壇、噴水、禽獣舎を配し、昭和27年には子供動物園、昭和29年にはヘリコプター塔が設置された。その他スポーツランド、運動場、ボート遊びの大池などが備わり、子供を中心に家族連を対象とした大衆的な総合遊園地として成長してきた。しかし、現在では、大阪湾の汚染、コンビナートの造成等によって周辺環境条件が著しく悪化している。

## 3) 南海電車沿線の場合

昔の住吉神社の社域の一部を明治6年大阪府が公園・運動場として利用したものが住吉公園である。面積12.5ヘクタールの地に、池、築山、芝生、花壇、温室、猿舎、庭球場、陸上競技場、その他各種の施設を整え、休養公園、運動会場として造成された。南海電車の開通による近郊の異常な発達とスポーツ熱の勃興のため拡張の必要にせまられ、大正7年60万円の資金を投入して拡張し、野球場、陸上競技場等の施設を完備しつつ現在に至っている。又住吉公園の南、堺市の西部海岸に面する一帯の砂浜23ヘクタールの地に大浜公園があった。これは明治12年7月大阪府によって開設されたが、その後明治23年に堺市の管理に移された。大浜潮場、大浜海水浴場、堺水族館等がある。その後明治39年に初めて白砂青松の浜寺に海水浴場が開設された。その面積は56ヘクタールに及び、大阪近郊随一の松の名所であった。しかしながら昭和34年頃よりの堺コンビナートの造成に伴い、これらの景勝地は海岸線を失い、重化学工業の後背地と化しつつある。海岸線に代るものとして昭和37年マンモスプールが開設されたが有料であり、且つ海岸のような大スケールの環境は見られない。大阪府と和歌山県との境界近くの山海の景勝地淡輪に明治44年4月南海電車と地元との共同経営により海水浴場、汽車ホテル、食堂、遊船、淡輪遊園会館等の施設を整え、遊園地としたものが淡輪遊園地である。しかし、昭和32年岬公園の開設にともないその後の開発は進んでいない。又高野線半田駅の西方一丁余りに自然の景観をなしている狭山池に昭和13年狭山遊園地が開設された。南海電車の直営によるもので乗客誘致の目的の他に以前狭山池にあった競艇場を整備し造られたものである。この遊園地は同沿線の他の海岸遊園地と違って内陸にあるため、主な景観的要素は緑の芝生にあり、敷地内地に面した大部分をこれにあて猿の家、鳩のアパート、孔雀等の小禽舎、トラック運動場、ベンチ、昆虫植物館等の施設を整えている。

南海沿線にある主要な遊園地は以上述べた5つのものであったが、昭和32年4月淡輪遊園地の南に新たに岬公園が開設された。これは南海電車直営によるものであり、乗客誘致、特に下り電車の利用と南海電車70周年記念行事の1つとして造られたものである。瀬戸内海にのぞむつつじの名所18ヘクタールの地に自然動物園、水族館、みさき観光灯台、その他たくさんの遊園施設を整えているもので、大阪からは約1時間と最も離れている。丘陵地を利用

して比較的スペシャウスの経営を行っている。

#### 4) 京阪電車の場合

明治41年京阪電車は乗客誘致のための沿線開発計画を立て、まず香里に遊園地の開設を決定した。そして明治43年未完成のまま開園し観客誘致のため菊人形を開催した。しかしこれは2年間行われただけで明治45年遊園地は閉鎖されるに至り菊人形は大正元年から枚方に移された。これより先、開業前年、枚方鷹塚山一帯12万坪に遊園地建設の話があったが、会社側の受入態勢が整わず立ち消えとなった。しかし枚方在住の有志は地元発展策として枚方鷹塚山に遊園地を作った。そして大正元年菊人形がここで開催されるようになり大成功をおさめた。そのためこの菊人形を中心としてこれを季節的な催物とし大劇場、野外劇場、子供動物園、その他の遊戯施設を整備拡充し遊園地とした。大正15年経営は京阪電車の手に移り、その後名称も枚方パークと改められ施設充実をはかりつつ現在に至っている。

#### 5) 近畿日本鉄道沿線の場合

近鉄沿線には主要な遊園地としてはあやめ池遊園地、生駒山上遊園地、玉手山遊園地の三つがある。これら三つはどれも近鉄直営によるもので乗客誘致と都会より至近な郊外景勝地の経営ということで建設された。まず明治41年南大阪線道明寺駅古墳丘陵、松茸山等の自然資源を利用して造られたのが玉手山遊園地である。

大正15年近鉄奈良線あやめ池にある二つの大きな灌漑用ため池を中心に49.5ヘクタールの敷地内に各種の遊園施設を整え池中には数種のおやめを植え込むなど、桜、萩、萩等を植え、四季の眺めに主眼をおいた遊園地が開発された。戦時中一時閉鎖されたが、戦後再開され昭和32年以降近鉄の傍系会社であるあやめ池遊園株式会社の管理となつて施設充実をはかりつつ現在に至っている。戦前、奈良線生駒山頂に81.2ヘクタールの面積をもつ生駒山上遊園地が造られた。

昭和34年阪奈道路の開発とともに、その支線——生駒山ドライブウェイが近鉄の手で開発され、急速に利用者が増えた。この路線はさらに生駒山尾根上、信貴山迄延長され、沿道の観光開発が進行している。この遊園地には飛行塔、スケート場、サマーハウス、運動遊戯場、食堂、無料休憩所などの施設を整えている。

#### 6) 京福電鉄沿線の場合

叡山電車の平坦線とケーブル線との連絡点にあり、比叡山の西麓高野川の清流をはさんで位置し、瀑布、プール、ミニチュアゴルフリンク、テニスコート、ローラースケートリンク、動物園、遊戯具等の施設が整っていたが充分なものではなかった。その後京福電鉄が乗客誘致を目的として本格的に施設充実をはかり、昭和39年比叡京福ランドとして開園した。在来比叡山という文化財と山岳自然に依存してきた消極的な経営から、ドライブウェイへの対抗上より集約的で収益性の高い経営への移り変わりが見られる。

#### 7) ドリームランドの場合

日本ドリームランド株式会社が昭和36年に奈良市内に開園した米国ディズニーランドをまねた施設重点的な娯楽場である。奈良という土地柄建設当初は文化財地区の風致保存等種々の問題があった。今まで述べてきたものとは建設目的、動機等が全く異なるものであり、この施設の場合は在来の乗客誘致という目的をもつ私鉄の副次的経営によるものとは違い、単独に遊園地経営を進めるものであって、当初から集約的な施設の導入、入場料よりも高額の施設利用料金体制といったより収益性の高いものへの指向がみられる。

8) まとめ　まず立地時期では、1) 明治末のもの、2) 大正期から昭和初期のもの、3) 戦後とくに昭和30年以降のものに分けられる。立地動機についてみると、1) においては遊園地そのものの経営が目的でなく、乗客誘致の手段として出発したことが明らかである。

したがって、その空間経営は一般に疎放であり単独採算を考えるものではなかった。在来の風致を利用し、地元との共同経営による季節的な催しによって魅力を出すなど、比較的少ない投資で経営されていたといえよう。

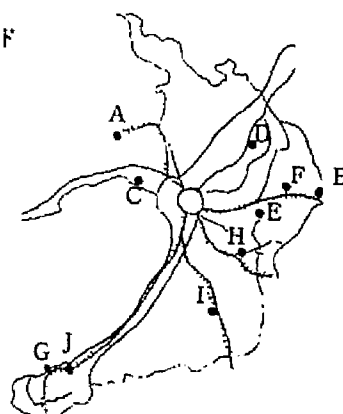
例外は宝塚遊園地の場合であって、他の路線とことなり純然たる郊外路線であったことから大規模な施設による経営が当初から試みられた。2)についてみると設置動機において1)の場合と本質的な差はなく、その後の新線または支線の開設や輸送力の増大にともなう乗客誘致型の立地である。3)の時期のものとして岬公園とドリームランドがある。前者は乗客誘致を目的としていることに変わりはないが、遊園地自体としての独立採算を当初から目指している。また後者の場合は電鉄資本とはことなり、純然たる遊園地経営として出発している点に特色がある。

### 10.3 利用と経営内容の推移

#### 1) 経営規模の変化

経営規模については箕面公園、服部緑地公園、浜寺公園などの公共経営による自然環境依存型は規模も大きいですが、私鉄経営の遊園地については、やゝ小さく最大50ヘクタール、最低10ヘクタールである。表10.1.1別表に示したように遊園地の面積的な経営規模については、開設当初から現在に至るまでほとんど変化していないものが多い。また変化しているものについても暫時拡大を繰返してきたものが多い。宝塚ファミリーランドや阪神パークのように現在面積的に飽和状態にあり、また今後周辺へ拡大の余地がなく将来は屋内施設を増す意味からも上へ伸びる計画をもっているところもある。またその他のものは面積の余地はあるけれども、現在の経営上、拡大するよりも利用密度を高める方が有利と判断しているものが大部分である。

- A 宝塚ファミリーランド
- B 日本ドリームランド
- C 阪神パーク
- D 枚方パーク
- E 生駒山上遊園地
- F あやめ池遊園地
- G 岬公園
- H 玉手山遊園地
- I 狭山遊園地
- J 淡輪遊園地



調査対象遊園地分布

#### 2) 施設経営方針の変化

私鉄沿線における遊園地立地の主要な動機としては何よりも私鉄の旅客誘致である。私鉄開通にともなう沿線開発により各沿線の風光明媚な景勝地に都市住民の行楽レクリエーションの場として遊園地が設置されてきた。

又箕面、服部、住吉、大浜等の公営による公園の設置も私鉄の開通による沿線開発、交通の便がよくなったこと等によるところが大きい。開園当所の各遊園地は旅客誘致が主要な目的であったため遊園地経営そのものの採算性等はあまり考慮されず、したがって入園料も無料あるいはそれに近いものが大部分であった。しかもこのような経営方針は次第に変化し、種々の遊戯施設を整備し、又催物を開催する等して、これまでのような旅客誘致の目的のためだけでなく、それ自体一つの事業として成り立たせようとするようになってきた。施設の変化状況を見ても、小規模な遊戯具的なものから機械力を伴うメリーゴーランド、飛行塔、ジェットコースター等の機械的動的なものへと変化してきた。このような傾向からさらに各遊園地はその特色を生かし、催物的な遊園地から集約的な有料施設利用を中心とする遊園地へと転換の傾向がみられる。すなわち在来の自然風致や季節行事依存型消極経営から、有料施設中心の集約的な積極的空間経営への移行がみられるのである。

#### 3) 空間利用密度

a) 年間平均一日利用密度についてみると、宝塚ファミリーランドが896人/ha、阪神パーク622人/ha、枚方パーク7574人/ha、淡輪遊園360人/haの順である。

b) 最大日一日当り利用密度でみると枚方パークの15,320人が最高で、阪神パーク6,000人、宝塚ファ

表 10.1.1 遊園地概要一覧

	玉手山遊園地	淡輪遊園	宝塚ファミリーランド	枚方パーク	あやめ池遊園地	生駒山上遊園地
沿 線 名	近鉄南大阪線道明寺駅	南海本線淡輪駅	阪急宝塚線宝塚駅	京阪線枚方公園	近鉄奈良線あやめ池駅	生駒ケーブル生駒山上駅
開設年月日	1908(M41.9.)	1911(M44.4.)	1911(M44.5.)	1913(T2)	1926(T15.6)	1929(S4.3)
経営管理者	近鉄直営	南海電車・地元共同経営	阪急電鉄直営	京阪電鉄直営	S32まで近鉄後あやめ池遊園KK	近鉄直営
当初規模	8.2 ha	1.6 ha	0.66 ha	1.0 ha	33.0 ha	30.0 ha
現在規模	8.2 ha	1.7 ha	10.9 ha	4.7 ha	49.5 ha	81.2 ha
立地動機*	都会より至近の郊外景勝地古墳、丘陵松茸山の利用	乗客誘致山海の風色景勝の地、つつじ、桜の名所	乗客誘致M43に箕面有馬電気鉄道開通	乗客誘致(京阪電車の創業M39)枚方在住の有志により枚方発展策として恩塚山に設置	乗客誘致(近鉄M45創業)都会より至近の郊外景勝地2つの灌漑用池の利用	乗客誘致都会より至近の郊外景勝地山岳地の平地利用
誘致策*	子供向き催物	淡輪デーの魚釣客の招致	家族中心娯楽センター、歌劇等を含めたバラエティのある催し			納涼期間の野外アトラクション
年間入園者数	22万人/年	22万人/年	357万人/年	99.5万人	104万人	117万人
施設現況	昆虫館、野外劇場、催物館、小動物園	海水浴場、つつじ園、臨海学舎、釣舟	劇場、動植物園、おとぎセンター、科学遊園、電車館、昆虫館、ヘルスセンタープール	菊人形館、バラ園、野外劇場、モンキーランド遊戯施設	自然博物館、民家、プール遊戯施設	展望台、遊戯施設、大芝生
入園料	無料	無料	大100 小50	大200 小100	大150 小80	無料
	阪神パーク	狭山遊園地	岬公園	日本ドリームランド	八潮遊園地	
沿 線 名	阪神電車甲子園駅	南海高野線狭山遊園前	南海本線岬公園駅	近鉄奈良駅	京福電鉄八潮駅	注)
開設年月日	1929(S4)	1938(S13.5.)	1957(S32.4.)	1961(S36.7.)	1964(S39.10.)	*は経営主体の話による。その他は経営体提供の資料による。
経営管理者	阪神電鉄直営	南海電鉄直営	南海電鉄直営	日本ドリームランドKK	京福電気鉄道直営	
当初面積	9.9 ha	4.0 ha	18.0 ha	45.0 ha	4.95 ha	
現在面積	8.3 ha	5.0 ha	18.0 ha	45.0 ha	4.95 ha	
立地動機	乗客誘致(阪神電車M38創業)	乗客誘致狭山池の競艇場跡を整備緑の芝生が中心	70周年記念事業の1つとして下り電車の乗客誘致	奈良の広域的観光立地条件を利用		主要参考文献「輸送奉仕の50年」
誘致策*	子供中心十若年層を対象におく	人工的にならない天然の風景を重視		春夏秋冬に「…まつり」と名うて行う催し物	動的なもので若人を中心に人寄せ	阪神電鉄1955「京阪神急行電鉄50年」1959「鉄路50年」
年間入園者数	200万人	21万人	76万人	247万人		京阪電鉄1960「50年のあゆみ」
施設現況	動物園、スポーツランド、娯楽施設、レストラン、プラネタリウム	ため池に水禽、猿の家、鳩のアパート、トラック運動場	自然動物園、水族館、スポーツランド、観光灯台	花時計、大噴水、軌道馬車、中世までの城、幻想の国、遊戯施設	海水水族館、モニカホール、室内遊技場	近畿日本鉄道1960「50年史」
入園料	大人100 小人50	大人90 小人50	大人140 小人80	大人400 小人150	大人200 小人100	南海電鉄1960年間入園数・料金資料の年次は表10.3.1参照



ミリーランド5,500人となっている。この結果をみると、どの遊園地でも、平均一日で過密と考えられるものはないが、春・秋の行楽シーズンのピークには平均の10倍以上の入園者があり、高密度な利用状態に達していることがわかる。枚方パークでは、最高15,320人/haであるから、仮に平均滞在時間を2時間とし、1日4回転とすれば、常時滞在は3,820人/haとなり、きわめて高密度な利用と考えられる。このような特定日あるいは特定季節への集中は、利用上の過密さと経営上の不安定さをもたらす大きな原因とされている。

このための対策としては、宝塚ファミリーランドのように、総合的なレクリエーションセンターとして屋内施設を増大させるもの、また近年の夏期レジャーブーム経営などをとり入れるものが増えている。

#### 4) 入園者の時間的波動

##### Ⅰ) 年次別入場者数の変化

各遊園地ともだいたい似たようなカーブを示し、安定して伸びている。特に宝塚ファミリーランドが他を引き離しているのが認められる。たゞ、奈良ドリームランドでは、昭和37年より昭和38年の方が減少している。これは、36年開園当時の初期的な状況から安定期への移行を示すものである。またもう一つ注目すべきことは、生駒山上遊園地が他とは異なり、昭和34、5年より急カーブな上昇を示していることである。これは阪奈道路及びその支線である生駒山ドライブウエーが昭和34年に完成したために急に増加したと思われる。

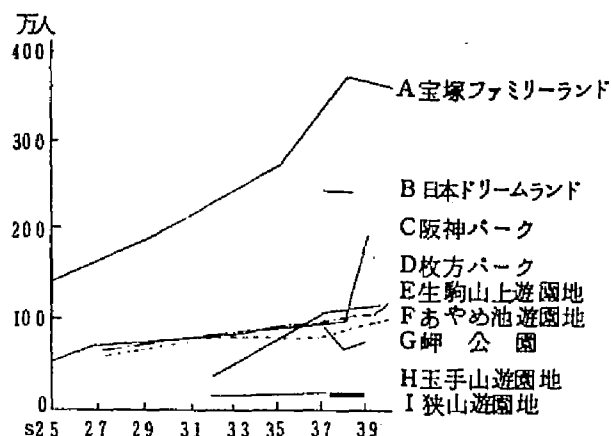


図 10.3.1 入園者年次変化

##### Ⅱ) 月別入場者数変化 表 10.3.1, 図 10.3.2

全体として4月が最大集中月であり、10月がこれについている。しかし生駒山は、その地形上夏期の納涼を求める来園者が多く8月に集中している。また枚方パークは菊人形の催しのため10、11月への集中がみられる。これに対して、比較的施設にバラエティーのある宝塚やドリームランドは、月別の変動が少く安定している。また1962年にレクリエーション・プールを建設したあやめ池では、8月の利用増がみられる。枚方以外は秋にくらべ春の方が多くなっているのは、季節的に花見時期であること、および催しものの影響であると考えられる。

##### Ⅲ) 滞在時間 表 10.3.2

園内滞在時間は日帰り行楽地として各遊園地とも平均2～3時間である。しかし宝塚ファミリーランドの歌劇、枚方パーク、あやめ池遊園地のように、規模も大きく施設内容に変化があり、大型催物（菊人形・博覧会等）のある遊園地の場合には滞在時間も4～5時間に伸びている。

表 10.3.1 時間・空間あたり利用密度

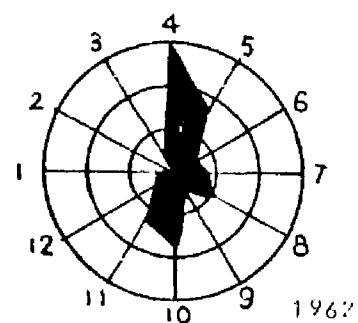
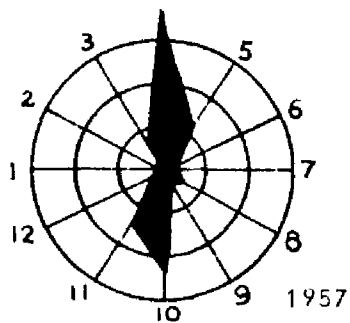
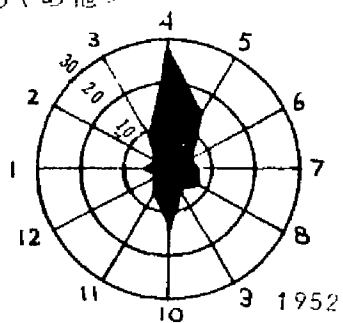
	年次	総面積	年間総入園者数	最大一日 入園者数	平均一日単位 面積当り入園 者数	最大一日単位 面積当り入 園者数	年間単位面積 当り入園者数
玉手山遊園地	S 37	ha 8.2	人 224,113	人 —	人/ha 75	人/ha —	人/ha 27,400
淡輪遊園	S 39	1.7	224,917	—	360	—	131,000
宝塚ファミリーランド	S 39	10.9	3,569,000	60,000	896	5,505	3,270,000
枚方パーク	S 39	4.7	985,233	72,000	574	15,320	210,000
あやめ池遊園地	S 40	49.5	1,045,000	35,000	58	707	21,200
生駒山上遊園地	S 40	81.2	1,166,000	26,000	39	320	11,700
阪神パーク	S 39	8.3	2,000,000	50,000	622	6,024	228,000
狭山遊園地	S 40	5.0	214,657	—	117	—	43,000
岬公園	S 39	18.0	760,100	40,000	116	2,222	422,000
日本ドリームランド	S 37	45.0	2,465,100	46,000	150	1,022	547,000

表 10.3.1 月別入場者数（実数）

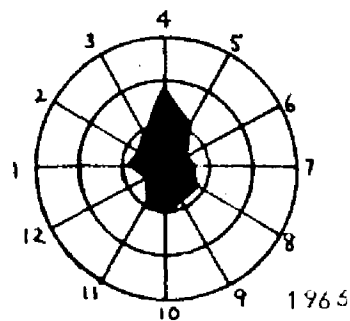
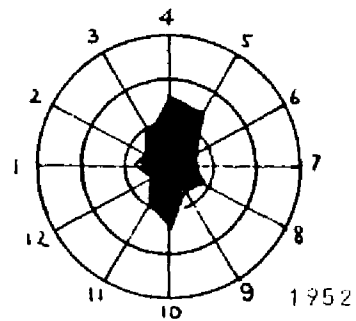
（単位：人）

	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
宝塚ファミリーランド	S27	142898	51035	163312	256877	241566	103771	69748	163312	103771	200738	158209	35726	1701170
	S38	263248	207015	301921	730312	447562	173192	201005	300015	295246	337776	346205	87016	3690513
阪神パーク	S27	18270	9744	29841	62119	85261	31669	23751	50548	38977	129110	56638	6699	609010
枚方パーク	S38	4470	2733	29137	80660	90076	19751	3575	6204	20147	343473	325019	3571	928816
岬公園	S38	5100	4500	97000	167000	136000	32000	9000	20000	36000	98000	100000	8000	712600
あやめ池遊園地	S27	22698	15132	43650	169944	97776	20370	24444	45978	22116	65766	37248	16878	582000
	S32	3060	765	60435	259335	95625	19890	2295	11475	11475	173655	124695	1530	765000
	S37	2445	2445	23635	251020	122250	20375	47270	83130	21190	122250	117360	1630	815000
生駒山上遊園地	S32	6426	3213	7497	33201	51051	15708	31773	129234	24633	40341	12138	2499	357134
	S37	22953	12023	33883	90719	100556	38255	200019	361783	99463	86347	38255	9837	1092869
玉手山遊園地	S32	—	—	10203	67841	46361	895	—	—	4296	32578	16468	5370	179018
	S37	1624	1625	39440	64496	58696	3016	1856	2320	9976	29464	17168	11600	232000
ドリームランド	S37	96000	35000	180000	320000	250000	250000	230000	322000	160000	326000	246000	50000	2258000

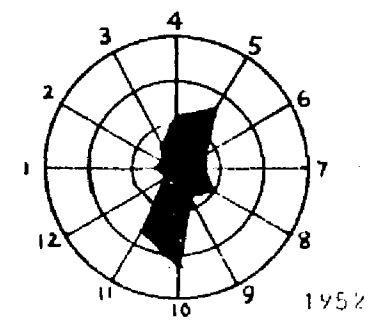
<あやめ池>



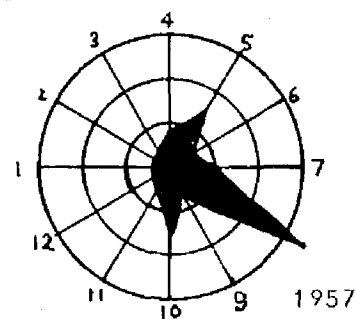
<宝塚>



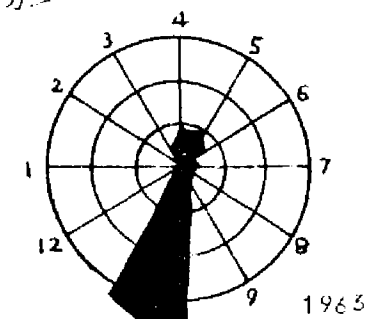
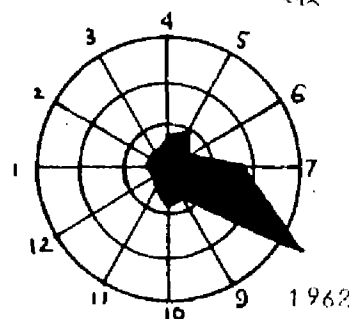
<阪神>



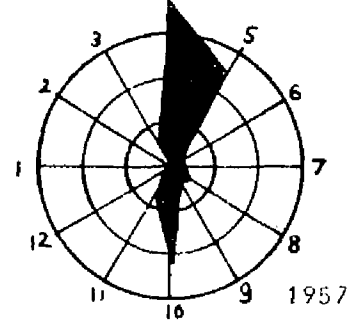
<生駒山>



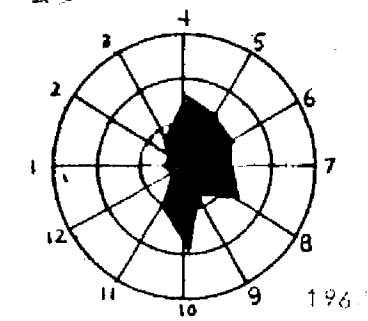
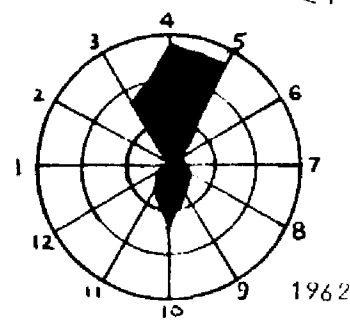
<枚方>



<玉手山>



<ドリーム>



<御園>

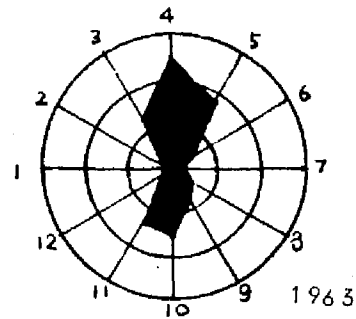


図 10.3.2

月別入園者構成比

表 10.3.1 月別入場者数 (%)

(%)

	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
宝塚ファミリーランド	S27	8.4	3.0	9.6	15.1	14.2	6.1	4.1	9.6	6.1	11.8	9.3	2.1	100.0
	S38	7.1	5.6	8.1	19.8	12.1	4.7	5.4	8.1	8.0	9.2	9.4	2.4	100.0
阪神パーク	S27	3.0	1.6	4.9	10.2	14.0	5.2	3.9	8.3	6.4	21.2	19.6	1.1	100.0
枚方パーク	S38	0.5	0.3	3.1	8.7	9.7	2.1	0.4	0.7	2.1	37.0	35.0	0.4	100.0
岬公園	S38	0.7	0.6	13.6	23.4	19.1	4.5	1.3	28	5.1	13.8	14.0	1.1	100.0
あやめ池遊園地	S27	3.9	2.6	7.5	29.2	16.8	3.5	4.2	7.9	3.8	11.3	6.4	2.9	100.0
	S32	0.4	0.1	7.9	33.9	12.5	2.6	0.3	1.5	1.5	22.7	16.3	0.2	100.0
	S37	0.3	0.3	2.9	30.8	15.0	2.5	5.8	10.2	2.6	15.0	14.4	0.2	100.0
生駒山上遊園地	S32	1.8	0.9	2.1	9.3	14.3	4.4	8.9	36.1	6.9	11.3	3.4	0.7	100.0
	S37	2.1	1.1	3.1	8.3	9.2	3.5	18.3	33.1	9.1	7.9	3.5	0.9	100.0
玉手山遊園地	S32	—	—	5.7	37.9	25.9	0.5	—	—	2.4	18.2	9.2	0.3	100.0
	S37	0.7	0.7	17.0	27.8	25.3	1.3	0.8	1.0	4.3	12.7	7.4	5.0	100.0
ドリームランド	S37	4.3	1.6	8.0	14.2	11.1	11.1	10.0	14.3	7.1	14.4	10.9	2.2	100.0

表 10.3.2 園内滞在時間 (昭和38年)

名 称	滞 在 時 間
宝塚ファミリーランド	4 時間 (観劇を見ない場合 2時間)
阪 神 パ ー ク	2 々
岬 公 園	3 ~ 4 々
あやめ池遊園地	4 ~ 5 々
生駒山上 々	2 々
玉手山 々	2 々
八 瀬 々	2 々
ドリームランド	3 ~ 4 々
枚 方 パ ー ク	4 ~ 5 々 *

\* 枚方パークについての調査結果

S32年10月 (菊人形) 満15才以上の男女を対象

滞在時間	0~1 時間	1~2 々	2~3 々	3~4 々	4~5 々	5~6 々	6以上 々	不 明	計
分 布	13%	5.9	12.3	19.9	24.8	21.6	10.9	4.6	100%

## 6) 利用交通機関

利用交通機関については、表10.3.3に示したようにほとんどの遊園地が私鉄の沿線にあるため、もとより各私鉄が乗客誘致の目的で沿線に造ったのが大部分であったため各私鉄の利用者が圧倒的な割合を占め約70~80%の

値を示している。これに次いで観光バス、自家用車の順となっている。この関係は固定的なものではなく、自家用車によるアプローチが増大しつつあることは大部分の遊園地が駐車場確保を重点対策としていることから知られる。

表 10.3.3 利用交通機関 (%)

地 区	調 査 日 時	私 鉄	路線バス	観光バス	自家用車	徒歩その他	備 考
宝 塚	1962.11.5 1963.5.9	65.9% 67.5	0.5 2.1	24.9 11.9	3.9 10.7	4.3 4.6	国鉄 0.5 3.2
阪 神	1963	70.0	—	20.0	10.0		
岬	1964	70.0	30.0				
ドリーム	1964	70.0		10.0	15.0	5.0	
枚 方	1957	78.3	6.9	7.5	2.7	4.6	
あやめ池	1964	91.4		1.6	5.9	1.1	
生 駒 山	1957	45.3	36.9		14.2	3.6	

7) 利用者の集団，年齢構成 表 10.3.4

入場券の売上げ別に大人・小人の構成比をみると、ほぼ7：3である。また個人・団体においても6：4又は7：3の比が一般的である。年齢別には、枚方およびあやめ池についてみると10代と40代がほぼ同じく、20代30代が多いという比率であるが、日曜日を考えると10代が21.1%と高くなっている。次に集団型についてみると、家族連れが50～60%と過半数を占め、ついで友人・グループとなり、ついで団体の順となっている。枚方において団体の比率が高いのは菊人形という催しが広域的な誘致力（とくに貸切バスによる）をもつためである。

表 10.3.4-1 入場者の集団型 (%)

地 区	調 査 日 数	1 人	家 族 連	友人グループ	団 体	そ の 他
あやめ池	1964.10	6.8	55.6	26.8	9.6	1.7
枚 方	1957.11	1.7	51.6	31.5	14.4	0.9
	1960.11	3.9	47.2	23.2	24.9	0.8
	1963.11	3.0	51.4	21.5	22.5	1.6

表 10.3.4-2 利用者層の変化

大人，小人；個人，団体の割合 (%)

地 区	年 度	大 人 ： 小 人	個 人 ： 団 体
宝 塚	昭 37	70 : 30	52.2 : 47.8
阪 神	◆ 38	65 : 35	70 : 30
枚 方		88 : 12	70 : 30
岬	◆ 38	70 : 30	55 : 45
あやめ池	◆ 37	82 : 18	72.9 : 27.1
生 駒 山	◆ 37	75 : 25	×
さやま池	◆ 38	70 : 30	65 : 35
八 瀬	◆39年10月 11月について	77 : 23	×
ドリーム	◆ 38	70 : 30	70 : 30

年 令 別 割 合

(%)

地 区		調 査 年 次	10代	20代	30代	40代	50才以上	計
枚 方 パ ー ク		昭38年11月	14.8%	29.1%	28.3%	14.5%	13.3%	100%
あやめ池	総	昭39年10月	13.4	36.2	27.6	8.8	14.0	〃
	平日		9.9	39.8	26.7	7.7	15.9	〃
	日曜		21.1	28.3	29.5	11.3	9.8	〃

#### 10.4 要 約

1) 経営規模は10ha以下が多いが、近年新設されたものは岬公園18ha、ドリームランド45haと大型化の傾向がみられる。

2) 経営方針においては、当初の乗客誘致型から遊園地としての独立経営に移行しつつある。

3) 内容的には伝統的な季節行事や催し中心の行楽地から、有料レクリエーション遊具・施設導入、土地の集約的経営へとすすみつつある。

4) 利用密度についてみると、ha当り平均1日では100～700人程度であるが、最大日においては2000～15,000と大きな格差が生じ、最大日/平日比は10～25倍に達する。

5) 入場者数は年々安定した伸びを示しているが、施設の更新、ドライブウエーの完成などの刺激で急増の傾向が見られる。

6) 季節的には、春、ついで秋の2季型であるが、宝塚、ドリームランドなどは戸内施設も多く持ち、内容も多様であるため季節変動は比較的小さくなっている。

7) 滞在時間は2～4時間が多く、施設内容の多様さ、催しの種類などによって変動する。

8) アプローチ手段としては70%が私鉄利用であるが、次第に自家用車、観光バス利用の比率が増大する傾向にある。

なお、今後の動向として考えられることは、かつての郊外遊園地が今日では市街地化の中にあり、空間的経営的に拡大できないため、いきおい行楽空間経営からレクリエーション施設経営への転換が予想される。この傾向を示すものとしてドリームランド化や、集約的なレクリエーションプールの新設などがある。また乗客誘致型からレクリエーション地の経営への転換は、この種の遊園地が独立採算のベースに乗ってきたことを示し、電鉄以外の資本がさらに進出することを予想させる。

終りに、本研究の資料蒐集、一部の分析は北条蕤英、市村恵功両君の協力によるものであることを附記しておく。

## 11 奈良市のレクリエーション利用

### 11.1 研究の目的と方法

奈良市は京都市とならんで、我が国の歴史文化財集中地区であり、広域的な文化財観光レクリエーション地域を形成している。また、奈良市は歴史文化財を中心に、それらを取りまく公園的環境をもった小都市であり、大阪から片道30分といった交通条件の至便さもあって、大阪からの日帰り行楽緑地的な性格を強くもっている。現在の奈良にあっては、三笠温泉、奈良県庁、ドリームランド、唐招提寺周辺の住宅地化、平城京跡の転用など、文化財環境がさまざまな理由によって破壊されつつあり、かつ近年の自動車交通の増大によって公園環境の悪化、交通事故の増加あるいは道路拡大のための環境破壊といった事実が進行中である。このような状況の下では、何よりも地区の文化財環境の積極的な保全が必要となるが、その目的は将来の国民の文化財学習、レクリエーション利用をもっとも有効に実現するためといえよう。

ここでは、以上の見地から、単位行楽レクリエーション空間（地区）としての奈良市におけるレクリエーション利用の実態を明らかにしようとするものである。すなわち、第2節においては、各社寺、企業、市当局の統計資料を中心に全体および各地点の流入状況、空間的・時間的集中状況を明らかにし、第3節においては、アンケート調査によりレクリエーション客の利用構造を利用階層、行動タイプ、居住地などの諸点から分析したものである。

#### 1) 各観光施設の利用統計

下記の観光関係施設より資料の提供を得て集計した。（ ）内は経営体。

イ) 社 寺 東大寺、春日大社、春日大社宝物殿興福寺、新薬師寺、秋篠寺、法華寺、唐招提寺

ロ) その他の観光施設

ドリームランド（日本ドリームランド株式会社）、あやめ池遊園地（近畿日本鉄道）

国立博物館、万葉植物園

ハ) 鉄 道

近畿日本鉄道奈良駅 国鉄奈良駅

ニ) 駐 車 場

春日大社駐車場、県営駐車場

ホ) 道 路

阪奈道路、若草山ドライブウェイ（新若草山自動車株式会社）

#### 2) 観光客アンケート調査

レクリエーション客の滞在、流動タイプについて下記の場所でアンケート調査を行った。

1964年2月6日（土）	天候（曇）	} 東大寺南大門前
2月7日（日）	天候（晴）	
S.39年2月14日（日）	天候（晴）	奈良公園

### 11.2 レクリエーション利用の概要

奈良市の観光地としての特色は、神社仏閣を始め、名所旧蹟が至る所に分布して全市的な自然環境と融合していることにある。とりわけ奈良公園周辺はその中心的な空間であって、周辺には東大寺、興福寺、新薬師寺、春日大社など名所旧蹟を蔵している。奈良公園は1880年（明治13年）に創設され、現在その規模は15万坪におよんでいる。

現在の近鉄が1914年（大正3年）奈良——上六間を開通し、その後1928（昭和3年）奈良——京都間、1931（同6年）大阪——上田間を開通して以来、京阪神の近郊と化し、日帰りレクリエーションの場として盛んに利用されるに至った。奈良を訪れるレクリエーション客は毎年5%程度の増加があり、1963年においては約950万人と推定されている。その流入手段として、近鉄、国鉄を利用するものが650万人、バス、自家用利用が300万人程度である。観光客の $\frac{1}{4}$ が東大寺を訪れ、〔奈良公園+東大寺+春日大社〕の利用客が大部分である。図11.2.1。

### 11.3 観光施設利用統計による分析

#### 1) 年次変化について

##### 1) 社 寺

表 11.3.1 年次別社寺参拝客数内訳

（単位：千人）

地 点		年 次	1960	1961	1962	1963	1964
春日大社	総 数		3,000	3,500	4,000	4,000	4,200
	対前年度比		—	1.17	1.14	1.00	1.05
	団 体		2,000	2,000	2,500	2,500	2,700
	対前年度比		—	1.00	1.25	1.00	1.08
	個 人		1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	対前年度比		—	1.50	1.00	1.00	1.00
春日大社（宝物殿）	総 数		35.2	38.2	40.1	44.2	48.0
	対前年度比		—	1.09	1.05	1.07	1.08
	団 体		2.8	3.5	3.5	4.2	4.8
	対前年度比		—	1.25	1.00	1.20	1.13
	個 人		32.4	34.7	36.6	40.0	43.2
	対前年度比		—	1.07	1.06	1.09	1.08
唐招提寺	総 数		—	—	489.8	563.0	492.0
	対前年度比		—	—	—	1.15	—
	団 体		—	—	416.9	456.8	407.0
	対前年度比		—	—	—	1.10	—
	個 人		—	—	72.9	106.2	85.0
	対前年度比		—	—	—	1.46	—
西大寺	総 数		—	—	185	231	391
	対前年度比		—	—	—	1.25	1.65
	団 体		—	—	45	48	70
	対前年度比		—	—	—	1.07	1.46
	個 人		—	—	140	183	321
	対前年度比		—	—	—	1.31	1.75

#### ○その他の社寺

東大寺（1964年）	総 数	2,300	
	団 体	1,212	個 人 1,088
興福寺（1964年）	総 数	276	
	団 体	210	個 人 66
法華寺（1964年）	総 数	約40	
新薬師寺（1964年）	総 数	約30	

注) 各社寺提供の資料による。唐招提寺の39年度は4月～12月迄の合計。



[illegible]

奈良の社寺は地区的には、①奈良公園周辺、②西大寺を中心とする西郊に区分される。①において中心となるものは東大寺、三月堂、春日大社、興福寺などであり、とりわけ東大寺大仏殿はもっとも有名であり、1963年度においては奈良市来訪観光客の1/4が拝観している。又観光客の主な流れは、奈良公園→春日大社→東大寺と考えられる。奈良公園においても、興福寺、新薬師寺等は東大寺、春日大社にくらべてやゝ特殊な探訪型であり拝観者も少い。

西郊においては、唐招提寺、薬師寺の拝観客が約50万人程度あり、西郊の中心的存在である。これに対して、西大寺、法華寺は探訪型に属しているものと見てよい。いま、これらの主要観光社寺について、その延べ拝観者数をとってみると、①有名型（東大寺大仏殿、春日大社）②中間型（唐招提寺、薬師寺）③特殊探訪型（秋篠寺、法華寺、西大寺など）の比は50:10:1となり、特殊探訪型はきわめて少いことがわかる。

次に年次変化についてみると、十分な資料がないが、春日大社と唐招提寺においてはほぼ10%前後の対前年度増加率を示している。西大寺については絶対数は少いが、65%にも達している点が注目される。次に来訪者の団体個人比についてみると、唐招提寺においては5:1、興福寺3.2:1、春日大社1.8:1、東大寺1:1となり、西大寺では逆に1:4と個人が多くなっているが、全般として団体の方が多いのが注目される。

表 11.3.2 年次別その他観光施設入場者

〔単位：千人〕

地 点		年 次	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
ドリームランド	総 数		—	—	1,881	1,815	—
	対前年度比		—	—	—	0.96	—
あやめ池遊園地	総 数		809	791	789	751	—
	対前年度比		—	0.98	1.00	0.95	—
国博物館	総 数		75	91	90	90	140
	対前年度比		—	1.21	1.00	1.00	1.56
大文華和館	総 数		—	26	36	50	43
	対前年度比		—	—	1.38	1.39	0.86
万植物葉園	総 数		10	11	12	12	14
	対前年度比		—	1.10	1.09	1.00	1.17

注) 各施設提供の資料による。

表 11.3.3 年次別主要駅降車人員（定期外）

地 点		年 次	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年
国鉄	総 数		1,315	1,394	1,349	1,429	1,517
	対前年度比		—	1.06	0.97	1.03	1.06
近鉄	総 数		2,954	3,154	3,600	3,696	3,804
	対前年度比		—	1.07	1.13	1.03	1.03

注) 市役所提供の資料による。

#### ii) その他の観光レクリエーション施設

社寺以外の観光レクリエーション施設についてみると、表11.3.2, ドリームランド, あやめ池遊園地が多く、合わせて250万人にも達しているが、国立博物館, 大和文華館などは9万人, 5万人ときわめて少ない。また年に

よって変動がはげしいのは催物による影響ではないと思われる。

### Ⅲ) 鉄道 表 11.3.3

近鉄、国鉄奈良駅降車人員は昭和38年度においては152万人、380万人であるが、毎年1.03～1.07割増加している。近鉄と国鉄との降車人員比は2.4:1程度である。

表 11.3.4 社寺参拝客月別

(単位:千人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
春日大社	1962	300	100	300	400	500	300	300	200	350	500	400	350
	1963	400	100	300	400	450	250	300	200	350	500	400	350
春日(宝物社殿)	1962	4.1	3.9	4.0	5.0	4.5	3.4	2.0	1.6	2.4	3.6	3.7	2.3
	1963	4.2	4.0	5.0	5.6	4.7	3.5	2.2	2.0	2.6	3.8	4.0	2.6
唐招提寺	1962	8.8	6.6	55.6	66.4	73.8	41.4	14.7	12.5	31.4	96.1	74.7	7.6
	1963	12.8	8.9	70.1	81.6	89.2	42.8	10.9	16.4	36.4	100.9	84.2	9.1
西大寺	1962	10	8	20	19	18	10	9	14	13	24	30	10
	1963	10	7	16	22	26	24	14	18	22	26	33	13

注) 各社寺提供の資料による。

表 11.3.5 その他の観光施設入場者月別

(単位:千人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ドリームランド	1962	95	30	306	317	225	78	92	245	120	177	167	29
	1963	72	32	203	363	246	116	86	218	126	183	143	27
あやめ池	1962	3.8	3.4	7.2	249.7	134.2	5.6	42.9	87.0	11.7	137.8	102.2	2.6
	1963	25	1.7	4.7	195.0	107.8	41.1	54.4	65.8	41.1	136.3	98.7	2.0
国博物館	1962	1.3	1.7	5.8	4.5	8.1	2.7	2.2	3.1	1.3	37.0	21.5	1.2
	1963	1.2	1.3	5.9	3.9	8.3	3.6	2.4	3.6	2.7	34.5	19.7	—
大文華和館	1962	1.3	0.9	1.9	5.1	6.3	2.7	1.4	1.7	2.5	5.7	5.2	1.6
	1963	2.0	2.2	4.0	4.6	5.6	3.8	1.4	2.2	6.1	10.5	4.5	1.5
万植物園	1962	0.4	0.2	1.6	1.4	1.9	0.8	0.5	0.6	1.0	1.9	1.7	0.4
	1963	0.7	0.3	1.6	3.1	2.2	0.8	0.5	1.2	1.3	1.7	3.0	0.3

注) 各施設提供の資料による。

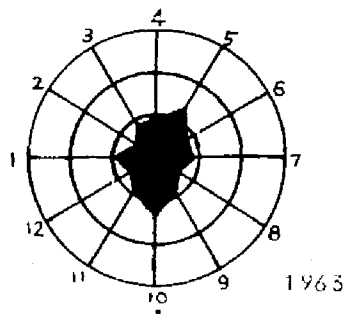
表 11.3.6 主要駅月別降車客数(定期外)

(単位:千人)

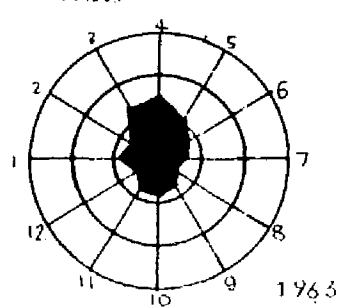
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
国鉄	1962年度	124	81	138	197	168	78	94	123	90	138	109	90
	1963年度	126	86	162	166	168	98	102	139	111	149	125	95
近鉄	1962年度	317	196	271	461	430	219	253	339	266	406	309	229
	1963年度	301	192	345	449	361	264	249	351	313	372	335	272

注) 市役所提供の資料による。

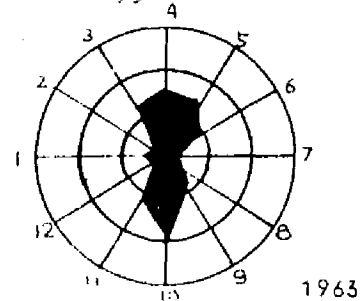
＜春日大社＞



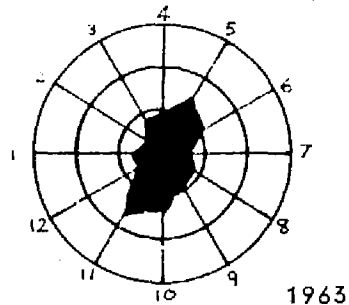
＜春日大社宝物殿＞



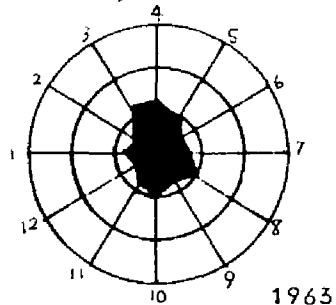
＜唐招提寺＞



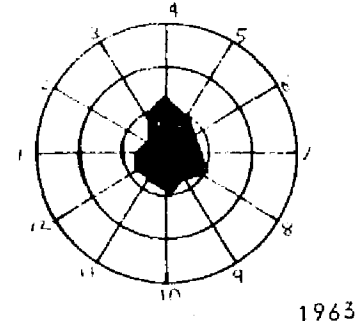
＜西大寺＞



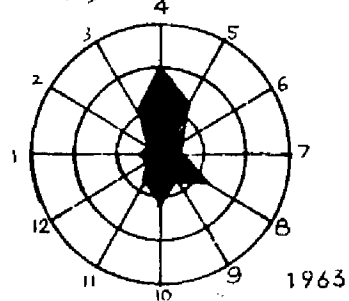
＜国鉄奈良駅＞



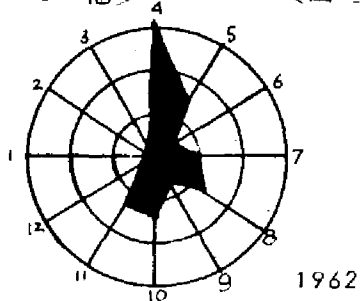
＜近鉄奈良駅＞



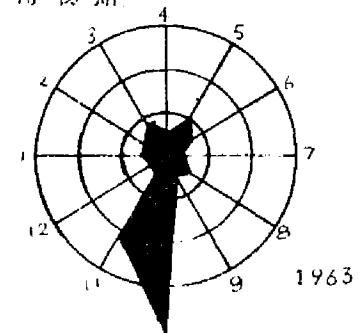
＜ドリームランド＞



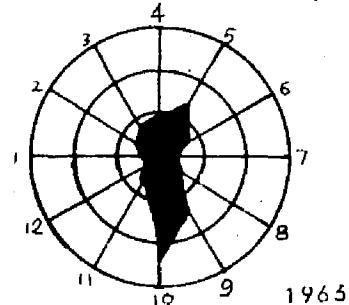
＜あやめ池＞



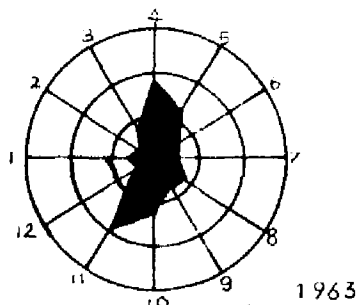
＜国立博物館＞



＜大和文華館＞



＜万葉植物園＞



＜大仏殿前駐車場＞

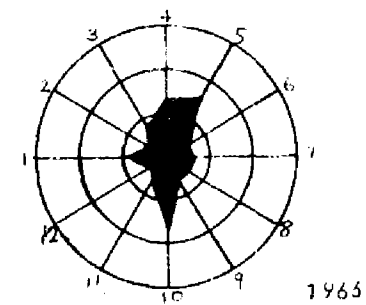


図 1.1.3.1 施設利用の月別変化

## 2) 月別変化について

### i) 社 寺 表 11.3.4, 図 11.3.1

2季節であり, 10月, 11月が第1ピークで, 4月, 5月が第2ピークとなっている。2月, 12月は一番少く, 7月, 8月がそれについている。

### ii) その他の観光レクリエーション施設 表11.3.5, 図11.3.1

ドリームランドにおいては, 4月・5月が第1ピークで, 8月・3月が第2ピークとなっている。あやめ池遊園地においては, 4月・10月が第1ピークで, 5月・11月が第2ピークとなっている。社寺と違って8月が第3のピークとなっているのは, 夏休みの影響と, ナイター営業の為, あやめ池遊園地においてはプール設置の為と思われる。その他博物館, 大和文華館は社寺と同じ2季節であるが, 10月・11月の第1ピークに集中し, 4月・5月が第2の小ピークとなり, 2月・12月が一番少く, 7月・8月がそれについている。この理由は美術・文化鑑賞の季節性それに対応した展覧会・催し(たとえば正倉院展)による影響であると考えてよい。

### iii) 鉄 道 図11.3.6

奈良における観光流動の一般的特性を示し, 4月・5月が第1ピーク, 10月・11月が第2ピークで, 2月・12月が一番少く, 6月・7月がそれについている。社寺のピーク月と一致せぬのは春の観光客は奈良公園を中心とする野外行楽的なレクリエーション客が多いためと思われる。

## 3) 最大日の集中度について 表11.3.7

### i) 社 寺

$$a = \frac{\text{最大日総人数}}{\text{年 総 数}} \times 100 = 1 \sim 1.8\%$$

$$b = \frac{\text{最大日人数}}{\text{年1日平均}} = 5 \sim 6$$

となる。但し春日大社の場合, 初詣の関係で, 正月3ケ日だけで40万人の人出があり,  $a=4.76$ ,  $b=17.1$ となっている。

### 4) ま と め

以上をまとめてみる。

i) 奈良市及びその周辺の来訪客は年間960万人(1963年)とされるが, そのうち鉄道を利用するものが500~600万人, バス, 自家用車によるものが300万人と考えられる。

ii) このうち, 600万人以上は奈良公園に流入し, さらに春日大社で400万人以上となっている。東大寺は有料である為と来訪回数の多い人は入らない為250万人程度と低くなっている。その他の探訪型社寺は拝観客がきわめて少い。

iii) 西部の唐招提寺, 薬師寺においては, 約50万人程度。その他法華寺, 秋篠寺等は特殊探訪型に属する。

iv) 社寺以外のレクリエーション施設では, ドリームランド, あやめ池遊園地, 奥山ドライブウェイが多く, それぞれに180万人, 75万人, 約80万人となっている。これに対して国立博物館, 大和文華館, 万葉植物園などの教育文化施設の利用はきわめて少い。

v) 月別変化をみると, 社寺及び文化施設は一般に2季型で, とくに秋が多い。しかし一般野外行楽は春の方が多いと考えられる。

vi) 最大日集中度についてみると, 年中行事の春日大社の初詣, 博物館の正倉院展および遊園地などの集中度は高く,  $\frac{1}{40} \sim \frac{1}{10}$ 程度で, その他の社寺, 施設は大略  $\frac{1}{60} \sim \frac{1}{80}$ 程度である。

表 11.3.7 各施設集中率

	1964年で一番多かった月日	最大日の人数 あるいは台数	11月3日の 利用者数 あるいは台数	最大日 年度総数 $\times 100$	最大日 年度1日平均	最大月総数 年総数 $\times 100$
春日大社	1月2日	200,000人	30,000人	4.76%	17.1倍	12.5%
春日大社 (宝物殿)		—	852人	1.77	6.5	12.6
唐招提寺	11月3日	6,853人	6,853人	1.31	5.1	15.6
西大寺	11月3日	7,000人	7,000人	1.78	6.6	14.2
興福寺	11月3日	4,000人	4,000人	1.45	5.2	—
東大寺	4月5日	26,000人	20,800人	1.13	4.1	—
薬師寺		—	—	—	—	—
大和文華館	5月4日	1,030人	723人	2.40	8.7	21.0
国立博物館	11月3日	13,650人	13,650人	9.00	35.4**	38.2
万葉植物園		—	622	4.42	16.0	25.8
ドリームランド	昭和37年度 11月第4日曜日	46,600人	—	2.50	9.1	20.0
あやめ池	37年度 4月第3日曜日	35,513人	—	4.35	15.9	25.8
阪奈道路	38年度 11月1日	20,054台	—	0.06	2.3	—
春日大社駐車場	38年度 1月2日	3,900台	156台	9.75	35.7*	11.2
国鉄奈良駅	38年度 4月5日	乗車 14,825人 降車 14,423人	乗車 10,887 降車 10,937	1.03 0.93	3.7 3.4	11.1
近鉄奈良駅	—	—	—	9. —	—	11.8

注) ・最大日が不明の場合、11月3日をもとにして集中率を計算した。  
 ・'64年度が不明の場合、'63年度をもとにして集中率を計算した。  
 ・各施設提供の資料による。

\*初詣

\*\*正倉院展

#### 11.4 アンケート調査の分析

前節では、各社寺・施設の利用統計より流動状況の概況を明らかにしたが、これはあくまでもマスのな把握であり、さまざまな変化をもつ個々の利用タイプを知ることはできない。本節では、利用タイプ分析のいま1つの方法として行った来訪レクリエーション客に対するアンケート調査の結果を分析する。

1) 調査方法 この方法で来訪者全体の利用タイプを明らかにするには、主要な季節に流動のネックとなる各点において行うことが必要である。ここでは、そうした調査の時間的条件をもたなかったのでプリテスト的な意味で、1965年2月6日・7日(日)——東大寺大仏殿前、2月14日(日)奈良公園春日大社裏門において、通過順に約  $\frac{1}{10}$  のサンプリング・アンケートを行った。(大仏殿前84名、奈良公園125名 合計209名)

2) 来訪度 まず、居住地別の来訪度についてみると、表11.4.1のごとくであり、全数では、はじめて来訪

したものが12.9%，2～5回目が50.0%，5回以上36.4%である。居住地別にみると、奈良・大阪・京都・兵庫4県では、5回以上が50%と高く、関東・その他の地方ではそれぞれ15.2，27.6%と低くなっている。全体として遠隔地からの来訪者においても2回以上が70%あることは広域的な文化財地区としての特色を示していると考えられる。また、近接地では、5回以上が多いことは、文化財探訪の対象の豊富さおよび郊外緑地としての性格が重なっているものと考えられる。

3) 滞在日程 表11.4.2のごとく、全数の約80%が日帰り客であり、調査地点別では、大仏殿前がやや低く、居住地別では4府県では93.2%に達している。また遠隔地来訪者においても、日帰り率が30～50%と高いことが注目される。

表 11.4.1 居住地別利用度 (%)

居住地	利用度	計	はじめて	2～5回目	5回以上	不明
奈・大・京・兵		100.0 (141)	5.7	43.5	50.0	0.8
その他の近畿地方		100.0 ( 7)	14.0	86.0	—	—
東海・北陸		100.0 ( 9)	33.3	66.7	—	—
関東		100.0 ( 26)	26.9	57.9	15.2	—
その他		100.0 ( 26)	30.8	61.6	27.6	—
計		100.0 (209)	12.9	50.0	36.4	0.7

( ) 内は実数

表 11.4.2 調査地点および居住地別行動日程 (%)

		計	行 動 日 程				
			日 帰 り	1 泊	2 泊	3 泊	4泊以上
計		100.0 (209)	81.8	6.1	3.6	2.4	6.1
調査地点別	大 仏 殿 前	100.0 ( 84)	77.4	11.9	4.8	—	6.0
	春日神社	100.0 (125)	84.8	2.4	2.4	6.0	6.4
居住地別	奈・大・京・兵	100.0 (141)	93.2	3.4	—	3.4	—
	その他近畿	100.0 ( 7)	(86.0)	—	—	—	(14.0)
	東海・北陸	100.0 ( 9)	(44.5)	(11.1)	(22.2)	(11.1)	(11.1)
	関東	100.0 ( 26)	34.5	23.1	15.4	7.7	19.3
	その他	100.0 ( 27)	51.9	18.6	3.6	3.6	22.3

( ) 内は実数

( ) 内は少数例

#### 4) 流動タイプ

全数についてみると、奈良公園のみの単独利用が78.1%と一番多く、ついで唐招提寺、薬師寺方面との組み合わせが13.9%ある。その他のタイプおよび滞在日程別はサンプルが少ないため有意の結果が得られなかった。

表 11.4.3 滞在日程別流動タイプ

	計 (実数)	奈良公園 のみ	奈良公園 + 西 郊	奈良公園 + 南 郊	奈良公園 + 奥 山	奈良公園 + 法隆寺	奈良公園 + 混 合	奈良公園 + 不 明
	%	%	%	%	%	%	%	%
日 帰 り	100.0 (171)	79.0	13.4	0.6	5.3	—	1.7	—
1 泊	100.0 ( 13)	69.3	15.4	0.7	—	—	—	7.7
2 泊	100.0 ( 7)	57.2	28.6	—	—	—	—	14.2
3 泊 以 上	100.0 ( 18)	83.3	11.1	—	—	—	5.6	—
計	100.0 (209)	78.1	13.9	1.0	4.3	—	1.9	1.0

注) 西郊: 平城京・唐招提寺・薬師寺・西大寺・秋篠寺方面

南郊: 天理・飛鳥方面

混合: ドリームランド・あやめ池遊園地その他

## 11.5 要 約

i) 奈良市は奈良公園を中心とする京阪神の日帰り行楽レクリエーション地であるとともに、広域的な文化財環境地でもあることが、利用者の居住地分布をみて明らかである。

ii) 奈良公園来訪者について、行動タイプをみると、ほとんどが奈良公園周辺の1日滞在型であり、ついで唐招提寺と薬師寺の組みあわせとなっている。また南郊型、法隆寺型も利用者が少いと考えられる。このことは奈良公園は1日の行楽に足る十分な規模と変化をもっていることで、更に南郊、法隆寺等の組み合わせは時間的に無理であることを示している。

iii) 遠隔地からの来訪客であっても大部分が1泊であり、奈良での宿泊率はきわめて低いことが注目される。

iv) 来訪タイプには、東大寺——春日大社などのポピラー型と、法華寺、秋篠寺などの特殊探訪型がある。

なお、補足として調査実施上の問題点についてみると、

i) この調査はサンプル数が少ないこと、集中季節に実施していないことで、奈良市観光客の質的構成を十分明らかに出来なかった。次段階においては更にサンプル数を増し、少なくとも年4回のシーズンピークに実施する必要がある。

ii) 調査地点によるバラツキが大きい為、その選定には十分注意する必要がある。

iii) 観光客のサンプリングがかなりむづかしく、とくにグループ・アベックについては、サンプルその人でなく、主導者の回答になってしまう恐れがある。

iv) 公園来訪者については、その行動予定を決めていない者が多い。従って、実際は夕方の帰路においてアンケートすることが望ましい。

最後に、本研究の資料蒐集、調査実施、集計、一部の分析は堀田修二君の協力によるものであることを附記しておく。



## 12 城崎温泉のレクリエーション利用

### 12.1 研究の目的と方法

国民生活における旅行レクリエーションは現在急速に変化しつつあるとはいえ、その機会をもたない層が依然として多く、かつ、旅行そのものの質においても1泊2日温泉休養のレクリエーションが大部分を占めている。この傾向は、労働の形態、休日の保有、余暇消費支出能力が大きく変らない限り、当面の主要な旅行レクリエーション型として存続することが予想される。

本稿においては、その1典型として兵庫県城崎温泉地区における休養レクリエーション客について、その行動圏、ルートおよび局地的なレクリエーション活動について分析することにする。なお12.2 来訪客の居住地および行動ルートは、「観光地の交通条件について」として、1960年日本建築学会近畿支部論文に発表の分である。

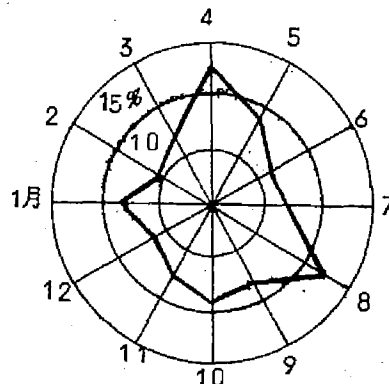
地区の概況をみると、古来、農民の湯治場として利用されてきたが、近年は京阪神大都市地域を背景にしつつ、レクリエーション地としての性格が強くなった。来訪客の近年における推移をみると、表12.1.1のごとくであり、昭和32年で約54万人の来訪をみている。付近には円山川に面した天然記念物玄武洞、山陰海岸国定公園の日和山公園があり、温泉休養以外にこれらの景勝地の見物レクリエーションの比率が高まりつつあるのが最近の特徴である。表12.1.1。

これを月別変化でみると、温泉休養地として、年間を通して安定した利用を示している。夏期が多いのは、日本海岸の利用が含まれるためである。図12.1.1

表 12.1.1 観光レクリエーション客の年次変化（宿泊客と日帰客の合計）

年次	地点 城崎温泉 A	日 and 山遊園 B	玄 武 洞 C	$B/A \times 100$	$C/A \times 100$
1952	394千人	180.3千人	—千人	45.6%	—%
1953	404	217.8	—	53.9	—
1954	426	234.2	—	54.9	—
1955	444	249.0	—	56.6	—
1956	520	297.7	—	57.3	—
1957	540	361.4	68.2	66.8	12.6
1958	565	—	91.1	—	16.1

図 12.1.1 城崎駅降車客月別変化（定期外）1957



## 12.2 居住地および来訪ルート

1) 調査方法 城崎町からバスで15分の上記日和山公園において1958年11月2,3日の連休日の来訪観光客について約 $\frac{1}{10}$ の抽出率で面接調査を行った。現在城崎温泉来訪者の約70%が当地を訪れているので、地区全体の状況を示す上で比較的信頼できる地点である。調査項目は来訪者の居住地、コース、利用交通機関、グループの性格及構成、職業、年齢、旅行予算等の諸点である。

### 2) 集計結果及分析

i) 地域的分布 表12.2.1のごとく、兵庫、大阪、京都3府県で75%を占める。特に1泊では3府県が85%を占める。これを大都市及周辺、地方中心的都市、郡部別にみると夫々53.9%、29.4%、12.2%の構成となる。

連休のためか2泊以上も多い。調査日は風が強く寒い天候だったため、日帰り客は多少減少していると考えられるが、全体として京阪神大都市地域別の典型的な1泊旅行地としての性格を備えている。

表 12.2.1 来訪者の居住地分布

居住地	旅行規模	日 帰 り	1 泊	2 泊	3 泊 以 上	不 明	計 (%)
近 隣 地*		31	7	1	—	—	39 (8.7)
兵 庫 県		7 (4)	101 (9)	18 (3)	2	1	129 (27.8)
大 阪 府		4	106 (9)	14	4	—	128 (27.6)
京 都 府		4	34 (2)	7	1	—	46 (10.2)
その他近畿		—	6	2	1	—	9 (2.0)
鳥 取		31	3	—	0	—	34 (7.5)
その他中国		1 (1)	17 (1)	2 (1)	—	1	22 (4.9)
中 部		—	11	5	—	—	16 (3.5)
その他遠隔地		—	1	3	4	—	7 (1.5)
調査 不 能		—	—	—	—	20	20 (4.5)
計		78 (5)	286 (21)	52 (4)	12	22	450 (100.0%)

\*地区を中心に半径50Kmの市町村

( ) は観光バス利用者

ii) 基本運賃及乗車時間 行動圏を示す指標として国鉄利用来訪者について片道基本運賃及正味乗車時間別の分布をみると、図12.2.1及図12.2.3となる。但し、運賃については長距離客の準急或は急行料金は除外してある。乗車時間は乗換時間を含まない。また100Km以上途中下車しないもので準急利用の可能な区間は準急列車の所要時間で算定した。従って旅程の長いものについては全運賃はこれよりも増加する。日帰りと宿泊では明らかに差がみられる。即ち日帰りでは片道200円(85円C174—295Km)、4~6時間、2泊以上になると500~800円(234~416Km)、4~8時間に及んでいる。これまでの旅行圏の妥当な基準としては、日帰りについて片道40Km、1~1.5時間、1泊で120Km、2~3時間の提案例があるが、<sup>注)</sup>これと比較してみると旅程が著しく伸びていることになる。

注) 田村剛、国土計画と健民地1933、木材経済研究所

iii) コースの型と傾向 上に述べた旅程は京阪神大都市よりの必然的な位置条件によるが、1泊旅行としては、旅程がピストン型でも、比較的長距離の場合でも回遊コースをとる率が高いのは注目される。即ちコースの型として

図12.2.1 運賃別分布

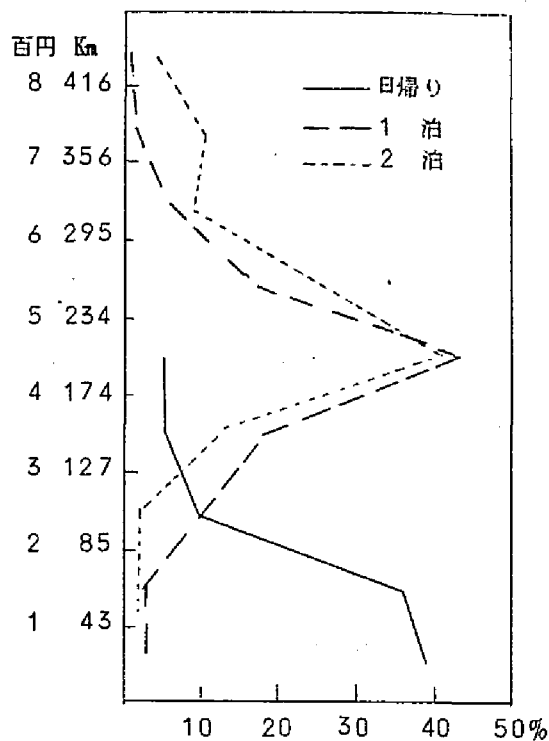
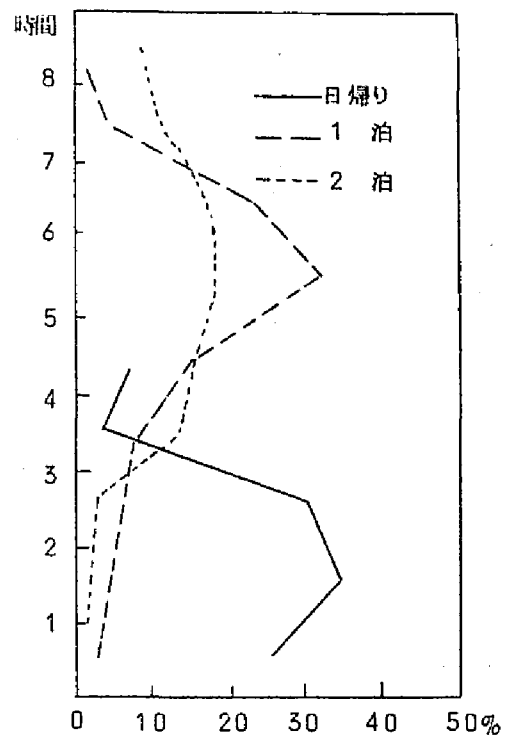
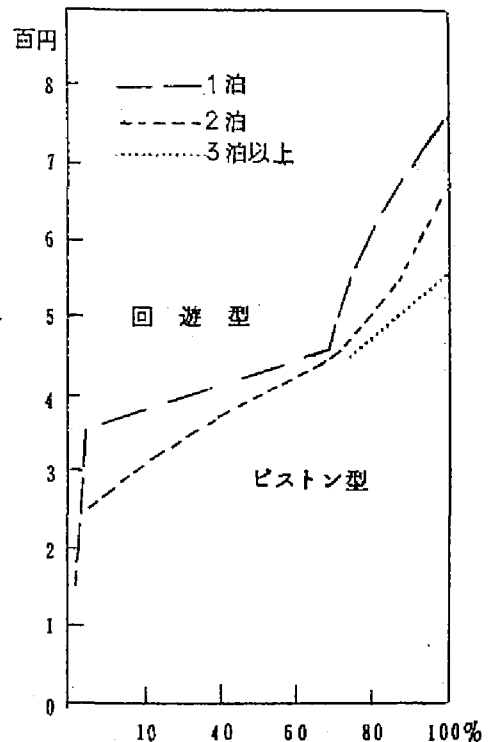


図12.2.2 乗車時間別分布



城崎地区のみを目的とするピストン型と山陰国定、大山国立公園その他の観光地を含めた2ヶ所以上を目的地とする回遊型とに分けてみると、図12.2.3の如く、日帰りはピストン型、宿泊については、片道基本運賃が400円を越すと殆んどが回遊型になっている。コースとしては天ノ橋立—城崎、鳥取—城崎の回遊が大部分を占める。なお回遊型の片道運賃及正味乗車時間は、出発地からの最遠目的地までをとった。

図12.2.3 来訪ルート型の構成



iv) 旅行全経費と交通経費 旅行経費の中で基本交通費の占める比率を考えてみる。観光地における消費額はこの運賃率に大きく左右され、目的地選択の際にも大きな影響力をもつものと思われる。旅費の分布をみると表12.2.2の如くで、日帰りでは1,500円まで、1泊で1,500～4,500円、2泊で2,500～7,500円の範囲に大半分布している。これを旅費階級別に基本往復運賃/全旅費=運賃率として算定してみると、日帰りでは運賃率が高く、また予算額が少くなると運賃率は40～60%を占める。平均して日帰りでは36%、1泊で27%、2泊で26%となる。

表 12.2.2 旅行日程別旅費比率

旅 費	旅行規模	日 帰 り	1 泊	2 泊	3 泊 以 上
0～	350円	30.6%	0.8%	—%	—%
～	750	36.0	8.7	—	—
～	1,500	22.3	17.8	4.4	—
～	2,500	8.3	34.4	15.2	—
～	3,500	2.8	17.8	21.8	—
～	4,500	—	17.0	15.2	9.1
～	7,500	—	3.5	32.5	54.5
～	11,000	—	—	4.4	18.2
～	15,000	—	—	—	18.2
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## V) 来遊コースの型

居住地	コース型	ピストン型	回 遊 型	立 寄 型*	その他不明	計
近 隣 地		100.0	—	—	—	100.0 ( 41)
兵 庫 県		47.3	47.3	1.5	3.9	100.0 (130)
大 阪 府		35.4	58.7	0.9	5.0	100.0 (129)
京 都 府		77.3	18.2	4.5	—	100.0 ( 44)
鳥 取 県		41.5	5.7	2.8	—	100.0 ( 35)
3県以外の近畿		22.2	66.6	—	11.2	100.0 ( 9)
中 国 地 方		23.7	66.5	4.9	4.9	100.0 ( 21)
そ の 他		25.0	50.0	16.7	8.3	100.0 ( 24)
不 明		—	—	—	100.0	100.0 ( 17)
計		50.9	39.3	2.5	0.4	100.0 (450)

\* 城崎が旅行の主目的地でないもの。

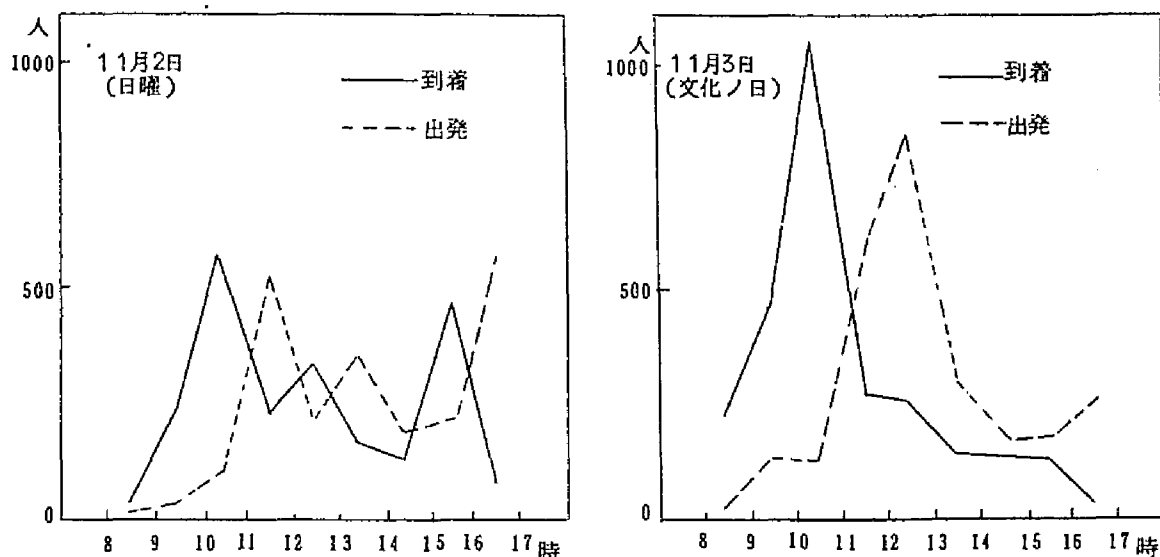
来遊コースでは2つの主要な型がある。1つは往復とも同じコースをとるピストン型で、全体の50.9%をしめ、他の1つは回遊型で城崎—日和山以外の観光地をとり入れたコースであり、全体の39.3%をしめる。回遊コースとしては天ノ橋立—城崎、鳥取—城崎が大部分である。回遊型の比率は遠隔地になるほど高くなる傾向を示している。

## 12.3 日和山遊園地との関係

日本海に面した、日和山遊園地は温泉休養地以外に特色をもたない城崎滞在客のレクリエーション地としての機能を果しており、その利用率は年々上昇し、1958年で66.8% (表12.1.1) に達している。このことは、在来の温泉休養型から、それを観光基地として観光レクリエーションを楽しむ層の増大を示すものである。いま連休両日における利用状況を示すと図12.3.1の如くである。

すなわち、両日における午前10時のピークは前夜宿泊客の来訪であり、正午のピークは日帰りおよび当日来訪客のも

図 12.3.1 日和山遊園地来訪者時間分布



のであり、2日の4時のピークは観光バスの立寄りによるピークである。両日を通じての平均滞在時間は1時間30分である。遊園地の施設内容からみれば、魚釣などのレクリエーション施設もあり、数時間以上のレクリエーションは十分可能であるにもかかわらず、このように短かいのは主として1泊2日型の特徴として、行程に制約されるためである。3日の午前中の来訪が多いことは、前夜の宿泊客が正午の列車で帰路につくため、温泉宿泊+レクリエーションといっても、走り抜け的な見物レクリエーションが大部分であることを示している。

#### 12.4 要 約

城崎温泉の利用客は京阪神地区からの来訪者が約65%を占め、その65%が1泊2日型旅客である。またコース型ではピストン型が約50%、局地回遊型が約40%を占めている。

地区における滞在の型をみると、温泉休養のみが約30%、日和山遊園地のレクリエーションが70%あり、その利用率は増大しつつある。遊園地滞在時間は平均1時間30分であり、ほとんどが走り抜け見物型である。

以上の事実から一般的な結論を考えると、①温泉休養型だけでなく、それを基地として行楽レクリエーションを行うタイプが増大すること。②それは立ち寄りあるいは局地回遊といったコース選択で行われる。③行楽レクリエーションは、現在の1泊2日型では行程に強く制約される。したがって、レクリエーション拠点の計画においては、利用の型の組み合わせおよびその間の流動のタイムスタディが重要となる、といったことが指摘されよう。



## 第Ⅳ章

### レクリエーション人口の地域流動分析





## 13 観光レクリエーション需給の地域分布

### 13.1 研究の目的

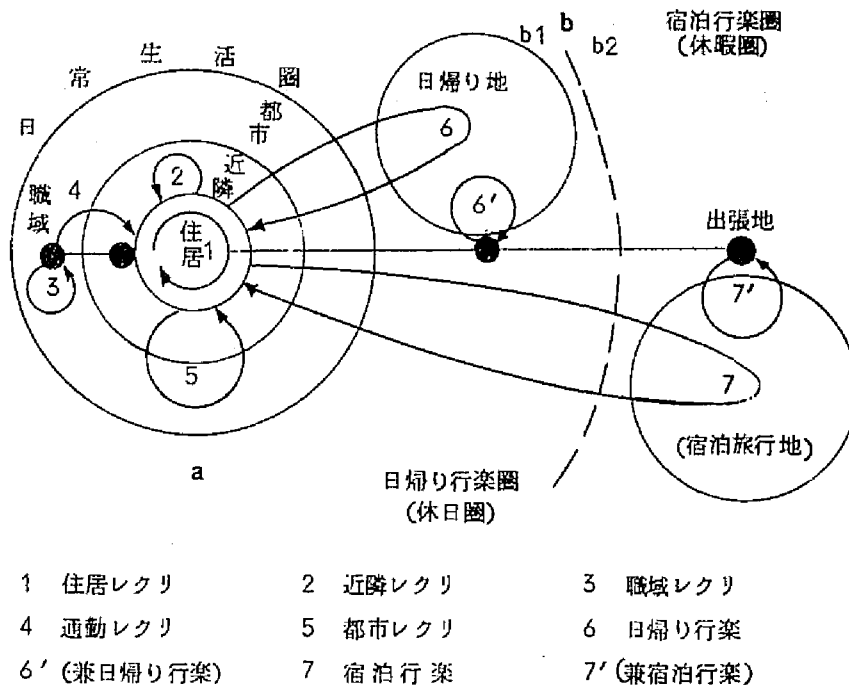


図13.1.1 レクリエーションの場所

レクリエーションがなされる場所は大きく分けて、a 日常生活圏、b 観光旅行圏である。bはさらにb1 居住圏に比較的近接した日帰り行楽圏およびb2 広域的な宿泊旅行圏に分けることができる。

地域空間のレクリエーション利用計画においては、このaおよびb圏におけるレクリエーション需要に対応する供給＝空間環境、施設並びに到達手段（アクセス）整備のバランスを計画目標とすると考える。まずa圏における需給における特徴は一般に利用頻度が高く、かつ利用集団と空間の間に比較的定常的な対応関係が成り立っていることである。

すなわち、その地域の居住人口規模に対して必要な施設量が対応する。しかし、b圏においては利用頻度が低く、かつ一回ごとの行動において、目的地の選択の自由度が相対的に高いのが常である。この結果、ある一つの観光地なり観光地域の需要推計には不確定な要素がより多く入らざるをえない。在来考えられてきた一つの推計方法は、ある一つの観光地区あるいは地域（目的地）への来訪者数を居住地（発生地）ゾーン別に区分し、そのゾーンの全居住人口との比率を誘致率とし、これを類似の地区へ適用して類推を行なう方法である。誘致率と目的地の立地条件との関係においては、主として交通上の因子（時間的、費用的な距離）および地区内容の性格（全国的な観光地であるか地方的なものであるか）による因子関係から成り立つことが明らかにされている。<sup>注)</sup>

いま、m個の需要発生ゾーンとn個の目的地がある場合、 $\sum_{i=1}^n P_i = \sum_{j=1}^m P_j$ なる関係が成立するから、n個の観光ゾーンすべてについて、この方法で需給を推計すれば、理論的に地域ゾーン間の流動構造が把握される筈である。しかし、実際問題として、すべての観光地の供給量について比較的精度の高い統計を入手すること

注) 近藤公夫 自然休養地の休養誘致率について、造園雑誌1963.10

は、観光統計が未発達の状態では困難である。

したがって、ここではまず、既存の入手可能な統計を利用して、各地域間の観光レクリエーション流動をマクロに把握することを第一の目的とし、ついで、その現象にみられる一般的傾向を分析することで、観光ゾーンに対する利用ポテンシャル推計のための基礎的考察を行おうとするものである。

### 1 3.2 観光客の地域流動

#### 1) まえがき

マクロにみた場合、観光レクリエーション需要の発生頻度は、ほぼ、各地域の居住人口に比例すると考えられる。但し、今日では、大都市居住層と地方では明らかに居住者の構成、生活水準に差があり、レクリエーション行動のタイプと目数においても若干のちがひがあるので、居住人口と観光レクリエーション需要発生量人口との間の比例的関係を地域的に補正する必要が生じよう。居住者構成とレクリエーション内容の関係について、現在全国スケールで人手できる資料はきわめて限られている。<sup>注1)</sup>

ここで用いた資料は次のものである。

イ。「旅客質的調査」1956年10月23日(水)、1957年10月23日日本国有鉄道営業局(以下T-56, T-57)

この調査は国鉄が定期外旅客の職業、旅行目的等の内容を明らかにして、業務運営上の資料にするもので1948年より概ね10月又は11月の平日に実施されて来たものである。その調査方法は全国都市内所在各駅における乗車券購売者について任意標本抽出による1/10の面接調査である。

ロ。「観光流動調査」1957年11月京都市観光局(以下Ky-57)

各調査地点における1/50面接調査で出発地、職業、年令、団体、旅行目的、旅費等の質的内容に関する調査である。

ハ。「城崎温泉観光調査」1958年11月2、3日(以下Ki-58)

西山研究室が兵庫県城崎温泉来訪観光客について行った観光客の実態調査である。<sup>注2)</sup>

#### 2) 観光客層の構造

観光客はその観光目的にしたがって年令、性別、職業、収入などに或る傾向があると予想される。前記三資料を中心にこの分析を進める。

(a) 年令 国鉄の定期外旅客はその旅行目的により生産的旅客(公用、社用、商用……)と消費的旅客(観光、家事……)にわかれ、両者ともほぼ同じ比率を占めている。このうち細分類において観光を目的とする乗車と考えられるものは、体育運動、家族同伴の慰安行楽、修学旅行、神仏詣の5項目が該当する。これについてその年令構成を求めてみると表13.2.1及び図13.2.1の如くである。全体として20代が一番多く30代、40代がこれに次いでいる。これを目的細目別にみると体育運動は10代後半から20代に、一般慰安行楽は家族連れ、その他共ほぼ同様の傾向を示し、30代にピークがある。次にこれを全国年令階級別人口で旅行回数比をとってみると表13.2.2の如くである。即ち国鉄では40代、京都市では20代から30代に山があり、観光人口としては10代の後半から50代半ばまでが観光人口の主体をなしていることがわかる。特に国鉄だけについてみると実数において20代、回数比においては40代にピークのあることが注目される。

注1) 三村浩史 国内観光客層の構造と流動、1959年建築学会論文集63号。この研究を行った1959年の時点では、観光回数に関する統計は皆無であった。

注2) “ 観光地の誘致圏について、1958年建築学会近畿支部報告

表 13.2.1 観光乗車の目的別年令構成 (T-57)

(%)

年 令	～5才	6～9	～12	～15	～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	計
体 育 運 動	—	—	1.0	3.6	34.8	36.0	13.4	7.5	2.2	1.5	—	100.0
家族同伴の慰安行楽	—	—	0.2	0.2	3.0	25.7	27.5	18.4	16.9	6.0	2.1	100.0
その他の慰安行楽	—	—	0.2	0.5	5.6	31.3	23.5	19.5	12.7	4.9	1.8	100.0
修 学 旅 行	3.8	24.8	41.9	10.7	14.6	3.2	1.0	—	—	—	—	100.0
神 仏 詣	—	—	—	0.2	0.8	8.2	18.4	22.3	13.6	16.2	7.0	100.0
計	0.4	2.8	4.9	1.7	7.1	23.7	20.4	17.0	13.6	6.0	2.4	100.0

図 13.2.1 観光目的別年令構成 (T-57)

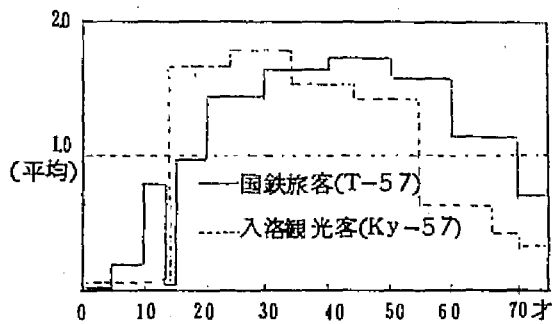
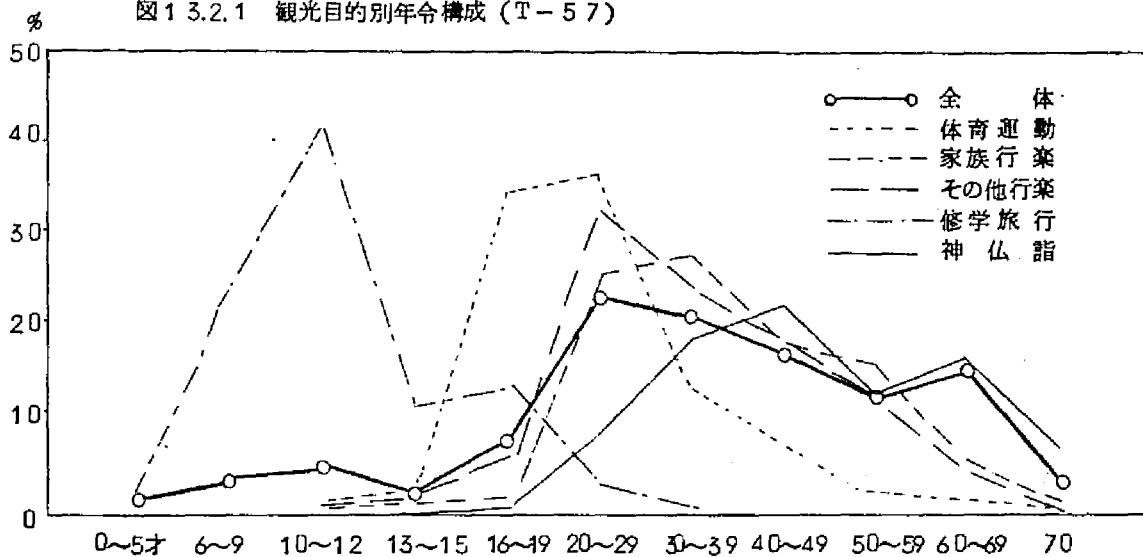


図 13.2.2 年令別の観光旅行回数之比

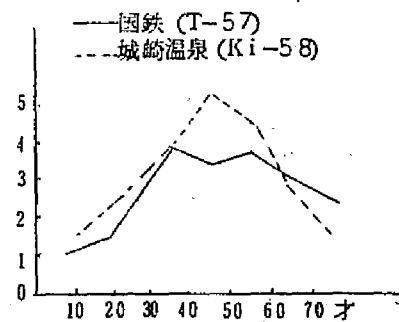


図 13.2.3 観光客の男女之比

(b) 性別 次に性別でみると観光乗車全体の男女比は2.5 : 1で、これを細目別にみると体育運動は殆んどが男子、家族同伴は2.5 : 1その他は若干男の方が多い。男女比が一番低いのは神仏詣でほぼ1 : 1である。これを年令別にして、Kiの場合とくらべたのが図13.2.3である。20代から30代になると急に高くなり、50代になると次第に低下する。

即ち中年の女子の旅行する機会は極めて少ないことを示すものであり、若い層では女子旅行者も多くなっている。

(c) 産業別にみた観光客層

観光客構成と職業は密接な関係があると考えられるが、資料の関係で、本稿では産業分類による就業者と15才以上の無職層(その2/3は女子)及び学生生徒を附加した分類を行った。調査日は平日であるため無職、個人業主などの出足はよく、比較して時間的制限の多いサラリーマン層などは若干下廻っていることに留意しておく必要がある。

国鉄観光乗車の実数についてみると、商業金融保険業の24%, 学生生徒の16.4%, 無職、農業、製造業の順になっている。

細目についてみると、体育運動では学生生徒が大多数を占め、次いで教員、製造業がこれに次いでいる。家族同伴の慰安行楽では商業の33.5%, 無職の15.1%となり、製造業、農業の順となっている。その他の慰安旅行もほぼこの構成に類似している。神仏詣では農業が一番多く18%を占め、無職、商業がこれに次ぎ、製造業の4.6%の他は概ね1~2%の低率に分布している。これをまとめると家族連れ、団体等の一般慰安行楽は各業種とも一様に行っており、運動体育は学生生徒と教員に集中している。

神仏詣は農業にもつとも多いが、商業、製造業、サービス業でも目立っている。

次にこの観光を主目的とする乗車を上記分類別人口について旅行回数比を求めてみる。図13.2.4でみる如く、国民全体の平均を1.00とすれば、公務員4.30と一番高く、商業金融保険業、教員がこれに次ぎ、農業は0.64と産業分類中で一番低くなっている。また無職層は0.90と平均値に接近している。

この結果を3大産業分類及び非就業者層別の各平均にしてみたのが表13.2.3である。すなわち全国的にみた産業別人口の比は大略1:2:4:1と推定される。このように観光旅行の頻度は都市的産業たる2次、3次産業において高く、特に3次産業において著しい。このことは都市への人口集中とその労働形態、居住環境、生活模式などが観光旅行の出足を左右する大きな要因となっているものと考えられる。このように都市産業の構造が観光需要に与える影響は第3次産業において顕著であり、交通機関利用の便宜性からみても観光需要は3次産業の比率の高い都市を中心に生起していると推察される。

表 13.2.3 産業大分類別観光旅行回数比

	第1次	第2次	第3次	職・学生生徒	全平均
国鉄(T-56)	0.63	1.30	2.56	0.77	1.00
国鉄(T-57)	0.67	1.25	2.50	0.78	1.00
京都市(Ky-57)	0.35	1.70	3.28	0.89	1.00

表 13.2.2 観光目的と従事産業(T-57)

観光目的	農林	漁業	鉱業	建設	製造	商金融	運輸通信公益	サービス	教員	公務員	その他	学生生徒	無職	その他	計
体育運動	00	—	—	20	118	64	33	15	150	107	16	440	19	16	1000.0%
家族同伴慰安行楽	109	09	20	23	129	335	36	55	11	93	09	15	151	05	100.0
その他の慰安行楽	114	15	16	15	140	300	45	56	15	61	20	50	142	11	100.0
修学旅行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1000	—	—	100.0
神仏詣	280	06	03	06	41	147	13	95	08	21	13	08	283	71	100.0
計	118	00	13	14	108	240	34	53	19	56	15	164	142	14	100.0
人口	16820	580	100	1820	7660	7040	2070	3890	750	1170	20	21360	14330	12800	90300千人
観光乗車回数比	064	160	257	067	126	307	146	123	233	131	—	069	090	016	全平均1.00

## 2) 需要の地域分布

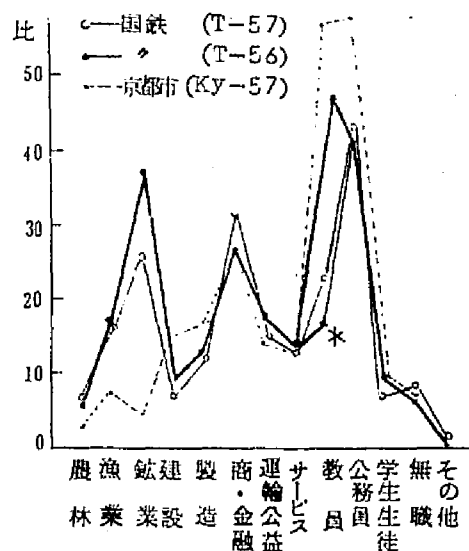
前節では主として観光需要としての観光客層について分析を行ったが、この結果を展開して各都道府県別に観光需要量を推定する。

まず、全国の観光需要量の推定が必要となるが、筆者が1956年及び1957年について国鉄、私鉄、観光バスの乗車人員統計から推定した三大観光交通機関を利用の全国延観光旅行回数は表13.2.4のごとく、1957年で約3.3億回であり、国民一人当りに直すと年間3.8回、これら交通機関を利用した観光旅行を行っていることになる。注3) いまこの3.3億回を各都道府県別の観光需要に応じて比例配分を行ってみる。

前節で観光旅行の頻度は都市的産業において高く、1、

2、3次産業及び無職層の比は1:2:4:1となることを述べたが、この比を各都道府県別の産業別人口構成に適合し、その結果に従って上記3.3億人を配分し、これから各都道府県民1人当り年間観光旅行回数を算定する。実際において交通機関の利用条件、観光内容、シーズン等で変化があり、各府県一様とは考えられないが、この点は、一応触れないで置く。表13.2.5.A、図13.2.5.Aはこの結果を示したもので、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡などの大都市圏では多く、特に4大都市圏において顕著である。最低の鹿児島県の3.02回/年と最高の東京都の5.29回/年では大略2倍に近い差が生じる。

図 13.2.4 産業別観光旅行回数比



\* 教員のうち修学旅行を除いたもの

表 13.2.4 三大交通機関利用の延観光旅行回数

年 次	国 鉄	私 鉄	観 光 バ ス	計
1956年	170,000	62,000	88,000	320,000回
1957年	160,000	58,000	101,000	332,000

3) 供給の地域分布 地域別の供給力の分布を知る方法として、ホテル 旅館等の宿泊施設の収容能力を上記の都道府県内の単位観光需要量についてみる。観光需要は、その大半が当該府県内で充足されと考えられるが、他府県からの需要を受入れる府県ではこの府県内単位観光需要に対する宿泊施設の収容能力は高くなると考えられる。

いまこれを当該府県の観光需要人口1万人当りの収容力についてみると、表13.2.5.B、図13.2.5.Bの如くである。即ち、対県外供給量が大と考えられるのは福島、長野から大分まででそれぞれ大都市圏を後背地にした、大都市中心から100~200km圏内に分布している。静岡、兵庫などは収容力が大であっても、一方では県内観光需要も大である。また秋田、宮崎などは丁度この逆の傾向がみられる。京浜及び阪神大都市圏では観光供給県も多数でその範囲も広域に及んでいる。

京浜地区 → 福島、長野、山梨、群馬、宮城、神奈川、静岡

中京地区 → 長野、石川、福井、京都、奈良、三重

京阪神地区 → 京都、奈良、三重、和歌山、香川、徳島、兵庫、鳥取、福井、石川

北九州地区 → 大分、長崎、佐賀、熊本

この範囲が各大都市圏よりの利用度が比較的高い地域と考えられる。

表 13.2.5-A

都道府県別観光旅行需要量の推定

表 13.2.5-B

宿泊施設の数及収容人数

都道府県名	1人当り 観光回数/年	延観光回数/年	ホテル数	旅館数	推定収容人員数	人口1万人当り 収容人員数
	回/年	千回	軒	軒	人	人/万人
北海道	*3.8	*12,350	**4	**2,973	***49,500	***40.0
青森	3.3	4,530	—	694	34,200	49.5
岩手	3.2	4,530	—	587	13,209	29.2
宮城	3.6	5,520	3	792	29,100	52.5
秋田	3.2	4,350	—	583	19,300	44.2
山形	3.3	4,450	—	837	15,000	33.9
福島	3.3	6,800	—	1,376	45,900	67.5
茨城	3.1	6,500	—	873	15,700	24.1
栃木	3.5	5,410	2	693	29,000	45.5
群馬	3.5	5,500	—	868	38,500	52.0
埼玉県	3.7	8,290	—	430	7,900	9.6 <sup>7</sup>
千葉県	3.5	2,090	—	1,082	19,300	27.4
東京都	5.3	41,400	30	3,368	88,100	21.4
神奈川県	4.9	14,300	13	1,686	47,500	33.1
新潟	3.4	8,300	4	1,484	38,000	45.9
富山	3.7	3,740	1	519	10,800	28.8
石川	3.7	3,250	1	780	16,500	51.0
福井	3.5	2,660	—	491	15,200	57.0
山梨	3.5	2,780	4	543	22,300	80.5
長野	3.4	6,800	7	1,642	55,000	81.0
岐阜	3.7	5,820	1	1,218	22,900	39.2
静岡県	3.8	10,100	6	2,003	44,400	43.9
愛知	4.2	11,100	6	2,362	32,400	29.2
三重	3.6	5,320	1	1,312	34,600	65.0
滋賀	3.4	2,920	2	461	11,100	38.3
京都市	4.7	9,030	3	1,744	54,000	60.1
大阪府	5.0	22,900	3	2,603	55,000	24.0
兵庫県	4.3	15,600	5	1,999	47,500	30.5
奈良	3.9	3,000	3	743	28,500	95.0
和歌山	3.8	3,850	—	1,026	26,500	69.0
鳥取	3.5	2,100	—	244	10,200	48.5
島根	3.3	3,060	—	663	12,900	42.0
岡山	3.5	5,830	1	1,417	27,500	47.4
広島	4.0	8,550	1	2,046	40,500	47.5
山口	3.8	4,200	1	1,450	20,800	49.5
徳島	3.4	3,000	—	745	15,900	53.0
香川県	3.7	3,480	—	1,217	31,100	89.5
愛媛	3.6	4,340	—	627	20,000	46.5
高知	3.3	2,750	—	703	12,500	45.7
福岡	4.4	16,800	7	2,369	48,000	28.6
佐賀	3.6	3,510	5	553	15,100	43.0
長崎	3.8	6,600	4	1,234	30,500	46.5
熊本	3.5	6,520	2	1,318	31,500	48.8
大分	3.5	4,400	—	1,415	34,300	78.2
宮崎	3.3	3,710	—	542	10,300	27.8
鹿児島	3.0	6,130	1	1,188	23,300	38.0
計	3.9	350,000	117	55,515	1,407,000	42.2

\* 本文推定方法参照のこと。

\*\* 厚生省：環境衛生関係営業業種別施設数調査（1957）

\*\*\* 交通公社：新観光案内1～17巻 巻末旅館一覧より推計（簡易宿舎等を含む）（1958年報）

図 1 3.2.5

都道府県別一人当年間  
観光旅行回数

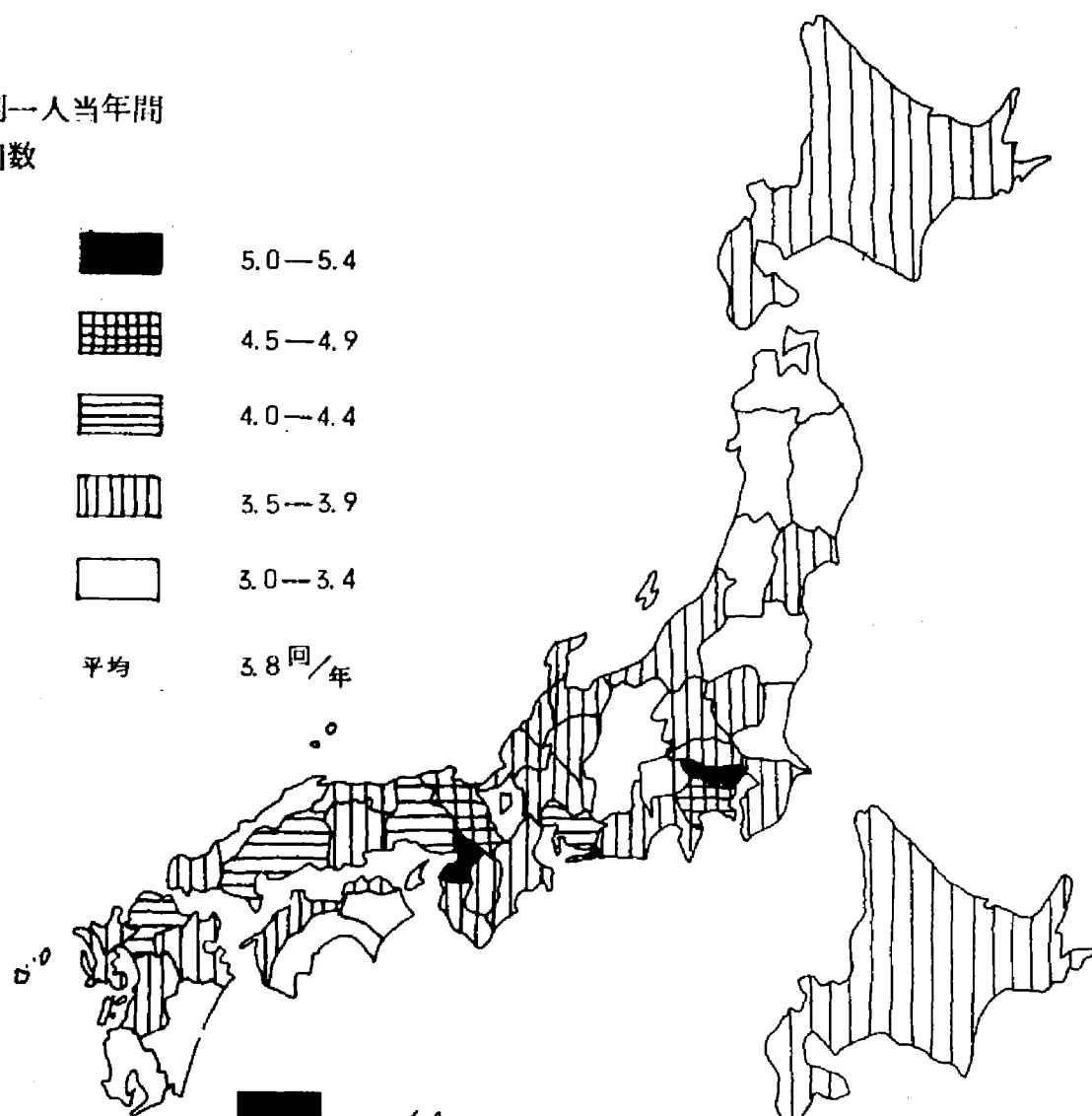


図 1 3.2.6

都道府県別観光人口1万  
人当 宿泊施設収容人数

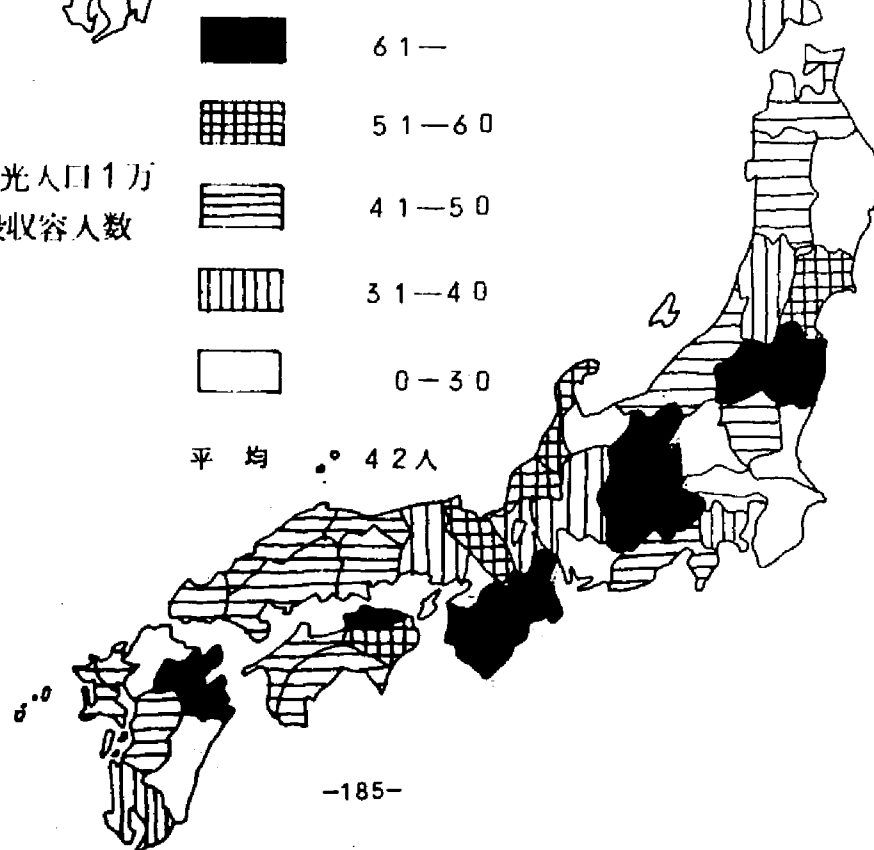


図 1 3.2.7

宿泊レクリ旅行者の行先分布  
1962

全国を100.0%とした場合  
の府県別分布

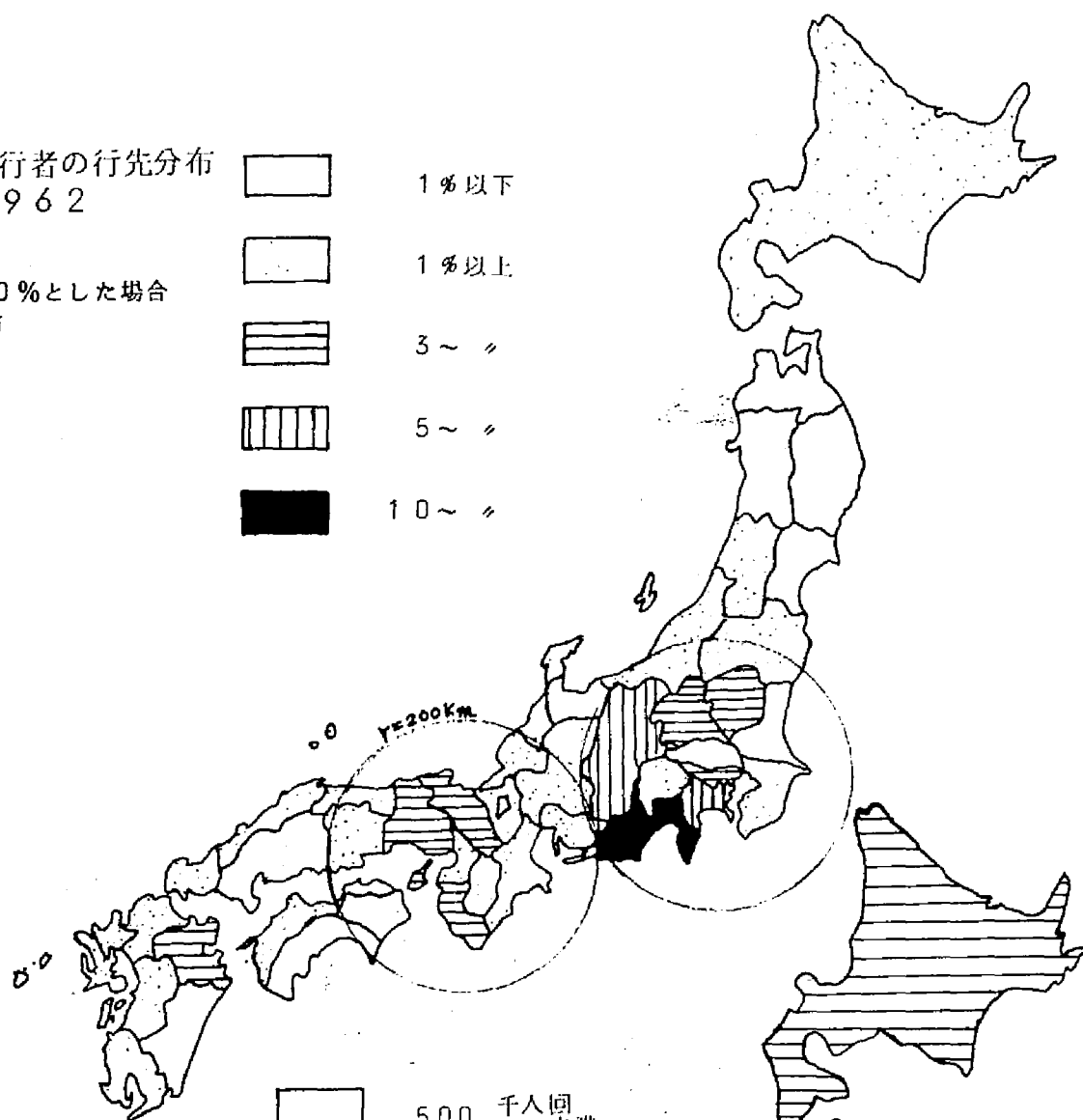


図 1 3.2.8

宿泊レクリ旅行者の居住地分布  
(単位千人回) 1962

全国を約50,000万人回とした  
場合の府県別分布

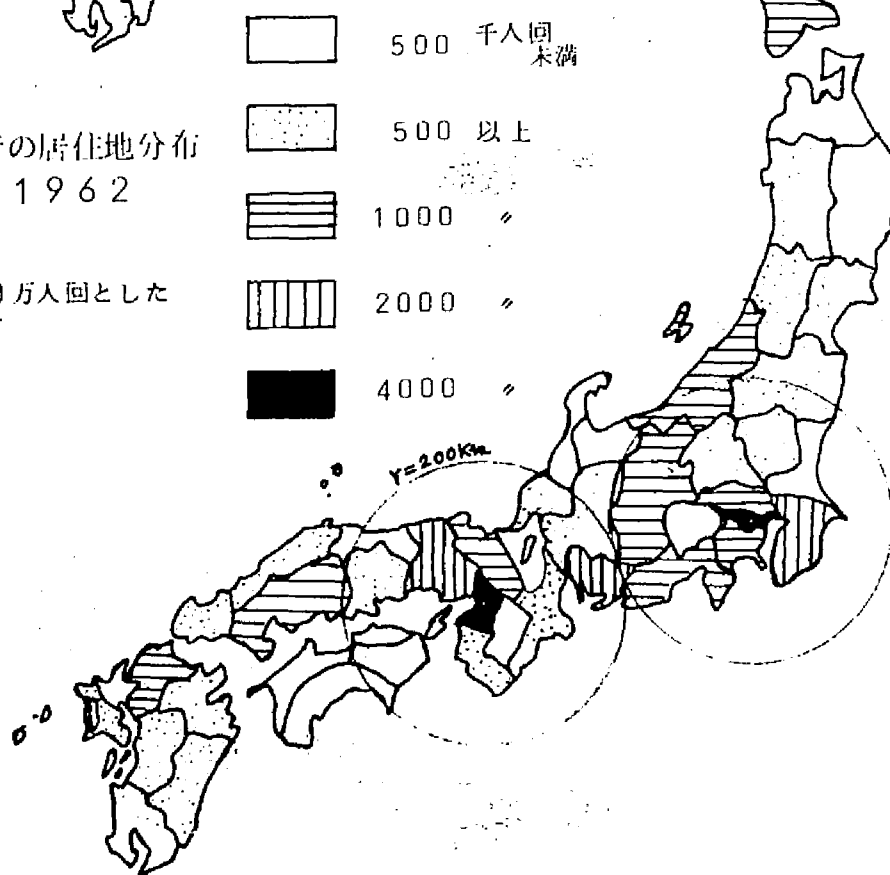




図1 3.2.9

東京都宿泊レクリ旅行者  
の行先分布 1962

全都を100%とした場合

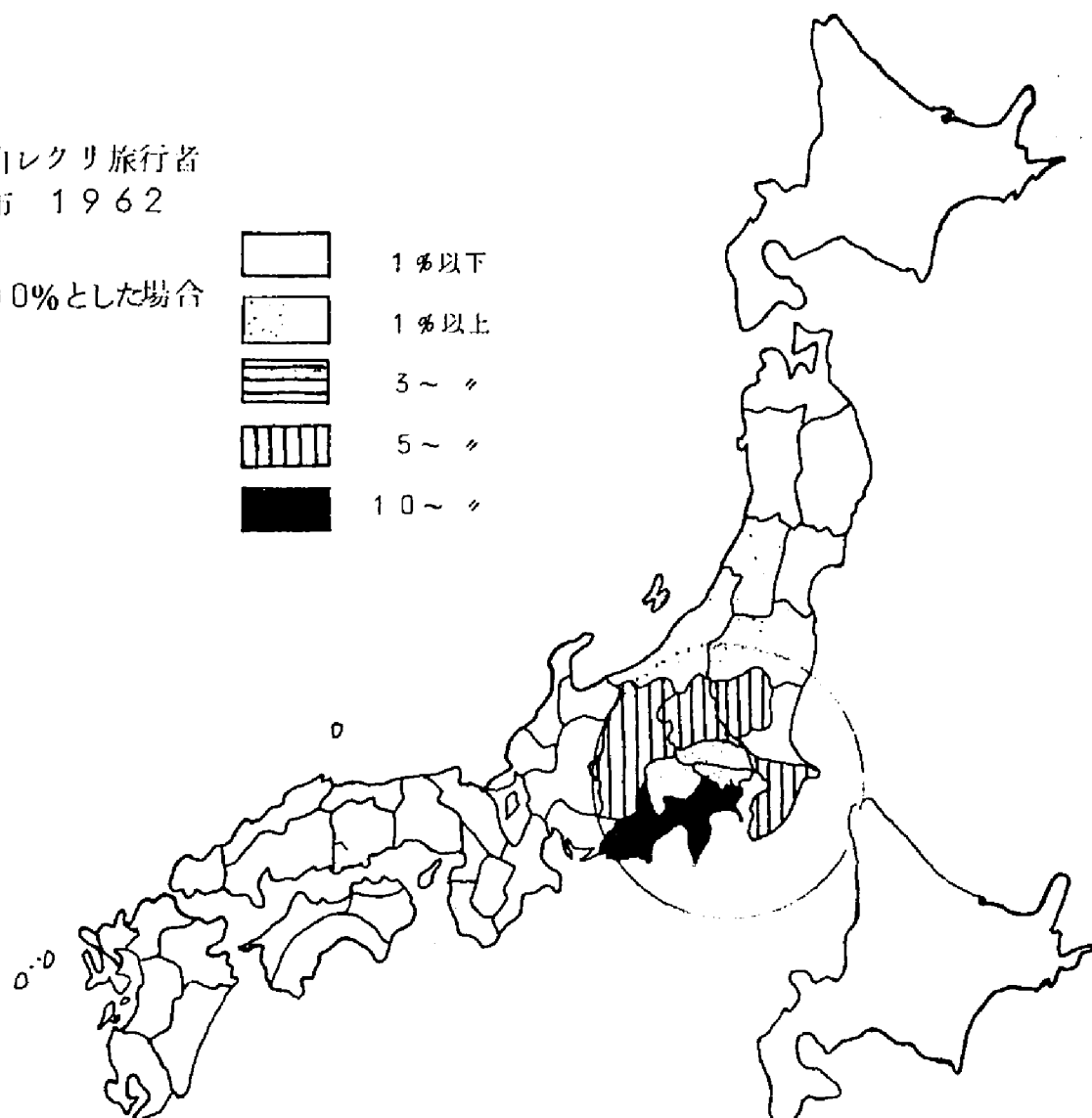


図1 3.2.10

大阪府宿泊レクリ旅行者  
の行先分布 1962

全府を100%とした場合

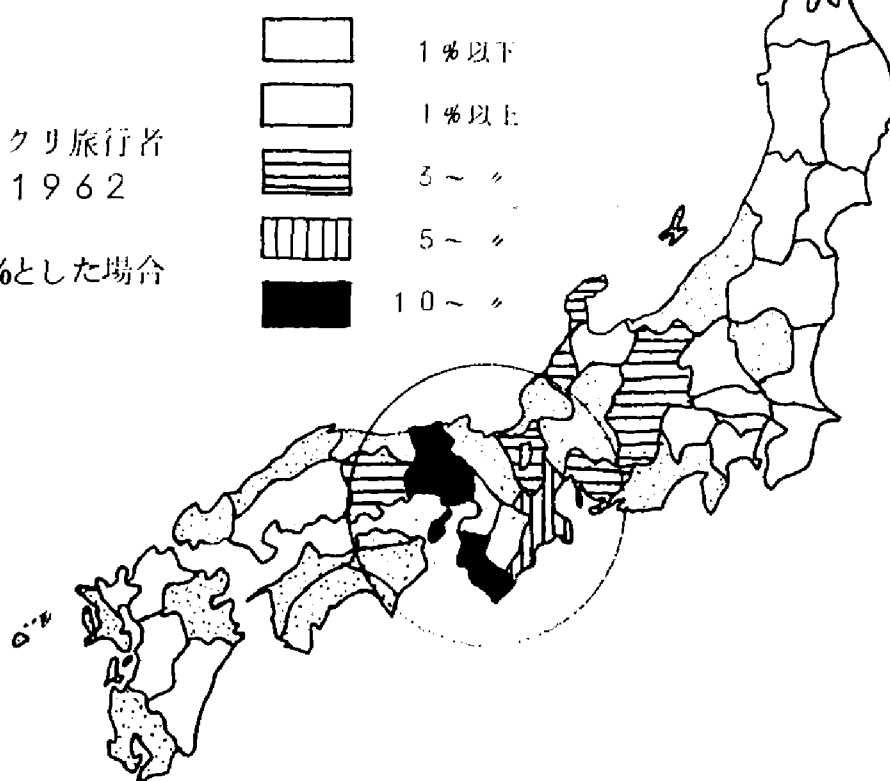


図 1 3.2.1 1

愛知県宿泊レクリ旅行者の  
行先分布 1962

全県を100%とした場合

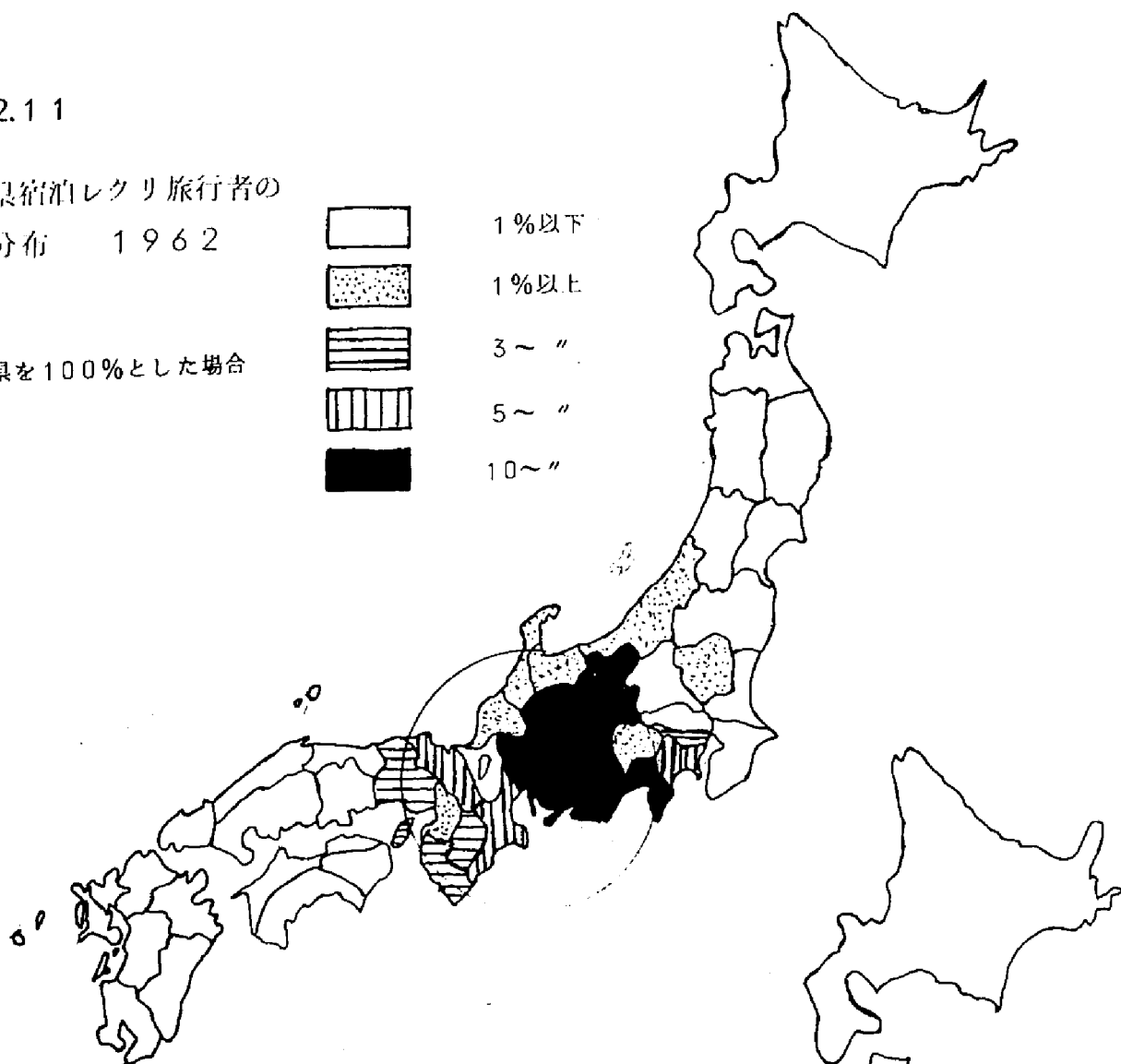
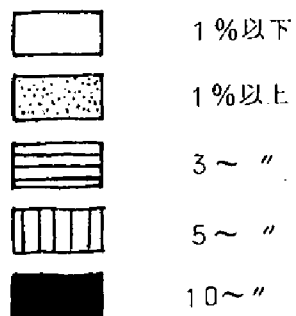
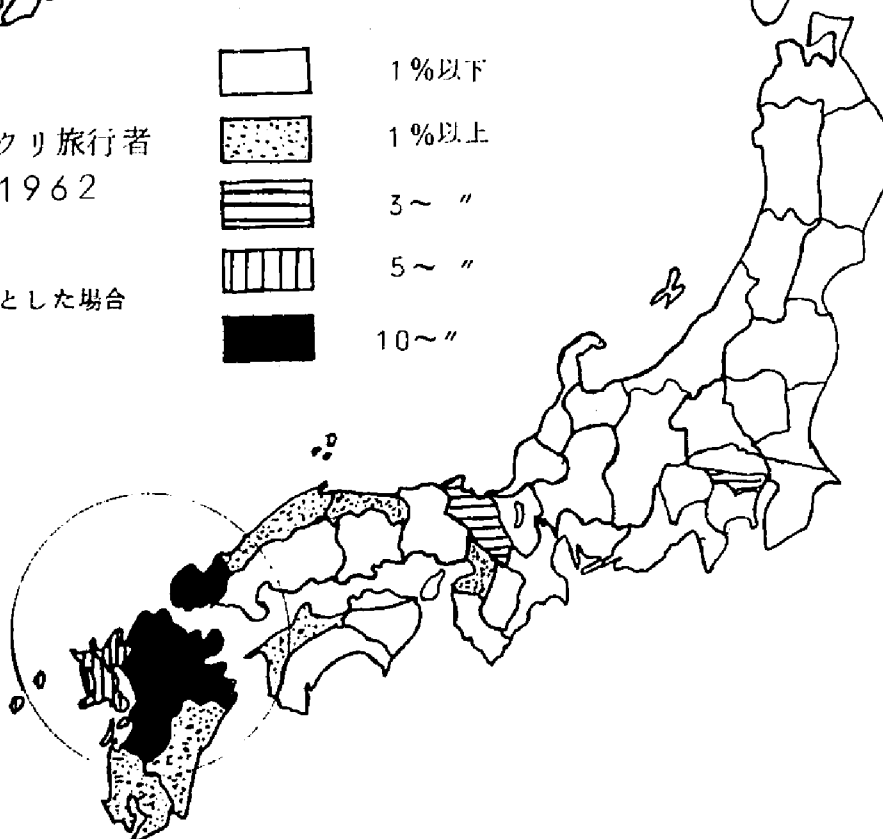
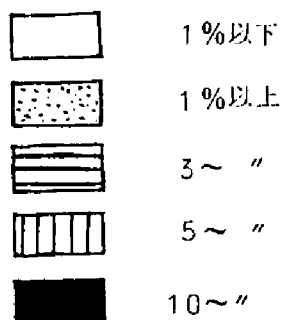


図 1 3.2.1 2

福岡県宿泊レクリ旅行者  
の行先分布 1962

全県を100%とした場合



#### 4) む す び

要約すると観光需要を形成する上で、観光目的は各年令、性別、職業階層で大きく変化し、観光旅行の頻度について同様のことが云える。特に都市と農村の差は著しく、その結果観光需要は大都市を中心に生じ、大略100～200km圏における観光供給が行われている。

注) この推定は両年度の各交通機関の輸送実績より求めた。用いた仮定次の通り。

	国 鉄	私 鉄	観光バス
(1) 観光乗車率	1.8	2.0	1.0
(2) 旅行当り乗車券購入回数	1.2	1.2	1.0
(3) 平休日の修正係数	1.1	1.1	1.1

<補> その後に行われた全国規模の調査資料として総理府が1962年に行った「全国旅行動態調査」がある。

この結果から府県間宿泊レクリエーション旅行者流動の算出を行ったものを次に示す。需要分布においては、上の13.2.5-Aと近似した関係を示しているが、供給分布では静岡、兵庫、和歌山など大都市近接圏でより高くなっているところに差がみられる。図13.2.7-12参照

### 13.3 行動圏の分布

観光目的地を選定する諸要因のうち、2つの主要な条件は行動圏域および、目的地の性格であろう。行動圏は利用者側の条件たる余暇の単位長さ、消費（とくに交通消費）支出能力によって決定されと考えられる。この条件が満たされぬときは、いかに特定の目的地が指向されたとしても実施されることはない。もちろん、遠隔地であっても、とくに全国的にすぐれた観光地、あるいは海外旅行などは、きわめて少ない頻度で、つまり、余暇や資金の長期的な蓄積においてなされる。ここでは一応、目的地の性格を考えずに平均的な距離分布を考察してみる。この結果は、一応のポテンシャルを示すものである。

使用した資料は次のごとくである。

イ. 総理府：全国旅行動態調査1962年

ロ. 運輸省：貸切バス実態報告書1964年

ハ. 国 鉄：旅客質的調査1959年（第II章参照）

ニ. 西山研究室：レクリエーション外出調査1962年

イ～ロは、出発地と目的地との関係が、都道府県で示されているので、これを各府県庁所在地間の距離に換算した。これらの諸資料にあらわれた行動距離分布が、ある発生点からの行動量（件数）の何%が、その圏域に収れんするかで示した。図13.3.1～4。

イ. 宿泊旅行では、地域差は顕著でなく、100キロ圏で約30%が、200キロ圏では70%に達し、300キロ圏85%、500キロ圏で90%に達する。これからみて、大半がほぼ100～200キロのいわゆる一泊旅行圏内に収れんしていることがわかる。

ロ. 貸切バス 日帰りを含むものであるが、100キロ圏で30%、200キロ圏で70%に達し、400キロ圏で90%である。

大阪の場合は、比較的遠距離に分布しているが、その理由は明らかでない。

ハ. 国鉄定期外旅客、日帰りをふくむものである。

100キロ圏で約50%、200キロで約70%、500キロで87%とはマイの場合に近似している。目的別では、長距離的な旅行である修学旅行をのぞけば大きな差はみられない。

図 1 3.3.1

宿泊旅行  
の行動圏

原資料  
全国旅行動態調査  
総理府 1962 年

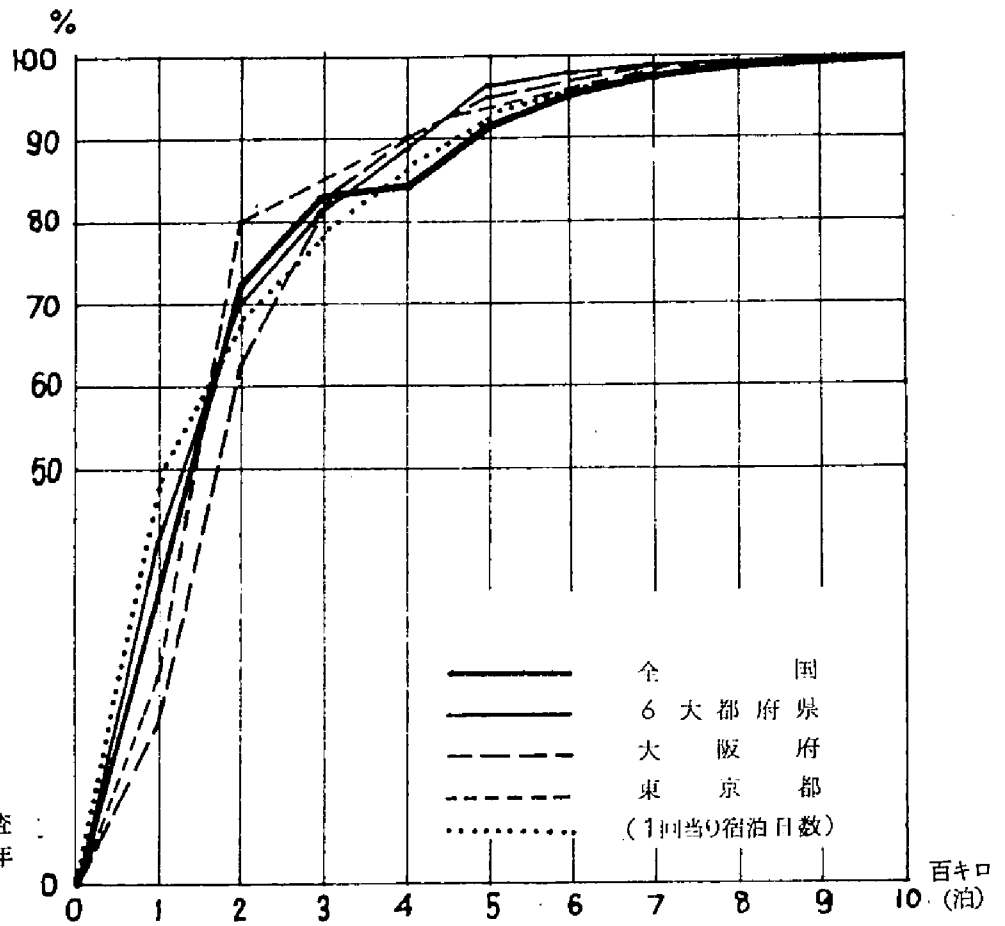


図 1 3.3.2

貸切バス  
の行動圏

資料  
貸切バス実態報告書  
運輸省 1964 年

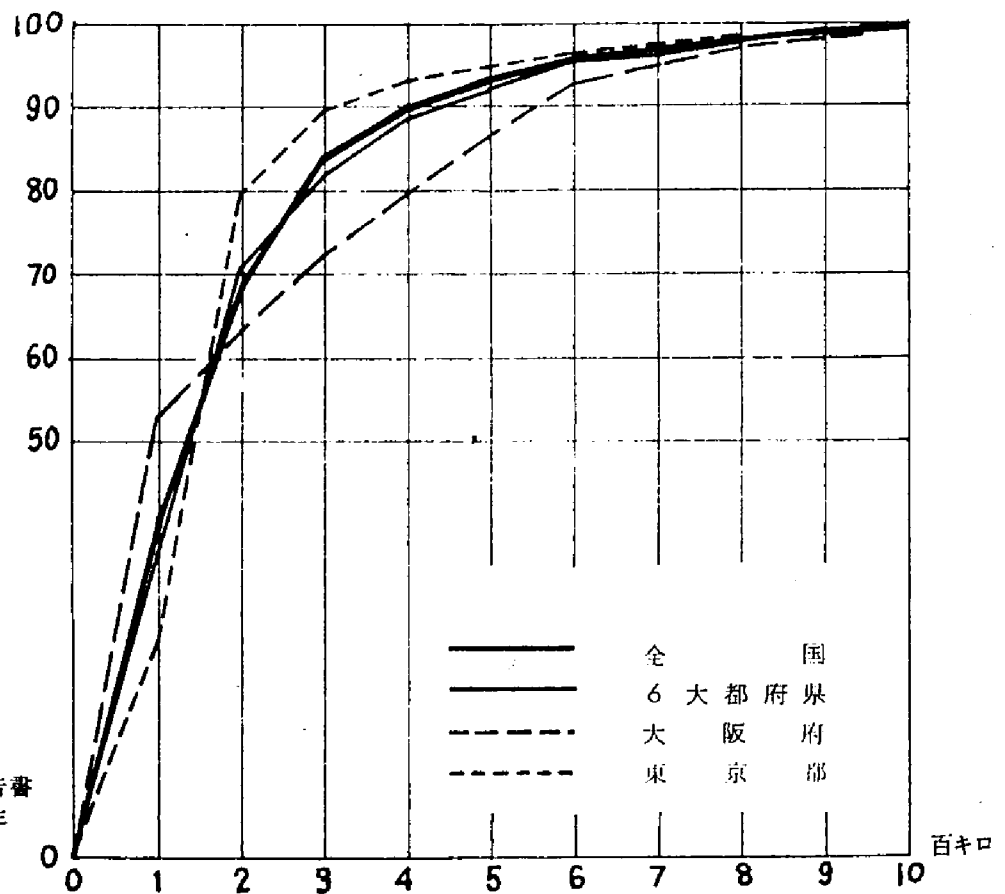


図 1 3.3.3

国鉄定期外  
旅客の行動圏

資料：旅客質的調査  
1959年

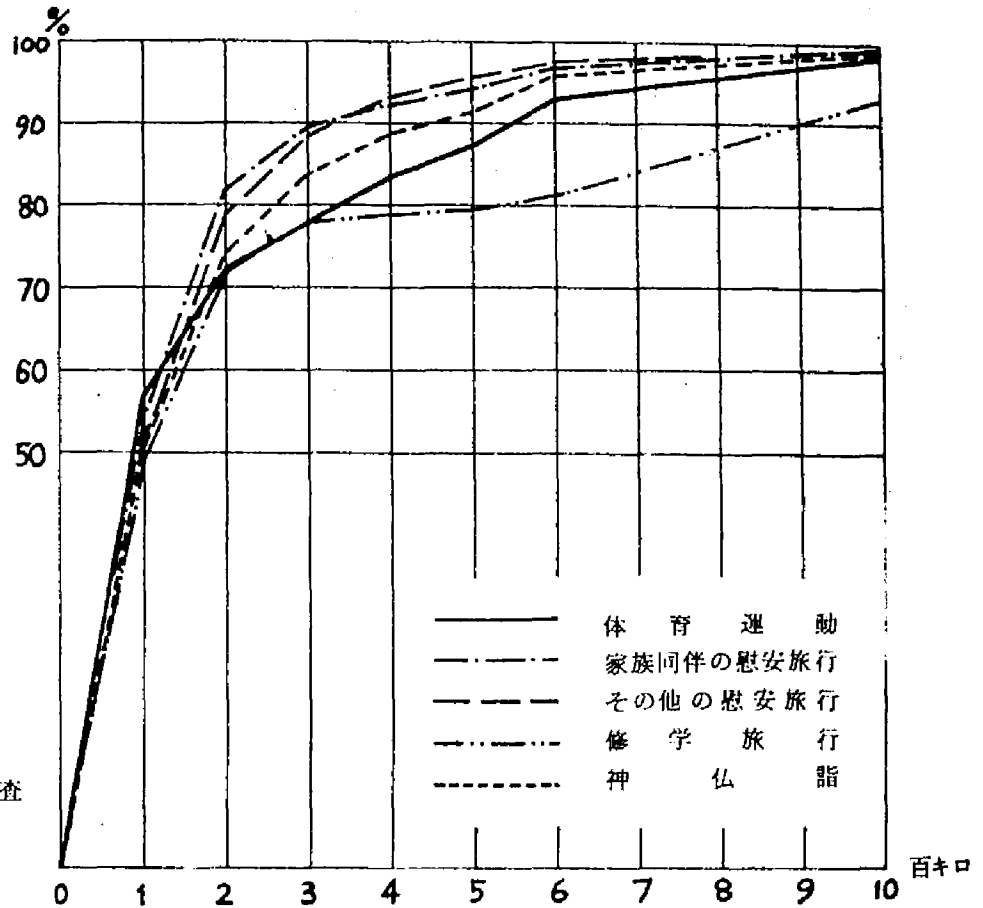
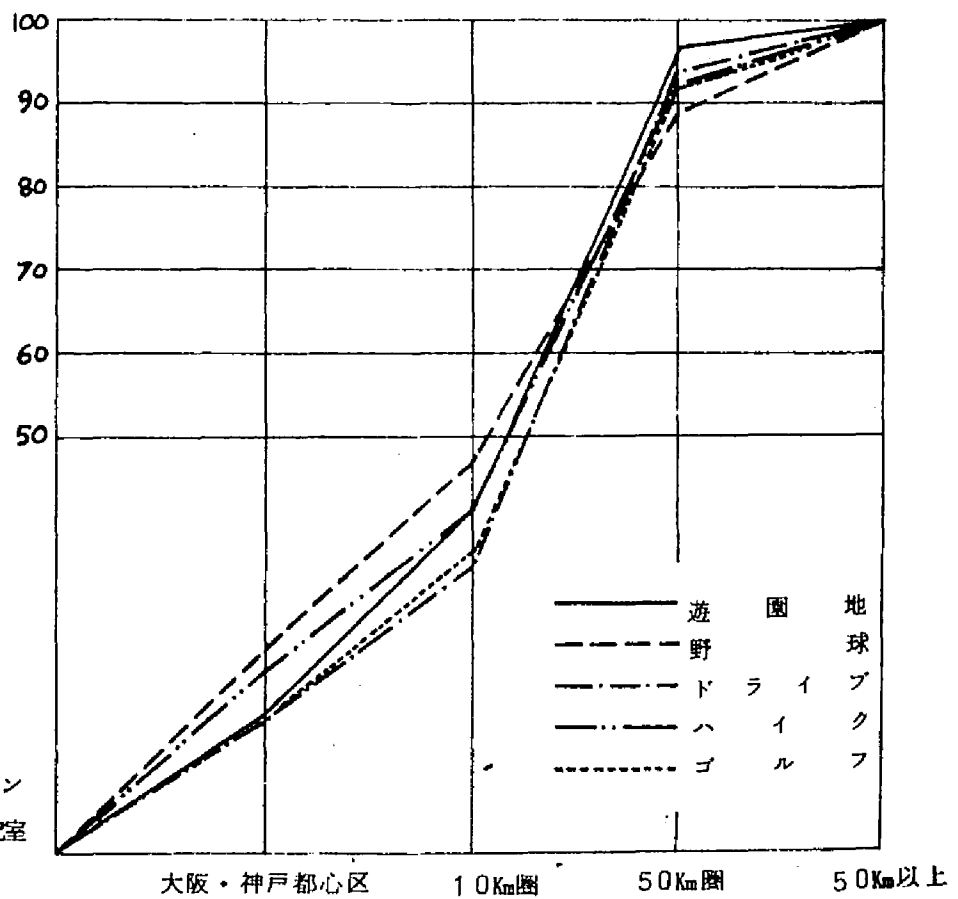


図 1 3.3.4

日帰り行楽の  
行動圏 (阪神)

資料：レクリエーション  
調査1962年西山研究室



ニ。日帰り行楽のみ（京阪神） 都心の娯楽やショッピングの20%をふくめて休日の日帰り外出は50キロ圏が90%以上をしめている。一般に現在の日帰り圏の限界は国鉄急行や高速道路を用いて最大片道300キロといわれているが、実際の行動圏分布では100キロ圏内に大部分が収められているとみることができる。

この限りでは、主要なレクリエーション需要の発生地たる大都市から半径100キロ圏、200キロ圏における、レクリエーション空間の利用度は、それ以遠の地域にくらべていちじるしく高いといえることができる。

今後このようなポテンシャル分布を変化させる因子としては、利用者側における余暇保有——とくに1回当たりの可能旅行日数の延長、交通費負担能力の増大があり、供給側としては、高速大量輸送手段——たとえば新幹線や国内航空路、あるいは高速道路網の整備が挙げられる。これらの影響を予測することは、現在では困難であるが、少なくとも日帰り行楽の回数は増大しても、行動圏そのものは大きく伸びず、逆に、宿泊旅行においては、図12.2.2において示されているように、1回当たりの旅行日数の延長が、行動圏そのものを拡大する方向に作用すると考えられる。

注）モータリゼーションと高速道路が日帰り行楽に与える影響について、オランダでは次のような報告がされている。「自家用車保有層は非保有層にくらべて日曜日の午後の短い外出をする傾向がはるかに大きい。それ故、モータリゼーションは必ずしも人々が新しいレクリエーション地を求めて遠出するようになることを意味するものではなく、多くの人々は以前と同じレクリエーション地に繰返し訪れている。しかし、以前のように、1日をまるまる費すかわりに日曜日の午後だけでそれを行うようになった。この傾向が引きつづいて発展するとすれば、自家用車保有の増大が大都市近郊のレクリエーション地での混雑を解消するものではないと思われる」

オランダ政府計画局「日曜日の人々」1960。

#### 1.3.4 要 約

- 1) 観光レクリエーション需要は大都市を中心に発生する。
- 2) 都市化の進行は人口当りのレクリエーション需要を増大させる。
- 3) 行動圏の分布についてみると、日帰りではほぼ50～100キロ圏内に、宿泊旅行では100～200キロ圏内に過半数が収められる。
- 4) 将来の分布について考えると、日帰りでは回数が増えても行動圏そのものは大きく変わらず、宿泊旅行では次第に遠隔地への分布比率が高まると考えられる。このことは、大都市圏内での日帰り行楽空間におけるより高密利用をすすめる結果をもたらすと考えられる。

## 14 観光レクリエーション地域における流動構造

### 14.1 研究の目的

観光レクリエーションは本来的に地域的流動をとまなうものであるが、その流動は大きく、a. 目的地へ到達するための広域的流動と、b. 目的地域内における局地的流動に分けられよう。日帰りあるいは1泊程度の小規模旅行では、目的地内における流動は比較的狭い範囲に限定されざるを得ない。宿泊日数が増すにつれて、一般的に、目的地は複数となり、観光ルート上に連鎖的な構成を示すものと考えられる。1960年の観光動向調査によれば1回当りの観光宿泊数の分布は表14.1.1のごとくであって、3泊以下ではほぼ96%、2泊以下で80%を占めているから、1回のまとまった観光レクリエーションに対応する地域は2、3ヶ所程度の宿泊拠点と、それに対応する昼間のレクリエーション活動空間およびそれらを連結する観光ルートをもって構成単位と考えることができる。

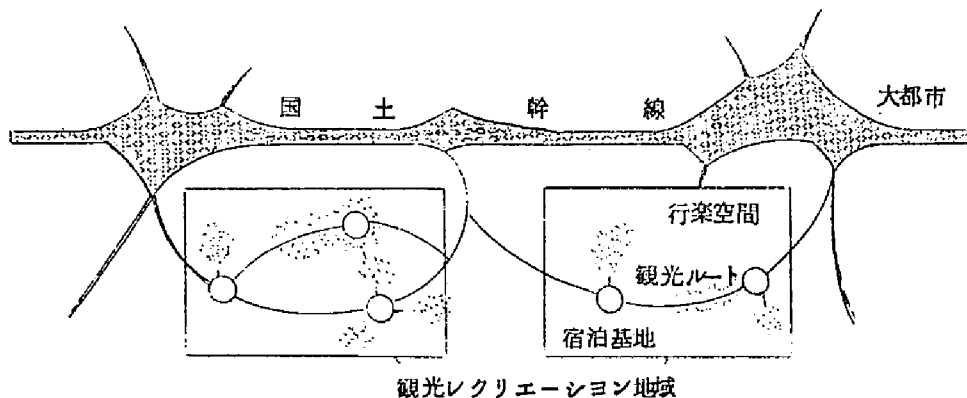
表14.1.1 1回当たり宿泊日数の分布

総 数		1965	1964
		1000 (2,979)	1000 (3,490)
1	泊	58.0%	56.0%
2	泊	20.3	20.4
3	泊	9.8	11.2
4	泊	3.9	3.3
5	泊	2.3	3.0
6	泊	5.5	6.0

(人)内は実数

資料：日本観光協会、観光の実態と志向、1965

図14.1.1 観光地域の構成模式



このような観光地域の将来開発計画の基礎として、流動構造の現状および将来の分析と予測が必要とされる。

この研究では、そのケーススタディとして、紀伊半島地域および鳥取県下における局地的な観光流動の現状を、交通、宿泊施設の利用統計を用いて分析したものである。

### 14.2 紀伊半島における観光流動の構造

#### 1) 地域の概要

主要な観光レクリエーション資源は大別して山岳と沿岸線とに分けられ、地域的には南紀沿岸地区と内陸吉野群山地区によって利用タイプや利用量的にも明確なコントラストを示す。

#### 2) 沿岸部

海岸部の大部分は黒潮洗うリアス式海岸であり、東岸の一部は白砂青松の景観を呈している。潮岬の展望とやま内陸部よりの那智ノ滝、瀧八丁などの景観との組み合わせにも変化があり、かつ気候的に恵まれた条件 早い春、明るい太陽、そして海洋性気候が京浜における伊豆半島のごとく京阪神、中京における紀伊半島の観光立地条件を高めている。

現在このルートの利用者は、白浜その他の温泉休養と海岸美の見物を主とする典型的な行楽レクリエーションで、夏期には若干の海水浴客、キャンパーなどの流入があるというものの大部分は、前タイプの1泊2日客である。

このような太平洋岸における海岸レクリエーション資源の多様性および温泉との組み合わせは、本州においては伊豆半島ほどの開発は進んでいないが、そのスケールははるかに大きく、将来の国土においてしめる交通立地条件からみても一般行楽型観光客の全国からの流入がさらに増大するものと考えられる。

一方、局地的な観光レクリエーション需要について考えると、大阪湾の汚染、大都市周辺の自然環境地の後退と潰廃によって海水浴、キャンプ、釣などの特定自然資源に依存する観光レクリエーションは次第に広域化しつつあり、琵琶湖、若狭湾、山陰、南紀に及んでいる。その絶対量の増加にとともに、本地域への流入も急速に進む

ものと考えられる。

## ii) 山 間 部

次に、対象地域の大部分を占める山岳部についてみると、東より台高、大峰山脈など近畿の屋根といわれる1500～2000mクラスの山系が南北に走り、その西側はやゝ低い西吉野山の山脈が複雑にはあるがこれまた南北に走っている。

大峰、台高山脈はいずれも山腹は急峻であるが、屋根部分は案外平坦であり、とくに大台ヶ原はゆたかな自然林地を屋根にもち、かつ台地上からは削立する大絶壁、峡谷、瀑布の景観にすぐれている。なお大台より北方へは国見山、高見山と連なる屋根が走っているが現在のところ利用者は少ない。

大峰山系についてみれば、中部日本アルプスのような傑出した山岳美はないが、近畿における最高の群山であること、古くからの修験道場としての歴史をもち、数十里にわたる屋根ルート周辺は霊域として不伐木、不殺生の掟が厳守されてきたため、ゆたかな自然的環境をよく保存している点に特徴がある。

現在の登山ルートは、古来の吉野からのアプローチから洞川を基地とする山上ヶ岳登山に変わり、女人禁制区域もこの範囲にせばまっている。これよりさらに南への屋根ルート、弥山に至るルートの利用者は少なく、伝統的な「奥駈ヶ」ルートの登山者は微々たるものである。1962年についてみると山上ヶ岳約5万、弥山約1.3万に対し、奥駈ヶは約1000人程度と推察される（吉野山岳会調べ）。

次に、吉野山の山系についてみると、紀和国境の名峰護摩壇山をはじめ、伯母子岳、荒神ヶ岳など1000～1500mクラスの屋根があり、高さにおいては大峰山系や大台の山々に劣るとしても、高野山から連担する屋根上において京阪神からのレクリエーションに到達も容易であり、大峰・大台よりも軽いスポーツとしての登山利用の可能性をもっている。

## 2) 流 動 構 造

現在のところ観光客の流入量を測定する適正な方法と計量基本単位といった基準はない。何故なら1人の観光客は一ヶ所の観光地点のみしか訪問しないとは限らないからである。また、それが日帰りであるか宿泊であるかということも判らない。正しい計量の方法とは如何なるものであろうか。いうまでもなく、それは統計の使用目的によって決定されねばならない。

3県への観光流入総数は昭37年で三重1000万、奈良1500万、和歌山1100万、合計は3600万人に達するとされる。しかし、この数値は主要な観光地点への流入の延数であるから、実際の流入数よりは多くなっている筈である。ここでは主として施設計画、環境保全といったフィジカルな空間に関するデーターが必要である。そうした施設利用・空間利用は、必然的に時間的に変化するものである以上、それはマスの観光レクリエーション客の行動と施設、又は空間との対応関係で考えられねばならない。

すなわち、施設計画の基本である宿泊施設については人・泊を、一般行楽施設等においては人・日あるいは人・回といった単位をとってみると、まず宿泊日数についてみると、昭37年で三重約250万人泊、奈良約70万人泊、和歌山350万人泊、3県全体で670万人泊前後の宿泊数があったと考えられ、実際に宿泊客として流入した実人数は670万人÷1.3≒510万人程度とみてよい。ここで1.3とは全国旅行実態調査による1旅行当り平均宿泊数である。注) 総理府、全国旅行動態調査1962

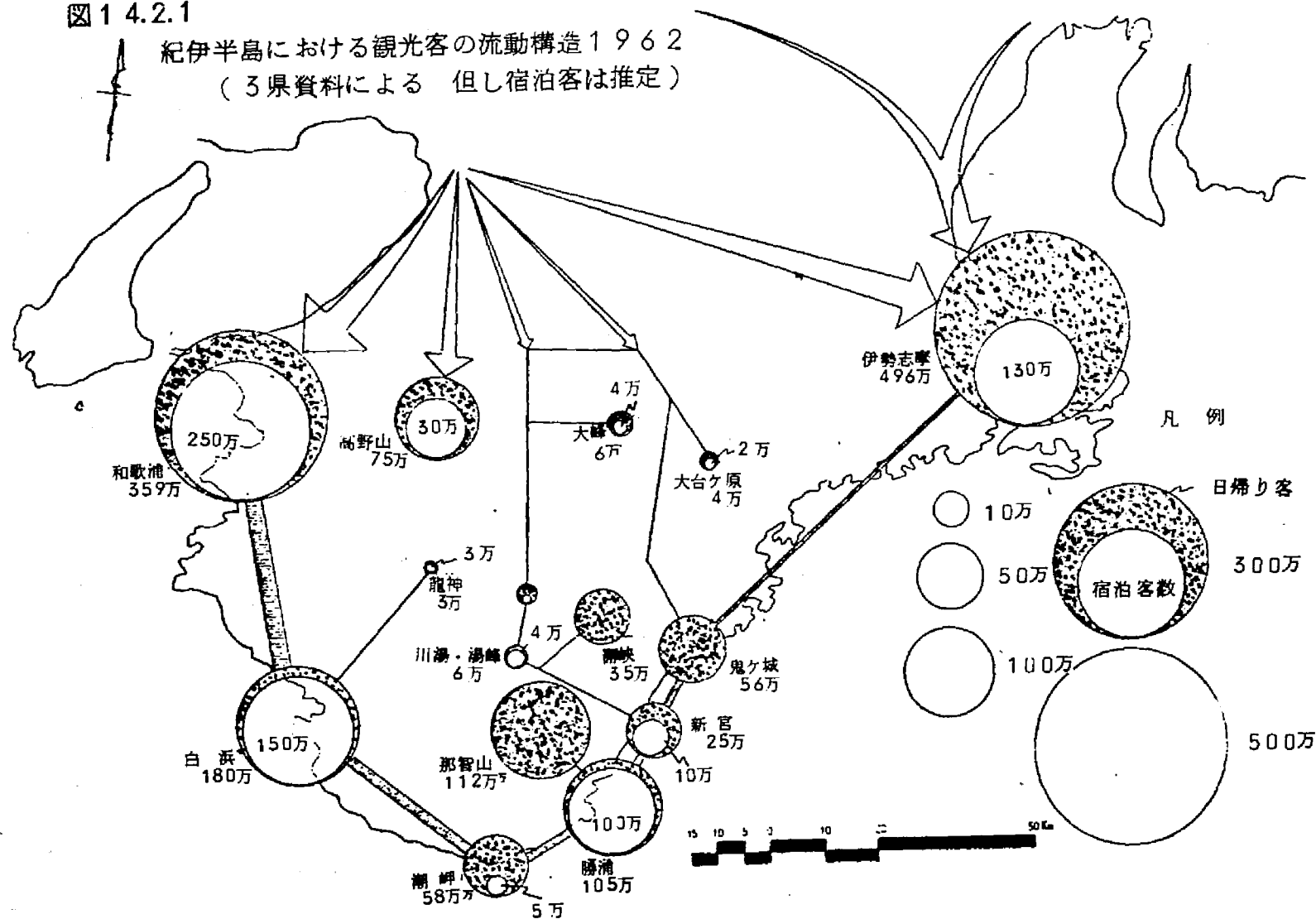
いま、これらの流動状態を各府県の資料を参考にして略図化を試みると図14.2.1の如くである。

すなわち、主な流入ルートは和歌山、高野山、吉野、伊勢志摩であり、それらの北部地域だけの宿泊数で全体の71%をも占める。次に南部の観光地に到達するうちで白浜は150万、勝浦100万と紀勢線の西側からのアプローチ——阪神からの1泊圏の利用が圧倒的に多い。これにくらべて、紀伊半島一周コースはきわめて少く、上り下り



図 1 4.2.1

紀伊半島における観光客の流動構造 1962  
(3県資料による 但し宿泊客は推定)



とも（その多くは上り）で約50万人程度であると推察される。

さらに、内陸部についてみると、北よりの吉野山系への登山客が主であるが、量的には年間10万程度である。また、南側からの北上コースも瀬までは年間35万人程度入っているが、湯峰川湯方面へ流れる客は、コースが2泊3日になる関係もあって、きわめてわずかであり、それも田辺からの中辺路コース経由をよくめてある。

以上をまとめると、1) 南紀沿岸では大体100万オーダーの流動量があるにもかかわらず、内陸部はせいぜい数万程度のオーダーであり、量的に大きな差がみられる。2) 内陸への流入は、南紀沿岸からの半日～1日の立寄り観光地としての那智山、瀨峡であって、帰路再び南紀ルートをとるものが殆んどである。3) 西からの右廻りルートの利用者が多く、伊勢志摩からの流入は比較的少ない。4) 大峰、大台、高野山などの山岳利用は、現在のところ南紀ルートとは直接関連をもっていない。5) 広域的観光基地としては和歌山、白浜（田辺）、勝浦、新宮、伊勢志摩、高野山が主拠点であり、副次的には串本、那智山、本宮（湯峰川湯）熊野市、平谷、洞川、大台山頂などである。

### 3) 季節的变化

観光流動では地域の気候、資源的特色によって季節的な変化が大きい。このことは施設規模の決定や経営計画にとって重要な影響を与えるが、地域計画においては各観光地における利用タイプをマクロに把握する手がかりとなる。いま、各県提示の資料を地域上で示したのが図14.2.2である。参考として、全国および近畿地方の季節分布を示した。注) 日本観光協会、観光の実態と志向1967

まず、全国と近畿では顕著な差はなく、近畿地方がほぼ全国平均的な分布と一致していることを示している。紀伊半島における海岸部をみると、北部の和歌浦は春秋2季、中南部の白浜、潮岬さらに東部の志摩地区もほぼ3季型であることは近畿平均に近いといえよう。気候条件を反映して、春3月、秋11月が南部に於て高い点が若干の差をみせている。これに対して、海岸線にあっても、友ヶ島や日ノ岬などは夏期のキャンプや水泳に集中している。温泉をもつ白浜、勝浦などは比較的年間を通して安定した分布を示している。

次に山間部についてみると、高野山、大峰、大台、竜神はすべて夏期にいちじるしく集中しているが、同じ山間部でも南の湯峰、洞八丁のプロペラ船などは、むしろ海岸側と同じ季節分布を示していることがわかる。

### 4) 将来流動の予測と問題点

各地点流入数のこの5年間の伸び率をもとに1970年および1980年について、直線的に推算してみた。流入量が急速に増大しつつある現状からみて、このような単純予測の意義は絶対量そのものにあるのではなく、そうした将来仮定をおいた場合に、空間利用と施設、環境との間にどのような新しい矛盾が生じるかを予測することにある。図14.2.3

まず、延宿泊日数についてみると、1970年で三重約400万、奈良約80万、和歌山450万となって、3県全体で930万人となり、ほぼ1961～62年の1.5倍が予想される。また仮に1980年についてみると、三重約730万、奈良150万、和歌山530万となって、全体で1,410万人泊という計算になり、1961～62年の2.5倍程度となる。いま仮に1旅行当たり平均宿泊数1.5泊<sup>注)</sup>で除すれば、1970年には約600万人、1980年には約1,000万人前後の人が3県に流入するものとみてよい。

注) 現在の諸調査においてはほぼ一致した平均値1.3が若干伸びると考えて。

次にこれらの流入の地域内流動を考えてみると、その主ルートは、あくまでも南紀海岸であり、今後の交通網の整備によって一層増大すると思われる。調査対象地域山岳部の利用は、宿泊についてみると1962年3県総数670万人のうち、高野山28人、山上ヶ岳12万人、大台ヶ原3万人程度であり、10%に満たないし、また、そのうちの純粋の登山に至っては、せいぜい全体の $\frac{1}{30} \sim \frac{1}{40}$ の比重しか占めない。（この比重は、全レクリエーション旅行〔宿泊をとまう〕の全国タイプ別構成のうち、登山とはほぼ一致する）しかし、登山そのものの普及、自然探訪レクリエーション需要の増大を考えれば、全観光客中の比率は相対的にも高くなるとみてよい。

三重・奈良・和歌山主要観光地入込観光客数の季節変化(一九六二)  
 (三県資料による)

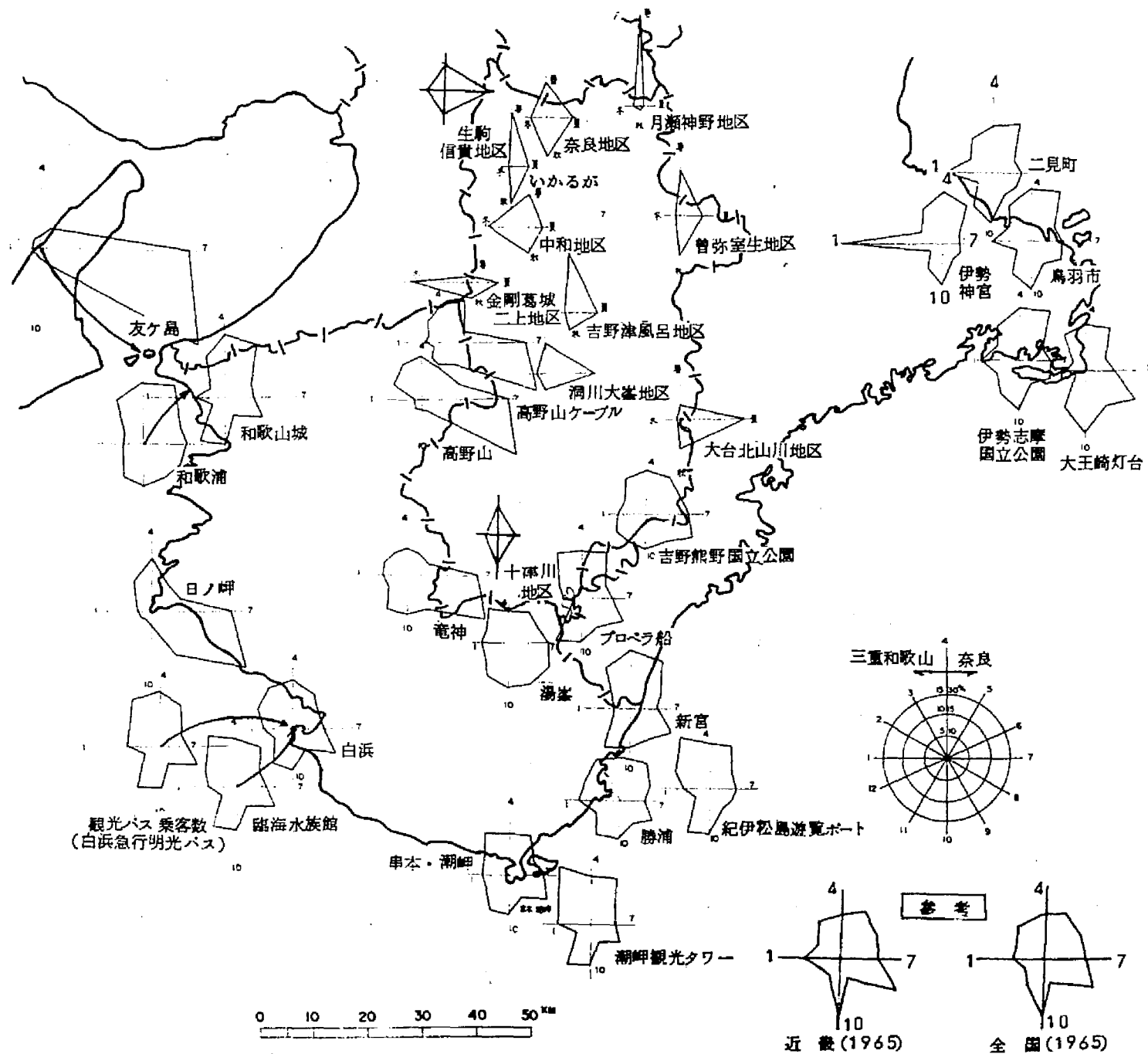
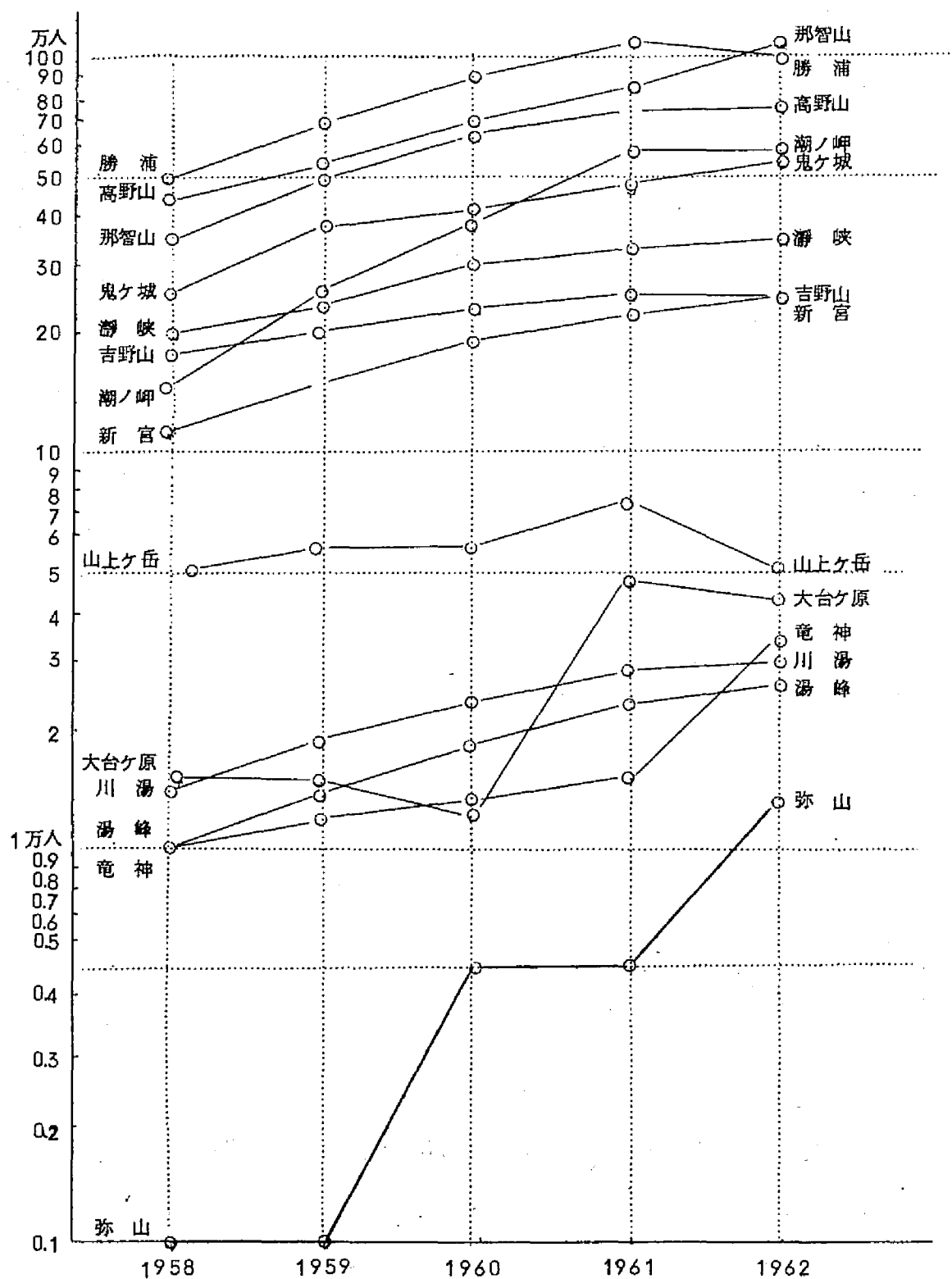


図 14.2.3.2 地点別観光流入数の動向



本地域内における観光流動は、今後においても、南紀沿岸の圧倒的なマス流動と、山間部における比較的小規模の山岳レクリエーション流動とに大分されよう。そして、開発の1つの期待は、当然この山間、沿岸における流動の連結にあると思われるが、それは利用パターン、季節のちがいがらみて容易に結びつかない。むしろ1部は沿岸部より山間部の拠点への立ち寄りレクリエーションという形をとって進むと思われるが、その観光流動が山間部において、そのまま登山レクリエーション客になると考えることはできない。

すでに前述した如く、本地区におけるレクリエーションのパターンは温泉休養+見物行楽的なものから、沿岸部におけるキャンプ、水泳、釣、舟遊びなど、山間部におけるキャンプ、登山（スキー）などの積極的な户外运动レクリエーションに分かれる。これを空間利用からみれば、温泉休養+見物行楽型と、户外运动レクリエーション型は明らかに異質な性格をもつ。前者は比較的静的であり、後者は動的である。また、前者は人工施設に依存するところが大きい、後者はもっぱら自然環境に依存する。したがって、その空間利用においても、前者では集約的高密度利用、後者では疎放的低密度利用を必要とする。そして、余暇そのものの増大、消費支出能力、余暇利用能力の増大は、後者のようなより積極的なレクリエーションを指向する方向をとると考えると、今日の土地利用の動向との間には明らかに大きな矛盾が存在する。

今日の観光開発は主として前者の零細でマスの需要をのみ対象とした高密度で強く施設に依存した空間をつくり出している。今後、観光流動のマス化が進行していくとき、現在の観光開発パターン（任意立地の放任主義）では、これら南紀海岸の自然環境、空間は、市街地的に連担したレクリエーション地帯化することが予想される。そして白砂青松の水泳場やリアス式海岸美の釣場など低・中密度の户外运动空間は次第に消滅する危険性ををはらんでいる。同様のことは山岳地区についても云える。山岳地の別荘地分譲や旅館、ホテルの建設、ドライブウエーといった開発が拡大するにつれて、自然林のなかでのプロムナード、キャンプサイトなど、より低密度利用で、人間と自然の対話を深めるような環境は後退する危険が予想されるのである。

#### 14.3 鳥取県下における観光流動の構造

##### 1) 地域概要

鳥取県は山陰海岸観光ルートの中心部を占める東西約100キロの海岸線をもち、後背に中国山脈を控え、その中間にいくつかの温泉地を点在させている。鳥取県に流入する観光客の居住地をみると、鳥取、米子を中心とする100キロ圏内の人口は約300万人、観光需要は年間70万人程度であるのに対して、京阪神地域をふくむ100キロ圏外から約260万人程度の流入があるとされる。（1961年現在）

観光客の居住地について正確な資料が得られない現状であるが、表14.3.1および2から推測すると、自県内20%、京阪神を中心とする近畿圏50%、山陽地方20%、鳥取県を除く山陰地方15%、その他5%前後と推察される。

これを1962年の推定宿泊客250万人に割りつけてみると表14.3.3のごとくである。

2) 流動構造 県内の流動を海岸線沿いにブロック分けしてみると表14.3.4、図14.3.1、2のごとくで、東部ブロックおよび西部ブロックがそれぞれ40%ずつ、中部ブロック20%の構成となっている。しかし、東部では、鳥取砂丘が24.3%、西部では大山が20.7%を占めているので、温泉地だけについてみれば、東部16.1%、中部19.9%、西部19.0%とほど近寄った分布を示している。

表 14.3.1 宿泊客の居住地分布

居住地	鳥 取 県	島 根 県	計
東 北	—人(—)	1人(1.1)	1人(0.4)
関 東	—(—)	3(3.3)	3(1.2)
北 陸	4(2.4)	—(—)	4(1.6)
中 部	—(—)	8(8.9)	8(3.1)
近 畿	85(50.5)	32(35.5)	117(45.2)
鳥 取 県	17(10.1)	4(4.4)	21(8.2)
島 根 県	23(13.8)	23(25.5)	46(17.8)
山 陽	35(20.8)	14(15.6)	49(19.0)
九 州	4(2.4)	5(5.7)	9(3.5)
計	168人(100.0)	90人(100.0)	258人(100.0)

( )は%

総理大臣官房，全国旅行動態調査1962による。

表14.3.2 一般定期外旅客流動状況(米子鉄道管理局管内，1961)

発駅所在地	流 動 人 員	構 成 比
北 海 道	2.2千人	0.01%
東 北	3.5	0.02
関 東	98.1	0.54
北 陸	14.5	0.08
中 部	41.4	0.21
近 畿	882.2	5.40
山 陰	16,248.3	86.36
山 陽	1,182.6	6.30
四 国	59.5	0.30
九 州	148.7	0.80
計	18,681.0千人	100.00%

表14.3.3 宿泊客の居住地別分布の推定

地 域	流 入 人 員	構 成 比
自 県 内	25.0万人	10%
近 畿 圏	125.0	50
山 陽	50.0	20
山 陰	37.5	15
そ の 他	12.5	5
計	250.0	100%

図 14.3.1 年次別観光客数

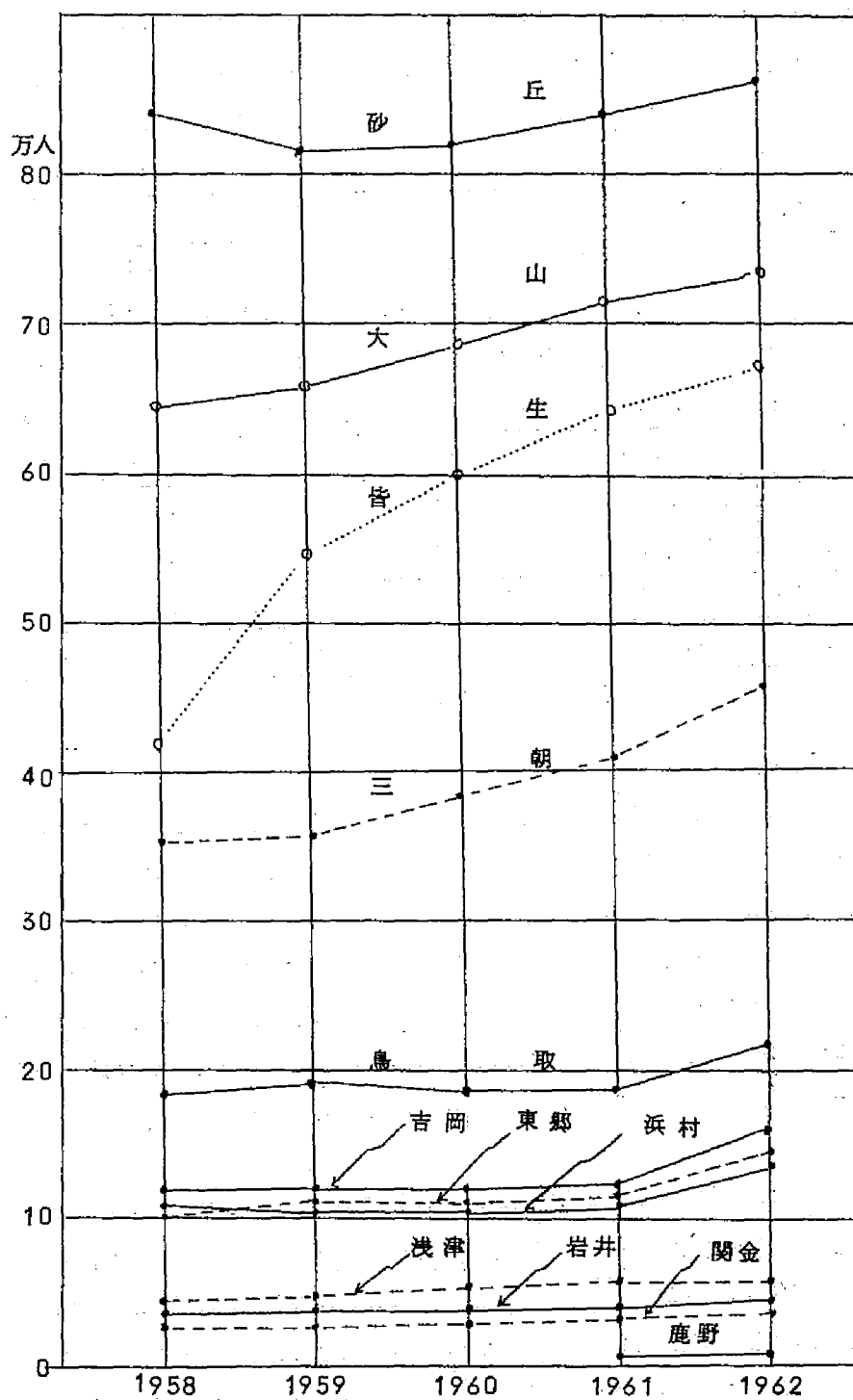


表 14.3.4 観光客数の年次変化 1962

(単位: 人)

		1958年	1959年	1960年	1961年	1962年	1962 の %	$\frac{62}{58} \times 100$
東部 ブロック	岩井温泉	38,861	40,523	40,546	42,180	46,386	1.3	120
	鳥取温泉	181,067	193,225	181,787	187,340	220,611	6.2	122
	鳥取砂丘	847,120	806,993	819,615	835,354	862,311	24.3	102
	吉岡温泉	120,135	121,138	122,761	124,117	161,809	4.6	133
	浜村温泉	107,528	109,402	107,918	110,209	137,538	3.9	128
	鹿野温泉	—	—	—	—	2,870	0.1	—
	小 計	1,294,711	1,271,281	1,272,627	1,299,200	1,431,525	40.4	111
中部 ブロック	東郷温泉	104,615	109,792	119,026	120,464	144,983	4.1	138
	浅津温泉	43,615	45,047	45,513	46,541	59,272	1.7	136
	三朝温泉	350,893	365,503	387,847	410,918	461,405	13.0	131
	関金温泉	25,913	25,982	29,745	31,149	37,519	1.1	145
	小 計	525,086	546,324	582,131	609,072	703,179	19.9	134
西部 ブロック	大山	649,604	657,154	682,219	717,192	737,120	20.7	114
	皆生温泉	418,873	549,663	599,260	632,909	673,904	19.0	161
	小 計	1,068,477	1,206,817	1,281,479	1,350,101	1,411,024	39.7	131
合 計		2,888,274	3,024,422	3,136,237	3,258,373	3,545,728	100.0	122

注) 鳥取県観光課資料 19, 1963. 6 よりブロック別に組みかえ

## 3) 季節的变化 (図 14.3.3, 4)

温泉地は概して季節変化が少いものに対して、砂丘は春秋および8月の行楽+海水浴利用を示していること、大山は夏秋型であるが、冬期のスキー利用によってほぼ3季型に近くなっていることがわかる。大山と結びついた皆生温泉は、他の温泉に比して、夏期の利用度が高くなっている。

このことから、東部ブロックでは、温泉+砂丘見物の春秋型、西部では大山+皆生温泉という組み合わせ利用のことがわかる。但し、鳥取砂丘については、東ブロック宿泊客の利用のみならず、他ブロックの温泉利用+砂丘立寄り型の比率も同等に高いことが推察できる。中部ブロックでは、とくに宿泊施設と観光見物地との組み合わせ利用はみられないで、もっぱら、三朝、東郷という温泉地群の休養的利用が中心となっている。

## 4) 今後の開発上の問題点

以上の分析からみると、調査時点における鳥取県の観光流動は大山の登山客をのぞけば、1~2泊の温泉休養型+砂丘見物型に代表されるといえる。その主要なルートは、国鉄山陰線および国道9号線に沿っていて、東・中・西ごとにこれと直交する支線によって各地点への流入が行われている。今後、中国縦貫高速道路や、中国横断道路の整備がすすむこと、また温泉休養以外に活動時間戸外レクリエーション利用が増大することを考えると、このような温泉中心の宿泊地に対して近接地の戸外レクリエーション地開発をはかること、また海岸線沿いに流動する現状に対して、大山、蘇山、扇ノ山、氷ノ山など山間部の観光開発を行い、それらと温泉基地群とを連絡する地方ルートを整備して、面的、かついくつかのレクリエーション活動タイプ選択の可能性を増やすことが必要となると思われる。



図 14.3.2 ブロック別観光客年次変化

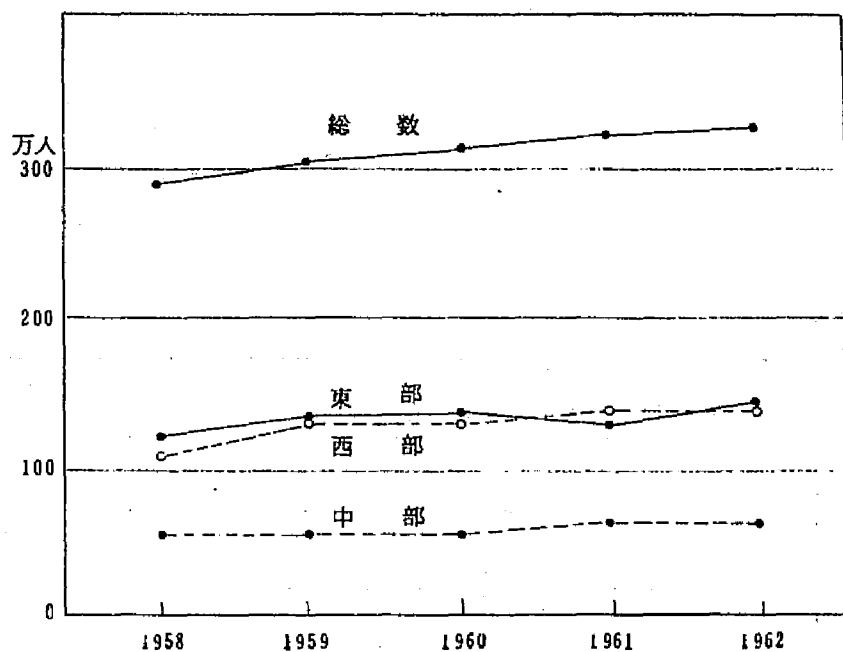


図 14.3.4 ブロック別観光客月別変化 (1962)

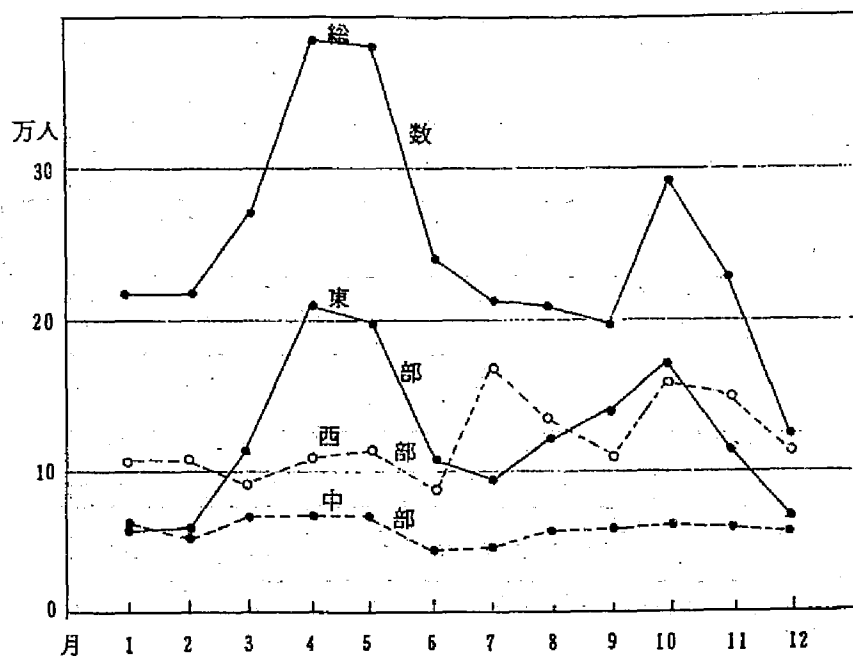
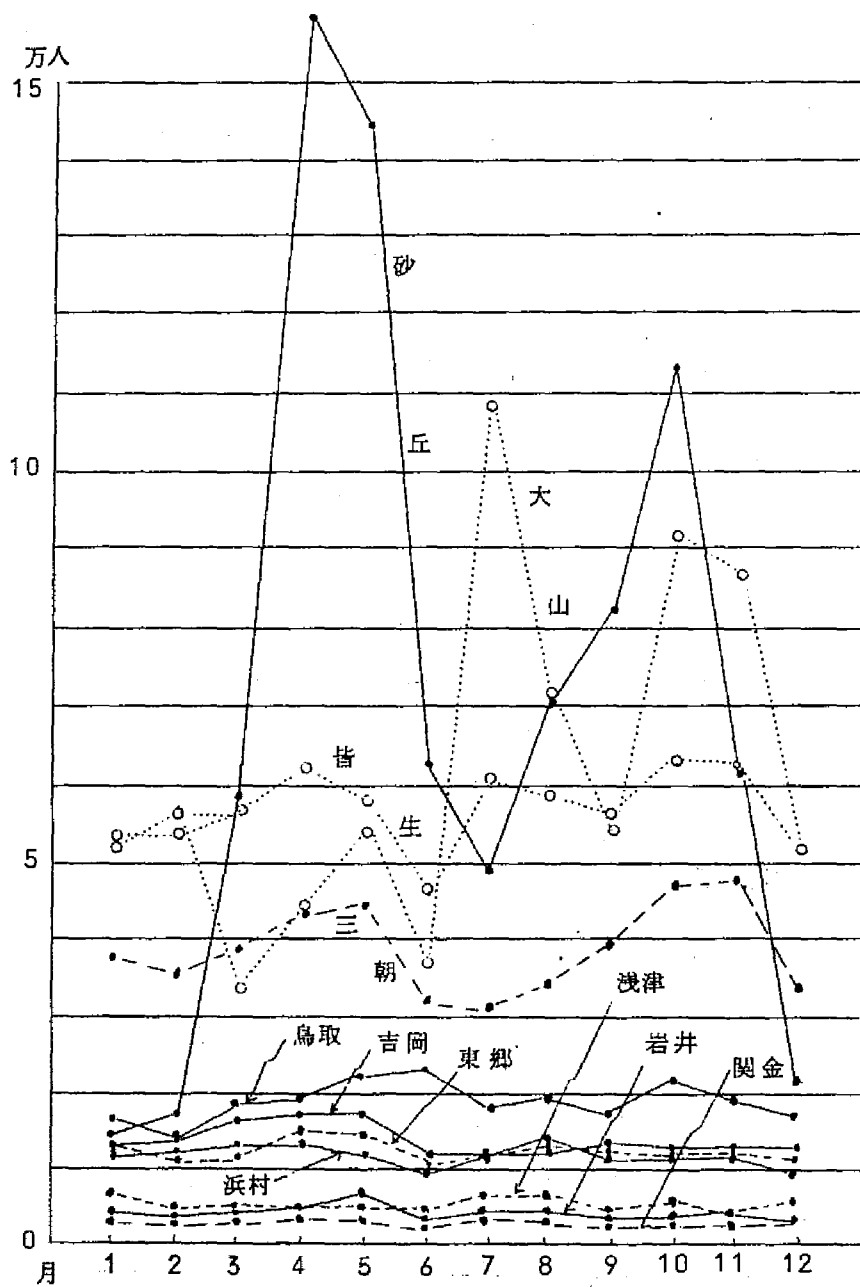


図 14.3.3 月別観光客数 (1962)



#### 14.4 要 約

1) 観光地域の構成単位として100～200キロの間にいくつかの宿泊基地と戸外行楽・スポーツ地をもつ地域的まとまりを想定することができる。

2) 資源のタイプによって利用の季節分布は大きく変動する。但し、温泉休養地は一般に季節偏差が小である。

3) 観光地域の計画においては、季節分布の分析を通じて、利用タイプの設定、それらの組み合わせを考えることが大切である。

4) 今後の観光レクリエーションにおいて予想される宿泊日数の増加および、そのなかで、戸外レクリエーション活動への指向が強まると仮定すれば、在来の宿泊基地のみの観光開発は問題があり、観光地域内における多様な空間の組み合わせが必要となり、そのための高密度宿泊基地と低密・自然環境型レクリエーション地とのコントラストある空間構成とそれらを結ぶ局地ルートによって観光地域を考えてゆかねばならない。

結

論

## I レクリエーション生活の発展方向

1. レクリエーションは「社会的な拘束労働あるいは義務的労働からはなれて、個人あるいは集団の自由な選択にもとづく活動であって、労働過程では体得できない多様な行動を通じて総合的な人間能力の形成を目的とする学習および創造的活動である」と定義される。

すなわち、レクリエーションは生産労働と同じく本質的に人間の創造的活動である。生産労働との本質的な差違は、前者のもつ社会的拘束性あるいは義務性の有無にある。

2. レクリエーションは労働と休息の生活から次第に分化してきた第3の生活機能である。生産力の発展が、単なる生存条件の保持から、より積極的な労働成果の享受を可能にしてきた一方生産技術の発達も労働体たる人間のより総合的な能力形成を要請してきた。レクリエーションは労働成果の享受であるとともにさらに人間の労働能力を発展させる準備過程である。

3. レクリエーション生活機能の分化は歴史的支配体制のもとで階級的に不均等な発展をとげてきた。

労働成果の支配者階級への集中、被支配者階級の収奪によって、後者は自らの労働の成果を享有する条件が制約されただけでなく、労働の強制と苦役化によって労働とレクリエーションの意識的な結合を発展させることができなかった。その決定的な段階は資本主義的な社会的分業においてあらわれる。

封建時代の労働を代表する農民の労働においては過度の経済的搾取のなかでも、その労働は農民の自律的な一貫した生産プロセス＝仕事として存在した。

都市における職人層の労働でも同様であった。彼らはその仕事を通じて生産者としての意識をもっていた。しかし、資本主義的な社会的分業に代表される賃労働はいちじるしく部分化し単純作業化してしまい彼らが生産労働に創造的に参加する機会が決定的に失われてしまった。この点において、労働とまったく切り放され、労働からの逃避としてのいわゆる「レクリエーション」が分立することとなった。

4. 現代では、労働者階級の生活権の拡大によって単なる生存的条件の確保からレクリエーションをふくむより高度な文化的生活への志向がすすんでいる。

しかし、資本主義のもとではあくまでも労働者階級は生産者としての主体性をもたないから、レクリエーションは消費活動であっても創造的な生産のための準備的過程としての学習および創造行為として十分に意識されていない。

5. しかし、将来においては、労働者の生産における主体性が回復されるであろうし、オートメーションなどの新しい生産技術の適切な導入は、在来の部分的拘束的単純作業から人間を解放し、より高度で専門的労働への参加の可能性をつくり出すであろう。このような労働は身心ともに幅広い人間的能力を基盤にして実現されるものであるから社会的義務としての専門的労働

では充足されない多様な学習，訓練，体験の蓄積などの機会は，組織的な学校における再教育の機会とならんですぐれて積極的で多様なレクリエーション活動に求めねばならなくなる。

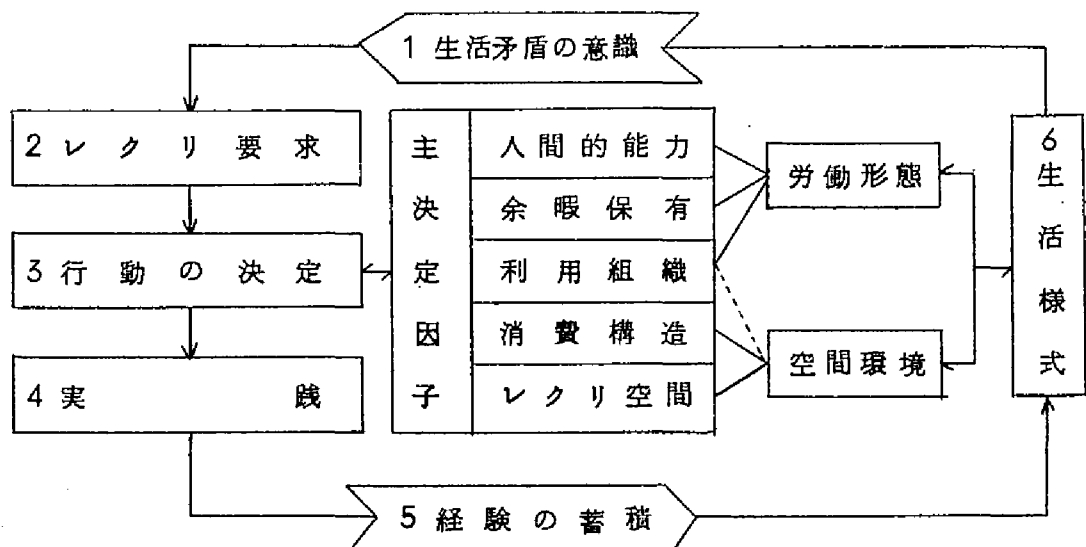
すなわち労働からの逃避としてのレクリエーションから労働を支え発展させる基盤としてのレクリエーションへの発展が予想される。

6. 生産力の増大と労働成果の平等な配分は，より長い余暇時間（非拘束時間），多様なレクリエーション生活に必要な物質・社会的サービスの供給を可能にし大衆的なレクリエーション生活の基盤を拡大する条件をつくり出す。

## Ⅱ レクリエーション行動パターンの展開

7. レクリエーションはその本質からして，きわめて自由な行動の選択性をもつため，その行動の種類は多岐に及んでいる。行動のタイプは心理的には消極的なものから積極的なものへ動作的には休息的なものから活動的なものへとその姿勢においていくつかの段階が設定される。行動の対象（関心の対象）では，知的なもの，芸術的なもの，造形的なもの，体育運動的なものさらにこれらの要素をふくみつつ日常的な生活環境をはなれる旅行レクリエーションなどがあり，この姿勢と対象によってレクリエーション行動の類型化が可能である。
8. レクリエーションの姿勢は，生活における時間的，経済的またエネルギーの余裕が増大するにつれて，休息から暇つぶし，気分転換，積極化追求さらに創造と社会的還元（自発的労働）まで発達する傾向をもっている。
9. レクリエーション対象は，上の姿勢の積極的にともなって，次第に分化，多様化する傾向をもっている。
10. レクリエーション行動を発展させる諸要因の関係は次の如くである。

図1 レクリエーション行動決定のメカニズム



11. 余暇の保有はレクリエーションの必要条件である。余暇保有の単位長さと周期は、大きく分けて平日の短い余暇、週単位の休日、季あるいは年単位の連休日やより長い休暇として存在するが、一般に各タイプの余暇に共通して保有上の階層差にみられる。学生、専門職、事務労働者層では比較的余暇保有量が大で、労務職、家庭主婦それに中小自営業者は小である。
12. 平日の余暇の主な過ごし方では、休息やTVラジオ、新聞雑誌などのマスコミとの接触、雑談など未分化の休養的な行動が過半を占め、その大部分は住居内で行われる。その他、買物ついで散歩、通勤途次の立ち寄り、知人、親せきの訪問など家事と結びついた無性格な活動が主体を占める。スポーツや文化活動などは、学生の場合をのぞくと実施度はきわめて低い。これは労働時間の長さに通勤時間が加わり、生活時間の負担がきわめて大であるためであると思われる。
13. 休日よりとくに昼間は、外出レクリエーションがかなり多くなるが、その半数前後は、買物、訪問などの兼レクリエーションであり、その他都心的な消費娯楽について春秋の景勝地、文化財、遊園地その他自然景観地などへの日帰り行楽がある。スポーツ活動は、若年層をのぞいてきわめて少ないが、伝統的行楽のタイプを受けつぐ海水浴、登山などは比較的広い層で行われている。
14. 連休日、あるいは休暇においては、12.13.の行動に加えて、宿泊をともなう観光旅行レクリエーションが行われる可能性が大きくなるが、目的地での行動において伝統的な休養見物型の行楽が主要なパターンを占めている反面、積極的な野外活動やスポーツはわずかである。
15. これらの行動パターンの一般的な選択傾向では若、青年層および中高年層の年代的な差および個人的な消費支出力余暇保有量の組み合わせによる差がみられる。一般的に若、青年では活動力が旺盛で積極的な活動要求をもっている反面、生活上の余裕に乏しい。中、高年層では事情は逆であり、これに加えて伝統的な労働観、レクリ観があり、かつレクリエーションとくにスポーツなどの経験に乏しく全体として活動力が低く、伝統的レクリエーションパターンへの傾斜がみられる。
16. 今日の大都市生活者にとって主要な戸外レクリエーションの機会、日常的な散歩（通常他目的が生活行動を兼ねることが多い）スポーツ活動、日帰り行楽、宿泊をともなう観光旅行の4つの場合である。
17. 戸外レクリエーションの機会をさらに増大させる要求はほとんどあらゆる人がもっている。その要求理由では、「土や緑に親しむ」「日光浴」について「運動不足の解消」であり、主婦層では「子供をあそばせる」という理由がこれに加わる。
18. 要求を実現する障害では、まず「余暇の不足」について、「適切な空間環境の欠除」が一般的理由であり、スポーツ活動ではこれに加えて、若年層では「仲間の不足」「道具の不足」などより具体的な理由が加えられる。中高年層では「身体が疲れる」「経験がない」という理由が多くなっている。

日帰りおよび観光旅行においては、余暇の不足はもっとも基本的な理由であるが、それがかなり大きな消費行為であることから「お金がない」がこれに次ぎ、また「交通機関、目的地での混雑」を理由にするものも若干みられる。

19. レクリエーション行動の発展の阻害要因のうち、空間環境条件のもつ比重についてみると比較的日常生活余暇を多くもつ千里ニュータウンでは近隣の戸外休養をさらに楽しむための障害として余暇時間の不足が示され、労務層や家内労働層が多い門真地区では、余暇時間が相対的に短かいにも拘らず空間環境の方がより大きな障害要因として指適される。このことは、後者においては、最少限必要な空間環境の水準すらないことを示し、前者では、それらが満たされた場合、それ以上の活動要求の充足は余暇の増大なくしてあり得ないことを示している。

20. これらの調査結果は、もし余暇時間が拡大されると、戸外レクリエーション空間に対する利用要求が飛躍的に増大するであろうことを示している。スポーツでは加えて適切なレクリエーション集団の組織化が、行楽レクリエーションでは相対的に低廉な利用施設や交通手段の有無が、その顕在化の大切な要件である。

### Ⅲ 単位レクリエーション空間の利用計画

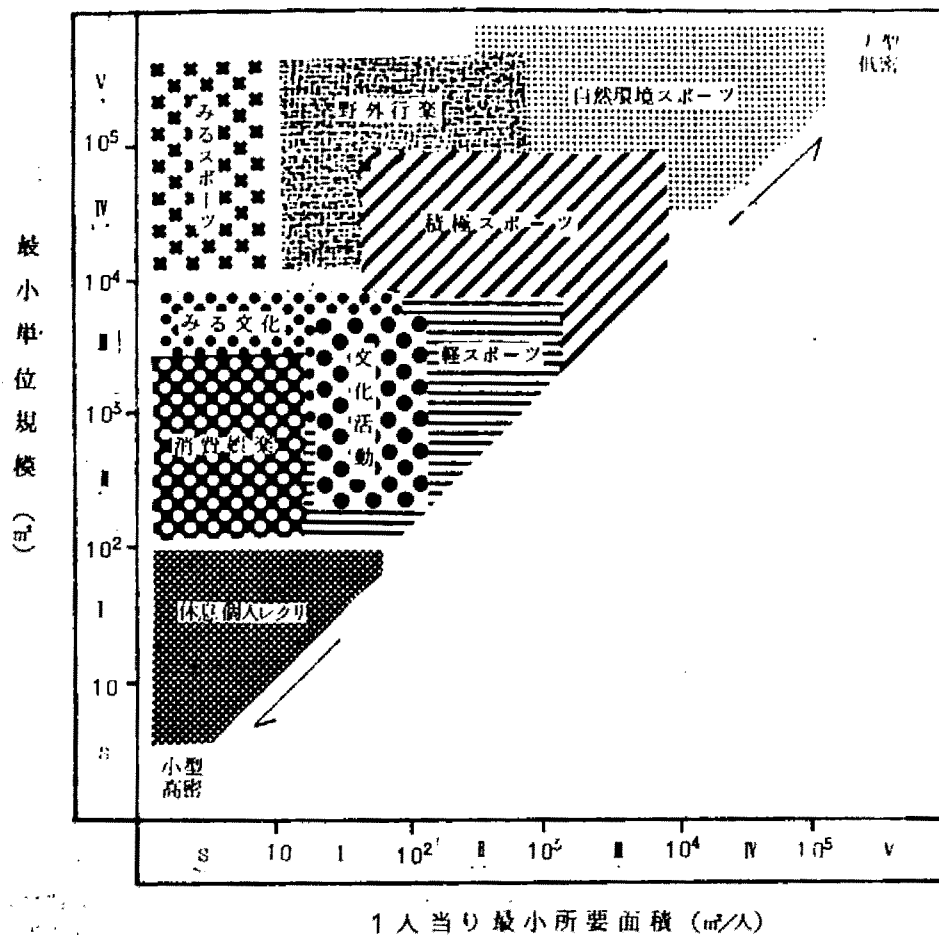
21. レクリエーションはほとんどあらゆる生活空間において顕在化する可能性をもつ。しかし、レクリエーションの行動内容が休息的、受動的なものからより活動的、積極的なものへ多様に分化するにつれて、それに必要とされる空間では、無性格な多目的なものだけでなく、より専用の施設設備をもつものの種類が増大する。

22. 地域空間のレクリエーション利用を計画するには、二つの次元での考察が必要である。すなわち個々の行動に見合った単位空間（要素）とそれらの局地的な配置（構成）である。単位空間には、単一型と複合型がある。前者は、テニスコートやレストランのごとく、その空間で行われる行動の原単位的なものであり、後者は、観光地やスポーツセンターなど、計画単位としては1つであっても複数の単位空間の組み合わせより構成される場合である。

23. 原単位的考察として、最小単位規模および最大同時利用密度（実際は1人当り最小所要面積）を段階的区分で設定し、さまざまなレクリエーション空間を分類比較すると下図のごとき類型化が可能となる。



図2 単位規模と同時利用密度別レクリエーション行動の類型化



2.4. レクリエーション空間のいま1つの基本的な条件は環境の質的内容である。地域空間の利用計画をたてる立場からみると、大別して、資源環境型と施設環境型に分けられる。前者は、その空間の主要な性格が、既存の（未開発を含めて）すぐれた自然や歴史文化的風景など 特定のレクリエーション資源によって決定されるものであり、後者はそうした資源の特定性に制約を受けることなく、人工的な装置によって自由に立地建設させることの可能な空間である。これをさらに行動内容と対応させながら区分し、2.3の規模、密度型との関係をみると下図のごとき類型化が可能となる。

図3 単位規模・利用密度と環境性

大・低							
大・中							
中・中高							
中・中							
大・高							
中・高							
小・高							
単位・利用 規模・密度	I 宅 内	II 戸 内	M 体 育 館	Po 戸 外 施設	U 戸 外 環境	N 自然 環境	C 歴史 環境

25. 上のような類型理論を現在開発され、かつ利用上の矛盾をもついくつかの典型的なレクリエーション空間に適用してみると、休息的空間は専用性が低くかつ小規模、高密であるから稠密な市街地内でも供給可能である。同様に中・大規模であっても高密度利用の可能な空間は多く、商業的な娯楽施設にみられるが、これも民間ベースで供給される。一番問題となるのはスポーツ空間であって、多くの場合中・大規模でかつ中・低密度利用を条件としているため公共的な供給以外に多くを期待できないのである。この傾向はより組織的で動的なスポーツになるほど明らかである。次に行楽目的に利用される空間についてみると、内部経済型と外部経済型でことなる。前者は民間の遊園地のごとく全空間を1つの経営単位として独自に施設立地を行っているもので、これらは、調査結果によると利用需要の増大に対して、経営規模を増大させるより、利用密度＝収益密度を高める方向にあり中規模・中密から中規模高密一都心型空間へと移行の傾向がみられる。後者は、すぐれた自然景観地や文化財環境に近接して中・小規模な空間経営を行うものであり、全体環境として大規模・低密であってもその個々の経営空間では中・小規模中・高密の空間利用となる。これが1つの地区に集積することでいわゆる観光スプロールが拡大すると地区空間全体の性格も中・高密化し、本来の環境資源は破壊される。こうしたケースは、多くの観光地においてみられる現象である。
26. 今後のレクリエーションのうち、戸外かつより自然的な環境でのレクリエーション要求が増大すること。それに要する空間がより大規模・低密であることを要することを考え合わせると、現在の民間ベースの空間経営に多くを期待することはできず、公共的な緑地整備以外に方法のないことが明らかとなる。
27. 複合型単位空間（22参照）の利用においては、マスの高密度利用と自然、歴史環境探訪の低密度利用とが重なり合う場合に前者が多くの場合後者の成立条件を破壊することが確められた。
28. 戸外レクリエーションとくに行楽地の利用は季節的に集中度が高く、最大日は年平均の3～5倍に達するものが多い。また1日中の時間的集中では、最大時25～40%程度であるため、混雑がいちじるしい上に空間の有効な利用が行われ難くなっている。
29. 全般に日帰り、宿泊行楽を通じて、時間的制約が大で、目的地の活動は消極的・短時間のものが多く、走行型レクリエーションが中心となっている。
30. このような今日における行楽地と利用状態に対してIで示したような将来レクリエーションの発展にともなう影響を考え合わせてみると次の諸点が指摘できる。1) 戸外レクリエーション空間利用者の絶対的な増大、2) とくに動的なスポーツレクリエーションの相対的増大、3) すぐれた自然や歴史環境を利用する行楽レクリエーションの増大が予想され、2) 3) は一般に低密度な空間利用を前提とするから、全体として必要な戸外レクリエーション空間量を加速的に増大する必要に迫られるであろうし、一方において、供給可能な空間をより有効に利用する方式、たとえば時差利用などが考えられねばならなくなるであろうこと

が推察される。

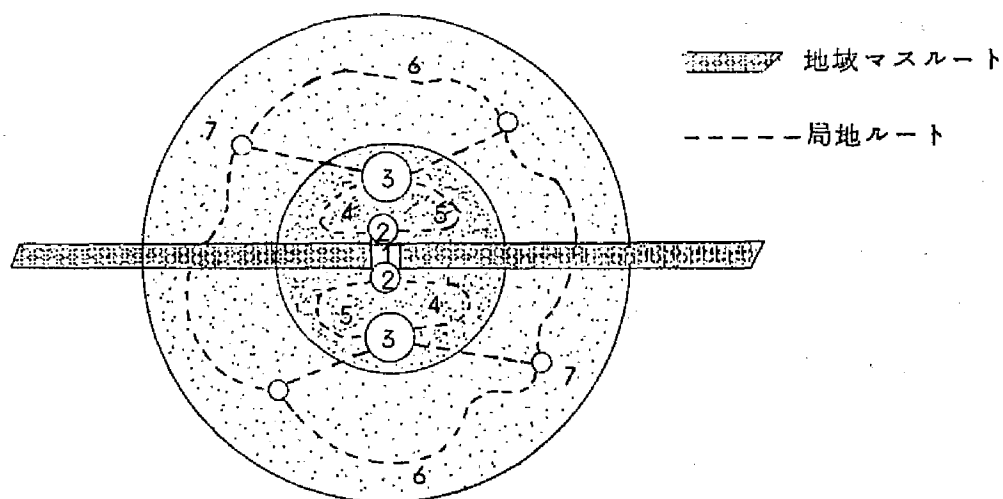
3.1. この場合生じてくる空間的な矛盾は、1) レクリエーション目的の利用とその他の目的の利用との矛盾および 2) ことなつたレクリエーション利用タイプの間の相互矛盾である。

1) では、専用的な空間の拡大とともに兼用的な空間の整備、適切な利用タイプの開発の2つの方法がある。休息的なもの、野外行楽的なものの多くは、農林漁業生産、防災、生産・生活資源の保全涵養などの空間利用と兼用させ、さらに積極的にそこから新しいレクリエーションタイプの開発が可能である。市街地区においても居住、工業生産、業務商業あるいは交通に用いられる空間計画レクリエーション生活環境としての価値を認めることで無限の可能性を導くことができる。

2) は、複合的な単位行楽地において、しばしばみられる矛盾であつて、同一空間においてさまざまな利用密度・環境条件を要求するいくつかのタイプの利用が混在する結果が生ずるものである。一般に単位行楽地の利用形態としては次のタイプがある。

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| 1. ルート通過   | 広域的ルート of 走抜け           |
| 2. 拠点立寄    | 休憩見物のための短時間立寄           |
| 3. 施設宿泊    | 温泉などでの静的休養宿泊            |
| 4. 広場行楽    | 広場園地での一般的な野外休養          |
| 5. 広場スポーツ  | 広場的施設とスポーツ活動            |
| 6. ルートスポーツ | ハイキング 登山などのルート歩行        |
| 7. 自然生活    | キャンプなどの自然環境生活 (ワイルドライフ) |
| 8. その他     | 農業生産などへの参加学習体験          |

図 4 単位行楽地の利用密度ゾーニング模式



1 および 2 はマスルート走行型であり，3 もまた戸外施設，利用の高密度型である。4 および 5 は戸外での中密利用，6，7 は一般に大型低密型である。したがって大きくみて 1～3 と 4，5 および 6，7 の間には利用上の空間的矛盾が生じる。その重点的な性格づけは資源タイプおよび立地によるとしても，もし共存させる場合は，少なくとも 1～3 を集約化し，4～7 を拡散させるコントラストのある土地利用方策—局地的なゾーニングが有効であること，現在の観光スブロール現象はこれに逆行する方向であることがいえる。

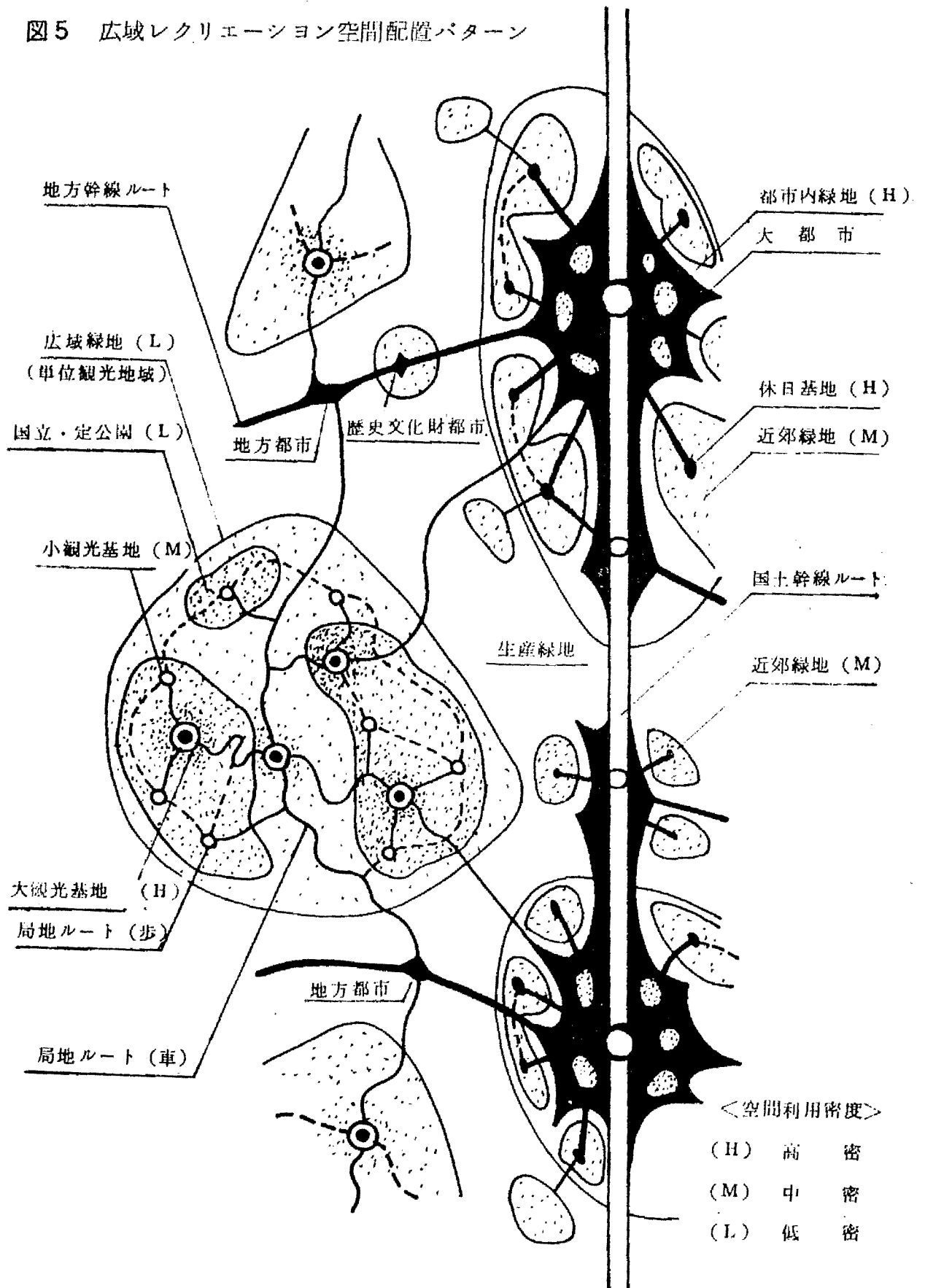
#### Ⅳ レクリエーション空間の広域配置計画

32. レクリエーション流動の主要な起点は大都市である。一般に都市化人口は非都市化人口よりも高いレクリエーション需要ポテンシャルをもつ。
33. 需要ポテンシャルは，起点からの距離（時間およびコストによる）が増すにつれて急速に低下する。現在では，日帰り行楽にあっては，約半数が 50 キロ圏内に，90% までが，100 キロ圏内に，1泊旅行にあっては，約半数が 150 キロ圏内に 75% が 250 キロ圏内に収れんする。
34. 宿泊旅行においては 1泊までが約 60%，3泊までで，全旅行回数の約 90% を占める。このことからみて，2，3ヶ所以上の宿泊拠点をそのうちにもつ地域的まとまりを単位観光地域として計画することができる。
35. 観光地域の流動の季節変動は地域の一般的な気候と観光資源のタイプによって決定される。温泉休養型の宿泊基地は一般に年間を通じて安定した分布を示す。これに対して，単一の利用タイプをもつ自然資源型の行楽地は季節変動が大である。
36. 観光地域における滞在活動においては，温泉休養型＋見物行楽型が現在大半を占めているが，将来の戸外レクリエーション活動要求の拡大，とくに観光旅行における低密自然環境利用を考えると単位観光地域内において大型・中密度の宿泊基地とその周辺における低密自然行楽地，それらを局地ルートで連結する空間構成システムの必要が予想される。
37. 日帰り行楽地においては，さらに平均的な空間利用密度を高くする必要があるが，一方で，高・中低密の多様な利用要求に対応するため，マス流動を受けとめかつ一部を地区内に低密拡散するための結節点としての休日センターとその周辺の緑地といったコントラストある空間利用が必要となろう。
38. これまでの分析結果からみて，広域的なレクリエーション空間の構成システムは次のような条件を満たすことがのぞましいと考えられる。図 5 参照
  - 1) 日常的なレクリエーション—近隣および都市内の施設，とくに都市公園緑地を昼間人口の利用要求に対応して配置させる。また生産空間，市街地空間そのものをレクリエーシ

ヨン利用が可能なように開発する。

- 2) 日帰りレクリエーションのために近郊緑地およびこれに到達するための大量輸送手段の整備をはかる。緑地内には大量利用の可能な中・高密休日センターを置き集約的な空間利用をはかるとともに残る地域は低密自然環境を保持し、コントラストある空間構成をはかる。
- 3) 週末および休暇旅行レクリエーションのためにすぐれた自然資源による観光地域を国土内に連鎖的に配置する。各地域内には中・高密の休暇基地を置き集約的な空間利用をはかるとともに、残る地区は低密利用とし、かつ自然と人間の間が多様な対話が可能となるような変化のある空間構成とする。現在の自然公園はすぐれた制度であるが実際には観光スプロール現象に対して無力である。大規模な集団施設地区開発と強力な自然環境保全によらねば、現制度の実際効果は発揮できない。

図5 広域レクリエーション空間配置パターン



これまで発表した論文、計画案 (1967.5月現在)

1	近畿観光圏の青写真	1957.10	京都新聞社懸賞論文1等	
2	城崎日和山地区観光開発計画案	1958.11	単行報告書	
3	国内観光客層の構造と流動	1959.10	建築学会大会論文集	連 名
4	観光地の誘致圏について	1958. 2	建築学会近畿支部論文集	
5	滋賀県観光開発構想案	1961. 3	単行報告書 (滋賀県)	分 担
6	レクリエーション開発のマスタープラン	1961. 9	建築と社会	
7	天城高原観光開発計画案	1962.12	単行報告書	担 当
8	レクリエーション空間の型と系列	1962. 9	建築学会大会論文	連 名
9	公園緑地はこれでよいか	1963. 1	建築と社会	
10	レクリエーション空間モデルの利用構造 ①調査概要と住居近隣活動	1963. 2	建築学会近畿支部論文集	連 名
11	②日帰り外出と宿泊旅行	1963. 2	◇	◇
12	鳥取県観光診断報告書	1963. 9	単行報告書 (鳥取県)	担 当
13	新しい都市の庭を求めて	1963.4.11	朝日新聞学芸欄	
14	琵琶湖大橋地区観光利用診断書	1963.12	単行報告書 (滋賀県)	
15	歴史都市と保存計画	1964.7.3+4	朝日新聞学芸欄	
16	三重・奈良・和歌山3県山岳地域開発の 現況と問題点	1965. 4	単行報告書 (近畿圏整備本部)	
17	オープンスペースの利用要求と環境条件	1966.10	建築学会大会論文	連 名
18	オープンスペースの利用要求の顕在化条件	◇	◇	◇
19	北生駒山地開発の基本構想	1966. 6	単行報告書 (大阪府)	担 当
20	自然行楽地の計画構想	1966.10	近代建築	連 名
21	住宅内外における余暇保有パターン	1967. 4	近畿支部論文集	
22	西陣企業集団における共同厚生施設の条件	1967. 4	◇	連 名
23	京阪神における民間遊園地経営の変化	1967. 4	◇	◇
24	大阪府下の山地および海岸線の環境保全に 関する研究	1967. 5	単行報告書 (大阪府)	担 当